星☆雪*きらめき
緑の里なよろ

令和元年度
行政評価結果報告書

名　　寄　　市

目次

Ⅰ　行政評価の概要 1

1　はじめに 1

2　目　的 1

3　経　過 1

4　評価の概要 1

Ⅱ　評価一覧表 4

Ⅲ　評価調書 21

◆名寄市総合計画（第２次）基本目標Ⅰ「市民と行政との協働によるまちづくり」

001　まちづくり推進事業 21

002　地域コミュニティーのあり方の検討 23

005　町内会自治活動交付金事業 25

006　多様な媒体による広報の推進 27

007　多様な広聴機会の創出 29

008　人権教育・人権啓発活動の充実 31

010　健康づくり・暴力防止推進事業 33

011　Wi-Fi 提供体制整備の検討 35

013　名寄市・杉並区交流自治体交流事業 37

015　名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業 39

016　名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業 41

017　名寄市・台湾交流事業 43

018　移住促進事業 45

021　名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進 47

022　総合計画・総合戦略推進市民委員会及び総合計画策定審議会設置・運営 49

023　研修事業 51

024　指定管理者制度の活用及び検証と PFI 等の活用の検討 53

◆名寄市総合計画（第２次）基本目標Ⅱ「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」

025　健康づくり運動推進事業 55

028　特定不妊治療費助成事業 57

031　地域医療支援事業の推進 59

033　地域包括ケアシステムの役割分担 61

034　医療スタッフの確保 63

035　風連国民健康保険診療所整備事業 65

036　病室等既存施設の改善整備 67

037　高度・一般医療機器の更新整備 69

038　市立病院救命救急センター施設整備 71

039　新名寄市病院事業改革プランの推進 73

278　名寄市開業医誘致助成事業 75

044　乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業 77

045　乳幼児等医療給付事業 79

046　地域子育て支援拠点事業 81

047　ファミリー・サポート・センター事業 83

049　ひとり親家庭等医療給付事業 85

279　名寄市待機児童解消緊急対策事業 87

280　認可保育施設等への移行支援事業 89

281　子育て支援活動助成事業..... 91

053　町内会ネットワーク事業 93

055　社会福祉協議会運営事業費補助金 95

056　総合福祉センター整備事業 97

057　生活困窮者自立支援事業 99

058　低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）　101

063　介護人材確保緊急対策事業 103

064　介護サービス提供基盤等整備事業 105

065　特別養護老人ホームしらかばハイツ施設施美事業 107

066　清峰園等施設整備等更新事業 109

067　除雪サービス事業 111
282　成年後見センター運営事業 113
071　理解促進研修・啓発事業 115
072　成年後見制度利用支援事業 117
073　グループホームの設置促進 119
076　地域生活支援事業 121
081　自発的活動支援事業 123
083　糖尿病重症化予防 125

◆名寄市総合計画（第２次）基本目標Ⅲ「自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり」

085　温暖化対策啓発事業・公害対策事業 127
086　霊園・墓地管理運営事業 129
088　公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入の検討 131
089　エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発 133
091　炭化センター・衛生センター・最終処分場維持管理費負担事業 135
092　塵芥収集車両等整備事業 137
095　不法投棄・野焼き防止啓発事業 139
096　高機能消防指令センター設備更新 141
097　住宅防火対策・広報推進事業 143
098　河川愛護事業 145
100　河川整備・改修・維持事業 147
101　情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等（Ｒ５まで） 149
105　防災マップ配布事業 151
106　地域防災力向上事業 153
110　交通安全施設整備等の実施 155
111　冬期間の安全運転教育の実施 157
114　幼児から高齢者までの安全確保 159
115　空家等対策計画推進事業 161
116　情報提供事業 163

119　消費者活動団体支援事業 165
120　物価動向等支援事業 167
123　公営住宅長寿命化等事業 169
124　公営住宅維持管理事業 171
125　既存住宅耐震改修促進事業 173
126　都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定委託業務 175
128　街灯の維持管理 177
129　ひと・ほし・環境にやさしい灯り事業 179
130　公園長寿命化事業 181
134　配水管網整備事業（給水区域内の配水管新整備等） 183
135　老朽管更新事業 185
138　水質検査機器更新事業 187
143　個別排水処理施設整備事業 189
144・145　郊外幹線道路の整備・都市計画道路の整備 191
148　市道排水整備 193
153　市道舗装補修事業 195
154　除排雪のあり方 197
155　市道除雪事業 199
156　市道排雪事業 201
157　道路除排雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・
　　風連市街地区国道及び道道排雪助成） 203
159　除雪機械購入事業 205
161　宗谷本線維持存続に向けた取り組みの推進 207
163　バス路線の維持・確保 209

◆名寄市総合計画（第２次）基本目標Ⅳ「地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり」

167　道営水利施設整備事業 211
168-1　道営農村整備事業（風連地区） 213
168-2　道営農地整備事業（ちえぶん地区） 215

170　土壌改良指導事業 217

172　ブランド化の推進と販売拡大事業 219

173　高付加価値化と 6 次化の推進 221

174　労働力確保対策事業 223

175　農業振興資金融資事業 225

176　農業後継者対策事業 227

179　農村女性活動支援事業 229

180　有害鳥獣駆除対策事業 231

185　森林整備地域活動支援交付金 233

186　私有林造林事業 235

187.188.190.191.192.193.195
中心市街地近代化事業・商店街等活性化事業・中小企業振興条例に基づく各事業・情報化促進と情報提供・商業指導育成対策事業・商工振興事業・創業支援事業・物産振興事業（中小企業振興条例） 237

189　住宅改修等推進事業補助金 239

194　中小企業経営等融資事業・特別融資利子・保証料補給事業 241

285　事業承継事業 243

196.200.201　既存企業の育成強化・各種助成制度の拡充・新商品開発推進
異業種交流の推進（中小企業振興条例） 245

197.198.199.202　情報化の促進・起業立地の促進・産業集積の促進
（企業立地促進条例） 247

204.205　退職金制度普及及び促進事業・事業所内福祉施設支援事業
（中小企業振興条例） 249

206　中小企業勤労者福祉推進事業 251

208　なよろ健康の森管理事業 253

209　道の駅管理事業 255

210　望湖台自然公園整備 257

211.212.217　観光事業推進団体支援事業・地域特性イベント実施事業・
観光振興事業 259

213.214　スキー場事業（圧雪車・リフト修繕） 261

215.184　道北観光連盟事業の推進・広域観光事業 263

216　なよろ温泉整備事業 265

◆名寄市総合計画（第２次）基本目標Ⅴ「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」

220　教育改善プロジェクト委員会推進事業 267

221　栄養教諭の配置 269

222　学校給食における地場産食材の活用 271

223　望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進 273

225　心の教室相談員配置事業 275

226　小中学校情報機器整備事業 277

229　教職員への研修の充実 279

230　地域 110 番の家の配置・不審者対策 281

233　市内小中学校改築事業 283

235　名寄市高校生資格取得支援事業 285

286　名寄産業高等学校入試受験者交通費等支援事業 287

236　保健福祉学部新学科設置事業 289

237　大学改修事業 291

238　校舎バリアフリー化推進事業 293

239　情報及び実習環境整備事業 295

240　コミュニティケア教育研究センター活動推進事業 297

244　社会教育施設間の連携と情報の共有 299

246　生涯学習フェスティバル事業 301

248　生涯学習アドバイザーの設置 303

251　開かれた研究観測事業 305

249　公民館分館事業 307

274　公民館市民講座 309

252　家庭教育学級事業 311

253　家庭教育支援事業 313

255　名寄ピヤシリシャンツェ整備事業 315

256　体育施設整備改修事業 317

257　スポーツセンター改修事業 319

258　各種大会開催事業 321

259　学校の開放事業の推進 323
260　生涯スポーツ推進事業 325
261　総合型地域スポーツクラブ支援等事業 327
269　放課後児童クラブの充実 329
270　放課後子ども教室の充実 331
271　児童館の整備 333
273　市民と協働による文化芸術推進事業 335
275　市民文化祭事業 337
277　文化財の保護と伝承活動の支援 339
（資料）　名寄市行政評価実施要領 341

Ⅰ　行政評価の概要

1　はじめに

本市では、名寄市総合計画（第２次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を、効果的かつ効率的な行政運営や行政の透明性の確保など、効率的な行政運営を推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成 20 年度に、事務事業評価を実施して以降、評価調書を改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や、総合計画の実施計画事業を対象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきています。

2　目　的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、市が実施する総合計画の実施計画事業（事務事業）について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3　経　過

開催月日	会議名及び内容等
4 月　 8 日	庁議／評価調書作成依頼(1 次評価の実施) ワーキンググループ構成選出依頼
5 月　22 日	ワーキンググループ会議／実施方法の確認、1 次評価結果検討
6 月　21 日 27 日	第2回･第3回名寄市総合計画審議会／外部評価の実施
7 月　22 日	行政評価検討会議／2次評価の実施

4　評価の概要

（1）評価対象事業

これまでの評価対象は、総合計画における施策及び施策を推進するために実施する事務事業としてきましたが、評価事業の増大及び評価後の活用の観点から、平成 30 年度より施策評価を廃止し、より実効性がある事務事業を重点的に評価することとしました。名寄市総合計画（第２次）前期実施計画事業を２カ年度で評価するため、今年度は搭載されている事業の半分以上となる 176 事業を評価の対象とし

ました。176 事業のうち関連があるものを一部まとめることとし、評価調書は 160。ただし、地方創生関係交付金事業として既に名寄市総合計画審議会で別途検証を実施した事業及び名寄市総合計画（第２次）前期基本計画期間の２年間で実施されなかった事業は評価対象から除外しています。

（２）評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業（事務事業）の実績、成果等に基づき、次の４段階で評価を行いました。

A　現状のまま継続
B　進め方を改善
C　規模・内容を見直し
D　抜本的な見直し（廃止・縮小）

（３）評価方法

ア　１次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

イ　ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、１次評価の対象となった 176 事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ　外部評価

名寄市総合計画審議会が、１次評価の対象となった 176 事業について外部評価を行いました。

エ　２次評価

行政評価検討会議が、１次評価、ワーキンググループのコメント及び外部評価をもとに、最終評価となる２次評価を行いました。

（４）評価結果

評価の結果については、表－１のとおりです。

【表－１】　評価の結果　　176 事業　160 調書

区　分		１次評価	WG評価	外部評価	２次評価
評価対象事業数		１７６事業	１７６事業	１７６事業	１７６事業
	A評価	１４９事業	１３３事業	１４１事業	１４１事業
	B評価	１７事業	２７事業	２３事業	２３事業
	C評価	４事業	７事業	７事業	７事業
	D評価	６事業	９事業	５事業	５事業
計		１７６事業	１７６事業	１７６事業	１７６事業

------ 参 考 ----------

○ ワーキンググループ ・・・ 総務部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。

○ 行政評価検討会議 ・・・ 市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。

○ 名寄市総合計画審議会・・・名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、市内関係団体の代表者及び市民公募による 30 人の委員で構成。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分	評価	
Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	市民主体のまちづくりの推進	市民主体のまちづくりの推進	001	まちづくり推進事業	1次	A	地域活性化事業を支援することで、名寄市の活性化を図ることができることから、現状のまま継続する必要があると考える。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		コミュニティー活動の推進	002	地域コミュニティのあり方の検討	1次	A	地域連絡協議会代表者会議等の開催や庁内検討などにより、地域コミュニティ組織のあり方の検討していくことは、望ましい組織やコミュニティの推進のため、現状のまま継続する必要があると考える。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			005	町内会自治活動交付金事業	1次	A	単位町内会への財政的支援を行うことで、コミュニティ活動の推進を図ることになるため、現状の支援は必要であると考える。
					WG	C	交付金の交付方法について、活動実績に応じた交付の検討をしてはどうか？
					外部	A	社会福祉協議会の町内会ネットワーク事業補助金により、活動に応じた対応は行われている。
					2次	A	１次評価のとおり。
		広報・広聴活動の充実と情報公開	006	多様な媒体による広報の推進	1次	A	平成29年度に実施した「名寄市広報のあり方検討委員会」において提出された課題（名寄で活躍する方の特集記事、名寄高校新聞部との連携（自治体職員目線ではない方の記事）など）を確認しながら作業できていると思われる。ただ、まだできていないもの（カラー刷り、読み手の世代を意識した表紙など）もあるので着実にクリアしながら進めたい。
					WG	A	課題については、継続的に取り組む。電子媒体の周知をする。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			007	多様な広聴機会の創出	1次	B	広聴機会を増やす事業を創出できなかったので、まずは１つでも多くの機会を作り出したい。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	出前トーク以外の多様な手法が期待される。
					2次	B	1次評価のとおり。
	人権尊重と男女共同参画社会の形成	人権教育・啓発活動の推進	008	人権教育・人権啓発活動の充実	1次	A	一人ひとりの人権が守られる社会を目指し、広く市民に人権意識の普及・高揚を図るため、継続した啓発が必要。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		男女競争参画社会の推進	010	健康づくり・暴力防止推進事業	1次	A	上記点検項目から現状のまま継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	情報化の推進	情報通信基盤の利活用	011	Wi-Fi提供体制整備の検討	1次	D	マイナンバーによる情報連携がスタートしたことにより、光ケーブルネットワークを活用した形でのWi-Fi提供体制の構築は困難になった。
					WG	D	事業実施が困難なため、廃止が望ましい。
					外部	D	本事業としては１次評価のとおり廃止が望ましい。
					2次	D	１次評価のとおり廃止が望ましい。
	交流活動の推進	国内交流の推進	013	名寄市・杉並区交流自治体交流事業	1次	A	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や杉並区での物産展開催などの経済交流などを行うなかで、様々な分野での交流に発展している。今年度30周年という大きな節目を迎えることから、周年事業を実施し、交流人口拡大による更なる地域活性化を目指す。
					WG	B	公平性を保つため、多くの市民が双方のイベントへ参加できたり、市民の意識の醸成の高まりを促していただきたい。
					外部	A	1次評価のとおり。今後も様々な面で広がりを見せる可能性がある。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	交流活動の推進	国際交流の推進	015	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業	1次	A	市民で構成されている交流団体は昭和45年から交流事業を担っており、50年続いている姉妹都市交流を推進するに当たり、今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			016	名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業	1次	A	ドーリンスク市との交流に係る市民周知や相互派遣以外の事業を実施することで、友好都市提携30周年に向けた市民の機運が高まるよう、今後とも側面から支援していくことは必要と考える。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			017	名寄市・台湾交流事業	1次	A	前年度の改善事項であった交流窓口の一本化を実施したこと、また、中学生台湾派遣事業等で事業内容の一部見直しを行い、経費削減により効率性を高めたため。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		移住の推進	018	移住促進事業	1次	C	お試し移住住宅の利用者が増えたことによる、交流人口や地域消費の増加といった経済的効果が見込まれる一方、利用を通じての完全移住には結びついていない現状から内容の見直しを検討する必要がある。
					WG	C	1次評価のとおり。
					外部	C	1次評価のとおり。お試し移住住宅の利用に関しては、季節波動の平準化のための方法を検討。また、今後も利用者と地域の方との交流の場を提案し、地域の良さを感じてもらうことで移住につながればよい。
					2次	C	利用時期の平準化に向けたPR強化や、利用者と地域の方々が交流できる場等を通して地域の魅力を感じてもらい、移住に繋がる利用となるよう進めていく必要がある。
	健全な財政運営	財政運営の効率化	021	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進	1次	B	財政状況を十分に考慮しながら、市民の方が真に必要で利便性の良い公共施設、公共インフラとするため、しっかりと議論を重ねる必要がある。
					WG	B	1次評価のとおり。
					外部	B	1次評価のとおり。
					2次	B	1次評価のとおり。
	効率的な行政運営	計画行政の推進	022	総合計画・総合戦略推進市民委員会及び総合計画策定審議会設置・運営	1次	A	自治基本条例に掲げる市民が主役のまちづくりの推進のため、引き続き市民参加のもと総合計画・総合戦略の策定、進行管理を行う必要がある。また、総合計画の着実な推進に向け、各施策の成果指標（KPI）の達成に向けた検証、必要に応じた見直しを引き続き実施していく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		職員の能力向上	023	研修事業	1次	B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。なお、自主研修に対する体制の改善整備については、現在e-ラーニングの導入などに着手し、令和元年度中に開始する予定である。
					WG	B	1次評価のとおり。
					外部	B	1次評価のとおり。
					2次	B	1次評価のとおり。
		公民連携の推進	024	指定管理者制度の活用及び検証とPFI等の活用の検討	1次	A	民間の資金や能力を活用しながら公共施設の適正な管理体制を確保し、地域住民のニーズの多様化に効率的・効果的に対応していくためには、今後も継続した検証・検討作業を進めていく必要がある。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分	評価	
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	健康の保持増進	健康づくりの推進	025	健康づくり運動推進事業	1次	A	全市民を対象とした取り組みとして広く定着しており、健康の大切さや健康づくりに向けた意識啓発を図る上で重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		母子保健対策の推進	028	特定不妊治療費助成事業	1次	A	少子化対策の一環として、不妊治療に係る経済的負担の軽減は必要であるため。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	地域医療の充実	地域医療機関相互の連携強化	031	地域医療支援事業の推進	1次	A	名寄市立総合病院が地方・地域センター病院事業として地域医療支援室事業をスタートして以来、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続してきている。昨今の医療事情により、派遣日数は年々増加傾向にあり、各地域住民の医療確保に努めている。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			033	地域包括ケアシステムの役割分担	1次	A	地域医療構想を踏まえた地域包括ケアシステムの構築に向けて、今後も医療機関としてボラリスネットワークの運用・拡充に向けて取り組んでいく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		診療基盤と経営基盤の強化	034	医療スタッフの確保	1次	A	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			035	風連国民健康保険診療所整備事業	1次	A	今後、ますます病診連携により他医療機関との連携が必要となる中、初期診断を行う上で、医療機器整備が重要となってくるため。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			036	病室等既存施設の改善整備	1次	A	病院機能を維持するためにも、引き続き、適切な整備を行うことが必要と考える。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			037	高度・一般医療機器の更新整備	1次	A	病院機能を維持するためにも、計画的な機器更新は必要と考える。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			038	市立病院救命救急センター施設整備	1次	A	道北３次医療圏の地方・地域センター病院として、救命救急体制を確保している。また、専門医・看護師等の人材確保、研修や実習等を通じて各医療機関・消防署との連携も図られている。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			039	新名寄市病院事業改革プランの推進	1次	A	策定した改革プランに掲げる機能や役割、地域連携などの実現に向けて、概ね計画通りに実施されており、経営の効率化も図られてきたことから、計画年度内に達成できる見込みである。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			278	名寄市開業医誘致助成事業	1次	A	平成29年末の条例施行のため、実質１年間程度の事業実施期間であり、成果が出ていない状況ではあるが、地域医療体制の充実・強化のために必要な事業である。
					WG	B	１次評価にあるように、実施方法の他市町村との差別化をはかり、情報発信方法の見直しが必要。
					外部	B	誘致に向けた更なる取組を期待したい。
					2次	B	開業医の誘致に向け、効果的で広範な情報発信に努めるとともに、関係機関等からの情報収集を行い、誘致につなげていくことが必要です。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分	評価	
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	子育て支援の推進	子育て支援施策の充実	044	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	1次	A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			045	乳幼児等医療給付事業	1次	C	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても乳幼児等の健やかな成長を確保するため、平成２６年８月診療分から全額助成を行うことで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。
					WG	C	１次評価のとおり。
					外部	C	子育て環境の充実、住みよさ向上につながることから、小学生までの全額助成等、拡大することを検討してほしい。
					2次	C	少子化や人口減少対策、子育て環境の充実、住みよさ向上のため、小学生までの医療費全額助成を含めて、子育て支援策の検討が必要です。
			046	地域子育て支援拠点事業	1次	B	開設以降、多くの親子の利用があるが、昼休み時の開所や、休日の開所が求められてきている。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
			047	ファミリー・サポート・センター事業	1次	B	当初、預かり場所は提供会員宅のみとなっていましたが、「ここほっと」「ひまわりらんど」での預かりも可能とするなど提供場所の拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
			049	ひとり親家庭等医療給付事業	1次	A	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			279	名寄市待機児童解消緊急対策事業	1次	C	令和元年度から名寄市立大学の社会保育学科の卒業生が輩出されることから、事業の見直しを行う。
					WG	C	１次評価のとおり。
					外部	C	子育て環境の充実は人口減少対策として重要であり、事業の継続や拡充をするなど更なる充実を期待したい。
					2次	C	子育て環境の充実を図る上で、幼児教育・保育施設の人材確保は重要です。今後においても、各施設の状況を把握しながら、事業の継続・拡充が必要です。
			280	認可保育施設等への移行支援事業	1次	D	事業完了による。
					WG	D	１次評価のとおり。
					外部	D	１次評価のとおり。
					2次	D	１次評価のとおり。
			281	子育て支援活動助成事業	1次	A	市民相互協力による子育て支援活動が実施されてきており、引き続き事業実施することで、定着化をはかることが出来る。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	地域福祉の推進	地域福祉活動の普及・推進	053	町内会ネットワーク事業	1次	A	地域におけるネットワークづくりに貢献していると判断できる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	継続した取組をしていただきたい。できていない町内会への対応を市も協力して社会福祉協議会とともに推進してほしい。
					2次	A	事業を継続しながら、実施していない町内会への対応を市と社会福祉協議会が連携して推進していくことが必要です。
		福祉関係団体との連携強化	055	社会福祉協議会運営事業費補助金	1次	A	法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消については、地域福祉の推進に寄与することを目的とした計画を策定し、10年間で解消することになっている。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			056	総合福祉センター整備事業	1次	A	福祉拠点としての役割は重大であり、引き続き利用促進に向けた修繕等の実施が必要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分	評価	
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	地域福祉の推進	生活に困っている人への包括的支援の充実	057	生活困窮者自立支援事業	1次	A	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでおり、名寄市も同様である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			058	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）	1次	A	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	高齢者施策の推進	介護保険サービスの推進	063	介護人材確保緊急対策事業	1次	A	介護職員不足解消に一定の効果があり、事業開始前と比較し、職員数は増加したことから、内容を充実し、継続すべき事業と考える。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			064	介護サービス提供基盤等整備事業	1次	A	第７期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業であり、介護サービスのニーズや関係機関からの要望に基づいた事業であり、継続することが必要。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			065	特別養護老人ホームしらかばハイツ施設整備事業	1次	A	施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な生活環境を求め随時施設の改修を進めている。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			066	清峰園等施設設備等更新事業	1次	A	施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な生活環境を求め随時施設の改修を進めている。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		高齢者福祉の推進	067	除雪サービス事業	1次	A	除雪が困難で福祉的支援が必要な高齢者世帯等が安心して暮らし続けることができるための施策として必要な事業であるため。屋根おろし費用助成については、H30年度から雪おろしで堆積した雪の除去も対象とし、負担軽減を図った。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	除雪ができなく、転出してしまうケースも多くあることから、助成以外にも更なる検討が必要である。また、ひとり親家庭などの生活弱者も対象となるような制度拡大を検討してはどうか。
					2次	A	冬の生活を安心して暮らすためにも事業の継続は必要である。今後においても、市民の生活やニーズの把握に努め、事業の改善を行いながら進めていくことが必要です。
			282	成年後見センター運営事業	1次	A	高齢者の権利擁護の観点から必要な事業であり、特に、認知症高齢者の増加が見込まれることから継続すべき事業である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	障がい者福祉の推進	障がい者理解の促進・権利擁護	071	理解促進研修・啓発事業	1次	A	障がいに関するいろいろなテーマの研修会を、平成２６年度から、毎年開催することにより、市民が障がいのことに触れる機会が少しずつ増えてきている状況なので、今後も継続し、理解啓発を行なっていくとよいと思われる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			072	成年後見制度利用支援事業	1次	A	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況がある。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	障がい者福祉の推進	地域生活支援体制の充実	073	グループホームの設置促進	1次	A	希望する障がい者の方が、比較的早くグループホームの利用をすることができている状況がある。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			076	地域生活支援事業	1次	A	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができている。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		生活環境等整備の充実	081	自発的活動支援事業	1次	A	活動する団体等の要望を受けて実施することができている。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	国民健康保険	国民健康保険	083	糖尿病重症化予防	1次	A	糖尿病重症化予防については、保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	環境との共生	環境の保全	085	温暖化対策啓発事業・公害対策事業	1次	B	今後は、監視業務のみならず、SDGｓやCO2排出抑制などに対する国の動向も踏まえ、市として啓蒙活動や総合的な施策の展開など拡充も検討が必要と考える。
					WG	C	１次評価のとおり。
					外部	B	国と重複する検査を省くなど、水質検査方策の見直し検討を行うこと。費用対効果が見えるように調書を整理してほしい。
					2次	B	国、道と重複している水質検査の見直しを行い、調書の作成についても整理していく。
		良好な環境づくり	086	霊園・墓地管理運営事業	1次	A	引き続き、良好な環境と安らぎを感じる環境の整備を進めつつ、となみが丘霊園の法面整備や合同墓についての検討を進める。
					WG	B	１次評価にあるように、合同墓の設置などへの市民ニーズの調査が必要。
					外部	B	合同墓を検討していただきたい。
					2次	B	となみが丘霊園の法面改修工事を進めるとともに、合同墓の建立について検討していく。
		新エネルギーの導入・省エネルギーの推進	088	公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入の検討	1次	A	公共施設設置における基本設計において、省エネルギー及び新エネルギーの導入について検討しており、特に省エネルギーに資する施設整備が進められている。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			089	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発	1次	B	省エネ・新エネに関する普及啓発活動を行うことは環境への負荷の軽減につながることであるため、継続は必要であると考えるが、より広く市民への周知を行うため進め方を改善する。
					WG	D	委託先等含め、抜本的に事業を見直してみてはどうか？
					外部	C	事業の目的は重要。規模や内容を見直すなどして事業を継続してほしい。
					2次	C	事業の継続は必要である。幅広く市民に知って頂くように普及啓蒙活動に取組んでいく。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	循環型社会の形成	廃棄物の適正処理	091	炭化センター・衛生センター・最終処分場維持管理費負担事業	1次	A	し尿、炭化ごみ、埋立ごみを処理するために継続が必要であり、引き続き次期処理施設の整備に向けた検討が必要である。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			092	塵芥収集車両等整備事業	1次	D	事業終了に伴い廃止となる。
					WG	D	1次評価のとおり。
					外部	D	1次評価のとおり。
					2次	D	1次評価のとおり。
		環境美化の推進	095	不法投棄・野焼き防止啓発事業	1次	A	ごみニュースの発行、のぼりの設置などは、取り組みをはじめたばかりであり、当面は継続していく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	消防	消防施設及び消防装備の整備	096	高機能消防指令センター設備更新	1次	A	消防指令センターのシステムの更新については、今回は情報系の機器のみであり、今後はシステム全体の更新計画もあり、それまでシステム機能を安定して運用していける。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		防火対策の推進	097	住宅防火対策・広報推進事業	1次	A	防火訪問を行うことで有効な成果が得られている。在宅・不在に関わらず住警器設置推進のリーフレットを配布する等、設置推進に係るＰＲを継続した結果であると考える。しかしながら、設置が十分に進んでいない地区もあり、防火訪問は継続していく必要がある。また、共働き世帯の増加等により、防火訪問時不在の家庭が多いことから、今後も町内会回覧用リーフレットの作成、広報誌への掲載等、様々な媒体を最大限活用していく。
					WG	A	1次評価のとおり。継続して事業を進めていく。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	防災対策の充実	国土保全の推進	098	河川愛護事業	1次	A	高齢化に伴い作業の担い手が減少傾向にあることが課題である。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			100	河川整備・改修・維持事業	1次	A	毎年度、修繕の必要性のある河川を選定し、市民からの要望等に応えている。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		災害応急対策の充実	101	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等(R5まで)	1次	D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。
					WG	D	早急な対応が必要である。また、方向性の検討が必要。
					外部	D	1次評価のとおり。
					2次	D	1次評価のとおり。
			105	防災マップ配布事業	1次	A	事業が完了したため、目標達成となる。 新たな浸水想定などが公表されなければ、ハザードマップの作成を行う予定はない。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			106	地域防災力向上事業	1次	A	着実に地域の防災力は向上していると考えるが、まだまだ組織率が低いことから、継続した取組が必要。 自主防災組織の設立については、あくまでの自主的なものとなるため、急激な増加は難しいが、時間をかけて理解を深めていただけるよう取り組むことが必要。
					WG	B	目標設定の改善が必要。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	交通安全	道路交通環境の整備	110	交通安全施設整備の実施	1次	A	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置は、市民の安全な交通環境の保全に重要な施策である。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		冬季の交通安全の確保	111	冬期間の安全運転教育の実施	1次	A	冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図り、交通事故誘発要因の減少を図るため、夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発など、交通事故防止に向け継続的な啓発が必要。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	生活安全	関係機関・団体との連携強化と対策	114	幼児から高齢者までの安全確保	1次	A	犯罪のない安全安心な地域づくりのために、地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図ることが必要。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		空家等対策	115	空家等対策計画推進事業	1次	A	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市民全体への適正管理の周知啓発、また適正管理されていない空家所有者等への個別のお願いを引き続き進めていく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	消費生活の安定	消費者利益の擁護	116	情報提供事業	1次	A	現状のままの実施が望ましい。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		消費者啓発の推進	119	消費者活動団体支援事業	1次	A	消費生活の安定と向上を図り、消費者の利益を保護するためには行政と消費者団体がそれぞれの立場から活動を展開していくことで相乗効果を発揮できるものであり、継続して実施していくことが必要。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		物価の動向調査	120	物価動向等調査事業	1次	A	生活関連物資の表示及び量目が適正に図られ、消費者保護の観点から有効な手段であり、引き続き実施していく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	住宅の整備	公営住宅の適正管理	123	公営住宅長寿命化等事業	1次	A	名寄市公営住宅等長寿命化計画等に基づき適正に公営住宅の長寿命化を進めている。今後も社会情勢の変化や住宅困窮者のニーズを把握しながら公営住宅の長寿命化を進める必要がある。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			124	公営住宅維持管理事業	1次	A	人口減少、少子高齢化など社会情勢の変化に伴い住宅困窮者の多様なニーズが増えてきている。状況を把握しつつ今後も住宅関連計画に基づき適正に維持管理をを進める必要がある。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		民間住宅の整備促進	125	既存住宅耐震改修促進事業	1次	B	耐震化の促進施策の1つとして、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、国・道・市が一体となって取り組む、必要不可欠な事業であり、継続して取り組むべき事業と考える。ただし、耐震化がなかなか進まない現状から、国や道が補助額の引き上げを行っていることから、市においても、補助制度の改正に取り組む必要がある。
					WG	B	1次評価のとおり。
					外部	B	1次評価のとおり。
					2次	B	1次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	都市環境の整備	都市計画制度の推進と適正な管理	126	都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定委託業務	1次	A	2か年の見直し・策定作業のうち、1か年目の現況整理・まちづくりの課題分析(各種データの分析)、住民意向の把握(市民アンケート、ワークショップ)、市民策定委員会、庁内検討委員会の開催、都市機能誘導区域・居住誘導区域に関する方針の検討を適切に実施してきたため。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		美しい市街地の形成	128	街灯の維持管理	1次	A	防犯効果と事故を防止するため、街灯の維持管理は継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			129	ひと・ほし・環境にやさしい灯り事業	1次	A	防犯効果と事故を防止するため、防犯灯のLEDリースは継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		公園の管理・整備事業	130	公園長寿命化事業	1次	A	都市公園の老朽化が進行しているため現状のまま継続するのが望ましい。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	上水道の整備	安定供給の確保	134	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）	1次	A	水道未普及地域の解消のため継続して事業実施が必要。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			135	老朽管更新事業	1次	A	水道利用者へ水道水の安定供給のために今後も事業継続が必要。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		水質の保全維持	138	水質検査機器更新事業	1次	B	計画的に検査機器を更新することで信頼のおける検査体制を維持できるが、機器購入費が高額であるため、継続して機器を計画的に更新することについては今後検討が必要となる。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
	下水道・個別排水の整備	合併浄化槽の設置	143	個別排水処理施設整備事業	1次	A	妥当性、効率性ともに適正であり目標値も達成しているため、今後も現状どおり執行することが望ましい。
					WG	B	公共下水道使用料も含めて、適正な使用料の検討が必要であると考える。
					外部	B	適正な使用料の検討をお願いしたい。
					2次	B	公共下水道と個別排水で料金に乖離が生じないよう市の政策として同様の料金設定としているが、令和２年度からの公営企業会計への移行に伴い、より経営状況の把握が可能となることから、公平で適正な使用料について検証を進めたい。
	道路の整備	幹線道路の整備	144・145	郊外幹線道路の整備・都市計画道路の整備	1次	A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		生活道路の整備	148	市道排水整備	1次	A	道路の冠水や民家の浸水等の災害対策としても必要な事業である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	道路の整備	市道の維持事業	153	市道舗装補修事業	1次	A	舗装の凹凸や段差の解消し、安全安心な道路空間確保のために必要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			154	除排雪のあり方	1次	A	合理的な除排雪事業の推進、除排雪水準の向上を目的に継続していく。
					WG	B	意見交換会を除排雪シーズンの前後に１回ずつ（７月と３月など）行うことで、より市民ニーズに適合した除排雪を行えるのではないか。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			155	市道除雪事業	1次	A	安心安全な生活環境を確保するために継続は必須である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			156	市道排雪事業	1次	A	安心安全な生活環境を確保するために継続は必須である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			157	道路除排雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び道道排雪助成）	1次	A	住宅まわりなどの身近な除排雪に対し、市民との協働で総合的な除排雪体制を確立するため継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			159	除雪機械購入事業	1次	A	除排雪については市民要望が多く、冬期間の安全確保のための除雪機械の整備は必要であるため今後も継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	地域公共交通	宗谷本線の維持活動の促進	161	宗谷本線維持存続に向けた取組の推進	1次	A	宗谷本線の完全高速化および維持存続に向けた活動を推進する上で、宗谷本線活性化推進協議会を軸とした活動を継続して展開する必要があると考える。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		公共交通の整備・確保と利用促進	163	バス路線の維持・確保	1次	D	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため。
					WG	D	１次評価のとおり。事業について要検討。
					外部	C	利用者にとって切実な問題であり、必要な路線を維持・確保しつつ、重複路線等の必要な見直しを行ってほしい。
					2次	C	増加傾向にある自治体負担を抑えるためにもバス利用の現状を踏まえて重複路線等の見直しを検討。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	農業・農村の振興	収益性の高い農業経営の確立	167	道営水利施設整備事業	1次	A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			168-1	道営農地整備事業(風連地区)	1次	A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるんで、現状のまま継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			168-2	道営農地整備事業(ちえぶん地区)	1次	A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			170	土壌改良指導事業	1次	A	土壌状態を把握し適切な肥培管理に取り組む事は、農作物の生産に重要なことから、今後も事業を継続し農業者の相談・指導にあたっていく必要がある。
					WG	B	事業の必要性については理解するところであるので、農業者がより利用しやすい体制作りを検討してほしい。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			172	ブランド化の推進と販売拡大事業	1次	A	生産量日本一を誇るもち米の里として今後も事業を継続し、「名寄」の知名度がさらに向上することで、アスパラやスイートコーン、南瓜等の名寄産農産物が認知され消費拡大やブランド化につながる。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			173	高付加価値化と６次化の推進	1次	A	労働力の不足等により農業者による加工は増加傾向にないが、商工業者による名寄産農畜産物を活用した商品開発は増加している。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		多様で持続可能な農業経営の促進	174	労働力確保対策事業	1次	A	今後も農家戸数の減少や高齢化による労働力不足が見込まれており、雇用労働力をはじめ多様な労働力の確保が重要なことから、事業を継続し安定的な農業生産を推進していく必要がある。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			175	農業振興資金融資事業	1次	B	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準や限度額などについて、利用者のニーズに合うよう見直しをしていく必要はある。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	JA道北なよろと協議し、より使いやすい制度となるようにしてほしい。
					2次	B	農業経営におけるセーフティーネットとして必要な制度であり、利用者のニーズを踏まえ制度の検証に取組むこと。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	農業・農村の振興	農業担い手の育成と確保	176	農業後継者対策事業	1次	A	農業後継者の出逢いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で17組が成婚しており、近年は毎年成婚していることから現状のまま継続との評価をした。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			179	農村女性活動支援事業	1次	B	農業経営に関わる女性農業者の技術・知識の習得のほか、活動の場を広げる機会を作る事業として活用できるよう、活用事例等紹介しながら周知し事業活用を推進する。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
		人と自然にやさしい農業の推進	180	有害鳥獣駆除対策事業	1次	A	今後も有害鳥獣の捕獲による駆除に取り組む事で、農産物の被害を防ぐことが必要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	森林保全と林業の振興	民有林の施業促進	185	森林整備地域活動支援交付金	1次	D	国の制度改正により、原則として平成30年度から実施できなくなった。現在の制度内容が変わらない場合、採択要件に合致するのは令和４年度であり、事業主体となる森林組合が事業に取り組む意向がある場合は、実施に向けて検討する。
					WG	D	１次評価のとおり。
					外部	D	１次評価のとおり。
					2次	D	１次評価のとおり。
		市有林の整備促進	186	市有林造林事業	1次	A	市有財産の適切な管理及び国土保全を目的とし、森林経営計画に基づく適正な間伐や保育間伐（切捨）、下刈等を実施する。また、補助金額の増減に関わらず、予定している事業については確実に実施する必要がある。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	商業の振興	商業の活性化	187・188・190・191・192・193・195	中心市街地近代化事業・商店街等活性化事業・中小企業振興条例に基づく各事業・情報化促進と情報提供・商業指導育成対策事業・商工振興事業・創業支援事業・物産振興事業（中小企業振興条例）	1次	A	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、現状の支援は必要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			189	住宅改修等推進事業補助金	1次	A	市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、雪対策外構工事を対象とし、移住や空き家の有効活用を促進するなど、令和元年度から事業内容を拡充して実施する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		金融の円滑化	194	中小企業経営等融資事業・特別融資利子・保証料補給事業	1次	A	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、融資のあっせんは重要な位置を占めており、今後においても、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化に向けて重要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		商業経営基盤の強化	285	事業承継事業	1次	A	市内事業所数の減少・事業承継は喫緊の課題であり、継続して事業を推進する必要がある。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	工業の振興	技術開発の支援	196・200・201	既存企業の育成強化・各種助成制度の拡充・新商品開発推進・異業種交流の推進（中小企業振興条例）	1次	A	人口減少等により商圏が縮小傾向にある中、積極的な事業展開を計画する中小企業を支援することは地域経済の活性化につながり、現状の支援は必要である。
					WG	B	中小企業のニーズに合った事業内容の検討や周知方法を工夫してほしい。
					外部	B	ワーキンググループ評価のとおり。
					2次	B	外部評価のとおり。
		企業立地の推進	197・198・199・202	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進・産業集積の促進（企業立地促進条例）	1次	A	企業立地促進条例に基づく支援は、中小企業振興条例に基づく支援に比べ、多くはないものの、一定程度の利用実績がある。企業立地促進法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、企業の掘り起こし、企業訪問等の強化が必要と考えるが、事業は本市発展に寄与。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
	雇用の安定	福利厚生の充実	204・205	退職金制度普及及び促進事業・事業所内福祉施設支援事業（中小企業振興条例）	1次	A	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築するため、労働者の福祉施策の充実は不可欠である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			206	中小企業勤労者福祉推進事業	1次	B	今後、消費増税による負担増や金融政策による金利上昇などに対応する必要があり、勤労者セーフティネットとして継続することが望ましい。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
	観光の振興	観光資源の活用・充実と開発整備	208	なよろ健康の森管理事業	1次	B	農林業予算で施設が整備されたため耕地林務課の所管となっているが、スポーツ施設が併設されているほか、観光施設でもあり、関係する部局が複数にまたがっているため、スポーツ合宿拠点化事業の推進と合わせ、所管見直しなどの検討が必要。
					WG	B	１次評価のとおり。
					外部	B	市民の憩いの場として役割を十分に果たしているが、利用者が減少しているのでＰＲ等の進め方に工夫が必要かもしれない。
					2次	B	外部評価を参考とし、スポーツ合宿拠点化を中心に交流人口の拡大に努めること。
		観光開発	209	道の駅管理事業	1次	A	指定管理者により、地場産品の販売や飲食の提供、イベントの企画・実施、交通・観光情報の提供などを行い、全道的にも人気の高い道の駅として、交流人口拡大に寄与している。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			210	望湖台自然公園整備	1次	C	望湖台センターハウスの閉鎖、取り壊し以降、利用人数は減少傾向にあるため、費用対効果を見極め野草園や管理区域の規模など見直しが必要。
					WG	D	熊も出没するなど安全面も含めて利用者のニーズに応えていくことが難しいこと、また、維持管理費も高額となっているから、廃止も選択肢のひとつとして検討していくことが必要であると考える。
					外部	C	費用対効果を含めて、地域と十分に協議して今後の方向性を検討。オートキャンプ場の需要はあるが、設備を整える必要がある。公園を維持する場合は利用者増、収入増につながる活用方法を検討しなければならない。
					2次	C	外部評価のとおり。
		観光事業の充実	211・212・217	観光事業推進団体支援事業・地域特性イベント実施事業・観光振興事業	1次	A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			213・214	スキー場事業（圧雪車・リフト修繕）	1次	A	雪質日本一のスキー場として、市民や訪日外国人を含めた市外から多くの方に利用いただいている。安心・安全に利用いただけるよう、各種整備を行っている。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		観光誘致宣伝	215・284	道北観光連盟事業の推進・広域観光事業	1次	A	各地域の資源を繋ぐことにより、魅力を増す観光となる。各観光組織が役割を担い事業を推進している。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			216	なよろ温泉整備事業	1次	A	市民の福利厚生、健康増進、冬季スポーツの振興などに寄与している。利用促進へ向けた日進ピヤリシ線バス無料化も実施。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	小中学校教育の充実	「生きる力」を育てる教育の推進	220	教育改善プロジェクト委員会推進事業	1次	A	授業改善と望ましい生活のリズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中学校が一体となった学力向上の取組を進めてきた成果が、実績として現れてきているため。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			221	栄養教諭の配置	1次	A	基準どおり２名の栄養教諭が配置されており、食育や給食センターでの業務も順調に経過していることから、Ａ評価とするが、改善点の項目の記載どおり№223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」と統合し継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			222	学校給食における地場産食材の活用	1次	A	地場産使用率は毎年、若干の変化はあるが目標値を超えて推移していることから事業の手法等、現状のまま継続が望ましい。
					WG	A	事業番号221と関連付けて事業を実施してみてはどうか？
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			223	望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進	1次	A	Ａ評価とするが、改善点の項目でも述べたように、№221「栄養教諭の配置」と統合とし継続する。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			225	心の教室相談員配置事業	1次	B	近年小学生の不登校事案もあり、その兄妹が中学校で不登校状態や家庭内で課題がある等、相談員が小学校の教諭と情報交換や面談をするなど、問題解決に向けた体制整備が必要。
					WG	B	１次評価のとおり。アウトカムの提示。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
			226	小中学校情報機器整備事業	1次	A	情報機器は年々高性能化進んでおり、更に、耐用年数やPCを活用するための基本OSもサポート期限が定められている等、定期的な情報機器の更新が必要となる事から継続して取り組む必要がある。
					WG	A	１次評価のとおり。アウトカムの提示。事業実施におけるアンケート等を行ってみてはどうか？
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			229	教職員への研修の充実	1次	A	教職員の資質能力を高めるとともに、外国語教育の教科化、プログラミング教育の必修化、ICTの活用などの新たな課題に対応できる力量を高める研修機会の充実が図られているため。
					WG	A	１次評価のとおり。アウトカムの提示。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		安全安心な教育環境の整備	230	地域110番の家の配置・不審者対策	1次	A	今後も、学校における安全教育を推進するとともに、安全安心会議による見守りや、通学路安全推進会議を継続的に開催し関係機関と連携し防犯、交通安全を推進する必要がある。
					WG	A	アウトカムの提示及び地域１１０番の家配置について記載。また、他の事業との統合は可能か？
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			233	市内小中学校改築事業	1次	A	市内にはまだ耐震化が完了していない学校があることから、今後も小中学校改築事業は継続して取り組む必要がある。 未耐震学校施設：名寄中学校、名寄東中学校、智恵文小学校
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	高等学校教育の充実	就学機会の確保	235	名寄市高校生資格取得支援事業	1次	A	利用者数が増えてきており有効な制度である。対象となる資格種類等について高等学校と連携し検討していく。
					WG	A	間口維持に向けて要検討。事業の精査。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			286	名寄産業高等学校入試受検者交通費等支援事業	1次	A	間口確保には、道外からの入学希望者も積極的に受け入れる必要があることから本制度を現状のまま継続する必要がある。
					WG	B	間口確保のため、道内受験者も助成対象に入れてみてはどうか？
					外部	B	間口拡大のため、さらなる方策の検討を。
					2次	B	基幹産業である農業後継者の育成のため酪農科学科の維持に向け、道教委、名寄産業高等学校と連携し検討する。
	大学教育の充実	校舎及び環境等整備事業	236	保健福祉学部新学科設置事業	1次	A	地域で慢性的に不足している専門職の定住化が期待される。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			237	大学改修事業	1次	A	優先順位をつけながら適宜、必要な改善を進めている。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			238	校舎バリアフリー化推進事業	1次	A	適宜、必要な改善を進めていく。
					WG	A	1次評価のとおり。計画的に進めていく。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
			239	情報及び実習環境整備事業	1次	A	適宜、必要な改善を進めていく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		大学を活かしたまちづくり・地域との連携	240	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業	1次	A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取り組みを行っている。また、2018年度に受審した大学評価（認証評価）において、コミュニティケア教育研究センターの活動を中心とする「社会連携・社会貢献」分野は、４段階で最高の「S」評定を受けたことからも、活動を継続する必要がある。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	生涯学習社会の形成	生涯学習プログラムの整備と学習への支援	244	社会教育施設間の連携と情報の共有	1次	A	今後とも社会教育施設間が相互協できる体制づくりに努めるため、継続する。
					WG	A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		天体観測を活かしたまちづくり事業	246	生涯学習フェスティバル事業	1次	A	平成３０年度に体験型イベントを実施し、来場者を増やしたほか、市内のグループ、サークル等の成果発表の場や活動の場の開発のため。
					WG	B	事業の必要性は感じるが、内容の精査が必要か。（若干のマンネリ化）
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			248	生涯学習アドバイザーの設置	1次	A	生涯学習プログラムの整備と学習への支援を図る上で、生涯学習推進アドバイザーを設置することは、必要である。
					WG	A	1次評価のとおり。　アウトカムの提示。　風連地区のみ2人の理由は？
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			251	開かれた研究観測事業	1次	A	平成２２年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館、また他の研究機関と協力しながら、成果を発表してきている。その成果を、より広く知ってもらうよう検討しながら、取組を継続していく。
					WG	A	1次評価のとおり。アウトカム、アウトプットの見直し。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	生涯学習社会の形成	生涯学習プログラムの整備と学習への支援	249	公民館分館事業	1次	A	人口減少等にも関わらず分館事業への参加者は、安定的に推移しており、分館は地域における生涯学習の拠点として重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していくことは必要である。
					WG	A	１次評価のとおり。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			274	公民館市民講座	1次	A	今後も公民館事業として、市民ニーズ対応した講座を開設し、市民の学習意欲の向上を図るとともに、実生活の課題解決につながる学習機会を充実していかなければならない。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	家庭教育の推進	家庭と地域の教育力の向上	252	家庭教育学級事業	1次	B	家庭の教育力向上のためには、様々な事業を実施する必要があるが、交流や触れ合いの機会に重点が置かれ、勉強会等はほとんど行われていない。
					WG	D	1次評価でも示されているが、より抜本的に事業見直しが必要では。
					外部	B	１次評価のとおり。
					2次	B	１次評価のとおり。
			253	家庭教育支援事業	1次	A	家庭教育学級以外でも家庭の教育力向上の機会を設けるため、子育てに不安を抱える保護者等を対象とした支援講座の実施は、引き続き必要である。
					WG	A	1次評価のとおり。予算の減が気になるが。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
	スポーツの振興	スポーツ施設の整備	255	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業	1次	A	冬季スポーツ拠点化事業によるスポーツを通じた地方創生を目指す上で、本施設は必要不可欠となっている。ただし、老朽化が進行していることもあり、また、ミディアムヒルの活用状況も踏まえ、今後の修繕・整備の方向性・スケジュール及び活用の方向性は検討していく必要がある。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			256	体育施設整備改修事業	1次	A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのフィールドとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、全体的に老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら適所配置・延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			257	スポーツセンター改修事業	1次	A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、築44年と老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
		スポーツ振興事業	258	各種大会開催事業	1次	A	スポーツによる地方創生を推進している本市としては、市民のスポーツ参加率を高める各種大会への支援や新たな大会誘致は、市民の健康増進・交流関係人口の拡大による経済の活性化等大きな効果を生み出している。
					WG	B	改善点の見直し。（公平性の評価説明のとおり）
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			259	学校開放事業の推進	1次	A	スポーツによる地方創生を推進している本市としては、既存学校体育施設を活用しコストを抑えた形での市民のスポーツ参加率を高める施策として有効な施策となっている。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）	事務事業				
			番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	スポーツの振興	スポーツ振興事業	260	生涯スポーツ推進事業	1次	A	市民が生涯にわたってスポーツを親しむきっかけとなり、スポーツを通じた健康づくりの推進を図るために必要な事業となっている。また、スポーツを通じた人材育成を図るため、指導者の育成・確保も推進していく。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			261	総合型地域スポーツクラブ支援等事業	1次	B	風連スポーツクラブ「ポポ」については積極的な活動を行っているが、上川北部広域スポーツクラブについては組織の在り方を検討する必要がある。
					WG	B	1次評価のとおり。
					外部	B	1次評価のとおり。
					2次	B	1次評価のとおり。
	青少年の健全育成	子育て支援の推進	269	放課後児童クラブの充実	1次	A	地域に子育て支援の施設として必要であるため。
					WG	A	1次評価のとおり。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。
			270	放課後子ども教室の充実	1次	A	年35回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けたりしている様子が見られることから。
					WG	C	登録者減の要因の精査が必要では。他事業との連携は可能か？
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	放課後子ども教室の周知に努め、引き続き児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組をしたい。
			271	児童館の整備	1次	A	建物の歪みや雨漏り（すが漏り）など老朽化が年々酷くなっており、子どもたちが安全安心に生活できる居場所をつくるには早急に改修が必要である。
					WG	C	他施設との共有、連携は可能か？検討が必要。
					外部	C	建物の老朽化含め、建替えが必要。
					2次	C	複合施設を視野に入れた建替えを検討していく必要がある。
	地域文化の継承と創造	文化芸術振興事業	273	市民と協働による文化芸術推進事業	1次	B	成果指標の達成度が低いため。
					WG	B	1次評価のとおり。長い目で見た方が良い。来場者数は提示。来場者以外へもアンケートを実施してみてはどうか？
					外部	B	1次評価のとおり。
					2次	B	1次評価のとおり。
			275	市民文化祭事業	1次	A	市内で活動する文化芸術団体にとって、貴重な活動発表の場であるとともに、多くの市民が文化芸術に触れる機会であることから、予算の範囲内で継続して事業を実施する必要がある。
					WG	B	1次評価のとおり。参加者の減少の検討が必要。
					外部	A	１次評価のとおり。
					2次	A	１次評価のとおり。
		歴史や文化財の継承	277	文化財の保護と伝承活動の支援	1次	A	次世代へ名寄市民共通の文化財を引継ぐためには現状維持が望ましい。
					WG	A	1次評価のとおり。アウトカムは、アウトプットの実績数にする。
					外部	A	1次評価のとおり。
					2次	A	1次評価のとおり。

番号　001

令和元年度行政評価調書

事業名	まちづくり推進事業				新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課		堀　健太郎
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	市民主体のまちづくりの推進		
基本事業	市民参画と協働の促進		
基本計画事業	市民主体のまちづくり	根拠法令	名寄市まちづくり推進事業助成金交付要綱
実施計画事業	まちづくり推進事業		
総合戦略			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することで、名寄市の活性化を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	事業を周知し、相談に来られた団体等が最大限助成金を活用できるよう指導・助言に努める。 地域活性化事業に要する経費の2分の1以内を助成し、その上限は次のとおり。 開発研究に要する経費：200，000円 イベント開催に要する経費：200，000円 人材育成に要する経費：100，000円

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	800	800	800	600	600
事業費計		800	800	800	600	600
決算額		494	215	237	85	
執行率（%）		62%	27%	30%	14%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
事業実施件数	助成金を活用した事業実施件数	成果実績	件	2	3	1	3	元
		目標値	件	2	2	2	4	2
		達成度	%	100%	150%	50%	4	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
申請件数の増加を目的とする、広報なよろ及びホームページにおける周知件数	実績	件	3	3	3	
	当初見込み	件	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡無

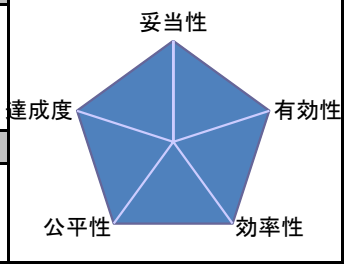
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	まちづくりの推進が行われることは、社会・市民ニーズが高く、市民の自発的な活動の促進や行政機能の補完を行うことができることから、妥当性は高いと考える。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域活性化事業を行う個人や団体に対し積極的に援助することで、目的を達成することは望ましいと考える。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、所定の対象経費の2分の1以内で、限度額も設定している。 対象外経費を設けることにより、必要な経費のみに対して助成金を交付しているので、コスト削減面でも考慮している。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	助成金は、対象経費の2分の1以内で、限度額も設定しているので、受益者負担は適正と考える。 また、対象事業は特産品づくりや観光に関するイベントなど広範囲となっているため、受益者に偏りはないと考えている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標は達成している。 過去3年間の成果指標のうち平成30年度に関しては目標値に達していない。しかし、申請に至らなかったものの、本事業への問合せ件数は増加傾向にある。また、過去3年間の合計件数では、目標値6件に対し実績6件となっており、全体としては目標値を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域活性化事業を支援することで、名寄市の活性化を図ることができることから、現状のまま継続する必要があると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　002

令和元年度行政評価調書

事業名	地域コミュニティのあり方の検討			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課	堀　健太郎
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	市民主体のまちづくりの推進	
基本事業	コミュニティ活動の推進	
基本計画事業	町内会などの活動支援と連携	根拠法令
実施計画事業	地域コミュニティのあり方の検討	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民ニーズの多様化や少子高齢化の進展などによる地域課題の担い手とし、地域コミュニティ組織の活性化が求められていることから、地域コミュニティの自立性と自主性を尊重した活動の支援及び市民と行政が協働して地域を支えていくことができるよう、地域コミュニティのあり方について検討する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市民が主体的にまちづくりや地域課題の解決に関わることができる地域コミュニティ組織について、地域連絡協議会代表者会議などを通じ組織の役割を明確にしていくとともに、庁内検討を行い、望ましい組織・コミュニティのあり方について検討を行う。
これらの検討結果を基に、行政からの有効な人的支援、町内会への負担軽減を目的とした事業のスリム化などの検討を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
地域連絡協議会の事業の実施件数	地域連絡協議会における事業実施件数の増加	成果実績	件	13	11	14	12	元
		目標値	件	11	11	11	13	2
		達成度	%	118%	100%	127%	13	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域連絡協議会代表者会議等による情報交換の場の提供及び地域コミュニティの活性化に向けた組織のあり方、支援策についての庁内検討委員会の実施	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

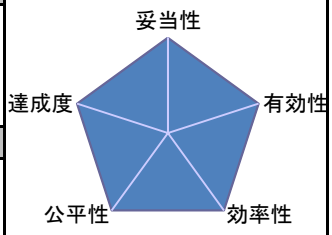
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域コミュニティ組織のあり方については、市民が主体的にまちづくりに関わるという観点から地域コミュニティ組織自体が検討をしていくことは重要である。しかし、市民と行政が協働して地域を支えていく観点から、市としても検討していくことは、妥当性であると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域連絡協議会代表者会議などを通じ組織の役割を明確にしていくとともに、庁内検討を行い、望ましい組織・コミュニティのあり方について検討を行っていくことは、目的を達成する手段として有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域連絡協議会代表者会議の開催は、意見や課題の共有などにつながっている。 なお、会議開催に係る経費はかかっていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域連絡協議会は学校区を基本とした7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれが地域活動を行うことから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標及び成果指標はいずれも達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域連絡協議会代表者会議等の開催や庁内検討などにより、地域コミュニティ組織のあり方の検討していくことは、望ましい組織やコミュニティの推進のため、現状のまま継続する必要があると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　005

令和元年度行政評価調書

事業名	町内会自治活動交付金事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課	堀　健太郎
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	市民主体のまちづくりの推進	
基本事業	コミュニティ活動の推進	
基本計画事業	町内会などの活動支援と連携	根拠法令：名寄市町内会自治活動交付金交付規則
実施計画事業	町内会自治活動交付金事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民のコミュニティづくりを促進し、「安心して暮らせる住みよいまちづくり」を目指して各種活動を展開している町内会に対する財政的支援として交付する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市町内会自治活動交付金交付規則第3条に基づき、均等割：1町内会につき20,000円及び世帯割：1世帯につき900円（毎年5月1日現在における世帯数）を交付する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	13,430	13,230	13,230	13,230	12,870
	その他					
	一般財源					
事業費計		13,430	13,230	13,230	13,230	12,870
決算額		13,253	13,188	13,047	12,940	
執行率（%）		99%	100%	99%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
町内会加入率	町内会における加入率の上昇	成果実績	%	78.14	77.98	76.86	77.00	元
		目標値	%	76.50	76.50	76.50	77.50	2
		達成度	%	102%	102%	100%	78.00	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
町内会への交付金交付件数	実績	件	81	81	72	
	当初見込み	件	81	81	72	72

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	会員数の減少等により、智恵文地区の町内会が一つに統合され、平成30年度から72となった。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

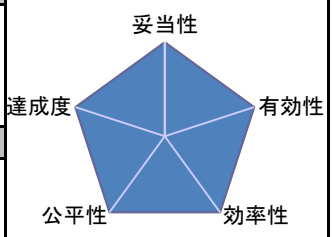
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	コミュニティ活動の推進が行われることは、社会・市民ニーズが高く、地域内の住民同士の繋がりを確保し町内会活動が活発となることから、妥当性は高いと考える。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成30年度の単位町内会は72あり、それぞれ自主的な活動を行っている。市が財政面を含めた支援を行うことにより、目的を達成することは望ましいと考える。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、均等割と世帯割から構成された交付金を交付している。これにより、各単位町内会は活発な町内会活動を行うことができていると考える。 また、コストの削減については、活動に支障のない範囲でコスト削減の助言を行っている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	交付金は均等割と世帯割から構成されており、単位町内会の活動は市民のほとんどが関わることとなることから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標及び成果指標はともに達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	単位町内会への財政的支援を行うことで、コミュニティ活動の推進を図ることになるため、現状の支援は必要であると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	交付金の交付方法について、活動実績に応じた交付の検討をしてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	社会福祉協議会の町内会ネットワーク事業補助金により、活動に応じた対応は行われている。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　006

令和元年度行政評価調書

事業名	多様な媒体による広報の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課	平島　一教
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	市民主体のまちづくりの推進	
基本事業	広報・広聴活動の充実と情報公開	
基本計画事業	広報活動の充実	根拠法令
実施計画事業	多様な媒体による広報の推進	
総合戦略		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市政情報などを積極的、効果的に発信し、市民と行政との協働によるまちづくりを進め、行政の見える化を推進するため
事業概要 （5行程度以内。別添可）	従来から情報発信の基礎として利用する広報紙や名寄市ホームページ、名寄市公式Facebook、FMラジオなどに加え、Domingo（地域密着型情報提供アプリ）やマチイロ（広報なよろを電子書籍として閲覧）、マイ広報紙（全国で発行している広報紙の内容を集約して掲載しているサイト）などのアプリやサイトを利用し、さらなる市政情報の積極的な発信・拡散等の検討

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	50	50	50	50	50
	道支出金	25	25	25	25	25
	地方債					
	その他	46	46	45	252	137
	一般財源	23,811	20,143	21,704	20,972	21,432
事業費計		23,932	20,264	21,824	21,299	21,644
決算額		20,581	19,927	19,401	20,397	
執行率（%）		86%	98%	89%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
	電子媒体による広報なよろの閲覧サイトの開設	成果実績	サイト	1	2	3	3	元
		目標値	サイト	2	2	3	3	2
		達成度	%	50	100	100	3	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 (有)/無 （ 文字が小さくて読みづらい ） 他市町村の広報誌や市内発行のフリーペーパーあるいは新聞紙などと比較しても小さいとは感じられない。文字の大きさは変えず、市民が読んでもらえるような記事の作成に力を注いでいく。

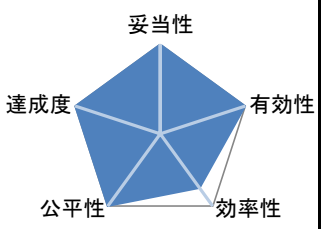
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	行政情報は市が主体的に発信すべき事項であると考えているため、可能な限り迅速に正確な情報を発信し周知を図る。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	老若男女が平等に情報を受信するには、紙面・ホームページ・ラジオ放送など多様な媒体での発信が必要である。時代にあった発信方法を研究し続けることも必要であり、現状としては、費用対効果を考慮し有効的な方法で情報を発信していると考えている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	『コスト』のみであれば市外業者や専門業者を参入すると改善が図れるが、入稿期限によるタイムリーな発信(特にイベントや募集情報など)や、納品後における作業の増大(配布は各町内会の協力を得ているため、町内会へ配布するまでの過程を変更できない)などが考えられるため、一概に最良とは言えない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広報誌は各公共施設や市内すべてのコンビニエンスストア、各種金融機関にも配置しており、またスマホで電子的に広報なよろを閲覧できる環境も整えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	コストがかからず対応が可能な範囲において、着実に数を増やしている。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度に実施した「名寄市広報のあり方検討委員会」において提出された課題(名寄で活躍する方の特集記事、名寄高校新聞部との連携(自治体職員目線ではない方の記事)など)を確認しながら作業できていると思われる。ただ、まだできていないもの(カラー刷り、読み手の世代を意識した表紙など)もあるので着実にクリアしながら進めたい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	課題については、継続的に取り組む。電子媒体の周知をする。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　007

令和元度行政評価調書

事業名	多様な広聴機会の創出			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課	平島 一教
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	市民主体のまちづくりの推進	
基本事業	広報・広聴活動の充実と情報公開	
基本計画事業	広聴活動の充実	根拠法令
実施計画事業	多様な広聴機会の創出	
総合戦略		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民の声を積極的に生かす行政運営を行うため
事業概要 （5行程度以内。別添可）	出前トーク、市長室解放、その他懇談会の開催等

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
出前トーク参加延べ人数		成果実績	人	1,522	1,566	1,532	1,500	元
		目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500	2
		達成度	%	101.5	104.4	102.1	1,500	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

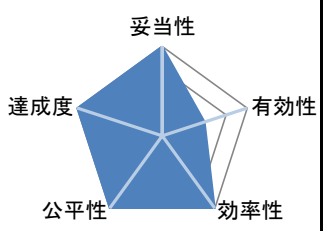
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無） 広聴機会に関しては前年度同であるため、より多くの機会創出を求めたい。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	積極的に市民意見を聴取し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために、広聴機会の創出は必要である。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か？	c	より多くの広聴機会の創出が必要。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費を要しない方法で創出する。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	現状の広聴機会における受益者負担あるいは条件などによる偏りはないものと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	出前トークにおいては毎年目標値を超える参加数がある。

1次評価

評価結果	理　由	
B	広聴機会を増やす事業を創出できなかったので、まずは1つでも多くの機会を作り出したい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 翌年度において、直接的に出向く又はインターネット利用など1つでも市民から何か声をもらえる機会を創出する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	出前トーク以外の多様な手法が期待される。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　008

令和元年度行政評価調書

事業名	人権教育・人権啓発活動の充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等	
	基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり		
	重点プロジェクト			
	主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成		
	基本事業	人権教育・啓発活動の推進		
	基本計画事業	人権教育・啓発活動の充実	根拠法令	
	実施計画事業	人権教育・人権啓発活動の充実		
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	一人ひとりの人権が守られる社会を目指すために、広く人権意識の普及・高揚など、人権教育、人権啓発が必要。関係機関や人権擁護委員と連携し、広く市民の間に人権意識の普及・高揚を図り、人権に関する啓発活動を充実する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	関係機関と連携した人権意識の普及・高揚に向けた啓発。名寄市内には8人の人権擁護委員が法務大臣の委嘱を受け、広く市民の間に人権意識の普及・高揚など、人権教育、人権啓発活動を日々行い、一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、誰もが尊重され、共に生き、助け合う社会を築いていくため、法務局や人権擁護委員などと連携し、学校や家庭など日常の生活の中で人権意識を育む啓発を行う。 啓発事業、相談事業を行う名寄市人権擁護委員協議会に補助金を支出。　（毎年9月末の人口×4円+8名×5,000円（四捨五入）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	157	155	154	153	151
事業費計		157	155	154	153	151
決算額		157	155	154	153	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
人権教育・啓発活動による人権意識の向上	市広報誌等による周知啓発（回数）	成果実績	回	1	1	3	2	元
		目標値	回	1	1	2	2	2
		達成度	%	100	100	150	2	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市広報誌等による人権に関する啓発を行った回数。	実績	回	1	1	3	
	当初見込み	回	1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	個々が自由に情報発信できるツールの登場により様々な価値観が認識される社会となった一方で重大な人権侵害も多々みられる。虐待やいじめ問題も依然として解消されてはおらず様々な人権課題が山積している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

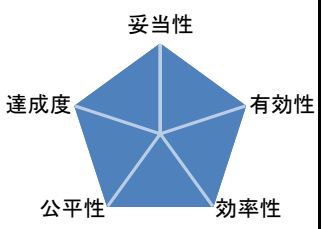
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	誰もが人権を尊重され、共に生き助け合う社会を目指すことは、全市民の求めるところであり、市民ニーズに適合していると言える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	関係機関や人権擁護委員と連携し、広く市民の間に人権意識の普及・高揚を図り、人権に関する啓発活動を実施しており有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄市内では7人の人権擁護委員が法務大臣の委嘱を受け、広く市民の間に人権意識の普及・高揚などの人権教育や人権啓発活動を日々行っている。人権が尊重され共に生き助け合う社会を築いていくため、学校や家庭など日常の生活の中で人権意識を育む取り組みについて法務局や人権擁護委員などと連携し啓発を行っている。啓発事業、相談事業を推進するため名寄市人権擁護委員協議会に補助金を支出している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、誰もが尊重され共に生き助け合う社会を築いていくことは全市民にとって必要なことであり、人権意識を育む取り組みを進めていくことは適正であり、偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	人権を尊重することの重要性を正しく認識するため人権意識を育む取り組みについて、その活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本的な人権尊重するという成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	一人ひとりの人権が守られる社会を目指し、広く市民に人権意識の普及・高揚を図るため、継続した啓発が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　010

令和元年度行政評価調書

事業名	健康づくり・暴力防止推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課	松永　加奈
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成		
基本事業	男女競争参画社会の推進		
基本計画事業	安全安心な暮らしの実現	根拠法令	
実施計画事業	健康づくり・暴力防止推進事業		
総合戦略			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	性別にとらわれず、お互いの人権を尊重し、あらゆる分野で能力と個性を十分に発揮し、自分らしく生きる社会の実現を目指す。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	男女共同参画に関するセミナーを開催し、男女共同参画についての講演会及びグループ討議を通し、市民の男女共同参画の意識の高揚を図る。

予算額・決算額（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他			300	300	300
	一般財源	300	300	4	1	58
事業費計		300	300	304	301	358
決算額		193	153	304	191	
執行率（%）		64%	51%	100%	63%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
								―	年度
	男女共同参画セミナー参加人数	100名	成果実績	人	100	80	105	100	元
			目標値	100	100	100	100	100	2
			達成度	%	100	80	105	100	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	市民周知のための取組数（新聞・ラジオ・広報紙・FB・ポスター・HP）	実績		6	6	6	
		当初見込み		6	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年４月　第2次名寄市男女共同参画推進計画策定
改善点	指摘事項　有（　　） （無） 関係法令を計画に盛り込んだ。

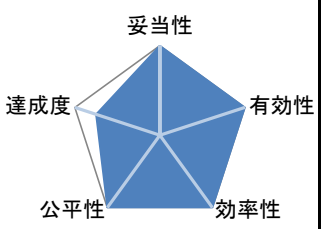
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国において男女共同参画社会基本法が制定され、男女共同参画社会の実現に向けての取組は地方公共団体の責務とされていることから妥当性が高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	参加者数は過去3年間目標の8割を超えており、有効と判断する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成29年度からは北海道市町村振興協会による地域づくりセミナー開催支援金制度を財源としており、妥当であると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	セミナー参加費は無料、対象は全市民としていることから適正と判断する。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	参加者数は過去3年間目標の8割を超えており、概ね達成していると判断する。

1次評価

評価結果	理　由
A	上記点検項目から現状のまま継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　011

令和元年度行政評価調書

事業名	Wi-Fi提供体制整備の検討			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	総務課		佐々木　紀幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト	冬季スポーツ		
主要施策	情報化の推進		
基本事業	情報通信基盤の利活用		
基本計画事業	市民や来訪者への通信環境の提供	根拠法令	
実施計画事業	Wi-Fi提供体制整備の検討		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	光ケーブルネットワークを活用して市民等がよりスピーディに防災情報や行政情報等を取得できるよう通信環境を整備することが可能であるため、公共の利益に資する整備についての検討を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	光ケーブルネットワークを活用した公共施設などにおけるWi-Fi提供体制の整備について、整備目的や利活用方法、また期待される効果等について検討を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	マイナンバーによる情報連携がスタートし、マイナンバー関連事務等ネットワーク(LGWAN系)とインターネット回線の分断化が義務付けられたことから、光ケーブルネットワークを活用した形でのWi-Fi提供体制の構築は困難になった。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

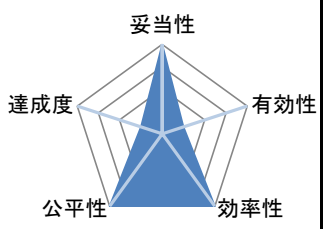
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が保有する光ケーブルネットワークを活用した通信環境整備の検討が本事業の目的であるため、市が主体的に実施すべきである。
有効性 1 目的を達成するための方法として有効か？	d	公共施設などにおいてWi-Fiを提供するための体制整備として光ケーブルネットワークを活用することは困難であるが、各施設において独自にインターネット回線を用意したうえでWi-Fiを提供するなどの方法により環境整備する手法を検討することは可能。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現時点では経費を必要としていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共施設における環境整備であり偏りはない。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	事業の目的としていた光ケーブルネットワークを活用した方法での環境整備は困難である。

1次評価

評価結果	理　由
D	マイナンバーによる情報連携がスタートしたことにより、光ケーブルネットワークを活用した形でのWi-Fi提供体制の構築は困難になった。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 各公共施設において市民等がよりスピーディに防災情報や行政情報等を取得できるように通信環境を整備する必要があるのであれば、光ケーブルネットワーク以外の方法による環境整備を検討する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	事業実施が困難なため、廃止が望ましい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	本事業としては1次評価のとおり廃止が望ましい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり廃止が望ましい。

番号　013

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市・杉並区交流自治体交流事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成元年	事業終了（予定）年度	担当課室	交流推進課		滋野　亜由美
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国内交流の推進	
基本計画事業	姉妹都市・交流自治体交流の推進	根拠法令
実施計画事業	名寄市・杉並区交流自治体交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

旧風連町と東京都杉並区は平成元年7月13日に交流自治体協定を締結し、旧風連町と旧名寄市の合併以降も互いの持つ地域資源を活かすことで、人、物、文化等の幅広い交流を推進しているが、首都圏に位置する杉並区との幅広い交流や杉並区への情報発信を通じて、幅広い視野を持った人材の育成、交流人口の拡大、特産品のPR、まちの知名度向上をはじめとする地域の活性化を図るとともに、杉並区とは防災相互援助協定も締結しており、各部署、団体等との連携のもと、人的交流等を通じて相互理解や信頼関係を深める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・イベントへの相互派遣による人的交流
6月：ふうれん白樺まつり　8月：東京高円寺阿波おどり大会　2月：ふうれん冬まつり等
・杉並区での特産品販売
6月：なよろアスパラまつり　10月：北海道名寄市物産展　11月：すぎなみフェスタ　通年：杉並区役所コミュかるショップ
・ひまわりを通じた名寄市のPR
杉並区内の公園でひまわりを植栽するとともに、看板を設置し、ひまわりのまち「名寄市」をPRする。またアスパラまつりの際には区役所内でヒマワリの展示等を行っている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	2,250	2,000	1,300		2,000
	その他	101				570
	一般財源	554	1,270	1,838	3,068	1,978
事業費計		2,905	3,270	3,138	3,068	4,548
決算額		2,909	2,961	2,521	2,784	
執行率（%）		100%	91%	80%	91%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
名寄市及び杉並区でのイベントに合わせた交流事業数（双方の参加イベントの回数） ※31年度は30周年記念ツアー（名寄、杉並）2回、記念式典への参加を予定。	実績	回	7	7	7	
	当初見込み	回	7	7	7	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今年度で協定締結30周年を迎えるが、人的交流や物産交流の継続した取り組みにより、裾野の広い関係発展に繋がってきている。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟ 周年事業後も、互いの地域資源を活かした交流活動を展開し、30周年を契機に民間等と連携した取り組みを拡大し、地域の活性化を図る。

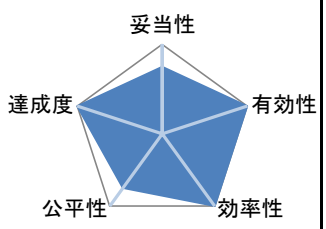
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	交流自治体協定は自治体間の提携であり、両自治体の交流窓口としての役割を発揮するため、官民連携により交流事業に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	双方のイベントへの参加など人的交流を通じて、相互理解や信頼関係を深めるとともに、物産展への出展等により、特産品のPRや本市の知名度向上に繋がり、目的達成方法として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成25年度に補助金の見直しを行い、平成26年度に240千円減額しているほか、事業完了の際に残額が生じた場合は残額を返納しており、コスト削減に努めている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	現状、各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、適正であるが、近年首都圏の宿泊料の高騰や消費増税も予定されていることから、状況に応じて受益者負担金の見直しが必要。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標は、交流先との調整のうえ、設定されており、着実に実施されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や杉並区での物産展開催などの経済交流などを行うなかで、様々な分野での交流に発展している。今年度30周年という大きな節目を迎えることから、周年事業を実施し、交流人口拡大による更なる地域活性化を目指す。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	公平性を保つため、多くの市民が双方のイベントへ参加できたり、市民の意識の醸成の高まりを促していただきたい。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。今後も様々な面で広がりを見せる可能性がある。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　015

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	昭和44年度	事業終了（予定）年度		担当課室	交流推進課	湯川　健次
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国際交流の推進	
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進	根拠法令
実施計画事業	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市とカナダ国リンゼイ市は1969（昭和44）年8月に姉妹都市提携を結んだが、2001（平成13）年にリンゼイ市を含む16市町村が合併し、カワーサレイクス市となった以降も名寄市とカワーサレイクス市リンゼイとの交流は継続し、2019年（令和元年）に姉妹都市提携50周年を迎える。名寄市の交流団体である「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への運営支援を行うことで、高校生の相互派遣、クリスマスカードの交換等を通じた友好交流を推進し、幅広い視野を持った人材育成を図るとともに、友好の絆をさらに深める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・交換学生の派遣及び受入（隔年実施）
・ハロウィンパーティーの開催支援（10月）
・クリスマスカード及びカレンダーの送付

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					200
	その他					1,200
	一般財源	583	550	549	917	2,368
事業費計		583	550	549	917	3,768
決算額		556	561	568	870	
執行率（%）		95%	102%	103%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績	件					元
		目標値	件					2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
交換学生の派遣及び受入	実績	人	2	2	2	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今年度は姉妹都市提携50周年を迎える年であるため、各種記念事業の実施を予定しており、予算額が大幅に増加している。次年度以降については例年同様並みの予算額となる。なお、周年事業実施にあたり、一般財団法人自治体国際化協会からの助成金を活用するなど特定財源の確保に努めている。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

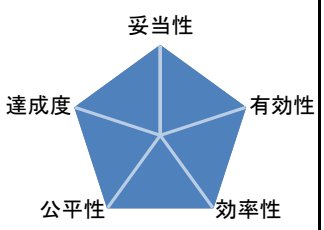
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり交流団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交換学生の派遣では地域との交流や英語力の向上を深める有意義な機会として、受入では海外に行かずとも異文化を学び、相互理解を深める機会として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市からの補助金は交換学生の相互派遣等の交流事業に有効に活用されており、補助金の使途は明確かつ適正である。 また、姉妹都市提携50周年となる本年は、一般財団法人自治体国際化協会からの助成金を活用することから財源の確保に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、適正である。 また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、着実に実施されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民で構成されている交流団体は昭和45年から交流事業を担っており、50年続いている姉妹都市交流を推進するに当たり、今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　016

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成3年度	事業終了（予定）年度		担当課室	交流推進課	李　珮琪
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国際交流の推進	
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進	根拠法令
実施計画事業	名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市とロシア連邦サハリン州ドーリンスク市との交流は、平成3年3月に友好都市提携締結以来、教育、文化等の交流が行われているが、名寄市の交流団体である「名寄・ドーリンスク友好委員会」への運営支援を行うことで、市民訪問団の相互派遣等を通じた友好交流を推進し、幅広い視野を持った人材育成を図るとともに、友好の絆をさらに深める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・市民訪問団の派遣及び受入（隔年実施）
・ロシア料理教室の開催（8月）
・国際交流団体との交流

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	585	804	1,061	722	599
事業費計		585	804	1,061	722	599
決算額		588	841	861	676	
執行率（%）		101%	105%	81%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
親善訪問団派遣及び受入	実績		1	1	1	
	当初見込み		1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢等を理由とする退会により、近年、会員数が約20%減少している。 （平成18年：会員数59名、平成31年：会員数49名）
改善点	指摘事項　有（　　） 無 ドーリンスク市との交流活動を安定的に実施していくためには、魅力ある事業の実施や各種事業の更なる市民周知等、会員数の拡大に向けた取り組みが必要。

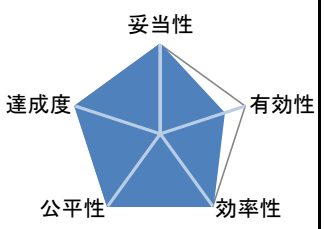
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民間の交流等の主体は、市民団体である「名寄・ドーリンスク友好委員会」が妥当であるが、友好都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民団体が自主的に交流活動を進めていく上で、市が側面的に支援することは有効である。平成29年度から新たにロシア料理教室を開催し、市民の参加も増えているが、今後、令和3年（2021年）の友好都市提携30周年に向けて、市も市民団体と連携してドーリンスク市との交流に係る市民周知に努める必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市民訪問団の相互派遣等の交流事業に、市からの補助金は有効に活用されている。平成28年度の訪問から空路を利用することになり、旅費が増加したが、参加者負担金を上げること等により、友好委員会の予算の範囲内で事業を実施するよう取り組んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	隔年でのドーリンスク市訪問の際には、市民公募を実施しており、受益機会は適正である。また、市民団体は、市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ドーリンスク市との友好交流は、20年以上続いているが、双方の市民団体等による様々な取組により、着実に事業が実施され交流推進が図られている。

1次評価

評価結果	理　由
A	ドーリンスク市との交流に係る市民周知や相互派遣以外の事業を実施することで、友好都市提携30周年に向けた市民の機運が高まるよう、今後とも側面から支援していくことは必要と考える。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　017

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市・台湾交流事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	担当課室	交流推進課		湯川　健次
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国際交流の推進	
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進	根拠法令
実施計画事業	名寄市・台湾交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

民間団体である名寄日台親善協会を中心に、国際化の進む社会の様々な分野で活躍できる幅広い視野を持った人材の育成や交流人口の拡大による地域の活性化に取り組むとともに、様々な分野における交流の実現を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・中学生台湾派遣事業
　市内中学生を台湾に派遣し、現地の中学生との交流等を通じて国際的視野を持った人材の育成を図る。
・農業青年派遣事業
　市内農業青年を太保市等に派遣し、農業青年の国際的な視野を広めるとともに、台湾交流を担う人材の育成を図る。
・教育旅行受入事業
　台湾の高校生の受入のほか、台湾等での誘致活動を行う。
・PR事業、来訪者へのおもてなし等

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					1,000
	その他	870	2,878			700
	一般財源	4,001	2,410	5,608	5,482	2,382
事業費計		4,871	5,288	5,608	5,482	4,082
決算額		4,649	4,946	3,840	3,193	
執行率（%）		95%	94%	68%	58%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
教育旅行の受入件数（年間2件）	旅館業を中心に経済効果がある。	成果実績	件	2	1	2	2	元
		目標値	件	2	2	2	2	2
		達成度	%	100	50	100	2	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
誘致モニターツアーの実施	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　(有)／無　(今後の展望を示しつつ成果が見えるような活動を期待する) これまで市が主体的な役割を担うことで、台湾との交流を推進してきたが、民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、交流の窓口を名寄日台親善協会に一本化し、行政と民間団体との役割を明確にした。

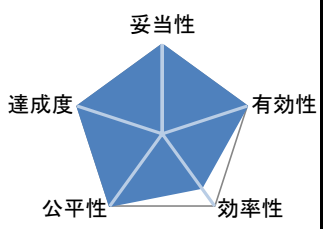
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今までの市が主体となった取り組みから、平成30年度に台湾交流の窓口を名寄日台親善協会に一本化したことにより、民間主体となった取り組みに改善した。なお、教育旅行の受入れや中学生台湾派遣事業等については、教育機関や市内施設等との調整などで一定程度、市がサポートして実施する必要がある。本事業実施により、今後のまちづくりを進めていく上で重要な、幅広い視野を持った人材の育成が図られ、社会・市民ニーズにも適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の中学生を台湾に派遣することは、郷土愛を育むとともに、国際理解を深める機会となり、有効である。 また、台湾の生徒を受け入れることは、市内の生徒が海外に行かずとも、外国人と直接交流する機会を創出するとともに、地域経済の活性化に寄与し、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	台湾の生徒と交流することで、市内の生徒の異文化理解が深まっているとともに、平成25年度から継続して台湾の生徒を受け入れることで、経済効果もある。 また、平成30年度中学生台湾派遣事業について、従来からの事業内容を一部見直し、約23%経費を削減し、効率性を高めている。しかし、他の国際交流事業と比較すると予算額も多額となることから、引き続き経費削減可能性について検討していく必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、適正である。 また、台湾への中学生の派遣については、従来野球部の中学生に限られていたが、平成30年度から対象者を限定せず、市内全中学校に募集案内をしており公平性が保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	教育旅行の受入件数について、平成29年度は1件に止まったが、活動指標、成果指標の目標値を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	前年度の改善事項であった交流窓口の一本化を実施したこと、また、中学生台湾派遣事業等で事業内容の一部見直しを行い、経費削減により効率性を高めたため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　018

令和元年度行政評価調書

事業名	移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度		担当課室	総合政策課	泉　理絵子
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	移住の推進	
基本計画事業	移住の推進	根拠法令
実施計画事業	移住促進事業	
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

お試し移住住宅の整備により「住み良さ」を実感いただき、名寄市を移住先とする「きっかけ」をつくり、お試し移住住宅の利用促進に伴い、経済効果と交流人口の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成24年度に官民連携による「名寄市移住促進協議会」を設立し、移住パンフレット・ホームページの作成、首都圏での移住相談会への出展、名寄市のPRを実施。
名寄市の生活環境を体験する「まちなかお試し移住住宅」の整備。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,581	4,417	4,737	5,006	4,168
事業費計		2,581	4,417	4,737	5,006	4,168
決算額		2,211	3,298	3,662	4,521	
執行率（%）		86%	75%	77%	90%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用日数	延べ利用日数	成果実績	日	151	219	254	200	元
		目標値	日	452	603	475	200	2
		達成度	%	33%	36%	53%	200	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用件数 ※H30年3月末「お試し移住住宅」（2棟）廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ	実績	件	11	15	18	
	当初見込み	件	25	44	10	18

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成25年度からお試し移住住宅2棟の整備を行い、管理・運営を行ってきたが、利用者から、立地場所に伴う改善の余地がない自動車振動が居住するには不快であるとの意見が多かったことから、まちなかにお試し移住住宅を整備し、環境や利便性の向上を図ることとした。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 自動車振動対策や利便性の向上を図るため、立地場所を風連地区から、名寄市街地に変更した。また、利用者の声を元に、家具・家電の充実を図るとともに、夏場に利用が多いことから、自転車を設置するなどの利用環境整備により、本市の住み良さをより体験できるようにした。

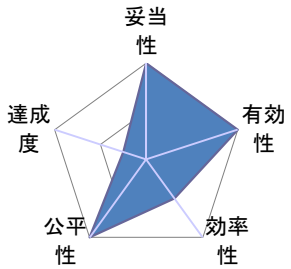
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少に伴う事業者の後継者不足や、就労人口の減少、人材不足など抱える課題は多く、首都圏などからの移住者を受け入れることは、解決策として妥当である。 また、市、商工・観光団体、JA、建設関係、不動産業者などで構成する名寄市移住促進協議会を主体に移住施策の促進に努めている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住先として検討するには、その土地を知ることが始まりであることから、インターネット等による情報や、移住フェアでの相談などでは感じることができない生活体験を提供するお試し移住住宅の整備は、本市の住み良さを体験していただく重要な施策の一つであり、移住、交流につながる手段である。
効率性　2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	お試し移住住宅は名寄市移住促進協議会が民間のアパートを借り上げて、移住希望者へ貸し出す形態をとっている。夏場の利用率が高いときは、家賃を支払っても利用料でカバーできるが、秋から冬にかけての利用が少ない時期の経費負担を考慮し、借り上げ以外での方法を検討していく必要がある。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は移住希望者であり、住宅家賃、光熱水費等を日割り計算して、利用料として徴収しており適正である。
達成度　1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	まちなかにお試し移住住宅を整備したこと等により、利用日数は増加しているが、利用が夏季に集中しており、冬季の利用が少ないことから、目標を下回っている。 夏季利用者の冬季利用へのPRや、年間を通じての利用促進となるよう努めていく。

1次評価

評価結果	理　由
C	お試し移住住宅の利用者が増えたことによる、交流人口や地域消費の増加といった経済的効果が見込まれる一方、利用を通じての完全移住には結びついていない現状から内容の見直しを検討する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 当初予定では毎年1棟増で平成32年度には「まちなかお試し移住住宅」は4棟体制と計画していたが、避暑地としたシーズンステイの利用希望が多くある中、冬期間の利用が少ない現状から、利用促進のPR強化をしていくとともに、今後の利用状況等を考慮しながら進めていく必要がある。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。お試し移住住宅の利用に関しては、季節波動の平準化のための方法を検討。また、今後も利用者と地域の方との交流の場を提案し、地域の良さを感じてもらうことで移住につながればよい。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
C	利用時期の平準化に向けたPR強化や、利用者と地域の方々が交流できる場等を通して地域の魅力を感じてもらい、移住に繋がる利用となるよう進めていく必要がある。

番号　021

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	財政課	合掌　純一
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	
総合計画				関係する計画等	名寄市公共施設等総合管理計画	
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	健全な財政運営					
基本事業	財政運営の効率化					
基本計画事業	適正な受益と負担に基づく維持可能な財政運営			根拠法令		
実施計画事業	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

厳しい財政状況が続く中、人口減少、高齢化社会を迎えており、全ての公共施設等を維持・更新していくことは困難な状況である。これは本市に限らず、国においてもインフラ長寿命化計画を策定するとともに、地方に対して公共施設等総合管理計画の作成にあたっての指針を示すなど、全国的に大きな課題となっている。
このような状況を踏まえ、本市においても「公共施設等総合管理計画」を策定し、中長期的な観点から、更新・統廃合・長寿命化などを計画的かつ効率的に実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

老朽化施設の集約化・複合化や、用途廃止施設の取扱の検討等、名寄市公共施設等総合管理計画を着実に推進する。
平成47年度までの計画期間で保有する公共施設の総延床面積13%縮減、新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。
なお、令和2年度までに個別施設計画の策定が求められているところ。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
保有する公共施設の総延床面積を13%削減する。	新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。	成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%				▲ 13	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年3月に国においても、管理計画の指針を改定し、計画の見直しを図るよう要請があった。
改善点	指摘事項　有（　　） ◎無

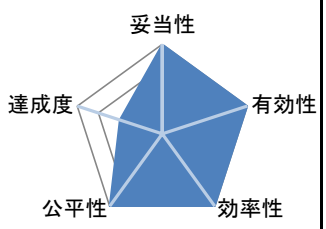
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今後のまちづくりを検討していく上でも、これからの公共施設のあり方は非常に重要な要素と考える。そのためにも、管理計画の推進は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	立地適正化計画に基づいた施設のあり方から、それぞれの公共施設に対する個別施設計画の策定を進めていくことが重要であり、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画の推進に係る経費の計上はない。 ※公共施設の取り壊し、集約化等に関する経費については、その都度、各担当課が中心に予算協議にてコスト削減を図っているところ。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市全体の計画であり、偏りはない。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	大学や老朽化した義務教育施設などの整備も実施しているが、市民会館や望湖台センターハウス、公営住宅の取り壊しもあり、一定程度縮減も進めている。 引き続き、財政状況を十分に考慮しながら、役目の終えた施設の取り壊しについては、計画的に進めていく必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
B	財政状況を十分に考慮しながら、市民の方が真に必要で利便性の良い公共施設、公共インフラとするため、しっかりと議論を重ねる必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 計画の着実な推進には、今後の公共施設の適正配置、統廃合、複合化などの検討が必要。立地適正化計画を基本として、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に向けて、庁内連携のもと、進めていく必要がある。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　022

令和元年度行政評価調書

事業名	総合計画・総合戦略推進市民員会及び総合計画策定審議会設置・運営		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	総合政策課	菊池　崇史
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	名寄市総合計画（第2次） 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	効率的な行政運営		
基本事業	計画行政の推進		
基本計画事業	総合計画・総合戦略の推進と進行管理	根拠法令	名寄市総合計画審議会条例
実施計画事業	総合計画・総合戦略推進市民委員会及び総合計画策定審議会設置・運営		以下を統合（H30） 名寄市総合計画策定審議会条例 名寄市総合計画推進市民委員会条例 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	総合計画・総合戦略の効率的かつ着実な推進を図るために、市民のご意見をいただきながら、成果や課題の検証、必要に応じた見直しを行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	総合計画・総合戦略を策定し、計画的な行政運営を行うとともに、行政評価やPDCAサイクルを通じて、総合計画に登載される実施計画事業の見直しや、総合計画・総合戦略に登載されている施策のKPIについて検証し、市民のご意見をいただきながら必要に応じて事業の見直しを行い、計画の実効性を高めていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	570	655	355	369	339
事業費計		570	655	355	369	339
決算額		201	429	311	348	
執行率（%）		35%	65%	88%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
事務事業の改善・見直しに向けた意見・提言	評価B以下／事務事業評価事業数	成果実績	%	8.2	43	23	20	元
		目標値	%	－	20	20	20	2
		達成度	%	－	215	115	20	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
総合計画・総合戦略推進市民委員会及び総合計画策定審議会の開催回数	実績	回	6	4	8	
	当初見込み	回	4	4	6	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	総合戦略は総合計画に包含されており、重複して委員を担っている方も多いことから集約して議論する方が望ましいと考えられる。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○ 総合計画の策定、進行管理、総合戦略の進行管理を一元的に管理するため、平成30年度に3つの委員会を総合計画審議会に集約した。

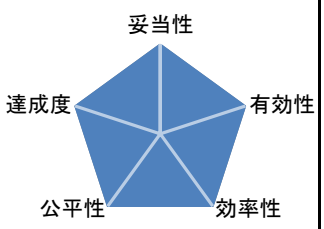
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自治基本条例に基づき市民主体のまちづくりのため、産学金官労言などの各分野からの30人で構成する総合計画審議会で平成30年度(2018)に名寄市総合計画(第2次)中期基本計画を策定するとともに、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しを行った。また、地方創生交付金や総合計画実施計画事業の評価、必要に応じた見直しを行い、市民と行政の協働によるまちづくりを推進している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、名寄市の最上位の計画である総合計画、人口減少対策に特化した計画である総合戦略の策定、進行管理を市民目線で実施する必要があり、産学金官労言などの各種団体や学識経験者、公募市民で組織する総合計画審議会でその役割を担っている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	交通費程度の委員報酬と会議でのお茶代のみ予算計上しており、経費の削減は難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市全体の計画であり、公平、公正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	必要に応じて総合計画審議会を開催し、計画の進行管理を実施している。その中で総合計画実施計画事業(ローリング台帳搭載事業)の評価を行い、改善・見直しが必要なB・C・D評価が20%以上となっており、目標値をクリアしている。

1次評価

評価結果	理　由
A	自治基本条例に掲げる市民が主役のまちづくりの推進のため、引き続き市民参加のもと総合計画・総合戦略の策定、進行管理を行う必要がある。また、総合計画の着実な推進に向け、各施策の成果指標(KPI)の達成に向けた検証、必要に応じた見直しを引き続き実施していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　023

令和元年度行政評価調書

事業名	研修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	参事（行革・職員・研修担当）		渡部　晃洋
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	新・名寄市人材育成基本方針
重点プロジェクト		
主要施策	効率的な行政運営	
基本事業	職員の能力向上	
基本計画事業	職員研修の推進	根拠法令
実施計画事業	研修事業	名寄市職員研修規定 名寄市職員研修規定実施要綱
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

職員の能力向上及び意識改革を図り、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応可能な職員の養成を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

職員に対する各種研修会の開催（派遣研修・職場研修・自主研修）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,481	10,262	7,749	6,903	6,073
事業費計		8,481	10,262	7,749	6,903	6,073
決算額		8,481	7,537	7,278	5,823	
執行率（%）		100%	73%	94%	84%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
地方公務員として共通の能力向上のために開催した研修の参加率向上	外部委託研修の平均参加人数	成果実績	人	19.5	20.5	26.6	25	元
		目標値	人	25	25	25	30	2
		達成度	%	78	82	106.4	30	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
庁内研修実施回数（職員研修・委託研修等）	実績	回	31	26	24	
	当初見込み	回	30	25	25	25

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	職場会議等における意見を反映し、新採用職員に関して入庁前事前研修を実施するなど、より職場環境に応じた研修内容を構築するとともに、研修内容の集約化に取り組んだ。
改善点	指摘事項　有（○）　　）

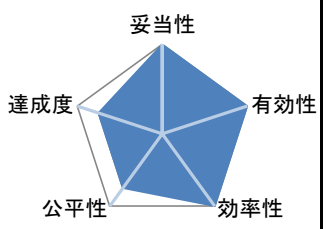
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	職員の能力向上によるより効率的な行政運営は、財政効率や市民のニーズに即した政策の実現により近付くことから、常に取り組むべき課題であり、今後も研修受講の機会を確保することが重要となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	採用年次の浅い職員に対する職場内研修は、各担当職員が講師を務めることにより、講習受講者の能力向上のみならず、担当職員が業務を振り返る機会を提供することにより、担当職員の専門性の向上などのスキルアップにつながる取り組みとなっている。また、地方公務員として共通して向上すべき接遇能力などについては、外部講師の招聘などを行うとともに、職員派遣研修を通じて外部とのつながりの構築や、市外の事業者や行政機関と市内の事業者の橋渡しを行ない、新たな事業採択などの効果をもたらしている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職場内研修については、中堅職員が講師となることによりコストの抑制と研修効果の両立に努めている。外部委託研修については、北・北海道中央圏定住自立圏を構成する市町村と合同で研修を実施することにより、コスト削減に努めている。今後、限られた職員で業務を実施するために、道外における専門性の高い研修への参加の促進と、職員の自主研修へのバックアップが求められる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	職階ごとの研修について、管理職向けなどの研修対象を想定して周知を図るとともに、受講について個別に呼びかけを図り、受講につなげるようにしている。職員が自宅等で自主研修を実施することが可能なe-ラーニングの導入などの体制について、コストとバランスのとれた研修の選定を開始した。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	研修全体の充実化を図り、参加者の促進を図るとともに、ニーズにマッチしない研修の集約化等を進めているところではある。現在、拘束される時間の自由度の高い、e-ラーニングによる講習受講について、庁内インターネット環境で利用可能かの検証を実施しており、コストと効果のバランスのとれた研修実施に着手している。

1次評価

評価結果	理　由
B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。なお、自主研修に対する体制の改善整備については、現在e-ラーニングの導入などに着手し、令和元年度中に開始する予定である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 限られたコストの中、e-ラーニングなどより職員が受講しやすい研修方法の充実を図る。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　024

令和元年度行政評価調書

事業名	指定管理者制度の活用及び検証とPFI等の活用の検討			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	総務課	佐々木　紀幸
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	効率的な行政運営	
基本事業	公民連携の推進	
基本計画事業	指定管理者制度の活用及びPFI等の検討	根拠法令：PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）、地方自治法
実施計画事業	指定管理者制度の活用及び検証とPFI等の活用の検討	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

これまで34の公の施設に指定管理者制度を導入してきたが、近年は参入業者が少ないこと、また一部の施設においては指定期間が短いことが課題となっている。公民が連携し質の高い行政サービスを提供していくためには、今後も民間活力の活用が不可欠であるため、指定管理者制度等の活用、検証を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

指定管理者制度の活用及び検証を進めるとともに、PFI等の手法による効率的かつ効果的な公共サービスの提供についての検討を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
指定管理導入施設数	実績	施設	34	34	34	
	当初見込み	施設	34	34	34	34

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡無

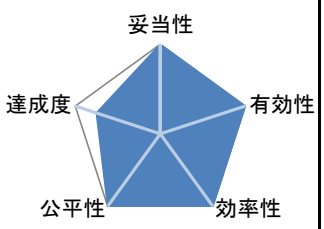
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共の利益のために役務を提供することを目的に設置されている公共施設の適正な管理体制の確保、及び住民ニーズの多様化に効率的・効果的に対応するためには民間のノウハウの活用が有効であることから、民間の資金・能力の活用について検討していくことは必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	PFIなどの手法による効率的かつ効果的な公共サービスの提供について検討を行うことは有効な手段と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現時点では経費を必要としていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共施設の適正な管理体制についての検討であり偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指定管理導入施設数が増加していない。

1次評価

評価結果	理　由
A	民間の資金や能力を活用しながら公共施設の適正な管理体制を確保し、地域住民のニーズの多様化に効率的・効果的に対応していくためには、今後も継続した検証・検討作業を進めていく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　025

令和元年度行政評価調書

事業名	健康づくり運動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	健康福祉部保健センター		小林　訓伯
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	健康なよろ21（第2次）		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	健康の保持増進					
基本事業	健康づくりの推進					
基本計画事業	健康づくり事業の推進		根拠法令			
実施計画事業	健康づくり運動推進事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民の健康意識を高め、健康づくりの普及啓発を図る。
生活習慣病の発症及び重症化の予防のため、食生活の改善や運動習慣の定着などによる一次予防の充実を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

健康に関するイベントの実施や健康づくりや地区組織活動の支援を通じて、健康づくりの普及啓発を図る。

市負担金、笹川スポーツ財団、名寄市国保、名寄市開業医師会、名寄市三師会より補助金を受け、健康まつり実行委員会を組織し、5月の最終週に「名寄市健康づくりチャレンジデー」、11月に地産地消フェアと同時開催の「なよろ健康まつり」を開催。
令和元年度からは、北星信用金庫、名寄商工会議所からも助成を受けている。

地域づくりに取り組む保健推進委員協議会及び食生活改善協議会への活動支援。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	1,049	990	1,080	1,088	1,141
	一般財源	1,303	1,403	1,396	1,396	1,354
事業費計		2,352	2,393	2,476	2,484	2,495
決算額		2,311	2,260	2,377	2,316	
執行率（%）		98%	94%	96%	93%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
各種イベントの参加人数（チャレンジデー・なよろ健康まつり）	参加延人数 チャレンジデー人口64% 健康まつり H28 1,500人　H29～2,000人	成果実績	人	18,927	20,391	20,624	19,930	元
		目標値	人	19,810	20,060	19,850	19,930	2
		達成度	%	95.5	101.7	103.9	19,930	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
チャレンジデー、なよろ健康まつりの市内全域に対する広報なよろ・新聞への掲載回数	実績	回	6	6	6	
	当初見込み	回	6	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度からなよろ健康まつりと地産地消フェアとの同時開催を実施し、参加人数が増加している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

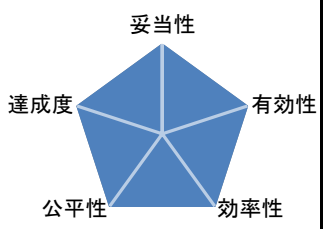
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の健康増進を目的とした事業であり、事業参加数から健康に関する関心度は高く、必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	健康増進計画の目的でもある、食生活改善や運動習慣の定着などによる、一次予防対策推進のためには必要な事業であり、優先度の高い事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業の実施目標達成のため、必要最低限の経費で実施し、なよろ健康まつり実行委員会を組織し、構成団体からの補助金や負担金を活用し、事業実施している。 また、地産地消フェアとの同時開催を実施するなど、他の事業との連携により、経費を抑え、参加人数が増加するように工夫を進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、全市民を対象とした事業であり適正と思われる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	他の事業との連携や広く市民に定着しているおり、目標に対してほぼ達成されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	全市民を対象とした取り組みとして広く定着しており、健康の大切さや健康づくりに向けた意識啓発を図る上で重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　028

令和元年度行政評価調書

事業名	特定不妊治療費助成事業			新規/継続		作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	保健センター	渡辺　里佳
国・道の事業名	北海道特定不妊治療費助成事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	健康の保持増進			
基本事業	母子保健対策の推進			
基本計画事業	母子健康支援の充実	根拠法令		
実施計画事業	特定不妊治療費助成事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

少子化対策の一環として、不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図り、健やかなこどもの誕生を望む夫婦に、より安心で安産な妊娠・出産を促す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

体外受精・顕微授精及び男性不妊治療に要する費用のうち、「北海道特定不妊治療費助成事業」で受けた助成金を控除した額に対し、1回15万円または7万5千円を上限に費用の一部を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,107	1,950	2,250
事業費計		0	0	3,107	1,950	2,250
決算額				2,132	1,825	
執行率（%）		－	－	69%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
特定不妊治療費助成件数(市申請)	実績	件		19	23	
	当初見込み	件		16	18	20

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

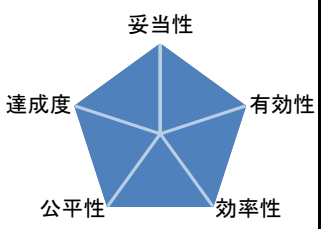
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化施策は、人口減少を抑制するうえでも市として重要な対策の一つであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	少子化対策の一環として、健やかなこどもの誕生を望む夫婦に、1回の治療費が高額な不妊治療費の助成を行うことは、経済的負担が軽減され、より安心で安産な妊娠・出産を促すことができるため、有効な方法である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用助成を受けることで、1件あたりの自己負担額の軽減が図られ、母子健康手帳の交付や出生につながるケースもあることから一定の成果を発揮できていると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	「北海道特定不妊治療費助成事業」で受けた助成金を控除した額に対し、一定の基準を設け助成しているため適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	個人のプライバシーに関わるデリケートな事業であるため、成果指標を設定できないが、毎年、申請件数が増加していることから、活動目標は達成できている。

1次評価

評価結果	**理　由**	
A	少子化対策の一環として、不妊治療に係る経済的負担の軽減は必要であるため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　031

令和元年度行政評価調書

事業名	地域医療支援事業の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名	へき地保健医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計
総合計画						
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想） 上川北部地域推進方針 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点プロジェクト						
主要施策	地域医療の充実					
基本事業	地域医療機関相互の連携強化					
基本計画事業	医療機能の役割分担と病院連携の推進			根拠法令	地域医療支援室運営事業実施要綱	
実施計画事業	地域医療支援事業の推進					
総合戦略	4　他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道北第三次医療圏の地方・地域センター病院として、圏域内の医療機関への代替医師等及び診療協力のための医師等派遣事業
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域医療の充実のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援に医師等を派遣する。 ○医師派遣（へき地保健医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業） ○理学療法士派遣（機能回復訓練事業） ○地域保健健診事業（乳幼児健診等）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
派遣実数	代替医師派遣実績日数	成果実績	日	888	822	902	820	元
		目標値	日	661	687	819	820	2
		達成度	%	134.3	119.7	110.1	820	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
医師数（研修医含む）	実績	人	69	73	74	
	当初見込み	人	65	65	65	65

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成8年4月の事業開始以来、地方・地域センター病院の役割と機能を十分に果たすため、これまで各医療機関等との診療協力し、連携強化に努めてきている。医師派遣においては、専門医不在となる医療機関が増加傾向にあり、派遣要望が増えてきている状況にある。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

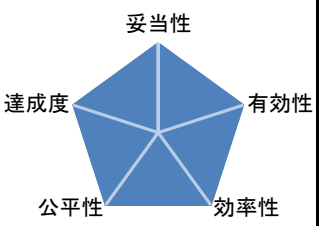
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北第三次保健医療圏の地方・地域センター病院として、圏域の医療機関に対する医師派遣等の支援体制やへき地に勤務する医師の環境整備に努めることにより、医療供給体制が構築されている。 今後も地域医療構想に基づき、医療機能の分化と連携強化を図り、市民・圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう体制を整備していく。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	毎年、事前に各医療機関からの要望を伺い、地域医療支援室運営委員会にて派遣事業等の調整・協議を行い地域住民の医療を確保していることから、目的を達成する手段として有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道補助対象事業であり、派遣事業に関しては各医療機関からの負担金により事業を実施している。事務的経費についても、地域医療支援室の事務局を市立病院総務課が担当し、年1回開催している支援室運営委員会への出席委員旅費等も各自治体によりご負担いただいており、コスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	医師等派遣日数により医療機関から一定の負担をいただいていることから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標及び成果指標はいずれも達成している。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	名寄市立総合病院が地方・地域センター病院事業として地域医療支援室事業をスタートして以来、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続してきている。 昨今の医療事情により、派遣日数は年々増加傾向にあり、各地域住民の医療確保に努めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　033

令和元年度行政評価調書

事業名	地域包括ケアシステムの役割分担		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想） 上川北部地域推進方針 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	地域医療機関相互の連携強化			
基本計画事業	地域包括ケアシステムの役割分担	根拠法令		
実施計画事業	地域包括ケアシステムの役割分担			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

医療機関の機能分化と地域包括ケアの構築により、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保し、住み慣れた地域での継続的な生活を可能にする医療・介護サービスの提供体制の構築を目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

道北における地域医療の拠点病院として、市立総合病院は救急医療を含めた急性期を担う役割が強く求められることになるため、引き続き病院機能の整備・充実に取り組む。
地域包括ケアシステムの構築には、介護・福祉行政に精通した専門職員の配置が必要となるため、地域医療連携室の人員強化を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
患者紹介率	照会率／年	成果実績	%	26.5	26.4		22.9	元
		目標値	%	22.3	22.5	22.7	23.1	2
		達成度	%	118.8	117.3			3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域医療連携室の専任職員	実績	人	4	5	7	
	当初見込み	人	5	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域包括システムの構築には医療介護の連携は不可欠であります。包括ケアシステムの役割を担うには情報共有を図ることが必要不可欠であり、地域医療連携室のMSWを採用増、ICTの活用事例から取組について検討している。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

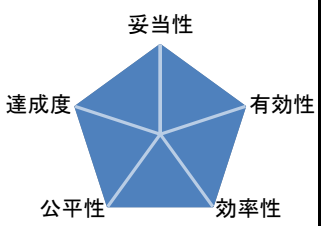
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医療連携の推進により、急性期から回復期、在宅療養に至るまで切れ目ない必要な医療が提供される「地域完結型医療」体制の確立を目指すため、今後さらに推進すべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域包括ｹｱｼｽﾃﾑの構築に向けたWGのメンバーに地域連携室職員も参加し、具体的に検討を進めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、システム構築に向けては検討中。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、全市民に関する事業であり適正と思われる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	医療機関として、地域医療連携室に専門職員の配置・WGへの参加、ポラリスネットワークのシステム活用に向けて取り組んできている。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域医療構想を踏まえた地域包括ｹｱｼｽﾃﾑの構築に向けて、今後も医療機関としてポラリスネットワークの運用・拡充に向けて取り組んでいく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　034

令和元年度行政評価調書

事業名	医療スタッフの充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画			
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	上川北部圏域地域医療構想 上川北部地域行動計画 新名寄市病院事業改革プラン
重点プロジェクト			
主要施策	地域医療の充実		
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化		
基本計画事業	医師・薬剤師・看護師など医療スタッフの確保	根拠法令	
実施計画事業	医療スタッフの確保		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域医療の維持、充実を図るため、医師・看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師・看護師等の都市偏在は続いており、地域センター病院として診療体制を維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘および勤務環境の充実 ○看護師等学資金制度の充実

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,640	45,240	42,240	45,000	45,000
事業費計		32,640	45,240	42,240	45,000	45,000
決算額		38,828	45,623	48,345	46,670	
執行率（%）		119%	101%	114%	104%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
医療スタッフ人数（医師・看護師等）	医師・看護師採用者人数	成果実績	人	472	471	487	502	元
		目標値	人	472	487	502	502	2
		達成度	%	100	96.7	97	502	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
研修医（基幹型）採用人数＋奨学資金貸与人数	実績	人	11	20	17	
	当初見込み	人	21	21	21	21

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備等に取り組んでいる。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

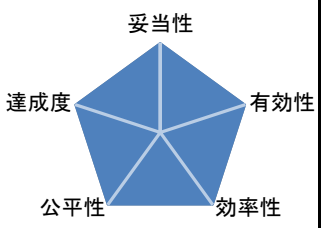
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医師・看護師の確保が困難で病棟閉鎖または休床している医療施設が多い中、市立総合病院は学資金貸与者により安定確保できている状況にある。 今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うためにも、医療スタッフ(特に看護師確保)は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	看護師採用者は学資金貸与者が7割弱と多くの割合を占めており、7対1看護基準を継続していくためには有効な制度である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学資金返還猶予後も6割以上が継続的に勤務している状況であり、看護師確保に多大なる効果を発揮している。 貸与額については、職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	へき地へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　035

令和元年度行政評価調書

事業名	風連国民健康保険診療所整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	事務課	田上　豊彦
国・道の事業名	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）			補助率 起債充当率	補助　33% 充当率　%	会計区分	国保特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	過疎計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令		
実施計画事業	風連国民健康保険診療所整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

医療機能の分担と病診連携を図るための施設整備と、プライマリケアを担う診療所として医療の多様化に対応できる医療機器の整備を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

医療機器の整備及び、診療所施設改修等を行う事業

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金		1,080	573	774	
	道支出金		540	286	387	
	地方債	17,600	14,600			
	その他					
	一般財源	3,506	6,621	861	1,264	1,804
事業費計		21,106	22,841	1,720	2,425	1,804
決算額		20,924	22,841	1,688	2,424	
執行率（%）		99%	100%	98%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
延べ患者数		成果実績	人	19,073	19,434	18,803	18,000	元
		目標値	人	18,000	18,000	18,000	18,000	2
		達成度	%	106	108	104.5	18,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
在宅診療の実績（集計が7月～6月のためH30は未記入）	実績	人	64	47	－	
	当初見込み	人	50	50	50	50

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	外来患者の傾向の変化や、医療機器の進化よる代替対応等により、更新機器の選定には検討が必要
改善点	指摘事項　有（　　） 無 病診連携により、他医療機関での検査の実施を検討することにより更新機器の見直しを行っている。 ※ホルター心電計の更新取りやめ（市立病院に検査依頼） ※超音波骨評価装置の更新取りやめ（現有システムにより機能使用料で対応）

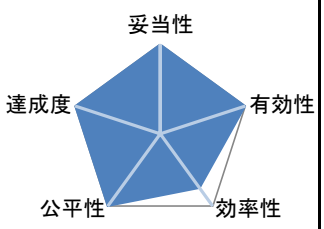
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画搭載事業であり、プライマリケア推進のため地域の資源を最大限生かせるよう医療機器の整備を進めることは、外来診療継続のため必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在病診連携により、初期診断を行う為に必要な機器であり、患者の安全安心の確保と早期診断のため医療機器の整備は有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	導入済み医療機器の更新時には、外来患者の傾向や、他機器での診断の可能性や他医療機関との連携も考慮しながら、機種の選定を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保険診療に係る料金は、診療報酬により決められている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	外来診療、訪問診療等患者のニーズにあった診療を行っており成果目標をおおむね達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後、ますます病診連携により他医療機関との連携が必要となる中、初期診断を行う上で、医療機器整備が重要となってくるため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　036

令和元年度行政評価調書

事業名	病室等既存施設の改善整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想）	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令		
実施計画事業	病室等既存施設の改善整備			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	病院の全面改築から25年が経過し、病室等施設の老朽化が進行していることから、快適な療養・医療・看護体制を確保するため、病室等既存設備の改善整備を進める。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	各施設の不具合への対応及び当時想定していなかった施設基準に対応するための施設整備を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	37,200	226,200	27,200	10,000	46,000
	その他					
	一般財源	20,120	15,050	15,060	18,973	27,653
事業費計		57,320	241,250	42,260	28,973	73,653
決算額		43,173	229,165	39,420	20,138	
執行率（%）		75%	95%	93%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績	施設					元
		目標値	施設					2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	病院全面改築から25年が経過。施設全体の老朽化が進み、緊急的に修繕しなければならない。 今後も院内施設の利活用していくことから、長期的な整備計画を策定している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

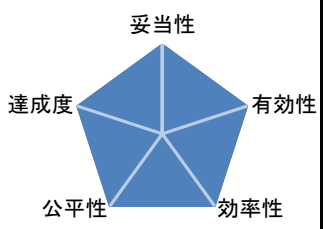
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北における拠点病院として、安心して適切な医療が受けられることを求められている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、上川北部地域のみならず道北北部地域の中核医療機関として病院機能を維持していくには、必要不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用的な面からも、計画的に修繕し、現在の院舎を利活用していくのが望ましいと考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	関係法令による適切な料金の負担をいただいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度により実施内容は異なるが、医療提供体制の観点からは目的を達している。

1次評価

評価結果	理　由
A	病院機能を維持するためにも、引き続き、適切な整備を行うことが必要と考える
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　037

令和元年度行政評価調書

事業名	高度・一般医療機器の更新整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	新名寄市病院事業改革プラン	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令		
実施計画事業	高度・一般医療機器の更新整備			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、高度医療に対応可能な環境整備するため、医療機器を計画的に更新する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	救急・高度医療等、質が高く、的確な医療を提供するため、耐用年数、使用状況等を勘案して計画的な医療機器の更新を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	400,000	195,000	287,600	598,000	184,000
	その他					
	一般財源	0	5,000	12,400	2,000	20,483
事業費計		400,000	200,000	300,000	600,000	204,483
決算額		396,650	172,129	285,392	590,568	
執行率（%）		99%	86%	95%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	病院改築から20年が経過し、多くの耐用年数を超過している医療機器等の更新が必要である。 平成30年度は電子カルテ・部門システムの更新も行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

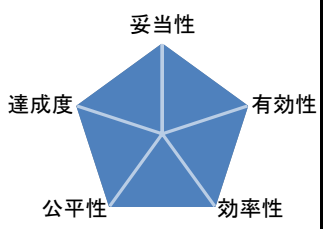
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、急性期医療の提供と市民ニーズの変化に応じた医療機器の更新は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療機器の充実を図ることにより、必要な医療提供が可能となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	医業費用全体で経費節減に取り組んでおり、十分な予算措置ではないため、各診療科からの予算要求を受けて、院内選定委員会において緊急性等の優先順位の高い医療機器を更新している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	関係法令による適正な料金の負担をいただいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	健全経営に努めながら、質の高い医療の提供と的確な診療を行うための機器更新に努めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	病院機能を維持するためにも、計画的な機器更新は必要と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　038

令和元年度行政評価調書

事業名	市立病院救命救急センター施設整備		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想） 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	地域医療の充実		
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化		
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令	
実施計画事業	市立病院救命救急センター施設整備		
総合戦略	4　他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	専門医の早期介入による救命率及び予後改善の可能性の向上、搬送元病院及び各消防、救急隊の負担軽減を図るため高規格救急車の導入。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	専門医による重篤な患者へ早期に適切な治療開始を目的とし、市立病院に高規格救急車(ドクターカー)を配備する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	2,635,000	2,536,000	2,683,000	2,668,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,895,000	20,974,000	20,967,000	21,072,000	
事業費計		23,530,000	23,510,000	23,650,000	23,740,000	0
決算額		24,350,000	23,670,000	23,820,000	24,050,000	0
執行率（%）		103%	101%	101%	101%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
救急車搬入患者死亡率	死亡数／救急車搬入患者	成果実績	率	1.6	1	1		元
		目標値	率	0	0	0		2
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
救急出動回数 (ドクターカー・ドクターヘリ運行回数／年)	実績	回	74	91	80	
	当初見込み	回	70	70	70	80

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	北海道医療計画に基づき、重篤な救急患者の救命医療を担うことを目的に、平成27年8月1日から「地域救命救急センター」の運用開始した。ヘリポートを整備し、同年12月1日からドクターカーの運用も開始している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

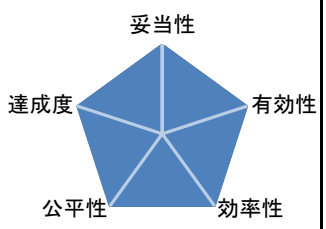
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	救命処置等の必要な現場に出動して医療行為を行うことにより、地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、上川北部地域のみならず道北北部地域の中核医療機関として役割を果たすには必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	24時間・365日、圏域住民が安心して暮らせるよう、救急患者の受入体制を確保するには、医師、看護師、医療技術スタッフが必要である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広域第2次救急医療(病院群輪番制)事業として構成する各自治体より一定の割合で負担いただいており、定住自立圏の連携事業としても搭載していることから、交付税措置もされている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	救命救急受入体制を維持していくため、専門の医師・看護師を確保しており、救命救急士の実習受入等も行い連携を図っている。 ドクターヘリ・ドクターカーの運行についても、要請を受けて出動・受入れに対応しており、救命率向上に寄与している。

1次評価

評価結果	理　由
A	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として、救命救急体制を確保している。また、専門医・看護師等の人材確保、研修や実習等を通じて各医療機関・消防署との連携も図られている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　039

令和元年度行政評価調書

事業名	新名寄市病院事業改革プランの推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名	新公立病院改革ガイドライン			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	北海道医療計画（地域医療構想）	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化			
基本計画事業	経営健全化の推進	根拠法令		
実施計画事業	新名寄市病院事業改革プランの推進			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国では都道府県が策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化し、経営効率化や病院間の再編等を推進するため、公立病院を有する全ての地方公共団体に対して新改革プランを策定するよう要請を受け、平成28年7月に「新名寄市病院事業改革プラン（H28～R2）年度を策定。改革プランの達成に向けて取組みを進めて行く。

事業概要（5行程度以内。別添可）

策定した改革プランは、概ね計画通りに実施され、外部評価を得てプランの見直しを図っている。

●計画期間：平成28年度～令和2年度までの5か年間
●計画内容：経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
市立病院	病床利用率／年	成果実績	%	91.9	83.1	76.5	81.5	元
		目標値	%	79.8	81.2	81.5	81.5	2
		達成度	%	115.2	102.3	93.9		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
経常収支比率	実績	%	98	98.4	97.5	
	当初見込み	%	97.9	98.9	99	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	改革プランについては、各病院運営委員会に諮り、年度ごとに点検・評価を報告し、現状値に合わせて適時修正を行っている。 プラン最終年（令和2年度）までの計画達成に向けては、DPC係数アップや各種施設基準取得などによる診療単価の増、診療材料の共同購入などの経費節減に努め、経営の効率化に取り組んでいる。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

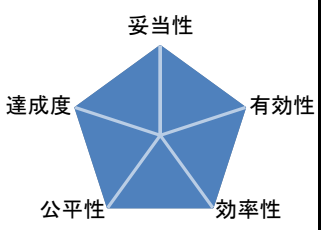
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	計画的な病院運営として、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化が求められている。 市民はもとより圏域住民が安心して暮らせるよう、プラン達成に向けて持続可能な病院経営を目指すことから必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	改革プランの達成に向けては、外部委員で構成されている各病院運営委員会において、年度ごとの点検・評価を受け、適時修正を行い、計画的な病院運営に取り組んでいる。 修正結果もホームページにも公表していることから、目的を達成する手段として有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市立病院・東病院の両運営委員会において、年度ごとに改革プランの点検・評価が行われている。 プラン策定・修正経費に係る負担は発生していない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、市民や圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう、診療体制や経営基盤の整備拡充するために適正な事業である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度の単年度決算は黒字化であり、計画期間内での達成見込みである。

1次評価

評価結果	理　由
A	策定した改革プランに掲げる機能や役割、地域連携などの実現に向けて、概ね計画通りに実施されており、経営の効率化も図られてきたことから、計画年度内に達成できる見込みである。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　278

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市開業医誘致助成事業				新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	保健センター		後藤　裕子
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	地域医療の充実	
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化	
基本計画事業	診療施設と医療機器の整備	根拠法令
実施計画事業	名寄市開業医誘致助成事業	
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内に新たに診療所を開設しようとする者に対し、診療所の開設に要する経費の一部を助成することにより、名寄市の地域医療体制の充実を図り、もって住み慣れたこの地域で市民が安心して適切な医療を受け健やかに暮らせることに寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市内に新たに開業する医師・医療法人に対し、開設に係る経費の一部を助成する。
1　土地、建物等取得助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価等の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。（市内建設業者が工事を行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。）
2　土地、建物等賃借料助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の上限は年額600万円。
3　人材確保対策助成金：新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者（看護師等）、同一人につき1回限り50万円を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			122	137	625
事業費計		0	0	122	137	625
決算額				122	137	
執行率（%）		－	－	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
開業医（内科医）誘致件数	内科医の開業により市立総合病院を中心とした地域医療体制が充実する。	成果実績	件		0	0	1	元
		目標値	件		1	1	1	2
		達成度	%				1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
医師向けの雑誌等の広告媒体への広告掲載	実績	件		1	2	
	当初見込み	件		1	2	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

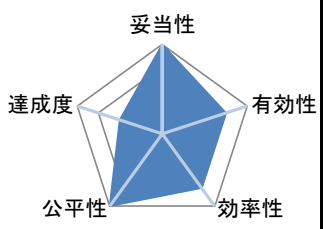
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	この4年間で2件の内科医院の閉院という事態に対し、地域医療の体制を強化していくのは市の責務であり、「かかりつけ医」としての開業内科医の誘致は市民のニーズにも適合している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	専門職の確保が各分野でも課題となっている中、開業医師の確保を目指すためには有効な方法であると思われるが、他自治体においても同様の制度が開始されており、差別化の検討も考える必要がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	成果としての開業医誘致には至っていないが、市独自での誘致情報発信(広報・ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等)には限界があるため医師向けの書籍等での広告掲載が必要と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	内科医が開業されれば、通常の受診のみならず、学校医、産業医等の役割も担ってもらえることとなり、地域全体としての医療体制が充実・強化されるため公平性は高い。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	活動指標については計画どおりであるが、成果としての開業医誘致には至っていない。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年末の条例施行のため、実質1年間程度の事業実施期間であり、成果が出ていない状況ではあるが、地域医療体制の充実・強化のために必要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価にあるように、実施方法の他市町村との差別化をはかり、情報発信方法の見直しが必要

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	誘致に向けた更なる取組を期待したい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	開業医の誘致に向け、効果的で広範な情報発信に努めるとともに、関係機関等からの情報収集を行い、誘致につなげていくことが必要です。

番号　044

令和元年度行政評価調書

事業名	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		名寄市子ども・子育て支援事業計画
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	子育て支援の推進		
基本事業	子育て支援施策の充実		
基本計画事業	子育て世帯への経済的支援	根拠法令	名寄市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱
実施計画事業	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業		
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

少子化、人口減少社会において、その対策は地域にとって喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、名寄市で暮らすことに対する評価を高め、もって人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものと考えます。ついては、出産にともなうごみ処理経費の負担軽減を図ることで、保護者世帯の子育て負担軽減に寄与することとしています。

事業概要（5行程度以内。別添可）

乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果出産によって使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。このことから、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給にあたって、20L炭化用ごみ袋を2歳誕生月までの生後月数に応じ支給することとして平成28年4月から実施をしています。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債		300			
	その他		30			
	一般財源		146	576	327	594
事業費計		0	476	576	327	594
決算額			355	575	327	
執行率（%）		－	75%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
年間出生・転入者数	年間の対象児童数	成果実績		255	262	251	254	元
		目標値		280	277	273	250	2
		達成度	%	91.1	94.6	91.9	246	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
ごみ袋支給数	実績	枚	101,520	49,800	47,480	
	当初見込み	枚	115,750	51,900	50,600	48,360

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

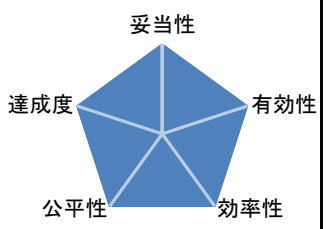
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安を解消し出生数の増加、乳幼児の健全な育成へとつながるものであり市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	2歳誕生月までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要があります。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となる全保護者に対し案内を行うとともに、一部の辞退者を除きほとんどの保護者に対しごみ袋の支給をすることができている。

1次評価

評価結果	理　由
A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　045

令和元年度行政評価調書

事業名	乳幼児等医療給付事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	北海道医療給付事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	子育て世帯への経済的支援	根拠法令	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例	
実施計画事業	乳幼児等医療給付事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	乳幼児等に対する医療費を助成することにより、乳幼児等の健康を守り、保健向上と児童福祉の増進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成26年8月診療分から、小学生までの児童等（小学生は入院・指定訪問看護のみ）を対象に、保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の全額助成を行っています。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	22,350	21,175	20,500	20,500	21,754
	地方債		14,000	14,000	13,000	0
	その他	500	1,000	1,000	1,000	1
	一般財源	33,140	21,595	20,900	21,900	36,300
事業費計		55,990	57,770	56,400	56,400	58,055
決算額		57,322	56,118	52,836	53,926	
執行率（%）		102%	97%	94%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
乳幼児医療受給者入院件数	入院件数	成果実績	件	594	538	620	500	元
		目標値	件	630	600	600	490	2
		達成度	%	94.3	89.7	103.3	480	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
乳幼児医療受給者数	実績	人	1,458	1,440	1,394	
	当初見込み	人	1,540	1,450	1,450	1,390

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	全道的に医療費の助成拡大が広がっており、町村に限らず市においても小学生の通院に対しての助成拡大が行われてきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

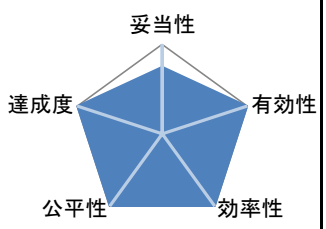
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。近隣自治体が小学生までの通院医療費の全額助成を実施していることから、市民ニーズとしては助成拡大の要望があります。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の健全な成長のために有効です。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象年度の流行病により状況は変化していますが、重篤化による入院件数は軽減されている。

1次評価

評価結果	理　由
C	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても乳幼児等の健やかな成長を確保するため、平成26年8月診療分から全額助成を行うことで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 小学生の通院に対する助成拡大が求められていることから、全額助成に限らず有効な助成拡大の方向性を検討する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	子育て環境の充実、住みよさ向上につながることから、小学生までの全額助成等、拡大することを検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	少子化や人口減少対策、子育て環境の充実、住みよさ向上のため、小学生までの医療費全額助成を含めて、子育て支援策の検討が必要です。

番号　046

令和元年度行政評価調書

事業名	地域子育て支援拠点事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	地域子育て支援拠点事業			補助率 起債充当率	基準額の補助66%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	名寄市こども・子育て支援事業計画	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	地域子育て力の向上			根拠法令	子ども・子育て支援法	
実施計画事業	地域子育て支援拠点事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域子育て支援拠点施設を活用し、親子同士の交流を促進し、地域での孤立防止や子育ての悩み解消などを行いながら、就学前親子の子育て支援。
事業概要（5行程度以内。別添可）	子育て支援拠点施設の開放、各種親子行事の開催（身体測定、離乳食、行事制作）又、文化センターを活用してのホール開放。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	3,693	4,494	4,748	4,798	4,902
	道支出金	3,693	4,494	4,748	4,798	4,902
	地方債				200	200
	その他			4,517	1,017	2,307
	一般財源	11,462	17,251	23,406	24,559	21,990
事業費計		18,848	26,239	37,419	35,372	34,301
決算額		17,713	24,298	35,605	33,875	
執行率（%）		94%	93%	95%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
利用者数	年間利用者数	成果実績		20,892	21,048	20,969	21,000	元
		目標値		16,000	16,000	16,000	21,500	2
		達成度	%	130.6	131.6	131.1	22,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
登録人数	実績		1,311	1,393	1,388	
	当初見込み		1,450	1,450	1,450	1,450

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

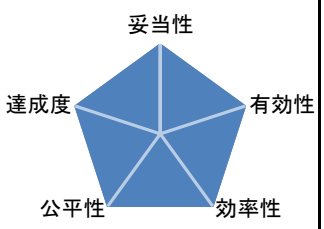
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合している.
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	ひまわりらんど設置前は市内の公共施設を利用しながら移動開設を行っていたが、ひまわりらんどを開所したことで利用者がいつでも利用できる環境の整備が出来、保護者の子育ての不安感・孤立感の解消につながっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしているため、受益者負担はいただいておりません。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	開設以降、多く方にご利用いただいており、達成度は高いと判断します。

1次評価

評価結果	**理　由**
B	開設以降、多くの親子の利用があるが、昼休み時の開所や、休日の開所が求められてきている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 新たな職員の増員は難しいが、現有職員で対応できる範囲で改善していく。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
B	1次評価のとおり。

番号　047

令和元年度行政評価調書

事業名	ファミリー・サポート・センター事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	地域子育て支援拠点事業			補助率 起債充当率	基準額の補助66%	会計区分	一般会計
総合計画						
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て			関係する計画等	名寄市こども・子育て支援事業計画	
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	子育て環境の充実					
実施計画事業	ファミリー・サポート・センター事業			根拠法令	子ども・子育て支援法	
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ファミリー・サポート・センター事業を実施し、住民相互の支援により、子どもの預かりや送迎など子育て支援を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	住民に支援してほしいこと、支援できることを住民相互で子育て支援を行うための組織として、社会福祉協議会に委託を行い、会員募集及び、会員に対する講習会の実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金		1,587	919	919	920
	道支出金		1,587	919	919	920
	地方債					
	その他			1,220	10	1,210
	一般財源		1,586	0	1,206	0
事業費計		0	4,760	3,058	3,054	3,050
決算額			4,535	3,053	3,053	
執行率（%）		－	95%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
利用件数	年度末利用実績	成果実績		8	187	101	210	元
		目標値		20	100	100	220	2
		達成度	%	40	187	101	230	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
会員登録者数	実績		128	156	171	
	当初見込み		100	100	100	160

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

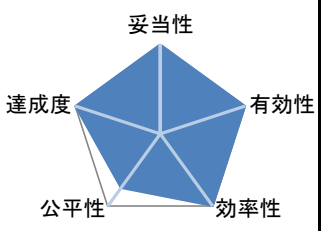
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人がいない場合が多い。市民相互によるサポート体制を整備することで、知友人関係の構築や、子育ての悩み解消など、地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活が活性化されるなど市民のニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育・保育施設においても一時預かり事業を実施しているが、事業所として事業運営していくにはある程度のコストパフォーマンスが必要となり、さらに時間帯の制限が想定される。市民相互の支援事業として実施することで時間の融通性があり、会員同士の相乗効果も期待できることから有効性は高い。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	委託により実施しているため、コストの削減は難しいが、会員同士の交流会の実施や通信の発行を通じ、事業の利用促進sに繋がってきている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	低所得者に対する軽減措置などの検討が必要。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標としていた会員数の確保が出来た。今後も利用促進と併せて提供会員の増員を図り、利用しやすい環境を整備していく。

1次評価

評価結果	理　由
B	当初、預かり場所は提供会員宅のみとなっていましたが、「ここほっと」「ひまわりらんど」での預かりも可能とするなど提供場所の拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。
A:現状のまま継続	
B:進め方を改善	
C:規模・内容を見直し	利用会員、提供会員のニーズを把握し、随時改善していく。
D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　049

令和元年度行政評価調書

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名	北海道医療給付事業		補助率 起債充当率	補助50%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	ひとり親家庭の支援の推進	根拠法令	名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例	
実施計画事業	ひとり親家庭等医療給付事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

ひとり親家庭等の母または父及び児童に対し医療費の一部を助成することによって、保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る

事業概要（5行程度以内。別添可）

保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の助成を行っています。
非課税世帯及び3歳未満児については、初診時一部負担金以外を助成しています。
課税世帯における3歳以上18歳（在学している場合は20歳未満）までの子については、医療費の1割以外を助成しています。
親については、入院、訪問看護のみを対象としています。
このように北海道の交付要綱に準じて事業を実施し、ひとり親家庭等の生活安定と自立へ向け支援を行っています。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	5,000	3,108	5,000	5,000	5,990
	地方債					
	その他	2,000	3,748	2,000	2,000	20
	一般財源	5,000	3,109	5,000	5,000	5,990
事業費計		12,000	9,965	12,000	12,000	12,000
決算額		12,024	9,965	11,966	8,329	
執行率（%）		100%	100%	100%	69%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
年間入院件数	ひとり親家庭の年度ごとの入院件数	成果実績	件	58	77	51	80	元
		目標値	件	80	70	70	80	2
		達成度	%	72.5	110	72.9	80	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
ひとり親医療給付件数	実績	件	3,530	3,563	3,361	
	当初見込み	件	4,320	3,750	3,750	3,750

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

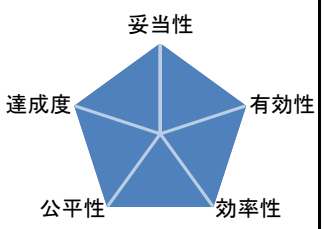
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	北海道の基準に沿い事業実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	ひとり親家庭の経済的支援施策として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	医療費の経済的負担を理由に受診を控えることで、重症化を招く可能性があることから、対象者の健全な生活のために成果が発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	北海道の基準に沿い事業実施している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	入院件数において目標値以内であり重症化を防ぐことにつながっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　279

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市待機児童解消緊急対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	保育対策総合支援事業			補助率 起債充当率	対象事業費の50%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実			根拠法令	名寄市保育士等就職支援給付金交付要綱 名寄市保育士等奨学金返還支援助成金交付要綱 名寄市保育士等宿舎借り上げ支援補助金交付要綱	
実施計画事業	名寄市待機児童解消緊急対策事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保育士並びに保育士資格を取得予定の学生への支援、未就学児をもつ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行い、保育の担い手となる保育士を確保する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	慢性的な保育士不足を解消しするため、市内の保育所等に勤務する際に奨励金を支給する。また、修学資金の返還額に対して助成を実施する。事業主が借り上げた宿舎に保育士等を入居させる場合、宿舎借り上げに係る経費を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金				3,600	1,800
	道支出金					
	地方債				2,000	2,000
	その他					
	一般財源			1,500	3,880	4,680
事業費計		0	0	1,500	9,480	8,480
決算額				1,200	6,494	
執行率（%）		－	－	80%	69%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
待機児童の解消	年度ごとの4月1日時点の待機児童数（潜在待機児童含む）	成果実績	人	6	10	0	0	元
		目標値	人	0	0	0	0	2
		達成度	%				0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
制度利用人数	実績	人		4	29	
	当初見込み	人		5	33	34

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

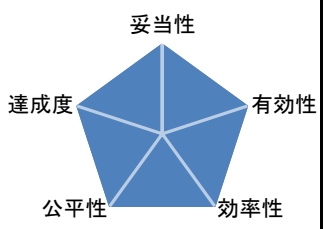
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	全国的に待機児童の解消に向けた保育士確保が実施されてきている中、平成29年度及び平成30年度において名寄市立大学の社会保育学科の4大化に伴う卒業生が輩出されないことから、名寄市においても保育士等の確保が急務となってきている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	潜在的保育士の再就職をはじめ、保育士等の確保により、年度当初における待機児童解消につながってきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	潜在的保育士の就労意欲の喚起をはじめ、新卒者の確保につながってきている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	待機児童解消につながり、未就学児がいる家庭において公平に保育・教育を実施することが出来る。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度当初の待機児童解消に結びついている。

1次評価

評価結果	理　由
C	令和元年度から名寄市立大学の社会保育学科の卒業生が輩出されることから、事業の見直しを行う。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 名寄市保育士等奨学金返還支援助成金については交付要綱附則において継続分のみ助成することとなっており、新規は廃止することとなっている。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	子育て環境の充実は人口減少対策として重要であり、事業の継続や拡充をするなど更なる充実を期待したい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	子育て環境の充実を図る上で、幼児教育・保育施設の人材確保は重要です。今後においても、各施設の状況を把握しながら、事業の継続・拡充が必要です。

番号　280

令和元年度行政評価調書

事業名	認可保育施設等への移行支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	認可化移行運営費支援事業			補助率 起債充当率	50%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実	根拠法令		
実施計画事業	認可保育施設等への移行支援事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	3歳未満児の保育ニーズが高まり入所希望者が増加している。認可外保育事業所の認可化等移行支援を実施し、認可化することで安定的な運営を図り、継続した入所児童の受け入れにより、安定的な保育を実施する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定教育・保育施設の施設型給付費に準じ、入所児人数に応じた運営費の助成を実施。また、割高となっている保育料平準化を実施することで、保育利用者の選択肢を拡大し待機児童の解消を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金			5,394	6,057	
	道支出金			2,697	3,028	
	地方債					
	その他					
	一般財源			2,699	3,031	
事業費計		0	0	10,790	12,116	0
決算額				10,790	11,677	
執行率（%）		－	－	100%	96%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
待機児童の解消	年度ごとの4月1日時点の待機児童数（潜在待機児童含む）	成果実績	人	10	6	0	0	元
		目標値	人	0	0	0	0	2
		達成度	%				0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
保育料平準化対象児童数	実績	人		25	23	
	当初見込み	人		20	20	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

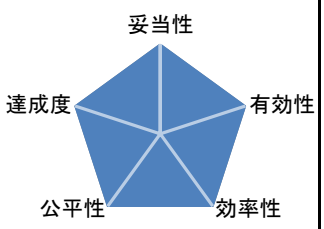
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	認可外保育施設から認可保育と同等基準の小規模保育事業へ移行するための支援であり、保育の質の確保と待機児童解消につながる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	本事業実施により、令和元年度から小規模保育事業所へ移行することができた。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の補助基準額内の制度として、運営費の補助と保育料の平準化により、本事業所を利用する幼児が増加し、経営の安定が図られた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保育料の平準化を実施することで、受益者負担の格差が解消された。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事業実施により待機児童の解消が図られている。

1次評価

評価結果	理　由
D	事業完了による。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 小規模保育事業所へ移行したことで、事業が完了した。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

番号　281

令和元年度行政評価調書

事業名	子育て支援活動助成事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	子育て支援の推進					
基本事業	子育て支援施策の充実					
基本計画事業	地域子育て力の向上		根拠法令			
実施計画事業	子育て支援活動助成事業					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市は転勤族が多く、親兄弟姉妹等の頼れる身内が近くにいない家庭も多く、子育ての孤立化を防ぐために、行政の支援だけでなく保護者が自主的に考え企画運営する共助による子育て支援の充実を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	地域における育児の相互援助活動の活性化と子育て支援体制の充実を図るため、子育て家庭を応援する事業を企画立案し、実施する団体に対し助成金を交付する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			282	400	400
事業費計		0	0	282	400	400
決算額				280	280	
執行率（%）		－	－	99%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
参加人数	利用延人数（親子）	成果実績	人		1,600	1,110	1,000	元
		目標値	人		1,000	1,000	1,000	2
		達成度	%		160	111	1,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
事業実施団体	実績			2	2	
	当初見込み			2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

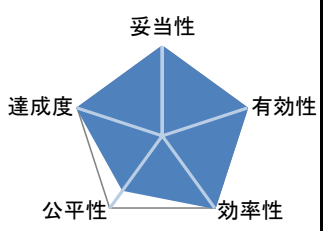
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育て支援活動を実施している団体がニーズの把握と事業計画を実施している事業に対しての助成である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	本事業を通じ、共助による子育て支援が充実したことで、保護者同士の関係ができてきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	未就学児を対象とした事業としており、市民の共助による子育て支援の充実につながっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	現在、実施団体は2団体であり、実施団体の増加を推進していく必要がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事業実施に伴い、新たな子育て支援活動が開始されてきている。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民相互協力による子育て支援活動が実施されてきており、引き続き事業実施することで、定着化をはかることが出来る。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　053

令和元年度行政評価調書

事業名	町内会ネットワーク事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		松田　慎司
国・道の事業名	なし		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	第2期名寄市地域福祉計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域福祉の推進			
基本事業	地域福祉活動の普及・推進			
基本計画事業	地域福祉ネットワーク体制の構築	根拠法令	なし	
実施計画事業	町内会ネットワーク事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市民が相互に助け合い、地域福祉活動の推進を図るため、地域住民が主体となった地域生活支援体制の確立を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

町内会、老人クラブ、民生委員児童委員が連携してネットワークを構築し、地域での支援が必要な方がいる世帯を対象に「訪問・声かけ活動」「生きがいづくり活動」「除雪活動」「世代間交流」「その他地域支え合い活動」の事業を実施した場合において、町内会の人口を基に算出した基本助成と、選択した事業ごとの参加人数や回数を基に算出した助成をおこなう、名寄市社会福祉協議会の事業に対して補助をおこなう。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,615	3,467	3,467	3,467	3,533
事業費計		2,615	3,467	3,467	3,467	3,533
決算額		2,615	3,467	3,467	3,467	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
ネットワーク事業に全町内会が参加する	参加町内会数	成果実績	町内会	56	55	54	60	元
		目標値	町内会	72	72	72	64	2
		達成度	%	77.8	76.4	75	68	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
ネットワーク構築に向けた研修会の開催	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

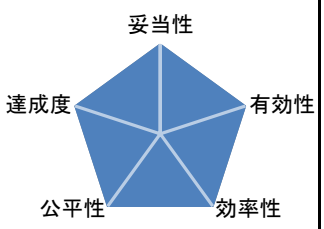
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域福祉の推進に向け、先頭に立って実践をしている社会福祉協議会が実施する事業へ助成することで、地域に密着している町内会活動がより積極的、活発的に機能している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域福祉を推進するうえで、町内会と社会福祉協議会との関係は必須であり、目的達成の一助となっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	町内会や地域毎に抱える課題は様々であり、その解決に向けて各種個別事業を実施することでネットワークづくりに繋がっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全町内会を対象としているため偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各町内会の考えによるところはあるが、地域づくりの契機としての役割は果たしていると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域におけるネットワークづくりに貢献していると判断できる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	継続した取組をしていただきたい。できていない町内会への対応を市も協力して社会福祉協議会とともに推進してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	事業を継続しながら、実施していない町内会への対応を市と社会福祉協議会が連携して推進していくことが必要です。

番号　055

令和元年度行政評価調書

事業名	社会福祉協議会運営事業費補助金			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		松田　慎司
国・道の事業名	なし		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	なし		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	地域福祉の推進					
基本事業	福祉関係団体との連携強化					
基本計画事業	社会福祉協議会の活動基盤強化		根拠法令	なし		
実施計画事業	社会福祉協議会運営事業費補助金					
総合戦略						

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市の地域福祉の推進を目的に各種事業を実施している社会福祉協議会に対し、人件費及び事業実施にかかる経費を補助することで、より一層の事業の充実が図られ、地域福祉の推進が見込まれる。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	人件費、各種事業等に対する補助を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	41,676	40,029	41,315	39,638	40,670
事業費計		41,676	40,029	41,315	39,638	40,670
決算額		34,005	32,590	36,346	39,638	
執行率（%）		82%	81%	88%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
名寄市社会福祉協議会の安定した運営	社会福祉協議会	成果実績	団体	1	1	1	1	元
		目標値	団体	1	1	1	1	2
		達成度	%	100	100	100	1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域福祉を目的とした補助金の継続支出	実績	件	1	1	1	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市社会福祉協議会は、平成29年4月の社会福祉法の改正により、地域に還元する事業を実施することで社会福祉充実財産残額の解消に取り組まなければならないことになった。
改善点	指摘事項 ○有 無 （2次評価では、社協の果たす役割の重要性と現行補助制度の維持と評価。） 現行どおり、補助制度を続けることで、地域福祉の推進に寄与していく。 また、社協では社会福祉充実計画を策定したことで、更なる地域福祉の推進が見込まれる。

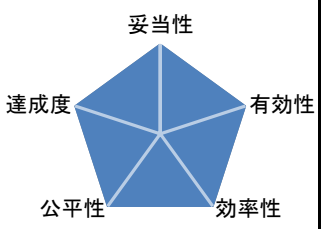
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会福祉法に基づき設置される社会福祉協議会は、行政や市内福祉関係団体と連携を図りながら地域福祉の推進を実践していることから、運営費等を補助することは地域福祉の推進に繋がることから有効であると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	社協は地域福祉の実践団体として、福祉関係団体の中心的役割を担っている。行政は財政面での支援を行うことで、地域福祉の推進を促進していることから、有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域福祉の推進のため実施する、ふれあい広場、ボランティアセンター事業などの各種事業にかかる事業費については一部を補助、人件費については社協でも地域福祉に携わる職員の人件費を支出しており、経費に見合った効果を得ていると考えている。法改正に伴う社会福祉充実財産残額については、解消に向けた取り組みが実施されており、地域福祉への貢献が見られる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域福祉の推進は、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指していることから、受益に偏りはなく公平・公正であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指数は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消については、地域福祉の推進に寄与することを目的とした計画を策定し、10年間で解消することになっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　056

令和元年度行政評価調書

事業名	総合福祉センター整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		松田　慎司
国・道の事業名	なし		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	第2期名寄市地域福祉計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域福祉の推進			
基本事業	福祉関係団体との連携強化			
基本計画事業	総合福祉センターの福祉拠点としての機能充実	根拠法令	なし	
実施計画事業	総合福祉センター整備事業			
総合戦略				

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	福祉の拠点である総合福祉センターの施設整備を行う。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	総合福祉センターの大規模整備として、平成28年度に身障者トイレ改修工事、平成29年度に屋上防水改修工事、平成30年度に消防用設備修繕や非常用予備発電装置修繕などを実施済み。今後は、平成31年度の浴槽濾過機修繕をはじめ、真空式温水器（ボイラー）入替工事、屋外外灯取替工事（LED化）等を計画的に実施していく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	551	3,200	41,600	1,000	1,156
事業費計		551	3,200	41,600	1,000	1,156
決算額		540	3,024	38,800	1,036	
執行率（%）		98%	95%	93%	104%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
総合福祉センター利用人数（述べ）	総合福祉センター利用人数（述べ）	成果実績	人	46,392	44,841	44,777	40,000	元
		目標値	人	40,000	40,000	40,000	40,000	2
		達成度	%	116	112.1	111.9	40,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
経年劣化に伴う計画的中規模・大規模修繕修繕をおこなう箇所	実績	箇所	1	1	1	
	当初見込み	箇所	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成8年度に建設され築23年を超えているため、利用促進、利便性向上のための修繕(大・中・小)を計画的に実施して来ている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

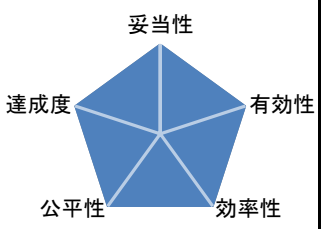
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市の公共施設であり、地域福祉の拠点施設でもある総合福祉センターの大規模修繕は使命である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	経年劣化による大規模修繕は、利便性を向上させる市民への利用促進に繋がるため、最も有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	入札等により発注をおこなうことでコスト削減に繋がっている。 また、年間40,000人を超える利用が有り費用対効果も発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	福祉関係団体を中心とした利用が主であるが、一般利用としても開放しており適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	利用者への影響に配慮しながら、,毎年、計画的に修繕等ができている。

1次評価

評価結果	理　由
A	福祉拠点としての役割は重大であり、引き続き利用促進に向けた修繕等の実施が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　057

令和元年度行政評価調書

事業名	生活困窮者自立支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	松田　慎司
国・道の事業名	生活困窮者自立支援事業			補助率 起債充当率	補助75%（自立相談）補助50%（家計相談・学習支援）	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		第2期名寄市地域福祉計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域福祉の推進			
基本事業	生活に困っている人への包括的支援の充実			
基本計画事業	相談の支援充実	根拠法令	生活困窮者自立支援法	
実施計画事業	生活困窮者自立支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、経済的問題や家庭の問題など多様で複合的な問題を抱える生活保護に至る前の生活に困窮している方に対する自立促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援制度が創設された。必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住居確保給付金事業」と本人の状況に応じた支援の任意事業で構成されており、任意事業は地域の実情に合わせて必須事業と一体的に取り組むことが必要とされている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成27年度から必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住宅確保給付金事業」を開始し、経済的な理由等で生活に困っている方などから相談を受け、困窮状態から早期に脱却するため相談者の状態に応じた、自立に向けての包括的かつ継続的な支援を実施。 任意事業として、平成28年度から「家計相談支援事業」を開始し、家計状況の課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等を実施。
平成29年度からは、貸困の連鎖を断ち切るため、学習支援や居場所の提供を行い、子ども本人の学習意欲を促進させることを目的に「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	5,358	5,204	4,888	5,105	4,996
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,380	2,555	2,175	2,221	2,195
事業費計		6,738	7,759	7,063	7,326	7,191
決算額		6,594	7,557	6,467	6,985	
執行率（%）		98%	97%	92%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
相談の支援充実	新規相談件数	成果実績	件	59	53	37	50	元
		目標値	件	50	50	50	40	2
		達成度	%	118	106	74	30	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
主任相談員及び相談員の従事者数	実績	人	2	2	2	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	事業実施以降、情勢の変化に合わせた任意事業に取り組むことで、困窮世帯から脱却への一助としている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

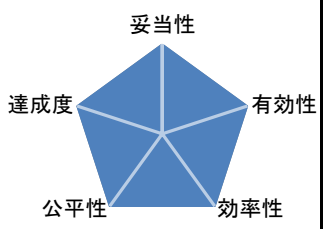
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	相談支援業務を社会福祉協議会へ委託していることは、行政が実施するセーフティーネットとのすみわけをおこなうことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	相談業務を委託することは、専門知識を有する相談員を確保することが出来、丁寧かつ相談者個々の状況に合わせた計画を提案することで、事業効果が大きく発揮されていると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国庫負担金、国庫補助金を活用しながら、相談者には負担をかけない(無料相談)体制となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談に来る方が減少することを目標に事業推進をしており、制度の認知度を含めて概ね達成されいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでおり、名寄市も同様である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　058

令和元年度行政評価調書

事業名	低所得者の冬の生活支援事業 （福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	松田　慎司
国・道の事業名	北海道地域づくり総合交付金（道）		補助率 起債充当率	補助1/2（上限600千円）	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	第2期名寄市地域福祉計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域福祉の推進			
基本事業	生活に困っている人への包括的支援の充実			
基本計画事業	日常生活・社会参加・経済的自立の支援	根拠法令	名寄市福祉灯油支援事業実施要綱 名寄市冬の生活支援事業実施要綱	
実施計画事業	低所得者の冬の生活支援事業 （福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

冬期暖房燃料の購入が生活費に大きな影響を与える低所得の世帯に対し、灯油券及び採暖用電気料の一部を助成する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

歳末たすけあい運動義援金品配分世帯を対象に、福祉灯油及び採暖用電気料の一部を助成。
対象者:
①歳末たすけあい運動義援金品配分世帯
②社会福祉法人等の施設に居住する世帯、またはグループホーム、ケアホームに居住する世帯
③特に市長が支援することが適当と認める世帯
上記①～③に該当する世帯に対し、100ℓ分の灯油券及び電気料5,000円（①③）、または、36ℓ分の灯油券及び電気料2,000円（②）を支給する。

予算額・決算額（単位:千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	600	600	600	600	600
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,075	1,849	1,985	1,919	1,275
事業費計		2,675	2,449	2,585	2,519	1,875
決算額		1,695	1,956	2,020	2,133	
執行率（%）		63%	80%	78%	85%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
対象者の把握	助成人数	成果実績	人	225	219	228	125	元
		目標値	人	240	240	240	125	2
		達成度	%	93.8	91.3	95	125	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
灯油券利用量	実績	ﾘｯﾄﾙ	14,758	14,068	14,464	
	当初見込み	ﾘｯﾄﾙ	15,332	14,604	16,640	12,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	当初は原油価格の高騰により実施判断をしていたが、平成25年度からは原油価格に関わらず民生委員児童委員が支援が必要と認めた世帯へ助成を行っている。また、平成31年度実施分から対象者の一部見直しを行なう。
改善点	指摘事項 ○有（2次評価において、公正公平な制度となるよう施設入所者に対する支給について検討が必要となった。） グループホームへの入居は障がいサービスとして利用すること、施設入所者の収入は概ね歳末たすけあい運動義援金品対象者の要件を越えていること、グループホームの光熱費は共同利用であり個人対応となっていないことなどから、平成31年度支給分から対象者としないこととする。

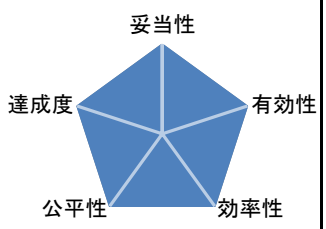
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	灯油燃料については化石燃料の大幅な価格低下は見込めないため現状維持。電気料金についても原発再稼働等による料金値下げが実施されない限り現状維持。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており有効と考える。平成31年度より、対象としていた施設入所している障がい者への助成については、各種の提供サービスが充実している現状を踏まえ廃止の方向で進める。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となった方々については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　063

令和元年度行政評価調書

事業名	介護人材確保緊急対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター	廣嶋　淳一
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	高齢者施策の推進		
基本事業	介護保険サービスの推進		
基本計画事業	介護保険サービス提供体制の整備	根拠法令	
実施計画事業	介護人材確保緊急対策事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などが余儀なくされていることから、市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るために助成を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①介護職員初任者研修受講費用の助成②資格保持者への就職支度金の助成③事業者向けの研修会等の実施

令和元年度より「介護人材就労定着支援事業」に拡充移行

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		840	1,930	1,930	
事業費計		0	840	1,930	1,930	0
決算額			578	1,660	1,342	
執行率（%）		－	69%	86%	70%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
受講費用及び支度金助成による就業者数		成果実績			16	14		元
		目標値			20	20		2
		達成度	%		80	70		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
介護サービス事業者連絡協議会における各事業者への周知と連携、市ホームページへの掲載など広く情報発信を行う。（初任者研修受講者養成人数）	実績		7	9	6	
	当初見込み		10	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年12月に介護職員不足への緊急対策事業として、介護職員初任者研修に係る受講費用の助成を開始し、それに伴い、それ以前に資格を取得した方との整合を図るため、就職支度金も同時に制度化する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

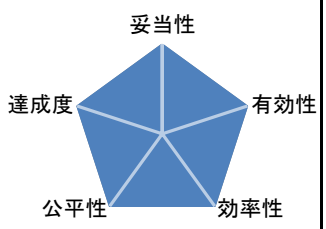
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	初任者研修受講費用助成により、市内介護事業所への新規就労につながった。「介護のおしごと説明会」の開催では、市内介護事業所の多くが市(連絡協議会)の呼びかけに賛同し、介護職員確保に向けた連携強化が図られた。介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため、市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	緊急対策事業として、新規就労へ非常に効果があったことから有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受講費用については、講座を実施している団体が定めており、適正な費用と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本人負担はないが、就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度は年度途中ということもあり満たしていないが、2年目・3年目はほぼ達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	介護職員不足解消に一定の効果があり、事業開始前と比較し、職員数は増加したことから、内容を充実し、継続すべき事業と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　064

令和元年度行政評価調書

事業名	介護サービス提供基盤等整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター	廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	高齢者施策の推進		
基本事業	介護保険サービスの推進		
基本計画事業	介護保険サービス提供体制の整備	根拠法令	
実施計画事業	介護サービス提供基盤等整備事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市の高齢者福祉施策の計画である「高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者数の推移等に応じた適切な介護サービス等を整備する。（民間事業者による整備）

事業概要（5行程度以内。別添可）

第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に登載されている施設整備に係る事業費（介護サービス提供基盤等整備事業補助金）を計上する。
①小規模多機能型居宅介護1か所（H32）
②認知症対応型共同生活介護（グループホーム）1か所（H31）
③定期巡回・随時対応型訪問介護1か所（H30）
④看護小規模多機能型居宅介護事業所1カ所（H30）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金				54,279	54,238
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	54,279	54,238
決算額					54,279	
執行率（%）		－	－	－	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
施設整備による施設サービス利用者		成果実績				54	72	元
		目標値				54	101	2
		達成度	%			100		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域密着型施設サービスの整備	実績				2	
	当初見込み				2	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

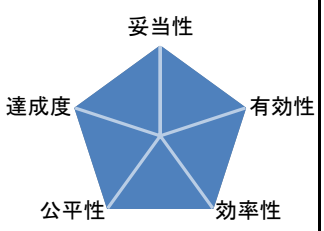
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	第7期計画策定におけるニーズ調査や関係機関からの要望に基づく事業であり、市内民間事業者に対して整備の支援を行うものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	第7期計画において地域包括ケアシステムを推進していく上で必要であり、同計画における工程表に登載しているものである。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助事業実施要綱に基づく対象施設・事業所への支援である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助事業実施要綱に基づく対象施設・事業所への支援である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度については、達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業であり、介護サービスのニーズや関係機関からの要望に基づいた事業であり、継続することが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　065

令和元年度行政評価調書

事業名	特別養護老人ホームしらかばハイツ 施設整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	健康福祉部事業団担当 （しらかばハイツ）	倉澤　富美子
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	介護保険ｻｰﾋﾞｽの推進			
基本計画事業	市特別養護老人ホーム等の環境整備	根拠法令	老人福祉法第15条第2項及び第3項	
実施計画事業	特別養護老人ホームしらかばハイツ 施設整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市特別養護老人ホーム条例、名寄市在宅老人デイサービスセンター条例において設置されている「名寄市風連特別養護老人ホームしらかばハイツ」「名寄市風連在宅老人デイサービスセンター」の施設、設備の老朽化等により更新が必要となるものについて適切な措置を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター等における各種施設整備等については、利用者への安全・安心な介護サービス提供にあたり、これらの設備等の機能を維持し、安全に運用することが必要不可欠なものとなります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	3,822	3,301	0	
事業費計			3,822	3,301		0
決算額		0	3,240	3,033	0	
執行率（%）		－	85%	92%	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

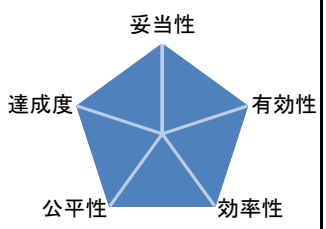
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	設置者としてサービス提供に必要な環境を整備する必要があるが、運営上で実施できるものは指定管理者において実施している。指定管理者が実施した特養利用者家族向けのアンケートでは、施設でのサービスや生活に満足の度合いが8割を超えている方が70%であったが、施設の環境面に対し、夏の暑さ、冬の寒さのご意見と施設の老朽化に対するご意見があった。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では要介護高齢者は、増加していく見込みであり、介護サービスを提供する場として維持継続が必要。近年、希望される方には施設において最後まで看取りケアを嘱託医(名寄市風連国民健康保険診療所)に協力をいただきながら提供している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	自宅に居住されている方への在宅サービス(デイサービス、短期入所)から長期的なケアが必要な施設サービス(特別養護老人ホーム)を提供している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	施設整備等は受益者負担を求めることはできないが、サービスの受益者負担は国が定める法定負担額を求めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今後も適宜、利用に支障のない管理・整備を行っていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な生活環境を求め随時施設の改修を進めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　066

令和元年度行政評価調書

事業名	清峰園等施設設備等更新事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	健康福祉部事業団担当（清峰園）	三上　晃典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画
重点プロジェクト		
主要施策	高齢者施策の推進	
基本事業	介護保険ｻｰﾋﾞｽの推進	
基本計画事業	市特別養護老人ホーム等の環境整備	根拠法令：老人福祉法第15条第2項及び第3項
実施計画事業	清峰園等施設設備等更新事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市特別養護老人ホーム条例、名寄市在宅老人デイサービスセンター条例において設置されている「名寄市特別養護老人ホーム清峰園」「名寄市デイサービスセンター楽々館」「名寄市デイサービスセンター友遊館」の施設、設備の老朽化等により更新が必要となるものについて適切な措置を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター等における各種施設整備等については、利用者への安全・安心な介護サービス提供にあたり、これらの設備等の機能を維持し、安全に運用することが必要不可欠なものとなります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,156	0	4,880	8,920	
事業費計		30,156	0	4,880	8,920	0
決算額		27,013	0	4,696	7,615	
執行率（%）		90%	－	96%	85%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

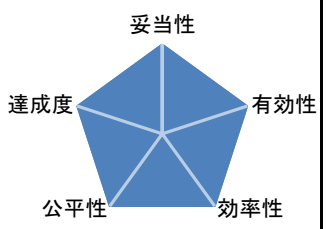
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	設置者としてサービス提供に必要な環境を整備する必要があるが、運営上で実施できるものは指定管理者において実施している。 指定管理者が実施した特養利用者家族向けのアンケートでは、施設でのサービスや生活に満足の度合いが8割を超えている方が85%であったが、近年の夏の猛暑からエアコン設置の意見・要望があった。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では要介護高齢者は、増加していく見込みであり、介護サービスを提供する場として維持継続が必要。近年、希望される方には施設において最後まで看取りケアを嘱託医(名寄市風連国民健康保険診療所)に協力をいただきながら提供している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	自宅に居住されている方への在宅サービス(デイサービス、短期入所、居宅介護支援)から長期的なケアが必要な施設サービス(特別養護老人ホーム)を提供している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	施設整備等は受益者負担を求めることはできないが、サービスの受益者負担は国が定める法定負担額を求めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今後も適宜、利用に支障のない管理・整備を行っていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な生活環境を求め随時施設の改修を進めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　067

令和元年度行政評価調書

事業名	除雪サービス事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	高齢者福祉の推進			
基本計画事業	高齢者福祉サービスの推進	根拠法令		
実施計画事業	除雪サービス事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

除雪困難な高齢者のみの世帯等に対し、門口除雪費用の一部を助成することにより、冬期間の在宅生活を維持することができる。また、福祉的支援が必要な世帯に屋根雪おろしに係る費用の一部を助成することにより、高齢者等が無理をして屋根に上がることなく、雪おろしに係る事故等を防止することができる。（屋根雪おろし費用助成については、平成29年度から開始）

事業概要（5行程度以内。別添可）

①門口除雪費用助成
　名寄地区　機械除雪　6,500円×4か月＝26,000円分の除雪助成券（登録済みの除雪業者と本人がシーズン契約を行う。）
　風連地区　機械除雪　（名寄地区と同様）
　　手作業　2,250円×4カ月＝9,000円分の除雪助成券（風連町高齢者事業団と契約）

②屋根雪おろし費用助成（平成29年度～）
　屋根雪おろし助成券　2,500円×4枚＝10,000円を助成。機械除雪と同様、登録業者に助成券を提示することで料

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,350	5,910	8,510	8,510	9,642
事業費計		6,350	5,910	8,510	8,510	9,642
決算額		5,275	5,219	5,694	5,997	
執行率（%）		83%	88%	67%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
高齢者の屋根雪おろしによる事故発生数の減少		成果実績			8	5	5	元
		目標値			8	5	5	2
		達成度	%		100	100	5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
間口除雪費用助成件数	実績		239	228	244	
	当初見込み		260	260	260	270

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	屋根雪おろし費用助成については、H30年度から雪おろしで堆積した雪の除去も助成対象とした。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

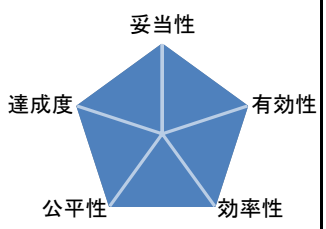
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除雪が困難な70歳以上の高齢者世帯等を対象とし、収入基準を設け、実施しており、福祉的な支援につながっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者が安心して暮らし続けることができるための施策として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成17年度以前は業者委託としていたが、多様なニーズに対応できるよう平成18年度から現在の助成券方式に変更したもの。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	収入基準(就学援助を参考)に基づき交付決定しており、助成額については、平均契約額の5割相当であり、妥当であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	民生委員等の協力をいただき、申請・券交付手続きを進めており、概ね福祉的な支援が必要な高齢者等への支援ができているものと考える。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	除雪が困難で福祉的支援が必要な高齢者世帯等が安心して暮らし続けることができるための施策として必要な事業であるため。屋根おろし費用助成については、H30年度から雪おろしで堆積した雪の除去も対象とし、負担軽減を図った。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	除雪ができなく、転出してしまうケースも多くあることから、助成以外にも更なる検討が必要である。また、ひとり親家庭などの生活弱者も対象となるような制度拡大を検討してはどうか。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	冬の生活を安心して暮らすためにも事業の継続は必要である。今後においても、市民の生活やニーズの把握に努め、事業の改善を行いながら進めていくことが必要です。

番号　282

令和元年度行政評価調書

事業名	成年後見センター運営事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室高齢者支援課・地域包括支援センター		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	高齢者施策の推進					
基本事業	高齢者福祉の推進					
基本計画事業	高齢者の尊厳の保持と生きがい対策		根拠法令	老人福祉法第32条の2		
実施計画事業	成年後見センター運営事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

成年後見センターの設置により、潜在的に後見の利用があった方の掘り起こしや制度の利用に結び付けることができ、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社会福祉協議会への業務委託。
委託料については、社会福祉課で一括計上とする。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
市長申立て件数		成果実績	件	3	2	1	3	元
		目標値	件	3	3	3	3	2
		達成度	%	100	66.7	33.3	3	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市開催による権利擁護講演会の実施（年1回）	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

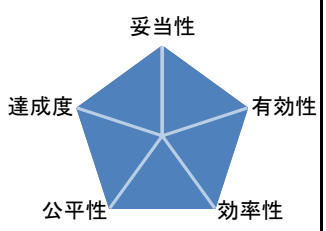
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	認知症高齢者の増加が見込まれるとともに、成年後見制度を必要とする高齢者も増加が想定されることから必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の権利擁護の観点から必要な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	委託先の社会福祉協議会は「日常生活自立支援事業」を実施しており、既に地域における権利擁護支援について一定の役割を果たしている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	委託先の社会福祉協議会は「日常生活自立支援事業」を実施しており、既に地域における権利擁護支援について一定の役割を果たしている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	「成年後見制度利用支援事業」における実績に基づいた目標としている。

1次評価

評価結果	理　由
A	高齢者の権利擁護の観点から必要な事業であり、特に、認知症高齢者の増加が見込まれることから継続すべき事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　071

令和元年度行政評価調書

事業名	理解促進研修・啓発事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業（理解促進研修・啓発事業）			補助率 起債充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計
総合計画						
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
重点プロジェクト						
主要施策	障がい者福祉の推進					
基本事業	障がい者理解の促進・権利擁護					
基本計画事業	障がい者理解の促進			根拠法令	障害者総合支援法	
実施計画事業	理解促進研修・啓発事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障がいに対する理解を深めたり、障がいについて考える場を持ち、誰もが互いに支え合って共生する社会を実現することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	障がいの有無によって隔てることなく共生する社会の実現を目的に、研修会の開催や啓発事業を実施する。 1　研修会の開催（年1回） 2　啓発活動（随時）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	40	116	100	87	103
	道支出金	20	58	50	43	51
	地方債					
	その他					
	一般財源	20	59	51	44	
事業費計		80	233	201	174	154
決算額		15	165	110	39	
執行率（%）		19%	71%	55%	22%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
研修会参加者数40人	研修会参加者数	成果実績	人	44	23	70	40	元
		目標値	人	40	40	40	40	2
		達成度	%	110	57.5	175	40	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
研修会開催	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	毎年実施しているため、研修会の周知が進んできている。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 その年度の状況に応じたテーマを選んで、研修会を企画するようにしている。

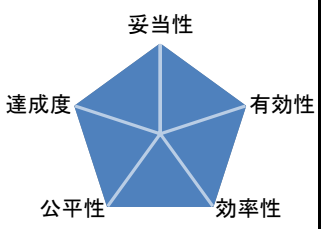
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	参加者からニーズの高かった内容を優先的に検討し開催している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	一般市民に広く障がいのことを知っていただくには、研修会は有効な方法であると思われる。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	講師にかかる費用の支出程度であり、他の手法との比較は難しいが、低コストで実施をしている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民が誰でも参加できるような研修会を企画するようにしている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	障がいに関するいろいろなテーマの研修会を、平成26年度から、毎年開催することにより、市民が障がいのことに触れる機会が少しずつ増えてきている状況なので、今後も継続し、理解啓発を行なっていくとよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　072

令和元年度行政評価調書

事業名	成年後見制度利用支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）		補助率 起債充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	障がい者福祉の推進					
基本事業	障がい者理解の促進・権利擁護					
基本計画事業	権利擁護の推進		根拠法令	名寄市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
実施計画事業	成年後見制度利用支援事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

低所得等の理由により、成年後見制度の利用に結びつかない障がいのある方に、成年後見制度を利用するために支援をすることで、障がいのある方の権利擁護を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

成年後見制度の利用が有効と認められる障がいのある方に対し、成年後見制度の利用を支援する。

1　成年後見制度審判申立に係る経費の助成
2　成年後見制度後見人等の報酬の助成

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	504	492	492	492	492
	道支出金	252	246	246	246	246
	地方債					
	その他					
	一般財源	252	246	246	246	246
事業費計		1,008	984	984	984	984
決算額		120	40	395	436	
執行率（%）		12%	4%	40%	44%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
成年後見制度審判申立者数4人	成年後見制度審判申立者数	成果実績	人	2	2	2	4	元
		目標値	人	4	4	4	4	2
		達成度	%	50	50	50	4	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
相談件数	実績	回	15	32	16	
	当初見込み	回	40	40	40	40

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	成年後見制度の周知が進んでいったが、それに合わせて、成年後見人のなり手の確保が課題となってきていた。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度から、成年後見センター事業を開始した。

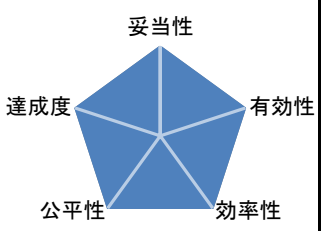
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業により、低所得者や近親者の支援が受けられない方が成年後見制度の利用を進めていくことができるようになっている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	低所得等の理由により、成年後見制度の利用に結びつかない障がいのある方に、成年後見制度を利用するために支援をすることは、有効な手段である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況である。申立て費用については、一定の基準があり、その基準に対して支出しており、利用助成についても、報酬額は裁判所で決定された額に対して支出している状況である。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	申立て費用については、一定の基準があり、その基準に対して支出している。また、利用助成についても、報酬額は裁判所で決定された額に対して支出している。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況である。

1次評価

評価結果	理　由
A	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況がある。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　073

令和元年度行政評価調書

事業名	グループホームの設置促進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	柴野　武志
国・道の事業名	なし			補助率 起債充当率	なし	会計区分	一般会計
総合計画 基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
重点プロジェクト						
主要施策	障がい者福祉の推進					
基本事業	地域生活支援体制の充実					
基本計画事業	障がい福祉サービスの充実			根拠法令	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱	
実施計画事業	グループホームの設置促進					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい者の地域生活の場を確保し、障がい者の自立を促すことを目的に、グループホームの整備促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地域生活に移行する障がい者の居住支援として、グループホームを整備する。

1　整備方法　社会福祉法人等の事業者に対し、施設整備補助をする
2　補助概要　新築経費に対して、対象経費の額の1/2を補助する（補助限度額5,000千円）
　　改修経費に対して、対象経費の額の1/2を補助する（補助限度額2,500千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,500		2,500		
事業費計		2,500	0	2,500	0	0
決算額		2,500	0	2,500	0	
執行率（%）		100%	－	100%	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
グループホーム整備 入居者数6人	整備するグループホームの入居者数	成果実績	人	0	6	0	6	元
		目標値	人	6	6	6	6	2
		達成度	%		100		6	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
グループホーム整備数	実績	棟	0	1	0	
	当初見込み	棟	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	年々、グループホームの整備が進んできている状況がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

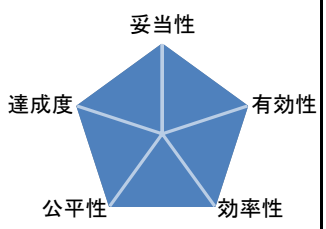
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高等養護学校の卒業生や、地域生活を希望する障がい者からの、グループホームの入居希望が一定数ある状況がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	グループホームの設置には、資金が必要となるため、本事業は有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	グループホームが、現在、市内に20棟整備されるまでになった。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱に基づき、選定・支出している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	グループホームの利用を希望する障がい者の方が、比較的早くグループホームの利用をすることができている状況がある。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	希望する障がい者の方が、比較的早くグループホームの利用をすることができている状況がある。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　076

令和元年度行政評価調書

事業名	地域生活支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業		補助率 起債充当率	75%以内	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画		
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	障がい者福祉の推進					
基本事業	地域生活支援体制の充実					
基本計画事業	地域生活支援事業の充実		根拠法令	障害者総合支援法		
実施計画事業	地域生活支援事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい児・者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施する。

【必須事業】
1　理解啓発研修・啓発事業
2　自発的活動支援事業
3　相談支援事業
4　成年後見制度利用支援事業
5　成年後見制度法人後見支援事業
6　意思疎通支援事業
7　日常生活用具給付事業
8　移動支援事業
9　手話奉仕員養成研修事業
10　地域活動支援センター機能強化事業

【任意事業】
1　日中一時支援事業
2　要約筆記奉仕員養成研修
3　点字・声の広報等発行
4　安心生活支援事業

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	14,756	13,153	11,940	13,522	20,352
	道支出金	7,378	6,648	6,006	6,797	10,176
	地方債		1,000	2,700	2,700	
	その他		232	880	880	
	一般財源	14,914	15,758	14,232	15,023	10,177
事業費計		37,048	36,691	35,758	38,922	40,705
決算額		34,641	30,486	34,911	36,963	
執行率（%）		94%	83%	98%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
日中一時支援事業利用回数　375回	日中一時支援事業の利用回数	成果実績	回	297	371	585	375	元
		目標値	回	375	375	375	375	2
		達成度	%	79.2	98.9	156	375	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
任意事業数	実績	事業	3	3	4	
	当初見込み	事業	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができるようになってきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

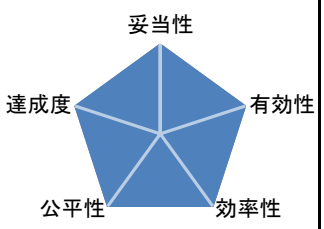
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障がい福祉実施計画策定時等のアンケート等を反映し、実施をしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	障がい福祉サービスのうち、介護給付では解決できない部分を解決するためには、本事業は有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国、道の基準に基づき、支出している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね、見込みに合った実績である。

1次評価

評価結果	理　由
A	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができている。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　081

令和元年度行政評価調書

事業名	自発的活動支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	柴野　武志
国・道の事業名	地域生活支援事業		補助率 起債充当率	75%以内	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				
重点プロジェクト					
主要施策	障がい者福祉の推進				
基本事業	生活環境等整備の充実				
基本計画事業	文化・スポーツ活動の推進		根拠法令	障害者総合支援法	
実施計画事業	自発的活動支援事業				
総合戦略					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい児や障がい者の家族、地域住民等による自発的な取組みを支援することで、障がい者等が自立した生活を営むことを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

文化活動やスポーツ活動を自発的に取り組む団体等に対し、社会参加の促進や自立した生活ができるよう支援をする。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	50	50	50	50	50
	道支出金	25	25	25	25	25
	地方債					
	その他					
	一般財源	25	25	25	25	25
事業費計		100	100	100	100	100
決算額		20	20	0	0	
執行率（%）		20%	20%	0%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
活動数	団体が参加した大会数	成果実績	回	1	0	0	4	元
		目標値	回	4	4	4	4	2
		達成度	%	25	0	0	4	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
補助団体件数	実績	事業	1	0	0	
	当初見込み	事業	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	活動する団体等の要望を受けて実施することができている状況である。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

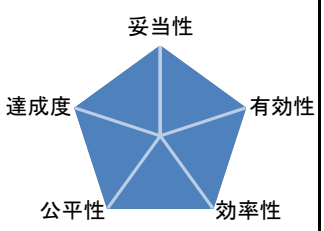
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	活動する団体等の要望を受けて実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	障がい者の自発的な取組みを支援する上で、必要な事業であると判断する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金として支出しており妥当である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	必要なものに限定されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	要望をした団体への支援は、できている状況である。

1次評価

評価結果	理　由
A	活動する団体等の要望を受けて実施することができている。今後も事業を継続していくことがよいと思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　083

令和元年度行政評価調書

事業名	糖尿病重症化予防			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	市民課	成毛　哲也
国・道の事業名	北海道国保保険給付費等交付金（保険者努力支援制度）			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	国保特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	国民健康保険都道府県単位化	
重点プロジェクト				
主要施策	国民健康保険			
基本事業	国民健康保険事業の運営			
基本計画事業	保健事業の推進	根拠法令		
実施計画事業	糖尿病重症化予防			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高医療費、長期療養が必要となる人工透析の導入予防及び遅延を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

糖尿病の重症化により高額な医療費が必要となる慢性腎不全、脳血管疾患、虚血性心疾患に移行するおそれがあるため、重大な疾病に移行させないよう一定基準を超えた被保険者に対して保健センターと連携して保健指導を実施していく。当事業は国の交付金である保険者努力支援制度（糖尿病重症化予防の取組としての「評価指標」の点数に、「被保険者数」を乗じた点数を基準として全保険者からの算出点数の合計に占める割合に応じて予算の範囲内で交付されるもの）の対象となり、保険税算定における抑制財源となることから、被保険者の負担軽減に繋がるものとなる。なお、平成29年度からは、国保担当保健師が不在となり、保健センターへ実施を依頼している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	3,388	3,405	3,461	3,556	3,559
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		3,388	3,405	3,461	3,556	3,559
決算額		1,619	2,814	0	0	
執行率（%）		48%	83%	0%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
健診などで抽出された糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に対する保健指導率の向上	糖尿病重症化予防に係る保健指導率	成果実績	%	68.6	75.9	－	80	元
		目標値	%	80	80	80	80	2
		達成度	%	85.8	94.9	#VALUE!	80	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
糖尿病性腎性による新規透析導入者の人数を0人にする	実績	人	1	2	－	
	当初見込み	人	0	0	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　）

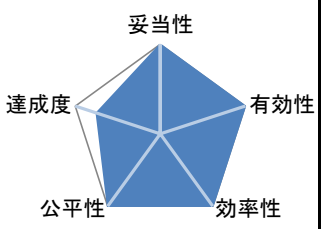
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	重大な疾病に至らないための「糖尿病重症化予防」は、医療費適正化につながる保健事業の推進を図るうえで重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	人工透析の導入予防及び遅延を目指すため、受診勧奨や面接などによる糖尿病重症化予防の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費については、国の交付金である保険者努力支援制度を財源として、適正な事業実施を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国保事業において、医療費適正化につながる保健事業の一環として適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後、担当保健師による実施を目指すほか、特定健診受診者からの対象者の選定・抽出数を増やし、事業規模を拡大していく必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	糖尿病重症化予防については、保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　085

令和元年度行政評価調書

事業名	温暖化対策啓発事業・公害対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	牧野　長武
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	第三次名寄市地球温暖化防止実行計画	
重点プロジェクト				
主要施策	環境との共生			
基本事業	環境の保全			
基本計画事業	自然環境との調和	根拠法令	名寄市公害防止条例 地球温暖化防止対策の推進に関する法律	
実施計画事業	温暖化対策啓発事業・公害対策事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

良好な自然環境の保全、環境汚染の防止など環境への配慮を行うとともに、複雑化・多様化する環境問題に対応するため、総合的な施策を進める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

人類が環境に過大な負荷をかけたため、地球温暖化に代表されるように様々な環境問題が生じており、環境負荷の少ない社会に向けた啓蒙活動を進めていくとともに、市内の環境実態を把握する中から、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため必要な施策を推進する。温暖化対策として、市民への啓蒙活動、名寄市地球温暖化防止実行計画を実行し、公害対策としては、大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・悪臭を中心に、指導及び監視を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他		67	15		
	一般財源	3,112	2,929	8,298	3,464	3,238
事業費計		3,112	2,996	8,313	3,464	3,238
決算額		2,890	2,610	7,264	3,014	
執行率（%）		93%	87%	87%	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
公害発生ゼロ	公害の発生件数	成果実績	件	0	0	0	0	元
		目標値	件	0	0	0	0	2
		達成度	%				0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市民に安全な飲料水を供給するため、水道水源となる名寄川水質監視調査と用排水となる天塩川の水質調査	実績	回	8	8	8	
	当初見込み	回	8	8	8	8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国では、パリ協定(15.12)、SDGsを掲げる2030ｱｼﾞｪﾝﾀﾞ(15.9)を踏まえた第五次環境基本計画(H30.4)が策定された
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

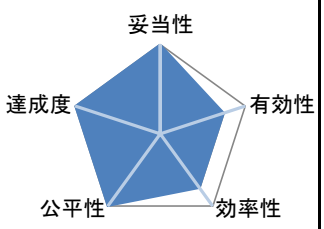
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地球規模・次世代への継承のために必要な事業であり、市としても啓蒙活動や監視・指導業務を継続する必要性がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	これまでどおり監視業務に重点を置くのか、啓蒙活動に重点をおくのか検討の余地があると考える。とりわけ、SDGsやパリ協定等を時代の転換点とする国の動向を踏まえ、市として取り組む課題の研究も必要。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業費の大半は水質検査(名寄市水道事業)となっているが、天塩川の水質検査は北海道・開発局でも行っているため、名寄市として実施する必要性については検討の余地があると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	環境問題は、幅広く市民全体がかかわる問題であり、公平性は保たれている
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ここ数年、名寄市では公害は発生していない。 第三次名寄市温暖化防止実行計画(H29～R3)の初年度となるH29実績では、CO2削減率が目標の3%に対して5.2%となり順調なスタートとなっている

1次評価

評価結果	理　由
B	今後は、監視業務のみならず、SDGsやCO2排出抑制などに対する国の動向も踏まえ、市として啓蒙活動や総合的な施策の展開など拡充も検討が必要と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 監視業務の削減が可能かの検討 啓蒙活動の検討



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	国と重複する検査を省くなど、水質検査方策の見直し検討を行うこと。費用対効果が見えるように調書を整理してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	国、道と重複している水質検査の見直しを行い、調書の作成についても整理していく。

番号　086

令和元年度行政評価調書

事業名	霊園・墓地管理運営事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	牧野　長武
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	環境との共生	
基本事業	良好な環境づくり	
基本計画事業	霊園・墓地整備	根拠法令：名寄市墓地条例及び施行規則 名寄市霊園条例及び施行規則
実施計画事業	霊園・墓地管理運営事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

霊園・墓地の維持管理を行い、良好な環境と安らぎを感じる環境の整備を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

となみが丘霊園については使用開始から45年以上経過しており、平成27年度に法面の改修工事を行っているが、危険箇所と指摘された箇所が残っていることから改修工事について、実施時期の検討が必要。また、傾斜地に整備されているため法面の状況に注視して経過観察を行うとともに、計画的な改修が必要となる。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	14,741	2,396	2,437	8,385	2,145
	一般財源	2,309	2,483	2,135	3,271	2,638
事業費計		17,050	4,879	4,572	11,656	4,783
決算額		10,601	4,410	3,552	11,422	
執行率（%）		62%	90%	78%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	合同墓設置の要望
改善点	指摘事項　有（　　） 無

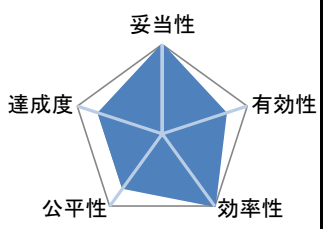
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	墓じまい等により墓地・霊園の返還は増加傾向にあるが、引き続き、市が主体的に墓地・霊園の環境整備を行うことが必要。 【墓地・霊園の返還件数】 H27:18件、H28:16件、H29:34件、H30:31件
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	既存の墓地・霊園管理では、となみが丘霊園の法面の危険個所改修をH27・30年度に実施しているが、危険個所が残っていることから、引き続き、計画的な改修が必要となっている。 また、合同墓の設置の要望が出されており、市民ニーズの調査等、検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要最小限の人員での維持管理を行っている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	使用料の他に、霊園のみ管理料を徴収している。 しかし、墓地は使用許可後に相当の年月が経過し親族の特定が困難なこと、特定できる許可済みの使用者からのみ新たに徴収することも公平性に欠けることもあり、墓地での管理料徴収は困難であると考える。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	となみが丘霊園の法面の改修工事や緑丘霊園のトイレポンプ修理など、施設老朽化への対応が必要となっている。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	引き続き、良好な環境と安らぎを感じる環境の整備を進めつつ、となみが丘霊園の法面整備や合同墓についての検討を進める。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価にあるように、合同墓の設置などへの市民ニーズの調査が必要

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	合同墓を検討していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
B	となみが丘霊園の法面改修工事を進めるとともに、合同墓の建立について検討していく。

番号　088

令和元年度行政評価調書

事業名	公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入の検討			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	企画課、環境生活課	松永　加奈
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画	基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等：第3次名寄市地球温暖化防止実行計画
	重点プロジェクト		
	主要施策	環境との共生	
	基本事業	新エネルギーの導入・省エネルギーの推進	
	基本計画事業	公共施設における取組	根拠法令：地球温暖化対策の推進に関する法律
	実施計画事業	公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の	
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	環境への負荷を軽減するため、公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入に努める。
事業概要（5行程度以内。別添可）	【市立大学図書館】照明器具を省電力・高効率タイプとするとともに業務ゾーンの照明の点滅区分細分化による効率化を図っている。また、高効率な熱源機器の採用による空調エネルギーの低減、全熱（顕熱）交換器やCO2濃度制御による外気処理エネルギーの低減、節水型器具の採用による上水使用量の低減にも配慮している。 【市立大学5号館】昼光センサーによる適正照度制御、共有部は昼光利用のほか、人感センサーによる点滅制御による省エネルギー化を図っている。 【風連中央小学校】照明については自然採光の採用、LED化、人感センサーによる点滅制御を行っている。また、暖房についてはペアガラスや外断熱工法による省エネルギー化を図っている。 新エネルギーについては、3施設全てにおいて費用対効果が見込めず、検討の結果、導入を見送った。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
公共施設の整備にあたっての新エネや省エネの採用	設置する施設数に対して、新エネまたは省エネの対応がとられた施設の割合	成果実績	%	100	100	100	100	元
		目標値	%	100	100	100	100	2
		達成度	%	100	100	100	100	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
設置する施設数に対して、新エネまたは省エネの対応を検討した施設の割合	実績	%	100	100	100	
	当初見込み	%	100	100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　）

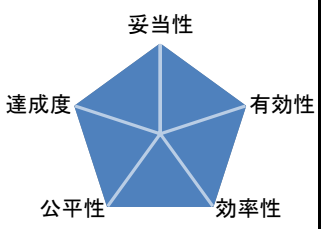
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共施設にエネルギー効率の良い環境を整備することは、環境への負荷を軽減するために有効であり、社会的に必要性の高い取組である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	公共施設建築の基本設計段階から検討を行い、実際に環境への負荷を軽減する施設整備が行われた。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	特に省エネルギーに資する施設整備が進められたことにより、施設の維持管理経費の低減につながる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	平成28～30年度に建築された公共施設はいずれも小学校・大学施設であるが、それぞれ図書館は一般に開放されており、広く市民が活用できるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	建築された全ての施設に対して検討・実施がなされており、達成度は100%となっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	公共施設設置における基本設計において、省エネルギー及び新エネルギーの導入について検討しており、特に省エネルギーに資する施設整備が進められている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　089

令和元年度行政評価調書

事業名	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	企画課	松永　加奈
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	環境との共生	
基本事業	新エネルギーの導入・省エネルギーの推進	
基本計画事業	普及啓発の推進	根拠法令：地球温暖化対策の推進に関する法律
実施計画事業	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

環境への負荷を軽減するには、一般家庭からのエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減することが必要不可欠であることから、市民のエネルギーに対する意識の向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成25年度から平成28年度まで年2回、計8回実施してきた節電モニター事業（エコチャレンジ）は、参加者の固定化等事業としての有効性が低下したと判断。平成29年度からの取組として小学生を対象とした「こどもエコ隊」を結成し、体験メニューを提供することで省エネに関する意識の醸成を図り、家庭や学校で省エネ普及啓発に関わっていただいた。（事業は名寄消費者協会へ委託）また、名寄消費者協会主催の「みんなの消費生活者展」において「こどもエコ隊ポスター展」を行い省エネについて市民周知を図った。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	327	327	295	267	161
事業費計		327	327	295	267	161
決算額		177	144	167	187	
執行率（%）		54%	44%	57%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
参加者数の増加	平成29、30年度はこどもエコ隊参加者数、令和元年度からは「水素・燃料電池普及キャラバン＠名寄」が開催される消費生活展の来場者数。	成果実績	人		13	13	200	元
		目標値	人		15	20	200	2
		達成度	%		86.7	65	200	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
エネルギーに関する事業取組数	実績			2	2	
	当初見込み			1	2	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	エコチャレンジは参加者固定化による有効性が低下したため、事業内容を見直し、平成29年度からはこどもエコ隊事業を開始した。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

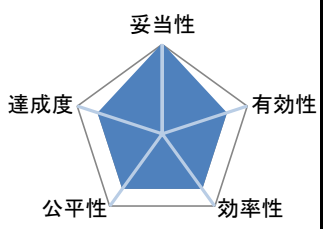
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国が推し進める節電や省エネルギーの普及啓発活動を行うことは妥当性が高いと考える。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	「省エネ節電体験事業」は小学校中学年から高学年を対象に、節電や省エネルギーの普及啓発を行うほか、本事業で得た経験や知識を家庭に持ち帰り実践することで、父母等にも意識の啓発を促すことができることから有効と考える。また、消費生活展への出展は来場者250名規模のイベントであるため市民への周知方法としては有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	本事業については、消費生活の安定向上に関する情報の普及、及び啓発活動を実施している名寄消費者協会に業務を委託することにより、経費に見合った成果を発揮するとともに、一定程度のコストを削減していると考える。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	「省エネ節電体験事業」の参加対象者は、市内の小学校に通う小学校3年生から6年生までとしており、内容についても小学校中学年から高学年が理解できる内容になるよう調整して開催している。そのため小学校低学年には難しく、中学生以上には易しい内容となっているほか、参加料を徴取していないので受益者負担に若干の偏りがある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	当初想定していた参加人数に若干届かなかったものの、保護者からの感想としては、参加後における節電や省エネルギーの意識が高まったほか、家庭に意識を伝え広めていることから活動指標については達成していると考える。

1次評価

評価結果	**理　由**
B	省エネ・新エネに関する普及啓発活動を行うことは環境への負荷の軽減につながることであるため、継続は必要であると考えるが、より広く市民への周知を行うため進め方を改善する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 改善を図ったが目標値である参加者数が定員に達していないことから、平成31年度は事業を名寄消費者協会へ委託し、多くの市民にエネルギーについて関心を持っていただく内容へ改善する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
D	委託先等含め、抜本的に事業を見直してみてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
C	事業の目的は重要。規模や内容を見直すなどして事業を継続してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
C	事業の継続は必要である。幅広く市民に知って頂くように普及啓蒙活動に取組んでいく。

番号　091

令和元年度行政評価調書

事業名	炭化センター・衛生センター・最終処分場 維持管理費負担事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	環境生活課	東　則良
国・道の事業名			補助率 起債充当率	充当率100%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画	
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				
重点プロジェクト					
主要施策	循環型社会の形成				
基本事業	廃棄物の適正処理				
基本計画事業	施設の適正処理		根拠法令		
実施計画事業	炭化センター・衛生センター・最終処分場 維持管理費負担事業				
総合戦略					

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	廃棄物の適正処理に係る施設維持管理、廃棄物処理経費の負担。今後必要となる廃棄物関連施設の総合的な整備。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	衛生センター(し尿・浄化槽汚泥)、炭化センター(炭化ごみ)、名寄地区広域最終処分場(埋立ごみ)を名寄地区衛生施設事務組合(名寄市・美深町・下川町・音威子府村)で共同処理を行っている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	67,700	520,500	292,800		
	その他	27,000	21,000	36,000	36,000	
	一般財源	314,969	299,422	319,816	235,213	288,708
事業費計		409,669	840,922	648,616	271,213	288,708
決算額		404,985	749,204	648,616	271,118	
執行率（%）		99%	89%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
施設維持管理費の自治体負担	実績	千円	749,204	648,616	271,118	
	当初見込み	千円	840,922	648,616	271,213	288,708

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年度から最終処分場が広域化された。現在、炭化センター及び衛生センターに替わる次期処理施設の検討を進めている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

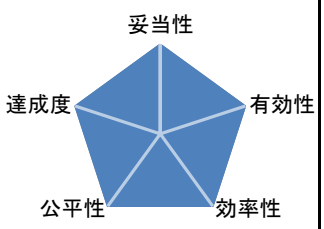
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄地区衛生施設事務組合(4市町村)が実施する事業に対する負担金であり、市民生活に欠かせない行政サービスを実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	4市町村の共同設置によるごみ処理及びし尿処理の実施であり、市単独での処理施設設置は困難である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	4市町村による共同設置であり効率的である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各市町村において処理手数料を条例で規定し財源としている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	広域施設として効率的かつ有効に施設が活用されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	し尿、炭化ごみ、埋立ごみを処理するために継続が必要であり、引き続き次期処理施設の整備に向けた検討が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　092

令和元年度行政評価調書

事業名	塵芥収集車両等整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	東　則良
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	循環型社会の形成			
基本事業	廃棄物の適正処理			
基本計画事業	収集に係る整備	根拠法令	廃棄物処理法	
実施計画事業	塵芥収集車両等整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	最終処分場の車両を整備することにより、廃棄物の適正処理の推進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	現在の最終処分場で使用している油圧ショベルの借り入れが完済する平成30年度で終了となった。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,495	1,489	1,483	1,477	0
事業費計		1,495	1,489	1,483	1,477	0
決算額		1,495	1,489	1,483	1,477	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年度をもって返済が終了した。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 事業終了。

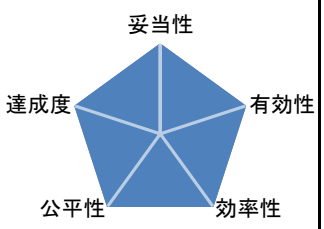
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	処分場内の適切な管理のために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	備考資金の活用により計画的な事業実施が可能となった。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業内容は油圧ショベルの購入であり、入札を執行している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	処分場の利用料は条例で規定し、適切な管理運営に努めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	油圧ショベルの整備により最終処分場の適切な管理につながった。

1次評価

評価結果	理　由
D	事業終了に伴い廃止となる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 廃止



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

番号　095

令和元年度行政評価調書

事業名	不法投棄・野焼き防止啓発事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	環境生活課	東　則良
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	一般廃棄物処理広域化基本計画
重点プロジェクト		
主要施策	循環型社会の形成	
基本事業	環境美化の推進	
基本計画事業	まちの環境美化	根拠法令：廃棄物処理法
実施計画事業	不法投棄・野焼き防止啓発事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

不法投棄はそのまま放置すると不法投棄常習場所になる可能性があり、新たな犯罪を誘発する要因にもなっている。市民、事業者には不法投棄をしないよう周知を、土地の所有者・管理者には不法投棄をされないよう適切な管理の指導等を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

廃電化製品、廃タイヤ等の不法投棄物の処理を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	200	200	160	100	80
事業費計		200	200	160	100	80
決算額		122	53	58	31	
執行率（%）		61%	27%	36%	31%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
不法投棄件数 年間25件以下	不法投棄件数の減少	成果実績	件	28	47	20	25	元
		目標値	件	25	25	25	25	2
		達成度	%	112	188	80	25	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市民ごみニュース発行 年5回	実績	回	0	1	5	
	当初見込み	回	0	0	5	5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	清掃週間を周知するために年2回の全戸配布チラシを発行してきたが、季節やライフサイクルに応じたごみの出し方を周知することにより適正排出の推進につなげることができることから、周知回数を増やすとともに定期的に発行することとした。
改善点	指摘事項　有（　　） (無) 全戸配布チラシを「市民ごみニュース」として定期的に発行することとした。 環境衛生推進員協議会において「不法投棄監視中」ののぼりを作成し、不法投棄箇所にて啓発することとした。

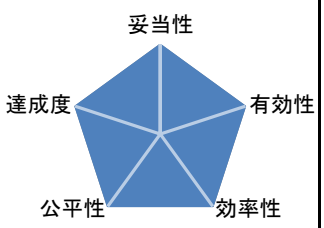
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	町内会、団体等による自主的な清掃活動が実施されている。 市としては、不法投棄（野焼き）が発生しないよう周知・啓発を実施していく。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	周知・啓発を行うことにより、市民のごみ分別に関する関心を高めることができるため、有効な手段であると考える。 不法投棄が悪質、常習の場合は、監視カメラの設置も行う。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業費は不法投棄物の処理に係る経費であり、適切に処理している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	不法投棄があった場合、土地所有者が処理しなければならないため、市道や市有地への投棄があった場合、市の負担は止むを得ない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度により増減が大きいが、不法投棄件数は減少している。

1次評価

評価結果	理　由
A	ごみニュースの発行、のぼりの設置などは、取り組みをはじめたばかりであり、当面は継続していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　096

令和元年度行政評価調書

事業名	高機能消防指令センター設備更新			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	名寄消防署警防課	丸田　秀和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	消防	
基本事業	消防施設及び消防装備の整備	
基本計画事業	消防施設の整備	根拠法令
実施計画事業	高機能消防指令センター設備更新	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成22年度の消防指令センター運用から経年による指令システム機器の更新
事業概要（5行程度以内。別添可）	消防指令センター運用から稼働し続けている指令システムの情報系機器と非常電源装置の更新

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				18,360	18,360
事業費計		0	0	0	18,360	18,360
決算額					18,360	18,360
執行率（%）		－	－	－	100%	100%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
経年による指令システム機器の更新	指令システムの障害、不具合の発生を未然に防止できる。	成果実績				1		元
		目標値				1		2
		達成度	%			100		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
情報系機器と非常電源装置の更新	実績				1	
	当初見込み				1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	指令システムは各種部品の製造中止により、予備部品の確保も困難である上、保守、修理等のサービスを受けることが出来なくなる。 併せて経年劣化に伴う障害発生及び故障の増加により、業者による迅速・確実な対応が非常に困難な状況である。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

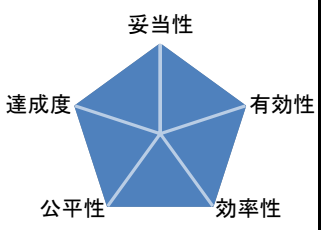
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	消防行政を取り巻く環境は近年著しく変化しており、災害はより大規模化・複雑化する傾向にある。 市民の安心安全のニーズはより一層高まっており、各種災害に対応するために指令システムは必要不可欠であるといえる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	情報系装置の更新はハードウェアの障害発生の抑制及びソフトウェアのバージョンアップによる機能性向上を図ることができ、より迅速・確実・的確な指令業務を実現できる。 また、非常電源装置の更新により大規模災害時、消防指令センターの機能を平常時と変わらず安定して運用することを期待できる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	想定される指令システムの障害、不具合の発生を未然に防止できる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	ソフトウェア技術及び蓄積データ等の情報技術の継承を必要とすることから現システムの施行業者に依頼する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	消防司令センターのシステムに障害、不具合の発生もなく、安定した運用ができている。

1次評価

評価結果	理　由
A	消防指令センターのシステムの更新については、今回は情報系の機器のみであり、今後はシステム全体の更新計画もあり、それまでシステム機能を安定して運用していける。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　097

令和元年度行政評価調書

事業名	住宅防火対策・広報推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	名寄消防署予防課	高嶋　元治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	消防	
基本事業	防火対策の推進	
基本計画事業	住宅防火対策の推進	根拠法令
実施計画事業	住宅防火対策・広報推進事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

1人暮らしの高齢者を含め、住宅火災による死者を発生させないために住宅用火災警報器（以下「住警器」という）の設置徹底及び維持管理のための各種取組を展開し、放火火災防止対策を実施するとともに住宅防火対策の普及啓発を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

高齢者単独世帯・一般世帯への防火訪問、住警器の設置率調査・設置・維持管理の推進、放火火災防止対策の推進を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
住警器の設置率	設置世帯数の増加	成果実績	%	83.4	84.5	84.5	90	元
		目標値	%	80	82	85	95	2
		達成度	%	104.3	103	99.4	100	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
住警器の設置率向上に向けた取組	実績	実施世帯	2,074	2,373	2,582	
	当初見込み	対象世帯	2,585	3,023	3,188	2,693

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

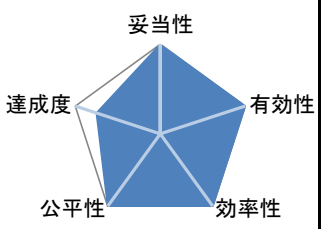
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	火災による死者を発生させないために、住警器の早期設置は市民の安心・安全を確保する上で重要な課題であり、消防機関に限らず、行政機関、関係団体、関係業界等あらゆる主体が総力を結集し、継続して取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	防火意識の向上・住警器設置状況の確認及び維持管理について、消防団員を中心とした一般家庭防火訪問及び女性消防団員と地域コミュニティとが連携しながら行う高齢者単独世帯防火訪問を実施している。このことにより住民と直接対話することが出来、住警器設置推進に有効な活動である。また、年2回の火災予防運動期間を捉え、大型店での防火広報・住警器の設置促進運動並びにコミュニティFMラジオを活用するなど、幅広く市民に広報活動を実施しており有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	上川北部消防事務組合消防団の定員、任免、服務等に関する条例により、防火訪問に出動した消防団員には費用弁償の支給がある。しかし、住警器の設置義務化された平成23年6月以降、名寄市での住宅火災死者が「0」であり、市民の安心・安全を確保する上で設置効果は極めて高い。また、火災を未然に防いだり、火災初期で気づきぼや火災で食い止める等、奏功事例も報告されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	上記のとおり住宅火災死者数が「0」であり、強く公共性があることから、受益者負担「0」、防火訪問等にかかる公費負担は適正である。受益者は全市民が対象である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	住警器設置率はここ数年伸び悩んでいるが、確実に設置率は向上している。引き続き防火訪問を通して未設置世帯に設置推進を働きかけ、設置率100%に向け様々な活動を展開する必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	防火訪問を行うことで有効な成果が得られている。在宅・不在に関わらず住警器設置推進のリーフレットを配布する等、設置推進に係るPRを継続した結果であると考える。しかしながら、設置が十分に進んでいない地区もあり、防火訪問は継続していく必要がある。また、共働き世帯の増加等により、防火訪問時不在の家庭が多いことから、今後も町内会回覧用リーフレットの作成、広報誌への掲載等、様々な媒体を最大限活用していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。継続して事業を進めていく。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　098

令和元年度行政評価調書

事業名	河川愛護事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課	太斉　淳一
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等
	基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
	重点プロジェクト		
	主要施策	防災対策の充実	
	基本事業	国土保全の推進	
	基本計画事業	治水事業の推進	根拠法令
	実施計画事業	河川愛護事業	
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	河川の良好な周辺環境を維持していくため、地域住民の愛護活動を支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	普通河川の維持管理を町内会に依頼して、生活防衛のため行政側と地域で分担して進めていく。 業務内容：草刈り、立木伐採、清掃活動 河川愛護団体：18団体(名寄13団体、風連5団体)

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	636	702	702	702	738
事業費計		636	702	702	702	738
決算額		643	659	664	631	
執行率（%）		101%	94%	95%	90%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
河川愛護団体数。町内会単位での草刈、立木伐採、清掃活動を現状維持する。	河川の周辺環境維持	成果実績	団体	18	18	18	18	元
		目標値	団体	18	18	18	18	2
		達成度	%	100	100	100	18	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
町内会単位での草刈、立木伐採、清掃活動	実績	団体	18	18	18	
	当初見込み	団体	18	18	18	18

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢化による作業の担い手不足
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

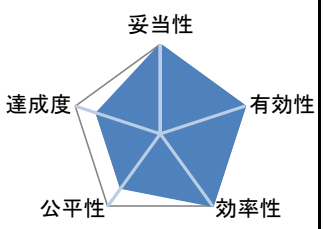
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多くの愛護団体により良い河川環境の維持が見込まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	河川環境維持の目的は、各地域の自助共助が図られるので有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費以上の成果が発揮されている事業であり、コスト削減よりコストの見直しをするべきである。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各団体の作業内容により事業費を分配している。作業の手法については今後も協議が必要である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	現状において目的を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	高齢化に伴い作業の担い手が減少傾向にあることが課題である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　100

令和元年度行政評価調書

事業名	河川整備・改修・維持事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	根拠法令
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	防災対策の充実		
基本事業	国土保全の推進		
基本計画事業	治水事業の推進		
実施計画事業	河川整備・改修・維持事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	降雨時や融雪時等の洪水災害から、市民の生命と暮らしを守るための浸水対策の予防保全を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	普通河川において、河岸の崩れた箇所への護岸整備や土砂、雑木により閉塞した河川の土砂浚いを実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,000	14,200	11,996	21,000	12,000
事業費計		17,000	14,200	11,996	21,000	12,000
決算額		16,978	14,191	11,994	20,239	
執行率（%）		100%	100%	100%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
河川整備延長（年間L=700m）	実績	m	188	715	1,110	
	当初見込み	m	700	700	700	700

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	毎年度、修繕の必要性のある河川を選定し、市民からの要望等に応えている。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

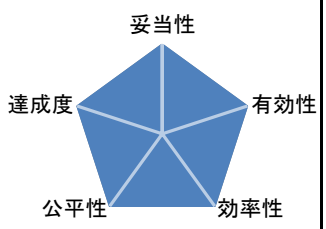
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安全安心な市民生活を送るうえで、降雨や融雪水による洪水災害等を解消するためには必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	防災の予防保全について不可欠な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	河岸の崩れや河川の雑木等に対する要望箇所が多く、計画的に行うことで経費が抑えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	河川修繕は公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	毎年度、修繕の必要性のある河川を選定し、市民からの要望等に応えている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　101

令和元年度行政評価調書

事業名	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等(R5まで)	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	参事(防災担当)	山下　昌之
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画		関係する計画等	名寄市地域防災計画
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	防災対策の充実		
基本事業	災害応急対策の充実		
基本計画事業	情報手段の充実	根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法
実施計画事業	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等(R5まで)		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段及び職員間の通信手段を確保する。 現行のアナログ式無線が廃止となるためデジタル化への移行等を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	アナログ防災行政無線は、令和4年に廃止となるため、デジタル化などへの移行が必要。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
住民に的確な避難を促すための情報伝達手段の多様化及び職員間の通信手段を確保する	・同報系無線の機器整備 ・防災行政無線のデジタル化等への移行	成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
現行のアナログ無線が使用不能となるため、デジタル化等への移行を進め、迅速かつ正確な情報伝達を行う。	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	同報系無線のデジタル利用や、アナログ無線の移行については、デジタル化・IP無線などの選択手段が増えてきている。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

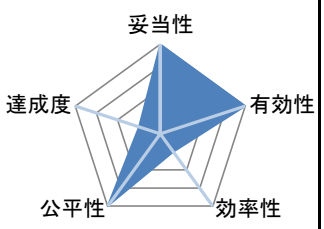
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の情報伝達手段の多様化については、市民ニーズに適している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民への迅速かつ正確か情報提供に、情報伝達手段の充実は有効と考える。
効率性 1 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	経費については、大きく見込まれるため、情報伝達手段の内容等については慎重に検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全市民の安全に関わることであるため公平である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	検討段階のため未達成。

1次評価

評価結果	理　由
D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 多様化する情報伝達手段のなかで、より効果的な手法について検討する必要がある。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	早急な対応が必要である。また、方向性の検討が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

番号　105

令和元年度行政評価調書

事業名	防災マップ配布事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	参事（防災担当）		山下　昌之
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市地域防災計画	
重点プロジェクト				
主要施策	防災対策の充実			
基本事業	災害予防対策の充実			
基本計画事業	避難対策の充実	根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法	
実施計画事業	防災マップ配布事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	浸水想定が示された場合における「水防法」に基づく住民周知のためのハザードマップ（想定最大規模の降雨による洪水ハザードマップ）の配布及び水防法に基づく「その他の措置」を実施することにより、住民の浸水想定の理解を深める。
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成28年10月公表の想定最大規模の降雨による浸水想定について、市民への周知・啓発を行うため、新たなハザードマップを作成するほか、必要に応じて浸水深の理解を深める取組を推進する。 市が実施する避難訓練などの機会を利用し「浸水深」の説明及びハザードマップの説明を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金				748,440	
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				748,440	
事業費計		0	0	0	1,496,880	0
決算額					1,496,880	
執行率（%）		－	－	－	100%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
平成27年水防法の一部改正を踏まえた洪水ハザードマップを作成し、浸水想定の理解を推進する	・防災マップの配布率	成果実績	%			100	100	元
		目標値	%			100	100	2
		達成度	%			100	100	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
防災マップを配布することにより、防災意識の高揚と安全な避難行動に結びつける。 周知方法の実績（どちらか実施） インターネットによる周知（HPでの公開100%） 印刷物の配布（ハザードマップの配布100%） その他浸水深の説明（訓練、セミナー出前講座100%）	実績				100	
	当初見込み				100	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

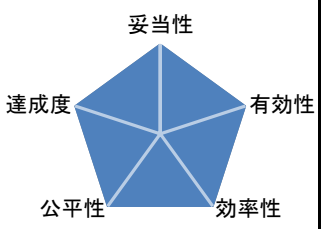
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が実施しなければならない。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	浸水想定区域図において、市の水害のリスクについて理解を深められるため有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	災害が発生していないため効果についての把握は難しいが、防災意識の高揚等にはつながっているものと考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の安全に係るものであるため適正と考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全戸配布、ホームページでの公開、出前講座などでの説明により達成したものと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	事業が完了したため、目標達成となる。 新たな浸水想定などが公表されなければ、ハザードマップの作成を行う予定はない。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　106

令和元年度行政評価調書

事業名	地域防災力向上事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	参事（防災担当）		山下　昌之
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市地域防災計画	
重点プロジェクト				
主要施策	防災対策の充実			
基本事業	災害予防対策の充実			
基本計画事業	防災意識の高揚	根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、名寄市自主防災組織支援補助金交付要綱	
実施計画事業	地域防災力向上事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

自主防災組織の設立及び取組の強化を図り、地域の防災リーダーを育成する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・自主防災組織の設立や、取組の強化を図るため、補助金を活用して組織の基盤整備などを支援するほか、地域の防災リーダーを育成する。
・自主防災組織規約及び防災組織の防災計画の「標準例」を作成し、設立を円滑にできるよう支援する。
・自主防災組織の防災計画を地区住民に周知するための「防災チラシ」の作成支援。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		650	650	650	
事業費計		0	650	650	650	0
決算額			238	418	230	
執行率（%）		－	37%	64%	35%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
自主防災組織の補助を利用しながら、防災マスターなどの育成を図り、地域の防災力向上を図る。年間1組織もしくはマスター1人の増加を目標。	地域防災マスター	成果実績	人	2	0	0		元
		目標値	人	5	5	5		2
		達成度	%	40				3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
自主防災組織の設立支援 H28＝16組織 H29＝19組織 H30＝20組織	実績		0	3	1	
	当初見込み		3	3	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	自主防災組織の設立もしくは規約などの作成が増加してきている。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡無

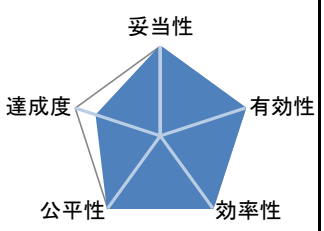
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域防災力向上のため支援が必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日常からの防災意識の向上により、有事の際の避難行動などへつながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金の活用により、避難訓練や防災に関する講習などが行われている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	自主防災組織の立ち上げが原則となるが、設立見込でも対応し、設立まで支援している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	自主防災組織の設立や規約の作成、避難計画の作成など、着実に地域の防災力が向上している。

1次評価

評価結果	理　由
A	着実に地域の防災力は向上していると考えるが、まだまだ組織率が低いことから、継続した取組が必要。 自主防災組織の設立については、あくまでの自主的なものとなるため、急激な増加は難しいが、時間をかけて理解を深めていただけるよう取り組むことが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	目標設定の改善が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　110

令和元度行政評価調書

事業名	交通安全施設整備の実施			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	交通安全			
基本事業	道路交通環境の整備			
基本計画事業	交通安全施設整備の実施	根拠法令		
実施計画事業	交通安全施設整備の実施			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置は、安全な交通環境の保全に重要な施策であり、今後も町内会の要望や危険個所などの確認などを行い予算の範囲内で危険個所から優先的に整備を進め交通事故防止を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	市道白線の補修や警戒標識等の設置。市内を4ブロックに分け、毎年ブロックごとに市道の白線の補修・改修を危険個所や利用状況などを考慮して実施。合わせて交通標識の設置についても、危険度、交通量や町内会の要望などを考慮しながら設置整備実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
事業費計		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
決算額		5,987	5,745	5,775	5,823	
執行率（%）		100%	96%	96%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
地域の要望を勘案しながら危険個所などの確認などを行い計画的な整備を進める。	交通事故を誘発する危険個所の減少と市民の安全確保（工事数）	成果実績	ヶ所	6	21	10		元
		目標値	ヶ所	6	21	10		2
		達成度	%	100	100	100		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市道白線の補修、警戒標識等の設置、危険個所の修繕・解消等。	実績	ヶ所	6	21	10	
	当初見込み	ヶ所	6	21	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	状況により市道路、市道路白線、標識等には経年劣化が見られるため点検精査の上、整備・補修を行う必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

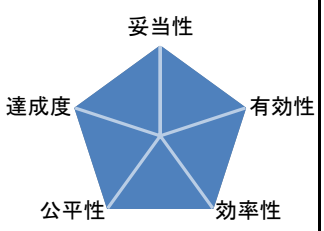
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置等は、安全な交通環境の保全に重要な施策であり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内を4ブロックに分け、毎年ブロックごとに市道白線の補修・改修等を、危険個所、利用状況や地域の要望を勘案しながら確認などを行い整備を進めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市内を4ブロックに分け、毎年ブロックごとに市道白線の補修・改修等を、危険個所、利用状況や地域の要望を勘案しながら確認などを行い整備を進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域の要望を勘案しながら危険個所などの確認などを行い整備を進めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	地域の要望を勘案しながら、市道の白線補修・改修、警戒標識の設置等を行うことにより、交通事故を誘発する危険個所の減少と市民の安全確保が実現されると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置は、市民の安全な交通環境の保全に重要な施策である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　111

令和元年度行政評価調書

事業名	冬期間の安全運転教育の実施			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市交通安全計画	
重点プロジェクト				
主要施策	交通安全			
基本事業	冬期の交通安全の確保			
基本計画事業	冬期間の安全運転教育の実施	根拠法令	名寄市交通安全条例	
実施計画事業	冬期間の安全運転教育の実施			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	冬期は急激な気象の変化により道路状況が悪化し、スリップ事故や交差点での出会い頭の事故が多い。冬特有の事故を無くすため関係機関団体が一体となり啓発活動を実施。
事業概要（5行程度以内。別添可）	夜光反射材の配布や冬期間の除排雪の計画的な実施。冬の道路は交差点の出会い頭の事故が多数発生するため、街頭啓発、パトライト啓発などを行い交通安全啓発活動を実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図ると共に、交通死亡事故件数0件を目指す。	交通事故誘発要因の減少、交通安全事故防止を啓発し事故抑止に関する意識の向上を目指す。（死亡事故発生数）	成果実績	件	1	1	1	0	元
		目標値	件	0	0	0	0	2
		達成度	%				0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発などを行い交通安全啓発活動を実施（期間中のパトライト実施回数）	実績	回	10	10	10	
	当初見込み	回	10	10	10	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	交通安全を取り巻く状況に大きな変化はみられないが、悲惨な交通事故を減少させるため各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策に取り組み、気象条件の厳しい冬期については特に交通事故防止に関する啓発が必要。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

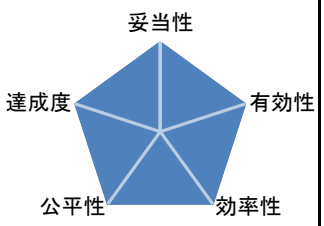
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市内においても冬期は急激な気象の変化により道路状況が悪化し、スリップ事故や交差点での出会い頭の事故が多い。こうした冬型の交通事故防止の啓発を図ることは市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬特有の事故を無くすため関係機関団体が一体となり啓発活動を実施。夜光反射材の配布、街頭啓発、パトライト啓発などの交通安全啓発活動を実施している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	冬特有の事故を無くすため関係機関団体が一体となり啓発活動を実施することで、冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	冬型の交通事故防止の啓発を図ることは安心安全な地域づくりでもあり、偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図っており、その活動が成果につながっているかは判断が難しいが、交通事故誘発要因の減少とともに、夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発など継続的な交通事故防止に向けての啓発が必要。

1次評価

評価結果	理　由
A	冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図り、交通事故誘発要因の減少を図るため、夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発など、交通事故防止に向け継続的な啓発が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　114

令和元年度行政評価調書

事業名	幼児から高齢者までの安全確保			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	生活安全		
基本事業	関係機関・団体との連携強化と対策		
基本計画事業	幼児から高齢者までの安全確保	根拠法令	
実施計画事業	幼児から高齢者までの安全確保		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

児童・生徒を対象とした犯罪や暴力事件が発生し大きな社会問題になっている。地域や関係機関が一体となった防犯活動が必要となる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組。地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図るなど、防犯意識の高揚、事案発生時には青色回転灯車両による巡回実施など取組を進める。不審者や特殊詐欺なども発生しており、特に不審者に対しては名寄警察署、教育委員会などと連携及び活用し、青色回転灯車両による啓発を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,043	2,066	2,096	2,051	2,034
事業費計		2,043	2,066	2,096	2,051	2,034
決算額		2,043	1,998	1,977	2,021	
執行率（%）		100%	97%	94%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
犯罪のない安全で安心な市民生活の実現	不安のない市民生活実現のため不審者情報共有（件数は青色回転灯出動依頼回数）	成果実績	件	17	13	10	0	元
		目標値	件	0	0	0	0	2
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図る。（件数は青色回転灯出動依頼回数）	実績	件	17	13	10	
	当初見込み	件	0	0	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組を実施、地域や関係機関と連携し情報の共有化による対策強化を図るなど、防犯意識の高揚啓発を行うことが必要。
改善点	指摘事項　有（　　） ◎無

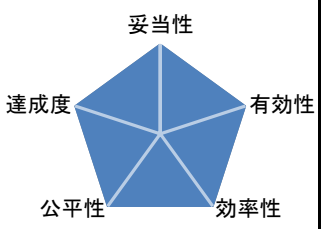
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域や関係機関が一体となった防犯活動、防犯意識の高揚啓発などは、市民が安心して暮らせる地域を実現することにつながり市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組を行っている。地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化、青色回転灯車両による巡回実施等を実施している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組を行っている。地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化、青色回転灯車両による巡回実施等を実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現のため、地域や関係機関と連携し情報の共有化と対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図っており偏りは無いと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現のため、地域や関係機関と連携し情報の共有化と対策強化を図るものであり、こうした活動の成果を図ることは難しいが、市民の防犯意識の高揚を図っていくことは必要。

1次評価

評価結果	理　由
A	犯罪のない安全安心な地域づくりのために、地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図ることが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　115

令和元年度行政評価調書

事業名	空家等対策計画推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市空家等対策計画
重点プロジェクト			
主要施策	生活安全		
基本事業	空家等対策		
基本計画事業	空家等の把握・対策	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）
実施計画事業	空家等対策計画推進事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

管理不全の空家を地域から減少させる事で、地域住民にとって安全安心な生活環境を整備する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

空家等対策計画に基づいた適正管理の啓発活動や、空家空地の有効活用（空家バンク）に係る取組。管理が行き届かず、台風などの災害時に建材等の飛散、また冬期間の屋根の積雪による落雪事故の危険が地域住民に及ぶ状態の建物もあることから、空家等に関する相談体制を確立し、市内の空家の個別調査を実施して地域の空家状況を把握すると共に、広報等を通じ市民の空き家や空き地の適正管理に関する意識を高めながら、所有者等に対し除却等の適切な対応を促すことで管理不全の建物を増やさない取組を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		540	1,156	213	198
事業費計		0	540	1,156	213	198
決算額			146	814	59	
執行率（%）		－	27%	70%	28%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
管理不全の空家が地域から減少	管理不全の空家の減少（数値は苦情件数）	成果実績	件	13	53	37	0	元
		目標値	件	0	0	0	0	2
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地域の空家状況を把握すると共に、広報等を通じ市民の空き家や空き地の適正管理に関する意識を高めながら、所有者等に対し除却等の適切な対応を促す。（実績の数値は、H29は名寄市街地調査、これにH30名寄市郊外地区と分けて調査しており判明した数を積み上げたもの。）	実績	件	85	94	134	
	当初見込み	件	85	94	134	134

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	全国的に空家が増加傾向にあり問題になっているが、空家自体が問題なのではなく、空家が放置される事で周囲に影響を及ぼす状態になることであり、こうした建物が増加しないよう抑制していく必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

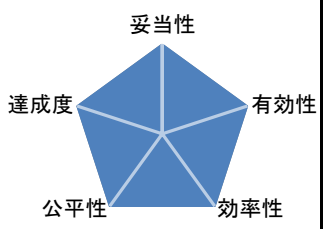
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市から市民への適正管理の周知は有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	空家適正管理についての周知には市広報誌、全戸配布やホームページで実施し、また当市では空家調査に関しても市職員で行っておりコスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市民全体への適正管理に関しての周知啓発、また適正管理されていない空家所有者等への個別のお願いは適正であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	市内では空家の再活用や解体がみられている状況であり、目に見えて管理不全の空家が増加しているとは言えないため、一定程度は達成していると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市民全体への適正管理の周知啓発、また適正管理されていない空家所有者等への個別のお願いを引き続き進めていく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　116

令和元年度行政評価調書

事業名	情報提供事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	消費生活センター	今　正人
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	消費生活の安定			
基本事業	消費者利益の擁護			
基本計画事業	情報の提供・収集	根拠法令	消費者安全法	
実施計画事業	情報提供事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	消費者の利益を守るため、国民生活センターが運営するPio-net（パイオネット）や北海道の関係部局からの定期的なメール配信による消費トラブルの注意喚起、道内各地から報告された消費者に不利益をもたらす事案の情報提供をうけ、市民に適切な情報の提供を行うことにより、消費トラブルを未然に防止する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	広報誌に関連記事の掲載、消費生活センター情報の発行、ホームページの開設と運営、FMラジオを活用した情報番組の放送

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
情報提供件数	実績	件	85	81	76	
	当初見込み	件	74	74	74	74

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	悪質商法、特殊詐欺の手口が巧妙化しており、常に新たな情報の発信が必要。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

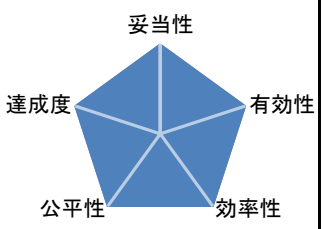
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	消費者被害を防止するためには、消費生活相談業務をはじめ、被害にあわないための消費者教育及び消費生活に係る情報提供は重要であり、市が実施すべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者被害は、情報量が少ないことも一つの要因と思われ、幅広い消費生活に関する知識を得る機会を消費者に提供することは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費のかからない方法で実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	一般市民を対象としており、受益者に偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動実績は見込みを上回っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	現状のままの実施が望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　119

令和元年度行政評価調書

事業名	消費者活動団体支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	消費生活センター		今　正人
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	消費生活の安定			
基本事業	消費者啓発の推進			
基本計画事業	消費者活動の支援・育成	根拠法令	消費者基本法	
実施計画事業	消費者活動団体支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

消費者の利益を保護し、消費生活の安定と向上を図るため、消費者意識の高揚、悪質商法被害の防止やエコな暮らしの推進などの啓発・啓蒙活動を行っている消費者協会への活動支援

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄消費者協会への活動補助

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352
事業費計		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352
決算額		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	100%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度						3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
補助金交付の実施件数	実績	件	1	1	1	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

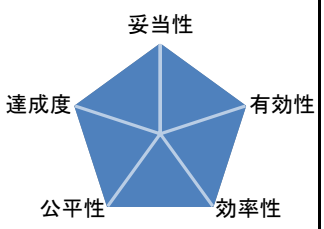
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の自発的な活動を支援することにより、市民の立場から消費者問題の解決や消費者保護を担っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民自ら消費者意識を高揚することが必要であり、消費者協会の独自活動を支えていくうえで補助金は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	協会運営資金として妥当。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内に唯一の消費者団体であり、公平性は高い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年、定期総会を開催して活動の成果と次年度の方針を確認し目的達成に努めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	消費生活の安定と向上を図り、消費者の利益を保護するためには行政と消費者団体がそれぞれの立場から活動を展開していくことで相乗効果を発揮できるものであり、継続して実施していくことが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　120

令和元年度行政評価調書

事業名	物価動向等調査事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	消費生活センター		今　正人
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	消費生活の安定			
基本事業	物価の動向調査			
基本計画事業	物価動向調査・監視	根拠法令	消費者基本法	
実施計画事業	物価動向等調査事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民が安心して買い物ができるように物価動向調査の実施と情報を提供するとともに商品の量目調査を行い適正を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	小売物価調査等の委託事業。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	230	230	230	230	230
事業費計		230	230	230	230	230
決算額		230	230	230	230	230
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	100%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
市民周知の延べ実施回数	地元新聞への掲載、ホームページによる市民周知	成果実績	回	24	24	24	24	元
		目標値	回	24	24	24	24	2
		達成度	%	100	100	100	24	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
小売物価調査（50品目）、商品試買・量目調査（3店舗、4品目以上）の実施回数	実績	回	14	14	14	
	当初見込み	回	14	14	14	14

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

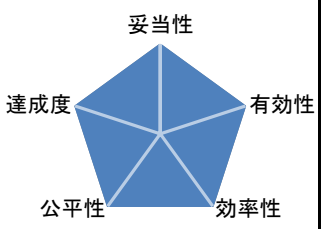
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内小売店における食料品、生活用品の価格動向を市民に周知することで、適正なサービス、商品価格を認識できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	サービスや商品価格の情報提供は消費者行政の必須項目である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	小売物価調査は毎月、商品試買、量目調査は年2回実施しており、調査員の費用弁償と試買費用として適切である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内唯一の消費者団体であり、委託先として妥当である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動実績は見込みを達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	生活関連物資の表示及び量目が適正に図られ、消費者保護の観点から有効な手段であり、引き続き実施していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　123

令和元年度行政評価調書

事業名	公営住宅長寿命化等事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	令和8年度	担当課室	建築課	島田　直樹
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金）			補助率 起債充当率	補助　45% 充当率100%	会計区分	一般会計
総合計画 基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する計画等	名寄市住宅マスタープラン（第1次） 名寄市公営住宅等長寿命化計画		
重点プロジェクト							
主要施策	住宅の整備						
基本事業	公営住宅の適正管理						
基本計画事業	公営住宅長寿命化等事業			根拠法令	住生活基本法 公営住宅法		
実施計画事業	公営住宅長寿命化等事業						
総合戦略							

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

既設公営住宅の老朽化などを改善するため、大規模改善を計画的に実施して既存住宅の長期利用と住環境の整備を進め、低所得者等のために良質な住宅を確保して地域の定着化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

総合計画（第2次）の期間内において老朽化した公営住宅を改善工事により建物の長寿命化を図る。
※令和8年度の団地予定管理戸数　760戸　・令和8年度までに改善する計画戸数　305戸
◎長寿命化型改善（外壁改修・屋根他）　・ノースタウンなよろ（4棟90戸）平成25～29年度
・風舞団地（8棟64戸）平成26～令和3年度
・緑丘第一団地（9棟61戸）令和元～8年度
◎住戸改善（給排水設備）　・栄町55団地（5棟90戸）令和2～令和6年度
◎既設公営住宅の除却　・西町団地（4棟16戸）平成29～30年度

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	66,140	78,700	72,200	13,800	44,325
	道支出金					
	地方債	78,400	108,800	83,000		48,600
	その他					
	一般財源	2,010	2,000	500	56,700	4,575
事業費計		146,550	189,500	155,700	70,500	97,500
決算額		146,502	163,695	127,580	62,704	
執行率（%）		100%	86%	82%	89%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
良質な住宅ストックの維持形成	空き家の解消（居住住戸／全住戸）	成果実績	%	68.6	68.2	68.7	74.6	元
		目標値	%	－	－	72.1	78.5	2
		達成度	%	－	－	95.3	83.8	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
改善した住戸数	実績	戸	24	30	8	
	当初見込み	戸	24	30	8	8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	公営住宅長寿命化計画の見直しで公的な支援を要する世帯数推計値から20年後の目標管理戸数を再設定し、整備戸数を縮減した。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

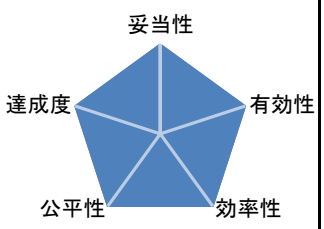
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画の実施計画登載事業で、住宅マスタープラン及び公営住宅長寿命化計画に基づく事業である。 公営住宅の長期的な活用を図るため居住性や耐久性・維持管理の容易性の向上を図り、安定的に安心して暮らせる住宅を維持している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	低所得者を主とした住宅困窮者の居住環境を向上するため、改善により住宅を整備することは有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実施設計において、コストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公営住宅等長寿命化計画どおりに事業を着工し、現在までにノースタウンなよろ90戸、風舞団地48戸の改善が完了している。

1次評価

評価結果	理　由
A	名寄市公営住宅等長寿命化計画等に基づき適正に公営住宅の長寿命化を進めている。今後も社会情勢の変化や住宅困窮者のニーズを把握しながら公営住宅の長寿命化を進める必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　124

令和元年度行政評価調書

事業名	公営住宅維持管理事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	建築課	木村　百恵
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市住宅マスタープラン 名寄市公営住宅等長寿命化計画	
重点プロジェクト				
主要施策	住宅の整備			
基本事業	公営住宅の適正管理			
基本計画事業	公営住宅維持管理事業	根拠法令	公営住宅法	
実施計画事業	公営住宅維持管理事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本事業は、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃で賃貸する市営住宅を維持管理し、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする

事業概要（5行程度以内。別添可）

①既存の市営住宅 15団地839戸(政策空家131戸含む)及び付帯施設の維持管理
②公募用住宅の修繕
③公募の実施(年4回)、入退去等の手続き
④住宅使用料等の算定、賦課、徴収管理

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	48,479	48,546	55,643	51,339	56,162
事業費計		48,479	48,546	55,643	51,339	56,162
決算額		44,933	45,266	52,164	48,124	
執行率（%）		93%	93%	94%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
(維持管理業務のため目標設定なし)		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	市営住宅は15団地のうち5団地が建築後30年が経過しており住宅内部(配管等)の修繕箇所が増えている。また、市設置の住宅設備(電気温水器、給湯器、蓄熱暖房機等)も設置後10年経過しているものがあり今後計画的な取替修繕が必要な状況。
改善点	指摘事項（有）無（　　） 近年、入居者の高齢化や収入超過者の増加に伴い退去者及び空き家が増加しているが公募の申込数は減少傾向。名寄市住宅マスタープラン及び公営住宅長寿命化計画での整備や改修の計画戸数と共に維持管理戸数の検討が必要と思われる。

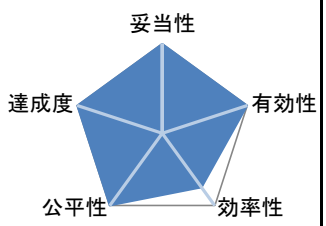
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公営住宅法に基づき住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割のもと、安心して住み続けることの出来る市営住宅を供給できるよう適正に維持管理をする必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	安心、安全な住環境維持のため団地の特性を理解し迅速で的確な判断や対応が必要。また、高齢化等に伴った入居者の生活に配慮するソフト的な行政サービスも求められてきており、他の関係部局との連携した一体的な行政サービスの提供も求められてきている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	空家の増加に伴い維持管理戸数の検討が求められる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	入居者の収入に応じて住宅使用料を算定している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	老朽化に伴う修繕は増えているものの公募用住宅の戸数は例年同様修繕ができている。

1次評価

評価結果	理　由
A	人口減少、少子高齢化など社会情勢の変化に伴い住宅困窮者の多様なニーズが増えてきている。状況を把握しつつ今後も住宅関連計画に基づき適正に維持管理をを進める必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　125

令和元年度行政評価調書

事業名	既存住宅耐震改修促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度		担当課室	建築課	原口　和弥
国・道の事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業			補助率 起債充当率	補助　75% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	第2次名寄市耐震改修促進計画		
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり						
重点プロジェクト							
主要施策	住宅の整備						
基本事業	民間住宅の整備促進						
基本計画事業	住宅相談窓口の設置や住宅の耐震化促進事業			根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
実施計画事業	既存住宅耐震改修促進事業						
総合戦略							

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、市内民間住宅の耐震性の向上を図る。住宅の耐震化率を平成32年度までに95%を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

既存住宅の耐震化を促進するため、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する。
①耐震診断補助：5万円/件×5件＝25万円
②耐震改修補助：30万円/件×5件＝150万円　（平成31年度からは、50万円/件×3件＝150万円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	900	500	500	500	437
	道支出金	1,500	750	750	750	875
	地方債					
	その他					
	一般財源	900	500	500	500	438
事業費計		3,300	1,750	1,750	1,750	1,750
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		0%	0%	0%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
令和2年度までに、市内の住宅の耐震化率を95%以上とすることを目標とする。（H27実績70.7%）	建替え、耐震改修、除却により、住宅の耐震化を図る。	成果実績	%					元
		目標値	%				95	2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
「耐震診断補助」、「耐震改修補助」の申請件数	実績	件	0	0	0	
	当初見込み	件	10	10	10	8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成23年度から始めた事業だが、国の耐震化率の目標が”平成27年までに90%以上”としていたものが、その後”平成32年までに95%以上”に引き上げられた。
改善点	指摘事項　有（　　） （無） 平成28年度に、補助対象の拡大（共同住宅等の賃貸住宅も対象）と耐震診断補助の限度額を3万円から5万円に引き上げる制度改正を行った。

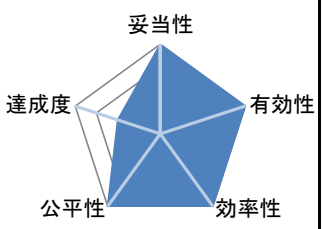
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	安心・安全なまちづくりの実現は、耐震化においても、社会から求められており、耐震化促進の施策の1つとして、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、市が主体となって、国や道と連携して取り組む事業として必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	耐震化の阻害要因の1つである経済的負担を、軽減する施策としての補助事業は、最も有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実績はないが、補助率は国の定める率を超えておらず、適当なコスト（補助額）と言える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	住宅の耐震化は都市全体の耐震化につながり、社会全体で有益である。補助対象は市内全域の住宅としており、公平性は保たれていると考える。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	補助事業の実績はなく、耐震化率の目標達成は難しい現状である。

1次評価

評価結果	**理　由**
B	耐震化の促進施策の1つとして、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、国・道・市が一体となって取り組む、必要不可欠な事業であり、継続して取り組むべき事業と考える。ただし、耐震化がなかなか進まない現状から、国や道が補助額の引き上げを行っていることから、市においても、補助制度の改正に取り組む必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 令和元年度から、住宅の耐震化に要する市民の負担をより軽減し、耐震化に取り組みやすくするため、補助額の嵩上げを行うこととする（耐震改修補助の限度額を30万円から50万円に引き上げる）。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	**意見等**
B	1次評価のとおり。

番号　126

令和元年度行政評価調書

事業名	都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定委託業務			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	都市整備課	武田　佳和
国・道の事業名	集約都市形成支援事業			補助率 起債充当率	補助50% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		名寄市公共施設等総合管理計画 名寄市住宅マスタープラン など
重点プロジェクト			
主要施策	都市環境の整備		
基本事業	都市計画制度の推進と適正な管理		
基本計画事業	都市計画制度の推進と適正な管理	根拠法令	名寄市都市計画マスタープランは都市計画法 名寄市立地適正化計画策定は都市再生特別措置法
実施計画事業	都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定委託業務		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成38年を概ねの目標年次としてまちづくりの理念を示している名寄市都市計画マスタープランの中間年次見直しと、国が進めているコンパクトプラスネットワークの考え方を具体化する立地適正化計画を策定することで、人口減少、少子高齢化に対して医療、福祉、商業、公共交通など様々な資源を集中的、効率的に利用する持続可能なコンパクトシティ化を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

H30年度
現況整理・まちづくりの課題分析(各種データの分析)、住民意向の把握(市民アンケート、ワークショップ)、市民策定委員会、庁内検討委員会の開催、都市機能誘導区域・居住誘導区域に関する方針の検討
H31年度
都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定、各分野別方針の検討、実現に向けた施策の検討、パブリックコメント、法定手続き

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金				1,553	2,250
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				3,718	6,750
事業費計		0	0	0	5,271	9,000
決算額					5,271	
執行率（%）		－	－	－	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市民シンポジウム・策定(案)市民説明会	実績				1	
	当初見込み				1	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	まちづくりの方向性のみならず、名寄市全体の課題として老朽化した公共施設の維持管理など、具体な実施計画について議会などで問われる場面が増えてきたため、関連部署との情報共有を図りながら進めていく必要性がある。
改善点	指摘事項（有）無　（公共施設の関連部署と、立地条件や複合化の可能性について情報収集を進めてきている。）

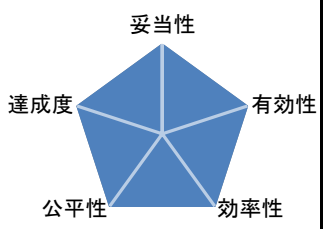
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	近年の様々な社会構造変化、自然災害リスクの中、持続可能で活力ある地域づくりを進めることは市民の生活環境の向上に寄与するものであり、名寄市の最上位計画である総合計画を踏まえて、人口減少、少子高齢化の進む中で、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立することは、市が主体的に実施すべきであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	自治体が策定するべきマスタープランであり、人口減少、少子高齢化に対して医療、福祉、商業、公共交通など様々な資源を集中的、効率的に利用する持続可能なコンパクトシティ化を目指すために、庁内・庁外で議論しながら事業を進めることは、持続可能な都市経営に資する有効な方法と考えられる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	業務の策定支援にあたっては、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めるとともに、財源として国の補助制度を活用する。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	都市計画マスタープラン見直しと立地適正化計画策定にもとづいて実施される施策は、市民全体が受益者と言える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度、令和元年度の2か年の策定であることから、令和元年度は活動指標達成に向けて事業を進めていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	2か年の見直し・策定作業のうち、1か年目の現況整理・まちづくりの課題分析（各種データの分析）、住民意向の把握(市民アンケート、ワークショップ)、市民策定委員会、庁内検討委員会の開催、都市機能誘導区域・居住誘導区域に関する方針の検討を適切に実施してきたため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　128

令和元年度行政評価調書

事業名	街灯の維持管理			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	都市環境の整備			
基本事業	美しい市街地の形成			
基本計画事業	安全安心なまちの整備	根拠法令		
実施計画事業	街灯の維持管理			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	街路灯、防犯灯の整理、LED化等によって、重要に見合う夜間照度を確保しながら、電気料金、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量削減を達成し、環境にやさしいまちづくりを推進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	街路灯修繕料：街路灯、防犯灯の整理、LED化 街路灯電気料：街路灯、防犯灯の電気料の契約及び支出

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,400	50,473	43,200	42,300	41,680
事業費計		38,400	50,473	43,200	42,300	41,680
決算額		48,253	42,532	38,086	40,908	
執行率（%）		126%	84%	88%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
電気料・修繕費	基準年(H28)の実績以下を維持する	成果実績	千円	42,532	38,086	40,908	42,532	元
		目標値	千円	42,532	42,532	42,532	42,532	2
		達成度	%	100	89.5	96.2	42,532	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後も継続して街灯のLED化による更新を継続していく。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

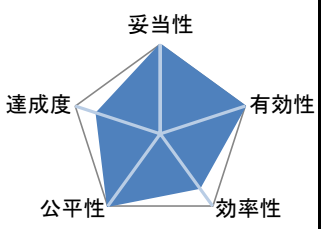
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への防犯効果や事故防止につながることからも適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	既存の街灯をLED化することにより電気料が削減されるため有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	電気料が削減されているため概ね発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域に街灯が設置されているため偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	既存の街灯の修繕費、電気料が削減され概ね達成されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	防犯効果と事故を防止するため、街灯の維持管理は継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　129

令和元年度行政評価調書

事業名	ひと・ほし・環境にやさしい灯り事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課	太斉　淳一
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等
	基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
	重点プロジェクト		
	主要施策	都市環境の整備	
	基本事業	美しい市街地の形成	
	基本計画事業	安全安心なまちの整備	根拠法令
	実施計画事業	ひと・ほし・環境にやさしい灯り事業	
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

LED防犯灯2,322基をリース契約により一括導入することによって、街路の安全安心を向上させるとともに、電気料、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量削減を達成し、環境にやさしいまちづくりを推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成29年度から平成38年度までの10年間、LED防犯灯2,322基をリースする。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,000	11,535	10,795	10,795
事業費計			8,000	11,535	10,795	10,795
決算額			8,000	10,794	10,794	
執行率（%）			100%	94%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
リースLED防犯灯の灯数	事業開始年(H29)実績の維持	成果実績	基		2,322	2,322	2,322	元
		目標値	基		2,322	2,322	2,322	2
		達成度	%		100	100	2,322	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
リースLED防犯灯のうち未機能の灯数 事業開始年(H29)実績の維持	実績	基	－	0	0	
	当初見込み	基	－	0	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	H29より防犯灯LEDリース化を開始している。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

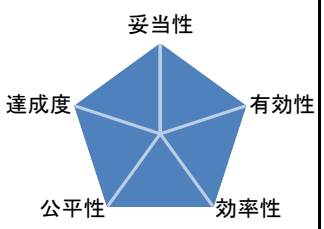
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への防犯効果や事故防止につながることからも適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	既存の防犯灯をLED化することにより電気料が削減されるため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	電気料が削減されているため発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域に防犯灯が設置されているため偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現状では達成されている。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	防犯効果と事故を防止するため、防犯灯のLEDリースは継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　130

令和元年度行政評価調書

事業名	公園長寿命化事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			補助率 起債充当率	補助　50%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市公園施設長寿命化計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	都市環境の整備			
基本事業	公園の管理・整備事業			
基本計画事業	公園の維持・管理・整備	根拠法令		
実施計画事業	公園長寿命化事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

公園の遊具は供用開始から未更新のため、公園施設長寿命化計画を策定し、定期的な維持管理と遊具更新を行うことにより、施設機能の低下を防止し安全な都市公園環境を維持する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

都市公園31公園のうち、老朽化した遊具のある25公園（名寄地区24公園、風連地区1公園）について遊具更新を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	6,496	10,832	12,479	13,705	16,000
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,496	10,833	12,480	13,705	16,000
事業費計		12,992	21,665	24,959	27,410	32,000
決算額		12,992	21,665	24,959	27,410	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
遊具更新した公園数の進捗率	実績	%	13.6	40.9	59.1	
	当初見込み	%	13.6	40.9	59.1	72.7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	公園施設の老朽化が進んでおり、遊具や公園施設のリニューアルは益々重要となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

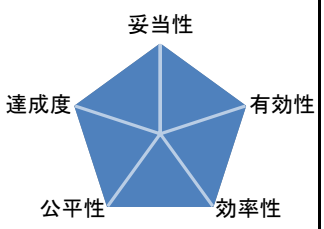
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公園の老朽化が進んでおり、市民のニーズは高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市の財政状況からすると、国の補助がえられる公園長寿命化事業に基づいた、公園のリニューアルは有効といえる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	遊具施設や公園施設の更新により公園景観や安全性の向上が図られ、安全、安心な公園の環境づくりが進んでいる。 コストについては、工事のため、工事単価や材料単価が決められており遊具についてもメーカー価格が決まっており、コストの削減は難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民全体が受益者であり、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	都市公園の老朽化が進行しているため現状のまま継続するのが望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　134

令和元年度行政評価調書

事業名	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成19年	事業終了（予定）年度	令和8年	担当課室	上下水道室工務課	有門　正康
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率100%	会計区分	水道事業会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	上水道の整備		
基本事業	安定供給の確保		
基本計画事業	安定供給能力向上の推進	根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例
実施計画事業	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

水道未整備地区での配水管新設を行うことで、水道未利用者への安全・安心な水道水の供給や、配水管のループ化により漏水事故及び断水工事等での断水エリアの減少を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

給水区域内の水道未整備地区や道路改良に合わせた配水管新設を行うことにより、生活環境整備と水道未利用者への普及を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	19,100	20,000	26,500	20,000	20,000
	その他			30		
	一般財源					
事業費計		19,100	20,000	26,530	20,000	20,000
決算額		17,604	16,373	56,495	13,975	
執行率（%）		92%	82%	213%	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
	配水管網整備	成果実績	km	0.8	1.7	0.5		元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
配水管網整備	実績	km	0.8	1.7	0.5	
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

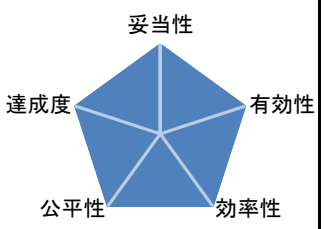
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	配水管新設整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、整備を行うことにより水道利用者及び利用希望者への水道水の安定供給及び水質の確保を図る必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	配水管新設を行うことにより、生活環境整備と未利用者への普及が図られる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	企業会計であるため、経営状況を考慮した年度毎の事業費で整備を進めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	水道未普及地域の解消のため継続して事業実施が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　135

令和元年度行政評価調書

事業名	老朽管更新事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	令和8年度	担当課室	上下水道室工務課	有門　正康
国・道の事業名	生活基盤施設耐震化等交付金（平成23年～令和8年）			補助率 起債充当率	補助 1/3 充当率100%	会計区分	水道事業会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	上水道の整備	
基本事業	安定供給の確保	
基本計画事業	安定供給能力向上の推進	根拠法令：水道法、名寄市水道事業給水条例
実施計画事業	老朽管更新事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

耐用年数を経過した配水管を耐震性のある配水管に計画的に更新することで、流速急変・漏水事故及び断水工事で発生する濁水等の解消を図る。また、更新と同時に耐震化が図られることで、災害発生時にも水道水の安定供給を行うことができる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

耐用年数（布設後40年）を経過した配水管、特に、錆などによる送水影響のある鋳鉄管及び漏水の多い接着接合式継手の塩ビ管などを、耐震性のあるダクタイル鋳鉄管や配水用ポリエチレン管などへ計画的に更新する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	13,233	11,000			
	道支出金					
	地方債	82,400	58,500	75,100	91,000	147,660
	その他			40	10	
	一般財源					
事業費計		95,633	69,500	75,140	91,010	147,660
決算額		87,729	63,116	70,027	86,303	
執行率（%）		92%	91%	93%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
	老朽管更新整備	成果実績	km	1.4	1.9	2.7		元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
老朽管更新整備	実績	km	1.4	1.9	2.7	
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

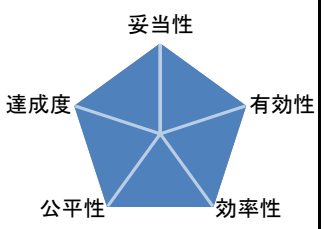
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	老朽管更新整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、水道利用者への水道水の安定供給を図るうえで整備を進める必要があると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	老朽管更新整備は、漏水事故による断水等を減少させ、水道利用者への水道水の安定供給を図るとともに、健全経営を維持するための、有収率の向上に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	企業会計であるため、経営状況を考慮した年度毎の事業費で整備を進めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	水道利用者へ水道水の安定供給のために今後も事業継続が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　138

令和元年度行政評価調書

事業名	水質検査機器更新事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	令和8年度	担当課室	上下水道室浄水場	柴田　和磨
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	水道事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市水道ビジョン 名寄市水道事業経営戦略 名寄市水道事業　事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	上水道の整備			
基本事業	水質の保全維持			
基本計画事業	水質監視の強化	根拠法令	水道法第20条	
実施計画事業	水質検査機器更新事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水質検査機器を計画的に更新することで、信頼のおける検査体制を維持し、水質汚染源の調査や監視強化に努める。
事業概要（5行程度以内。別添可）	安定した精度で正確な検査体制を維持するために、使用から8年を経過した検査機器の更新を計画的に進める。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	12,900	10,700		5,100	19,500
	その他					
	一般財源				84	48
事業費計		12,900	10,700	0	5,184	19,548
決算額		7,471	8,765	0	4,369	
執行率（%）		58%	82%	－	84%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
機器更新台数	実績	台	3	0	10	
	当初見込み	台	3	0	10	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡

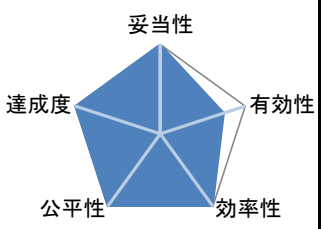
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水源の監視強化のために、正確かつ迅速な検査体制を維持することは重要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	検査機器の更新費用は高額である。今後の検査体制について検討が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	検査機器を計画的に更新することで、信頼のおける検査体制が維持されている。また、修繕費等の削減につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により水道事業を経営しているため受益者負担は適正である。受託検査については規程に基づき検査料金を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

1次評価

評価結果	理　由
B	計画的に検査機器を更新することで信頼のおける検査体制を維持できるが、機器購入費が高額であるため、継続して機器を計画的に更新することについては今後検討が必要となる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 検査担当職員の確保についても今後困難となることが予想される。検査業務の委託を含め、今後の検査体制について検討を実施する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　143

令和元年度行政評価調書

事業名	個別排水処理施設整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成8年度	事業終了（予定）年度	令和9年度	担当課室	工務課	大沼　輝明
国・道の事業名	個別排水処理施設整備事業			補助率 起債充当率	充当率 90%	会計区分	個別排水処理施設整備事業特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	生活排水処理基本計画	
重点プロジェクト				
主要施策	下水道・個別排水の整備			
基本事業	合併浄化槽の設置			
基本計画事業	個別排水処理施設整備事業	根拠法令	浄化槽法	
実施計画事業	個別排水処理施設整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

浄化槽の整備により公共下水道区域と同様に公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

H30年度末時点の合併浄化槽の普及率は、対象人口に対し72.2%程度（個人による整備を含む）の普及率にとどまっており、未だ未普及世帯が多い状況である。今後についても生活排水処理基本計画に基づき計画的に実施する。
【生活排水処理基本計画】
H25～H29：12基/年、H30～H39：10基/年

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	17,500	17,500	17,500	14,200	15,700
	その他	1,950	1,950	1,950	1,580	1,750
	一般財源	50	50	50	20	50
事業費計		19,500	19,500	19,500	15,800	17,500
決算額		14,191	13,495	15,047	15,779	
執行率（%）		73%	69%	77%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
合併浄化槽の普及率 目標値　H34：78.0% ※普及率(%)＝設置済み人口÷対象人口×100	合併浄化槽の普及率（個人による整備も含む）	成果実績	%	68.9	70	72.2	73.2	元
		目標値	%	66	69.8	71.5	74.8	2
		達成度	%	104.4	100.3	101	76.4	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
【浄化槽整備計画】 全体計画　H8～H39：614基 前期　H29～H30：20基 中期　H31～H34：40基 後期　H35～H38：40基	実績	基	10	10	10	
	当初見込み	基	12	12	10	11

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

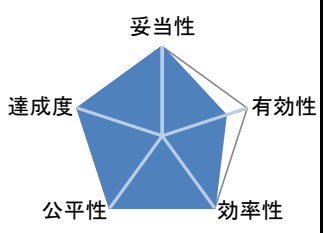
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	個別排水処理施設整備事業は、公共下水道事業と連携し市民の衛生的な生活環境に寄与し併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	公共下水道区域と同等に衛生的な生活環境の提供ができているため有効な事業と判断しているが、維持管理経費に対して使用料収入が低く一般会計からの繰入金に一部依存している状況。今後、公営企業会計への移行に伴いこれまで以上に効率的な経営を図る必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実施時には、工法や浄化槽単価の経済比較を行いコスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	平成8年度から実施している事業で、当初から浄化槽設置費に対し受益者分担金を賦課している。分担割合は、標準値である建設事業費の10%としているため適正だと判断する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各年度において目標値を達成しており事業の進捗及び達成度は順調だと判断できる。

1次評価

評価結果	理　由
A	妥当性、効率性ともに適正であり目標値も達成しているため、今後も現状どおり執行することが望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 事業の運営方法の見直しも含め健全な経営に努める。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	公共下水道使用料も含めて、適正な使用料の検討が必要であると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	適正な使用料の検討をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	公共下水道と個別排水で料金に乖離が生じないよう市の政策として同様の料金設定としているが、令和2年度からの公営企業会計への移行に伴い、より経営状況の把握が可能となることから、公平で適正な使用料について検証を進めたい。

番号　144.145

令和元年度行政評価調書

事業名	郊外幹線道路の整備　都市計画道路の整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　61.6%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市舗装個別施設計画	
重点プロジェクト				
主要施策	道路の整備			
基本事業	幹線道路の整備			
基本計画事業	郊外幹線道路の整備　都市計画道路の整備	根拠法令		
実施計画事業	郊外幹線道路の整備　都市計画道路の整備			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内の幹線道路は、整備済の路線が大部分を占めているが、整備完了から年月が経ち、経年劣化により舗装の老朽化が著しく進行している現状である。市民ニーズの非常に高い幹線道路を再整備することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

郊外の幹線道路と都市計画道路の未整備路線については改良舗装工事を実施する。また、老朽化した整備済の路線については、舗装での再整備を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	96,850	32,500	22,176		28,336
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	52,150	17,500	13,824	152,875	159,664
事業費計		149,000	50,000	36,000	152,875	188,000
決算額		104,520	19,786	27,484	152,874	
執行率（%）		70%	40%	76%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
H28～H31年度までの道路整備予定延長（4ヶ年で3,479m）	実績	m	220	487	1,777	
	当初見込み	m	532	819	2,254	3,479

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国庫補助事業（交付金）において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず舗装整備率に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

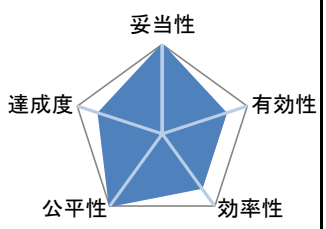
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 また、道路整備は安全安心な市民生活を送るうえで必要であり、各町内会からの要望が非常に多く早期完成が望まれている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	快適な都市環境には道路整備は不可欠である。 また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	道路整備の財源は、国庫補助金（交付金）や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　148

令和元年度行政評価調書

事業名	市道排水整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	道路の整備	
基本事業	生活道路の整備	
基本計画事業	市道排水整備	根拠法令
実施計画事業	市道排水整備	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

大雨や昨今の異常気象により頻度の多くなっているゲリラ豪雨や春先の雪解け水等の影響で、排水未整備の防塵道路の冠水や民家への浸水被害の恐れがあることから、排水管の整備や雨水桝を設置することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

道路パトロールや市民からの意見・要望のある排水未整備の防塵道路において排水整備を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,893	10,000	12,102	12,237	12,500
事業費計		9,893	10,000	12,102	12,237	12,500
決算額		9,893	9,623	12,101	12,236	
執行率（%）		100%	96%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
道路排水整備延長（年間L=250m）	実績	m	425	263	266	
	当初見込み	m	250	250	250	250

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排水未整備の防塵道路について、今後も継続的に排水整備を実施する。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

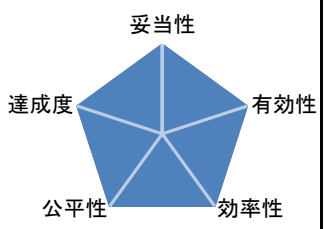
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は公平公正の観点から市が実施すべき事業であり、融雪や降雨による道路の冠水や民家の浸水等の災害対策として必要なものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	パトロールや市民からの意見・要望のある排水未整備箇所を中心に整備してきており、目的達成のための方法として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	緊急性の高い箇所から対応してきており、災害対策として成果を発揮している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	道路の冠水や民家の浸水等の災害対策としても必要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　153

令和元年度行政評価調書

事業名	市道舗装補修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	道路の整備			
基本事業	市道の維持事業			
基本計画事業	市道舗装補修事業	根拠法令		
実施計画事業	市道舗装補修事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市道の凍上による舗装の凹凸や排水不良箇所及び縁石破損箇所の修繕をすることにより、交通事故を未然に防止し、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市内を4つの地区に分け、凍上の影響による舗装の凹凸箇所について調査し、舗装補修を実施する。また、パトロールや市民からの情報提供により確認した箇所の道路補修を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,000	18,000	18,000	18,000	18,000
事業費計		20,000	18,000	18,000	18,000	18,000
決算額		19,753	17,988	17,942	17,947	
執行率（%）		99%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
舗装補修面積（年間A=6,000m2）	実績	m2	4,731	6,166	5,186	
	当初見込み	m2	6,000	6,000	6,000	6,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	市道の経年劣化や凍上による舗装の凹凸について、今後も継続的に舗装補修を実施する。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

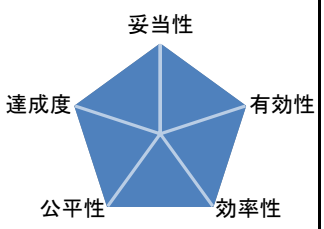
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は公平公正の観点から市が実施すべき事業であり、舗装の凹凸や段差の解消は、安全安心な生活を送る上で必要なものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	パトロールや町内会要望、市民から情報提供により確認した箇所を適宜対応してきており、目的達成のための方法として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	緊急性の高い箇所から対応してきており、事故を未然に防いでいるため、成果は発揮できている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	舗装の凹凸や段差の解消し、安全安心な道路空間確保のために必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　154

令和元年度行政評価調書

事業名	除排雪のあり方			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課	太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	道路の整備	
基本事業	市道の維持事業	
基本計画事業	市道除排雪事業	根拠法令
実施計画事業	除排雪のあり方	
総合戦略		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	除排雪のあり方を研究・検討し、合理的な除排雪事業を推進するとともに、除排雪水準の向上に努める。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	除排雪のあり方について、地域との協議、他自治体の例などを参考としながら研究・検討する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度						3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
地元業者並びに市民団体との意見交換会の実施回数	実績	回		1	1	
	当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度より地元業者や市民団体と意見交換会を実施している。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

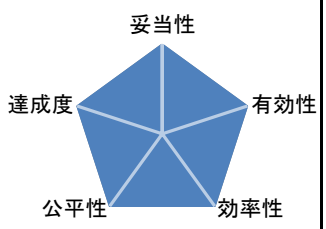
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除排雪については市民要望が多いためニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	直接、市民から意見を聞く事で除排雪水準の向上に役立っている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	コストがかかっていない事業である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	除排雪は全市民に関わることなので受益者の負担に偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	意見交換会において市民から多くの意見をいただき、除排雪事業の推進に努めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	合理的な除排雪事業の推進、除排雪水準の向上を目的に継続していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	意見交換会を除排雪シーズンの前後に1回ずつ(7月と3月など)行うことで、より市民ニーズに適合した除排雪を行えるのではないか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。意見交換会の回数については相手方の状況に応じて研究することとする。

番号　155

令和元年度行政評価調書

事業名	市道除雪事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	道路の整備			
基本事業	市道の維持事業			
基本計画事業	市道除排雪事業	根拠法令		
実施計画事業	市道除雪事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

除雪や暖気による交通障害を未然に防止するため、市道除雪を行い冬期間の安全安心な生活環境を確保する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄地区、風連地区に分け、10cm以上の降雪による新設除雪や暖気によるザクザク路面の路面整正を行う。また、作業時間は夜中から朝方までとしており、通勤時間には作業を完了させている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	189,745	187,000	194,000	198,029	218,438
事業費計		189,745	187,000	194,000	198,029	218,438
決算額		185,220	182,984	188,114	191,916	
執行率（%）		98%	98%	97%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度						3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市道除雪を必要とする路線延長	実績	km	501.7	499.9	498.8	
	当初見込み	km	510	500	500	500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	除雪事業については補助事業として平成21年度から平成24年度に行ったが、大雪シーズンには事業費が嵩む等の課題から平成25年度に単独事業とする見直しを行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

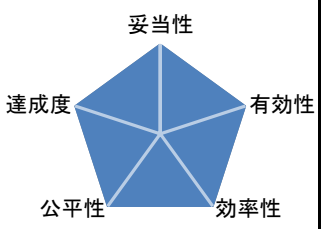
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除雪は市民要望が多く、また冬期間の安全を確保するために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	車道及び歩道のかき分け業務であり、冬期間の安全安心な生活環境を確保するために必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	除雪における人員、機械を最大限に発揮し交通の確保を行っている。自然相手でるため、計画的なコストの削減は困難である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平公正の観点から受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標に見合った実績となっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	安心安全な生活環境を確保するために継続は必須である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　156

令和元年度行政評価調書

事業名	市道排雪事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課	太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助66.6%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	道路の整備		
基本事業	市道の維持事業		
基本計画事業	市道除排雪事業	根拠法令	
実施計画事業	市道排雪事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市道除雪によりかき分けられ道路脇に堆積された雪を雪堆積場まで運搬する。道路の幅員を確保するとともに、冬期間の安全安心な生活環境を確保する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	名寄地区、風連地区、交付金対象となる雪寒路線の積込運搬排雪（幹線道路であり年2～4回排雪）と単独費の通常の排雪（年1回）に分け市道排雪を行う。雪の堆積により交通安全上危険と判断される交差点については交差点排雪も行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	42,400	53,000	53,000	60,000	70,000
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	189,618	193,273	221,000	220,698	212,729
事業費計		232,018	246,273	274,000	280,698	282,729
決算額		231,190	233,303	284,512	258,682	
執行率（%）		100%	95%	104%	92%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度						3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市道排雪を必要とする路線延長	実績	km	149.3	149.6	149.1	
	当初見込み	km	150	150	150	150

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排雪事業については一部補助事業として平成22年度から行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

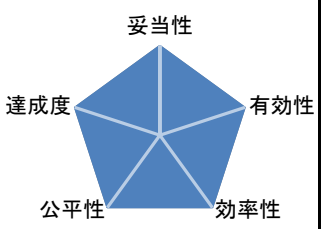
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	排雪は市民要望が多く、また冬期間の安全を確保するために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	車道及び歩道のかき分けられ道路脇に堆積された雪を雪堆積場へ運搬する業務であり、冬期間の安全安心な生活環境を確保するために必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	排雪における人員、機械を最大限に発揮し交通の確保を行っている。自然相手でるため、計画的なコストの削減は困難である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平公正の観点から受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標に見合った実績となっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	安心安全な生活環境を確保するために継続は必須である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　157

令和元年度行政評価調書

事業名	道路除排雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び道道排雪助成）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課	太斉　淳一
国・道の事業名		補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等
	基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
	重点プロジェクト		
	主要施策	道路の整備	
	基本事業	市道の維持事業	
	基本計画事業	市民と協働による除排雪助成事業	根拠法令
	実施計画事業	道路除雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び道道排雪助成）	
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	除排雪助成事業を行うことにより、住宅まわりなどの身近な除排雪に対し、市民との協働で総合的な除排雪体制を構築する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	一般住宅や店舗併用住宅の排雪や市道の排雪、私道の除雪について助成を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,082	18,082	18,082	18,730	18,790
事業費計		18,082	18,082	18,082	18,730	18,790
決算額		22,162	13,788	23,162	13,616	
執行率（%）		123%	76%	128%	73%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
排雪ダンプ台数	住宅まわりの雪を運搬(排雪ダンプ助成)	成果実績	台	4,325	8,105	4,105	5,500	元
		目標値	台	5,500	5,500	5,500	5,500	2
		達成度	%	78.6	147.4	74.6	5,500	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市民への「なよろの除雪」による周知掲載回数	実績	回	4	4	4	
	当初見込み	回	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排雪ダンプ助成は平成10年度から1台2,000円の助成で開始し、平成17年度に1台1,000円とした。平成22年度から一般住宅は1台2,000円、店舗併用住宅は1台1,000円に変更した。また、風連地区で進められていた利雪克雪事業を助成事業として改善している。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

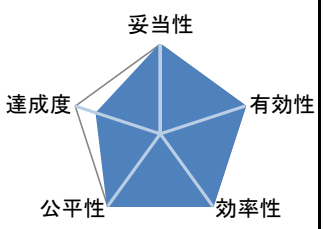
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、冬期間のより快適な生活空間を確保するための助成サービスとして必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市では対応困難な民地の排雪に助成でき、冬期間を快適に過ごすために必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	除雪状況に比例し申請件数も増えてることから成果は発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市への申請、許可を受けた市民への助成であるため負担関係は妥当である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	年間の降雪量や積雪量に左右されるが、概ね目標に見合った実績となっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	住宅まわりなどの身近な除排雪に対し、市民との協働で総合的な除排雪体制を確立するため継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　159

令和元年度行政評価調書

事業名	除雪機械購入事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助66.7%（道路局） 補助75.0%（防衛）	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	道路の整備		
基本事業	市道の維持事業		
基本計画事業	除雪・道路維持機械導入事業	根拠法令	
実施計画事業	除雪機械購入事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	老朽化した除排雪用大型機械を計画的に更新することにより、質の高い除排雪を行い冬期間の安全安心な生活環境を確保する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	名寄市が保有している18台の除雪機械を計画的に購入していく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	26,700		24,666	27,913	21,252
	道支出金					
	地方債	13,300				
	その他					
	一般財源	2,000	0	18,334	15,087	14,748
事業費計		42,000	0	43,000	43,000	36,000
決算額		35,100	0	37,584	34,560	
執行率（%）		84%	－	87%	80%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
除雪機械購入台数	計画的な除雪機械購入台数	成果実績	台	0	3	1	1	元
		目標値	台	1	1	1	1	2
		達成度	%		300	100	1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の除排雪事業については、機械のオペレーターの高齢化による人員の確保が課題。また、所有している除雪機械についても老朽化が進んでいることから計画的に除雪機械の更新購入が必要である。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

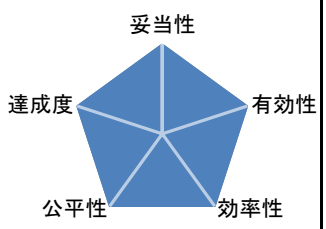
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除排雪については市民要望が多く、冬期間の安全確保のための除雪機械の整備は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	除排雪を円滑に進めるためには除雪機械の整備は必要不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の交付金や防衛補助金の事業を有効に活用しコスト削減を図れるよう努める。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現状では毎年計画的に更新しているため達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	除排雪については市民要望が多く、冬期間の安全確保のための除雪機械の整備は必要であるため今後も継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　161

令和元年度行政評価調書

事業名	宗谷本線維持存続に向けた取組の推進		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	総合政策課	成田　拓哉
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	地域公共交通		
基本事業	宗谷本線の維持活動の促進		
基本計画事業	宗谷本線の維持と沿線地域の振興	根拠法令	
実施計画事業	宗谷本線維持存続に向けた活動の推進		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

宗谷本線活性化推進協議会の活動はもとより、宗谷本線の維持存続に向けて沿線自治体や関係機関と連携して様々な活動を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

宗谷本線を維持存続するため、JR北海道や関係機関等に対する陳情・要望活動のほか、宗谷本線利用者の利便性向上、及び沿線地域の振興に係る各種方策の検討とその推進を行っている。さらに、協議会における中間報告で「JRの最大限の自助努力を前提に国の実効性ある支援も求めつつ、将来にわたって路線を持続的に維持していくための方策について、北海道とともに費用負担のあり方も含め検討していく」としました。平成30年度は、JR北海道が国から監督命令を受けて線区別の「アクションプラン」を策定することになり、宗谷本線活性化協議会としてもアクションプラン策定に参画し、持続可能な鉄道網の確立に向けた議論を進めている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	40	40	40
事業費計		0	0	40	40	40
決算額		0	0	40	40	40
執行率（%）		－	－	100%	100%	100%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
輸送密度	宗谷線アクションプランに記載されている輸送密度（旭川～稚内の輸送密度）	成果実績	人		1,804	1,804	1,804	元
		目標値	人		1,804	1,804	1,804	2
		達成度	%		10000%	10000%	1,804	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
宗谷線アクションプランに記載されている利用促進活動	実績	事業	1	1	1	
	当初見込み	事業	1	1	1	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	令和元年5月に北海道が宗谷線を含む8線区の利用促進経費として、1億4千万円の補正予算案を6月の第2回道議会に提出することを固めた。名寄市を含む沿線の40市町村も計6千万円を支出する見通しとなり、支援額は2億円、支援期間は2年間となる。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

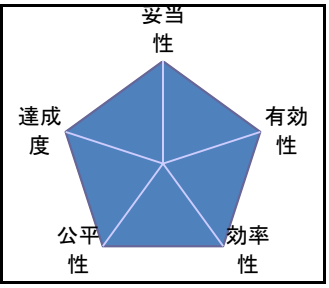
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	宗谷線の完全高速化および維持・存続のためには沿線自治体や経済団体が連携して取り組む必要があることから、市が主体的に実施することが望ましいと考えている。 また、鉄道という公共インフラを守ることから、社会・市民ニーズに適合していると考えている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	宗谷本線活性化推進協議会の会長を名寄市長が務めており、名寄市が事務局を担っている。宗谷本線の完全高速化と維持・存続という目的を達成するには必要不可欠であり、非常に有効と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	宗谷本線活性化推進協議会には、年間4万円の負担金を納入しており、フォトコンテストの開催により宗谷線への意識醸成が図られるなど、経費に見合った成果が発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	宗谷本線活性化推進協議会における負担金は、市と町村で金額が異なっていることから、受益者負担は適正と考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現時点での活動指標は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	宗谷本線の完全高速化および維持存続に向けた活動を推進する上で、宗谷本線活性化推進協議会を軸とした活動を継続して展開する必要があると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　163

令和元年度行政評価調書

事業名	バス路線の維持・確保			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	企画課		成田　拓哉
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画		
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	地域公共交通					
基本事業	公共交通の整備・確保と利用促進					
基本計画事業	バス路線の維持・確保		根拠法令			
実施計画事業	バス路線の維持・確保					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢者や免許返納者、学生などを中心とした地域住民の通院、通学、買い物など、日常生活に不可欠な地域の移動手段を確保するため、バス路線等の運行を行う事業者に対し運行経費の補助を行い、バス路線を維持・確保する。また、市内中心部および公共施設へのアクセス向上を図るとともに、来訪者の移動手段を確保し、街中の賑わいを創出するほか、市内の経済活動を支える。

事業概要（5行程度以内。別添可）

バス路線等を維持・確保するため、運行経費が赤字となっている路線に対する国・道との協調補助、または市単独で補助を行い路線を維持・確保している。また、地域の実情に合った交通手段を導入し、運行経費を負担している。
●地域間線：①恩根内線②下川線③中多寄線④名寄線（道北バス）
●市内郊外：⑤風連御料線⑥日進ピヤシリ線
●市内循環：コミュニティバス⑦東西まわり⑧西まわり
●その他　：⑨興部線（JR代替）⑩深名線（JR代替）⑪下多寄線（デマンド）⑫御料線（デマンド）⑬忠烈布線代替ハイヤー

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	51,416	44,514	56,947	55,362	55,362
事業費計		51,416	44,514	56,947	55,362	55,362
決算額		49,633	43,642	55,761	53,333	53,333
執行率（%）		97%	98%	98%	96%	96%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
維持路線数	生活路線として維持する路線数	成果実績	路線	13	13	13	13	元
		目標値	路線	13	13	13	13	2
		達成度	%	100%	100%	100%	13	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
補助路線数	実績	路線	10	11	10	
	当初見込み	路線	10	11	10	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の公共交通の指針となる「名寄市地域公共交通網形成計画」を平成30年度から策定作業を進めており、令和元年5月に策定された。今後は本計画に基づき、様々な施策検討や実施に取り組むこととなる。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

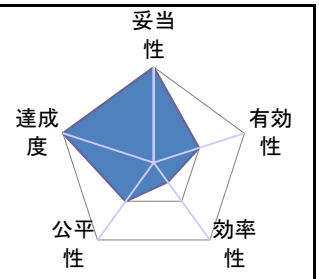
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のための事業継続が望ましい。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か？	c	既存の路線バスでは運行が成り立たないような需要の小さい路線をデマンド化することにより、地域公共交通を確保している。 引き続き、路線バスのデマンド化や乗合タクシー化などを検討する必要がある。
効率性 1 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にある。 特にご利用の少ないダイヤや停留所を見直すことにより、コスト削減の余地があると考える。 とりわけ、宗谷線と重複して運行している恩根内線や風連線、興部線と重複して運行している下川線などを見直すことにより、コスト削減の余地があると考えられる。今後の人口減少と、高齢人口の増加、バス運転手の減少を見据えて、本市における持続可能なバス路線を検討する必要があると考える。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標および成果指標はいずれも達成されている。

1次評価

評価結果	理　由
D	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 特にご利用の少ないダイヤや停留所の見直し。 宗谷線と重複して運行しているバス路線や他のバス路線と重複している路線の見直し。路線バス以外の交通モードの検討。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。事業について要検討。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	利用者にとって切実な問題であり、必要な路線を維持・確保しつつ、重複路線等の必要な見直しを行ってほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	増加傾向にある自治体負担を抑えるためにもバス利用の現状を踏まえて重複路線等の見直しを検討。

番号　167

令和元年度行政評価調書

事業名	道営水利施設整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名	水利施設整備（基幹水利保全型）			補助率 起債充当率	補助82.5% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全	根拠法令	土地改良法	
実施計画事業	道営水利施設整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

用水施設は、造成から40年が経過しており、鋼板水路において発錆により貫通や側壁と底盤にも変形が見られるほか、接合部の腐食による漏水が多発しているため、農業用水の確保に苦慮している。また、維持管理費も増加しており農業の生産性が低下し併せて農業経営を圧迫している。
このため、本事業により用水路の補修と長寿命化に取り組み、農業用水の安定確保と維持管理費の縮減をはかり、もって地域農業の競争力強化に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

整備地区
天塩川第5支線地区　幹線用水路の補修と長寿命化対策　1,351m　H28～R元
名寄幹線地区　幹線用水路の補修と長寿命化対策　2,168m　H30～R4

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金		16,500	18,460	81,650	174,900
	道支出金		10,725	11,993	53,067	98,643
	地方債		1,600	1,300	8,000	1,800
	その他		4,125	4,615	20,413	22,332
	一般財源		50	552	170	89
事業費計		0	33,000	36,920	163,300	297,764
決算額			16,753	33,470	135,150	
執行率（%）		－	51%	91%	83%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
整備地区数	実績	地区	1	1	2	
	当初見込み	地区	1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

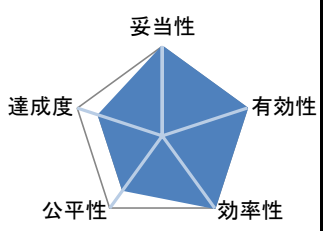
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	受益者からの要望を受け、補助事業に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	施設の補修と長寿命化対策として有効な補助事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道営事業であるため、北海道が設計を行ない、競争入札に付されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	補助事業であるため、国や北海道で制度設計がされている。 また、受益者の負担軽減に取り組んでいる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	国や北海道の予算状況によって、事業区域等が後年次に送られることもあるが、当初の工事期間内での完了を見込んでいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　168-1

令和元年度行政評価調書

事業名	道営農地整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名	農業競争力農地整備事業			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全	根拠法令	土地改良法	
実施計画事業	道営農地整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本地域は、ほ場の区画が小さく、作業効率が低下する要因となっており、地域農業の持続的な発展に向け、区画の拡大による作業効率の向上や、暗渠基盤整備による排水性の向上、用水施設の整備を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

整備地区
風連東第1地区　区画整理100.9ha（整地工94.2ha　暗渠88.0ha　附帯暗渠6.7ha）、暗渠排水25.4ha
用水路工1,546m　H26～R元
風連東第2地区　区画整理100.5ha（整地工100.5ha　暗渠98.2ha）、用水路工919m　H27～R2
風連東第3地区　区画整地82.4ha（整地工82.4ha　暗渠81.5ha）　H27～R2

※市が予算を計上をする地区は、風連東第3地区のみ（風連東第1、第2地区は予算計上無し）。
下記、予算額は全3地区分の総事業費に対応する財源内訳

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	395,220	160,912	269,884	276,217	174,900
	道支出金	214,077	87,601	148,923	153,765	98,643
	地方債		200	1,300	1,900	1,800
	その他	49,403	20,167	34,064	35,025	22,332
	一般財源		16	24	93	89
事業費計		658,700	268,896	454,195	467,000	297,764
決算額		658,700	268,896	434,404	434,075	
執行率（%）		100%	100%	96%	93%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
整備地区数	実績	地区	3	3	3	
	当初見込み	地区	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

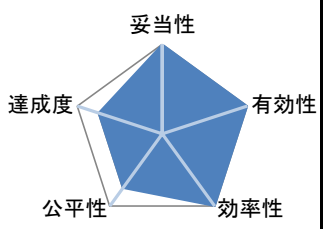
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	受益者からの要望からの要望を受け、補助事業に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域農業の発展のため有効な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道営事業であるため、北海道が設計が行い、競争入札に付されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	補助事業であるため、国や北海道で制度設計がされている。 また、受益者負担の軽減に取り組んでいる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	国や北海道の予算状況によって、事業工種や整備予定数量(面積)が後年次に送られることもあるが、当初の工事期間内での完了を見込んでいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるんで、現状のまま継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　168-2

令和元年度行政評価調書

事業名	道営農地整備事業(道営水利施設等保全高度化事業)			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名	水利施設等保全高度化事業			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全	根拠法令	土地改良法	
実施計画事業	道営農地整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本地区は、排水不良のため収穫期の大雨による作業効率の低下が農作物の減収の原因となっており、生産効率の高い農業の確立に向け、狭小な区画の拡大による作業効率の向上や、暗渠基盤整備による排水性の向上、幹線排水路の整備と用水施設の整備を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

整備地区
ちえぶん地区　区画整理410.7ha（整地工16.8ha　暗渠306.9ha　除レキ1.9ha）
幹線排水路1,985m　用水路工274m
事業期間　H30～R7

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金				87,475	143,400
	道支出金				44,480	72,900
	地方債					5,700
	その他				8,750	18,000
	一般財源				9,295	
事業費計		0	0	0	150,000	240,000
決算額					117,288	
執行率（%）		－	－	－	78%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
整備地区数	実績	地区			1	
	当初見込み	地区			1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

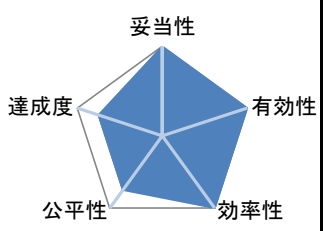
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	受益者からの要望を受け、補助事業に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域農業の発展のため有効な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道営事業であるため、北海道が設計を行ない、競争入札に付されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	補助事業であるため、国や北海道で制度設計がされている。 また、受益者負担の軽減に取り組んでる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	国や北海道の予算状況によって、事業工種や整備予定数量(面積)が後年次に送られることもあるが、当初の工事期間内での完了を見込んでいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　170

令和元年度行政評価調書

事業名	土壌改良指導事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成3年	事業終了（予定）年度	担当課室	農務課		山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト			
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	収益性の高い農業経営の確立		
基本計画事業	土づくり対策	根拠法令	
実施計画事業	土壌改良指導事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土壌診断を活用し土壌条件や作物の特性に合わせた肥培管理や輪作体系の確立に向けた指導に取組み、安定生産と収量の拡大や品質の向上へつなげていく。
事業概要（5行程度以内。別添可）	振興センターの土壌診断設備を活用し、農業者からの申し込みや、各作物の生産部会と協力して取りまとめた土壌サンプルの土壌診断を実施し、pHや肥料成分などをデータ化し結果に基づく施肥設計などの指導を行う。 作物に応じた適切肥培管理に向けた指導を行う事で、地域の安定生産や収量の拡大及び品質の向上を図るとともに、コスト低減へつなげていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
土壌分析結果に基づく指導件数の増加	指導に必要となる土壌診断の分析点数	成果実績	件	1,652	1,865	1,466	1,800	元
		目標値	件	1,910	1,890	1,870	1,800	2
		達成度	%	86.5	98.7	78.4		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

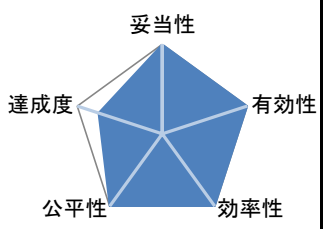
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	土壌条件や作物に応じた適切な肥培管理を行うことは、農産物の安定生産・収量の拡大や品質の向上に必要である。農家個々に異なる土壌条件を土壌診断により把握し、専門的な知識を有する指導員が指導する事で地域全体の農業生産の収益性拡大に必要である。 また、病害虫などによる農業被害を抑制するため、農業改良普及センターやJAと連携した相談・指導にも取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	多様な作付体系や異なる土壌条件に対応するためには、客観的な判断材料として土壌診断が有効であり、専門的な知識を有する指導員の指導により適切な肥培管理が可能となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	土壌診断や指導員人件費等の一部について、JAからの負担金を受けながら効率的な運営に取り組んでいる。 試験結果については、各作物ごとの生産者で組織される生産部会へ情報提供を行うなど、生産に生かされている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	土壌診断を希望者から分析内容に応じて手数料を徴収し実施しており適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	土壌診断に取組む農業者については、偏りもあり今後も取組の必要性をについて周知を図る必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	土壌状態を把握し適切な肥培管理に取り組む事は、農作物の生産に重要なことから、今後も事業を継続し農業者の相談・指導にあたっていく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の必要性については理解するところであるので、農業者がより利用しやすい体制作りを検討してほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　172

令和元年度行政評価調書

事業名	ブランド化の推進と販売拡大事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	参事（農業経営担当）	岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業の確立			
基本計画事業	特産物の振興とブランド化と販路拡大	根拠法令		
実施計画事業	ブランド化の推進と販売拡大事業			
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	他産地との差別化や、名寄の農産物の知名度UP等、消費者に選ばれるための「名寄産」のブランド化に取り組み、有利販売や販路拡大を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	もち米の作付け面積・生産量とも日本一を誇り、実需の評価も高いが、「もち米＝なよろ」との認知度が低いことから、さらなる情報発信等の取組を行うほか、名寄産農畜産物の特長や品質の良さを消費者へアピールするために有効な手法についてJA・生産者等とさらに検討を進める。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,939	1,367	700	1,000	800
事業費計		5,939	1,367	700	1,000	800
決算額		5,430	1,366	700	1,000	
執行率（%）		91%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
農畜産物のブランド化	1品目／年	成果実績	件	0	0	0	1	元
		目標値	件	0	0	0	1	2
		達成度	%				1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
農畜産物のブランド化の方法と品目の検討	実績	品目	1	1	0	
	当初見込み	品目	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年度はアスパラについて「原産地呼称管理制度」の実施に取り組んだが、品質のバラつきなどの課題があり、事業を中止した。JAとの協議から、「名寄＝もち米日本一」との認知度が低いため「もち米」に関するPR等を中心に事業を推進することとした。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

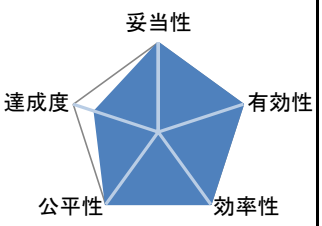
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生産量日本一のもち米のまちとして市民の理解を深めることで、農業に対する理解も深まるとともに、市内外へのPRにより、「名寄＝もち米の里」の認知度が向上し、もち米のブランド化とその他名寄産農産物の消費拡大につながることが期待できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	「食のモデル地域実行協議会」を中心に、市・生産者・JAが連携し、生産量日本一を誇るもち米を様々な取組を通して市内外にPRし、道の駅の名称にも使われている「もち米の里」としての認知度向上及び消費拡大が図られている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	生産者等事業協力者の謝礼や、新春もちつき大会等各種イベントで配布される大福やもち米は、消費者に直接食べてもらう事で良さを理解してもらうための経費として、またもちつき文化普及のための道具の整備やもち大使の活用、もち米に関するパンフレット等様々なアプローチによるブランド化と消費拡大のための必要経費である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	参加者数に制限を設けている事業は経費の一部を徴収して行っている。その他市内で開催するイベントについては、ホームページ等で周知し、より多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	もち米については、TVや雑誌の取材などもあり、生産量日本一が市内外に広く周知され、消費拡大や地域の活性化も図られている。全国有数の生産量や高品質として評価、認知されている名寄の農産物について、多くは市外の市場へ供給されているが、これらをさらにPRしブランド化を進める手法の検討が必要。

1次評価

評価結果	理　由
A	生産量日本一を誇るもち米の里として今後も事業を継続し、「名寄」の知名度がさらに向上することで、アスパラやスイートコーン、南瓜等の名寄産農産物が認知され消費拡大やブランド化につながる。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 「もっともち米プロジェクト」は平成25年度より取り組んでおり、実施10年を目途にあり方について検討する。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　173

令和元年度行政評価調書

事業名	高付加価値化と６次化の推進		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	参事（農業経営担当）	岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	第2次名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	農業・農村の振興	
基本事業	収益性の高い農業経営の確立	
基本計画事業	農畜産物高付加価値化と6次化	根拠法令
実施計画事業	高付加価値化と6次化の推進	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農畜産物の加工により、規格外品の有効活用と付加価値を高めることによる収益性と名寄ブランドの知名度向上を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	商品化や流通等専門アドバイザー、関係機関の紹介や研修会等の情報提供を行う。関係する庁内での情報共有と連携を図り、マッチングなど農商工連携による新商品の開発や六次化に向けた補助メニュー等についても情報提供を行う。グループや団体が行う、名寄産農畜産物を使用した特に認められる加工品の試作・研究での農畜産物加工施設使用料を免除し、加工技術や知識向上を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	0
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
六次化による農畜産物の商品化（品目数）	六次化された商品数／年	成果実績	品目	0	0	0	1	元
		目標値	品目	1	1	1	1	2
		達成度	%				1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
六次化による商品化に向けた情報提供や農商工連携へのマッチング支援	実績	件	0	2	0	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	支援事業を活用せずに独自で商品開発や販売を行っている場合や農商工・農福連携による加工品も年々増えている状況
改善点	指摘事項　有（　　）

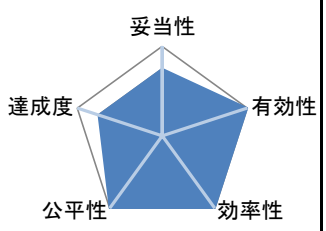
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	加工に関する相談窓口として六次化サポートセンター等があるため、これら関係機関や補助事業等の情報提供は市又は道が行うことにより加工に取り組む生産者の負担を軽減できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	加工等を実際に行うのは生産者となるため、施設整備や商品開発に係る補助金の情報提供やアドバイザーの紹介等をサポートする。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算の計上はなし。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	農業者には農林業施策の概要を配布し六次化に関する支援等の情報提供を行っている。また、六次化の相談者等には国や道、庁内関係部署での支援事業や担当者の紹介等も行っている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	農業系の補助事業については近年活用はみられないが、庁内関係部署との連携や情報共有も図り、国の農商工連携事業や産業振興課所管の補助事業の活用による商品開発や加工施設の整備等が行われている。

1次評価

評価結果	理　由
A	労働力の不足等により農業者による加工は増加傾向にないが、商工業者による名寄産農畜産物を活用した商品開発は増加している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　174

令和元年度行政評価調書

事業名	労働力確保対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	農務課		山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト			
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	多様で持続可能な農業経営の促進		
基本計画事業	農業経営の体質強化	根拠法令	
実施計画事業	労働力確保対策事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業者の高齢化や担い手不足に伴う農繁期における労働力不足を解消するため、労働力確保に向けたコントラクター（作業受託組織）の育成や他産業との連携及び市内労働力とのマッチング対策など、多様な労働力の確保により安定した農業生産につなげていく。
事業概要（5行程度以内。別添可）	JA・市立大学との協力により、市立大学生の農作業従事に取組み雇用労働力のマッチングに取り組む。 農福連携による障害者雇用の拡大に向けて、農業者と福祉事業者の相互理解を深める取ろ組みを推進する。 複数農家による協業化や雇用条件の整備による労働者確保に向けた法人化を推進するため、情報提供や研修会等に取り組む。 酪農ヘルパー事業を推進し、酪農家の休日確保や経営の安定を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,570	1,721	1,730
事業費計		0	0	1,570	1,721	1,730
決算額				1,467	1,696	
執行率（%）		－	－	93%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
マッチング支援による農家戸数・農作業従事者の拡大	希望農家のもとで農作業従事した人数	成果実績	人		0	67	50	元
		目標値	人		0	50	50	2
		達成度	%			134	50	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
法人化に向けた研修会等の開催	実績	回		1	1	
	当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

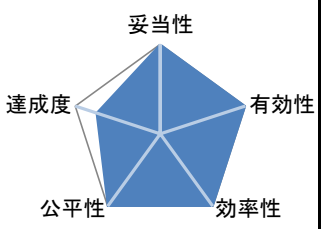
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	労働力の確保を行うことは、農産物の安定生産・収益の拡大やゆとりある農業生産に必要である。 農家個々でも労働力確保に取り組んでいるが、担い手不足による農家戸数の減少や高齢化などにより年々難しくなっており、新たな労働力の発掘やマッチング等の支援が必要である。 市としては、各種事業に取り組む組織を支援し事業の推進を図るとともに、関係団体と連携することで新たな労働力確保につなげている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	JA・市立大学と連携し農業者のニーズを把握しながら大学生とのマッチング支援に取り組んでいる。 酪農ヘルパー事業については、農業者が組織する事業組合による取組に対し安定的な運営を継続するため、支援に取り組んでいる。 農福連携や法人化の推進に向けては、農業者の理解を促進するため研修会の開催や情報提供に努めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	酪農ヘルパー事業やマッチング支援については、JAと協調して事業の実施や支援に取り組む事で経費の効率化を図るとともに、労働力確保を実施している。 農福連携や法人化の推進については、福祉事業所やJAと協力しながら研修会等の事業の実施に取り組んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	酪農ヘルパー事業や労働力のマッチング支援については受益者となる農業者が負担し実施しており適正である。 各事業において、農業者へ周知し希望する農業者を対象に実施しており偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	法人化については、年々増加しており雇用環境の整備が進んでいるが、複数農家による協業化やコントラクターについては、組織化が進んでいないため引き続き研修会等を通じて推進していく。 雇用労働力のマッチング支援について、実績ができたことから引き続き定着にむけて取り組んでいく。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後も農家戸数の減少や高齢化による労働力不足が見込まれており、雇用労働力をはじめ多様な労働力の確保が重要なことから、事業を継続し安定的な農業生産を推進していく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　175

令和元年度行政評価調書

事業名	農業振興資金融資事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	多様で持続可能な農業経営の促進			
基本計画事業	経営支援システムの充実	根拠法令		
実施計画事業	農業振興資金融資事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農業経営の改善と育成、農業振興を図るため融資事業に取組む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

JA道北なよろへ預託金を拠出し融資を行う。融資対象となる事業　(1)簡易な土地改良事業、(2)農業用施設の改良又は新設、(3)農村生活環境の整備、(4)土地の購入、(5)農業機械の取得、(6)搾乳牛、繁殖用牛、種豚の購入、(7)振興作物の導入
融資限度額は、事業費の8割または個人800万円・法人及び団体1,000万円のいずれか低い額。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,470	9,772	7,089	6,799	20,000
事業費計		12,470	9,772	7,089	6,799	20,000
決算額		12,470	9,772	7,089	6,799	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
融資預託金額		成果実績	千円	9,772	7,089	6,799	20,000	元
		目標値	千円	30,000	30,000	30,000	20,000	2
		達成度	%	32.6	23.6	22.7	20,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
新規融資件数	実績	件	3	0	1	
	当初見込み	件	3	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	制度資金や民間融資における低金利を受けて振興資金の優位性が低くなっている。
改善点	指摘事項　有（事業の進め方や限度額など、利用者ニーズに応えるために関係者間で協議し、今後の方向性について検討してほしい。） これまでの融資要件を見直し、利用向上が図られるようJAと協議中である。

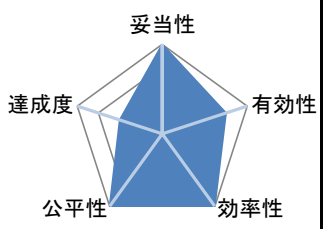
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	融資にあたっては、JAと市が拠出して取り組んでいる。融資については、農業経営の改善と振興・育成を図るため、制度資金などで対応できない土地改良事業や農業用施設・機械、家畜の購入など、必要な資金を支援するため重要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	近年の低金利や借受け条件などから、民間や制度資金の利用が拡大しており本資金の利用が減少しているが、セーフティーネットとして農業者の円滑な経営を支援するために有効な手段と考える。 引き続きJAと内容の検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業推進に必要な資金を融資することで、農業経営の改善が図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	融資にあたり利息を取って受益者負担としている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	新規の利用件数が減少傾向にあるため、要件の見直を検討する必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
B	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。 今後は融資の基準や限度額などについて、利用者のニーズに合うよう見直しをしていく必要はある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** これまでの融資要件を見直し、貸付要件についてJAと検討し利用向上を図る。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	JA道北なよろと協議し、より使いやすい制度となるようにしてほしい。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	農業経営におけるセーフティーネットとして必要な制度であり、利用者のニーズを踏まえ制度の検証に取組むこと。

番号　176

令和元年度行政評価調書

事業名	農業後継者対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了（予定）年度	担当課室	農業委員会事務局		水間　剛
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	農業・農村の振興	
基本事業	農業担い手の育成と確保	
基本計画事業	担い手の育成	根拠法令
実施計画事業	農業後継者対策事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業後継者対策として婚活事業等の機会を提供し、農業後継者パートナー対策を推進することで、本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展することを目的とする。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	農業後継者の確保及び育成のため、市内関係機関の連携協力により総合的な農業後継者パートナー対策を推進することを目的に活動を行っている名寄市農業後継者対策協議会に対する支援を行い、「結婚相談・情報活動の推進」「婚活事業の実施」「市内各組織が開催するカップリングパーティーへの協力」「農業担い手パートナーと女性農業委員の交流研修会の開催」などに取り組む。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	360	360	666	666	666
事業費計		360	360	666	666	666
決算額		360	360	666	666	666
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	100%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
農業後継者婚姻成立数	婚活事業による婚姻成立数 H28：2組 H29：1組 H30：2組	成果実績	組	5	3	8	5	元
		目標値	組	5	5	5	5	2
		達成度	%	100	60	160	5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
名寄市農業後継者対策協議会主催の婚活事業への参加数(男性10人、女性10人) 年間2回の婚活事業を実施し、述べ参加人数40人を目標	実績	人	34	34	31	
	当初見込み	人	40	40	40	40

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市への新規就農者数(H28:8人、H29:9人、H30:11人)が一定数いることから、益々農業後継者パートナー対策は必須課題となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） (無) 平成24年度までは美深町と共催で地元の農業体験事業を開催し、25年度から冬季事業を下川町と共催で実施。27年度から夏季事業をJA道北なよろ青年部が中心となって実行委員会を組織し婚活事業を実施している。

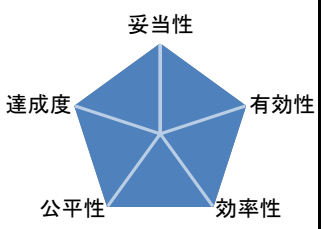
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市の基幹産業である農業を将来的にも維持・継続していくためにも農業後継者パートナー対策は必須であることから、市内関係機関と連携し市が主体的に後継者対策を行うことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	農業後継者のパートナー対策を推進するためにも、名寄市農業後継者対策協議会独自の婚活事業は有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	年2回(夏と冬)に婚活事業を実施しており、毎年様々な反省を踏まえ実施している。近年は毎年婚活事業がきっかけで成婚した農業後継者がいることから、成果が出ていると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市農業後継者対策協議会への負担金はJA道北なよろと負担(名寄市:JA＝2:3)して実施していることから適正であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	基幹産業が農業である当市にとって担い手の育成と確保は重要な課題であり、農業後継者のパートナー対策を推進することは課題解決に直結するものであり地域性、将来性からも有効である。

1次評価

評価結果	理　由
A	農業後継者の出逢いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で17組が成婚しており、近年は毎年成婚していることから現状のまま継続との評価をした。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　179

令和元年度行政評価調書

事業名	農村女性活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	参事（農業経営担当）		岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	農業担い手の育成と確保			
基本計画事業	女性農業者の活動支援	根拠法令	名寄市農業・農村振興条例施行規則	
実施計画事業	農村女性活動支援事業			
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農村女性が農業に関する技術や知識習得など、個人の資質やグループ活動の活性化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

農村女性が主体的に行う、経営、栽培、加工、販売などの農業に関する技術や知識習得などの市内で開催する研修会又は交流会の開催費用並びに市外での研修会、視察の参加経費の一部を補助する。
【市内開催】 補助率及び限度額　30,000円以内　対象経費：講師の謝礼・交通費・宿泊代・会場使用料・印刷製本費・消耗品等
【市外での研修等】　補助率及び限度額　2分の1　50,000円以内　対象経費：参加交通費・宿泊代・参加費・貸切バス等

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			360	360	210
事業費計		0	0	360	360	210
決算額				0	12	
執行率（%）		－	－	0%	3%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
農村女性グループ・団体の数	農村女性グループ・団体の数	成果実績	件	11	14	14	15	元
		目標値	件	13	13	13	15	2
		達成度	%	84.6	107.7	107.7	15	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
農村女性活動支援事業申請数	実績	件		0	1	
	当初見込み	件		4	4	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

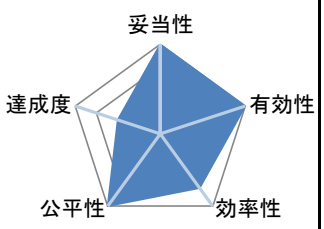
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業の担い手でもある女性農業者が主体的に学ぶ機会やグループでの活動を支援することで、農村地域の活性化や経営の安定が図られる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	支援があることにより、視察又は研修に参加しやすい環境や経費負担が図られる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業の周知が図られると申請件数の増加が期待できるため、今後も積極的にPRを行う。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	農林業施策の概要やJAの広報等に事業を掲載しているほか、会合等の機会を利用し周知を図っている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	事業開始から2年経過したが、申請件数が1件と少なく、今後も事業の周知やPRが必要

1次評価

評価結果	理　由
B	農業経営に関わる女性農業者の技術・知識の習得のほか、活動の場を広げる機会を作る事業として活用できるよう、活用事例等紹介しながら周知し事業活用を推進する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 申請件数が少ないことから、効果的な周知方法や補助対象経費の見直しを検討



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　180

令和元年度行政評価調書

事業名	有害鳥獣駆除対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成3年	事業終了（予定）年度		担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名	地域づくり総合交付金		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画 名寄市鳥獣被害防止計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	人と自然にやさしい農業の推進			
基本計画事業	有害鳥獣対策の推進	根拠法令		
実施計画事業	有害鳥獣駆除対策事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農産物に食害等の被害をもたらす有害鳥獣を捕獲による駆除を行い、被害防止に取り組む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市・JA道北なよろ・猟友会から構成される名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会へ補助金を交付し、有害鳥獣の駆除活動に取り組む。
捕獲した鳥獣について、焼却処理による適正な処分を行うとともに、焼却施設の維持管理に努める。

参考：農作物被害額（農業者アンケートによる）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
被害額（千円）	12,170	15,125	6,046	5,935	10,390
内エゾシカ	8,459	6,177	1,850	2,125	3,190
内アライグマ	418	1,538	676	660	3,250

※エゾシカについては、減少後横ばい傾向であり、アライグマについては、増加している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	350	620	350	350	350
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,100	11,790	14,578	15,397	18,354
事業費計		12,450	12,410	14,928	15,747	18,704
決算額		10,635	11,519	12,085	15,309	
執行率（%）		85%	93%	81%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
有害鳥獣駆除による被害防止	エゾシカ捕獲頭数	成果実績	頭	433	379	368	500	元
		目標値	頭	500	500	500	500	2
		達成度	%	86.6	75.8	73.6	500	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
アライグマについては、特定外来種のため捕獲活動を行う防除員を育成するため講習会を実施する。	実績	回		3	7	
	当初見込み	回		3	7	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

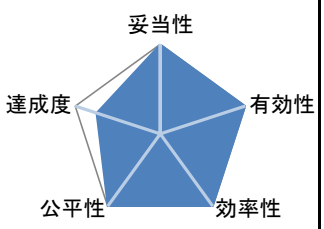
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農産物の被害を防止するためには市一円による有害鳥獣の捕獲による駆除が効果的であり、猟友会による狩猟捕獲やアライグマ防除員による捕獲が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市・JA・猟友会の連携の基に農地周辺に出没する鳥獣捕獲により、農産物の食害を防止が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	捕獲活動の中心となる名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会に係る経費については、JA道北なよろと市で負担し運営にあたっている。また、処理に係る焼却施設の維持管理経費として必要な経費であり適切な処分が行われている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	農業者の負担については、中山間集落協議会から対策協議会へ事業経費の一部を負担している。 アライグマの捕獲については、農業者自ら防除員として登録し捕獲にあたっている。 市内一円を対象とした事業であり受益者において偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	エゾシカについては、毎年の駆除活動により生息頭数が減少傾向にあり引き続き駆除活動を継続していく。 アライグマについては、近年生息数の増加が見込まれることから防除員の育成を継続し捕獲活動を推進する。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後も有害鳥獣の捕獲による駆除に取り組む事で、農産物の被害を防ぐことが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　185

令和元年度行政評価調書

事業名	森林整備地域活動支援交付金			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	平成29年度	担当課室	耕地林務課	芳賀　正幸
国・道の事業名	森林整備地域活動支援交付金			補助率 起債充当率	国50% 道25%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	森林保全と林業の振興		
基本事業	民有林の造林効率化		
基本計画事業	林業担い手の育成	根拠法令	
実施計画事業	森林整備地域活動支援交付金		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

森林所有者等が施業の実施に不可欠な森林の現況調査や既存路網の改良を実施するため、森林整備地域活動支援交付金を交付することで、計画的かつ一体的な森林整備の推進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・集約化による作業効率の高い間伐実施を推進するため、間伐実施予定地における森林調査および森林所有者の意思確認に対する支援。
　30,000円/ha（国1/2、道1/4、市1/4）
・境界が不明瞭な森林で森林所有者等の立会による確認等を実施し、境界を明確にする活動への支援。
　16,000円/ha（国1/2、道1/4、市1/4）
・協定対象森林において、既存路網の改良を行う。
　20,000円/ha（国費のみ）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	3,800	3,300	2,040		
	地方債					
	その他					
	一般財源	600	600	680		
事業費計		4,400	3,900	2,720	0	0
決算額		4,297	3,384	1,931		
執行率（%）		98%	87%	71%	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
施業集約化の促進（間伐実施予定地における森林調査および森林所有者の意思確認） 実施面積。	実績	ha	79.9	59.5		
	当初見込み	ha	80	80		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国の事業見直しにより、平成29年度まで実施していた事業は原則として、平成30年度から実施できなくなった（現在の制度内容が変わらない場合、採択要件に合致するのは令和4年度）。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

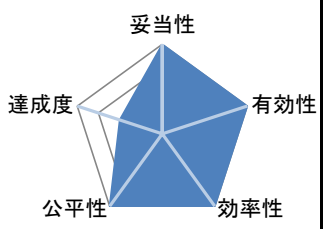
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	施業の集約化を行うことで、合理的で効率的な間伐の推進につながるため、市内の森林が適切に整備され、健全な森林環境を保つことができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	補助事業を活用して実施していることから、有効な方法である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	間伐を実施するうえで必要不可欠な森林の調査や路網整備などを行うことにより、その後の森林整備につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業主体の森林組合においても事業の一部負担があるため、適正と考えられる。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	間伐の実施に向けた森林調査及び森林境界の明確化ともに、当初予定していた事業量を下回り、路網整備は未実施となったため、達成度はやや低い。

1次評価

評価結果	理　由
D	国の制度改正により、原則として平成30年度から実施できなくなった。現在の制度内容が変わらない場合、採択要件に合致するのは令和4年度であり、事業主体となる森林組合が事業に取り組む意向がある場合は、実施に向けて検討する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 森林組合から事業要望を受けた場合は、森林環境譲与税を活用した事業を検討する。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

番号　186

令和元年度行政評価調書

事業名	市有林造林事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	耕地林務課		芳賀　正幸
国・道の事業名	森林環境保全直接支援事業等		補助率 起債充当率	補助率約59% または定額	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市森林整備計画 森林経営計画	
重点プロジェクト				
主要施策	森林保全と林業の振興			
基本事業	市有林の整備促進			
基本計画事業	市有林造林事業	根拠法令	森林法	
実施計画事業	市有林造林事業			
総合戦略				

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市の総森林面積は33,455haあり、そのうち市有林の総面積は2,443ha（H30.3末）で全体の7.3%を占めている。そのうち人工林は1,517ha（約62.1%）あり、名寄市森林整備計画を遵守し策定した森林経営計画に基づいて整備することとしている。森林の持つ公益的機能や木材資源の価値を高めることを目的とし、植林や保育、間伐など適切かつ効率的な森林整備を実施する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	5年を1期として策定する森林経営計画に基づき、森林環境保全直接支援事業等の補助事業を活用し植栽や保育、間伐などの森林整備を実施する。 戦後の拡大造林政策によって生み出され、適齢伐採時期を迎えたカラマツおよびトドマツ人工林を伐採し、植えて育てることが必要になるため、平成29年度までは年間5ha実施していた皆伐を、平成30年度は10ha実施、令和元年度以降は年15～20ha実施する。森林を伐採後、2年以内に植林することが義務付けられているため、植林面積についても今後増加する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	21,509	19,517	21,307	27,826	23,652
	地方債					
	その他	24,470	22,622	28,616	45,220	21,261
	一般財源	10,870	8,022	8,406	10,832	13,765
事業費計		56,849	50,161	58,329	83,878	58,678
決算額		53,209	51,270	46,655	55,681	
執行率（%）		94%	102%	80%	66%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
伐採適齢時期を迎えたカラマツ・トドマツ等人工造林の皆伐面積	実績	ha	5.8	6	10.9	
	当初見込み	ha	5.8	6	10.9	16.5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	皆伐事業は平成30年度まで、事業費＝歳出、素材代金＝歳入をそれぞれ予算計上していたが、発注方式の変更により、令和元年度以降は素材代金から事業費を差し引いた歳入のみを計上する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

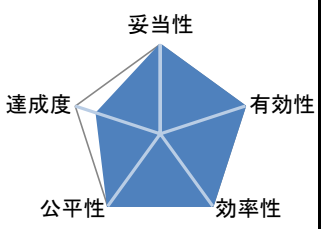
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市有林は市有財産であることから適正な管理が求められるとともに、森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素を森林は吸収・貯蔵するなどの多面的・公益的な機能を高め、国土を保全する上で必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市有林の管理及び整備を行う上で、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助事業を活用するとともに、間伐や皆伐で発生する木材の売払いを財源とし、市の一般財源が少なくなるよう工夫して計画的な施業を実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市有林は市有財産であることから適正な管理が求められるとともに、森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素を森林は吸収・貯蔵するなどの多面的・公益的な機能を高め、国土を保全する上で必要な事業である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標である皆伐事業量の達成度は高いが、補助対象となる皆伐以外の事業は、補助金の配分額に応じて施業を実施しているため、補助金配分額が少なかったことにより、事業量を縮小して実施した。

1次評価

評価結果	理　由
A	市有財産の適切な管理及び国土保全を目的とし、森林経営計画に基づく適正な間伐や保育間伐(切捨)、下刈等を実施する。また、補助金額の増減に関わらず、予定している事業については確実に実施する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号 187.188.190.191.192.193.195

令和元年度行政評価調書

事業名	中心市街地近代化事業・商店街等活性化事業・中小企業振興条例に基づく各事業・情報化促進と情報提供・商業指導育成対策事業・商工振興事業・創業支援事業・物産振興事業（中小企業振興条例）	新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画	基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等
	重点プロジェクト	経済元気化	
	主要施策	商業の振興	
	基本事業	商業の活性化	
	基本計画事業	中心市街地の活性化	
	実施計画事業	中心市街地近代化事業・商店街等活性化事業・中小企業振興条例に基づく各事業・情報化促進と情報提供・商業指導育成対策事業・商工振興事業・創業支援事業・物産振興事業（中小企業振興条例）	根拠法令：名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号）
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

中小企業振興を総合的に推進し、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。
①中心市街地の中核をなす商店街の自主性による人の導線構築、魅力的な商店街形成に向けた調査事業等への助成
　とともに、商店街において新たに経済活動を行う事業主等への支援により、商店街の活性化を目指す。
②市内事業所の経営基盤強化を図るため、名寄商工会議所・風連商工会及び中小企業団体中央会等が実施する事業
　に対して支援を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

1. 名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援（名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容）
　①中心市街地近代化事業　②店舗支援事業　③食料品製造業等立地推進事業　④企業の組織化事業
　⑤商店街環境整備促進事業　⑥街なかにぎわい事業　⑦創業支援事業
2. 名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援（商業指導育成対策事業費）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,108	29,825	31,590	32,316	25,395
事業費計		32,108	29,825	31,590	32,316	25,395
決算額		31,114	28,682	31,170	31,368	0
執行率（%）		97%	96%	99%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
	店舗支援事業の利用件数	成果実績	件	10	6	3	6	元
		目標値	件	8	5	5	6	2
		達成度	%	125	120	60	6	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

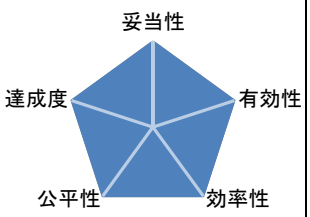
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、市が実施すべき重要事項である。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、有効である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年度、多数の利用実績があり、中小企業の振興につながっている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各年度により、補助金の活用に偏りがあるものの、多数の利用実績がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、現状の支援は必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　189

令和元年度行政評価調書

事業名	住宅改修等推進事業補助金			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	商業の振興	
基本事業	商業の活性化	
基本計画事業	個性ある商店街づくり	根拠法令：名寄市住宅改修等推進事業補助金交付要綱（平成28年9月15日告示第1036号）
実施計画事業	住宅改修等推進事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

住宅の改修工事等及び建築設備工事を行った者に改修工事等の費用の一部を助成することにより、中小企業の振興並びに地域経済の活性化を図るとともに、良質な住環境の整備など市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び名寄市への移住促進や空き家の有効活用を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

住宅改修等の実施に対して補助を行う。
①自己が所有し、現に居住している住宅を改修する場合
②名寄市への移住者が居住住宅を購入し改修する場合
③名寄市住宅バンクに登録されている住宅を居住のため購入し改修する場合

補助対象経費50万円～100万円　定額10万円　　補助対象経費100万円以上　定額20万円
施工業者は市内事業所かつ施工可能な従業員を有する登録事業者のみ

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	13,000	40,000	40,000	0
事業費計		0	13,000	40,000	40,000	0
決算額		0	11,900	36,700	37,700	0
執行率（%）		－	92%	92%	94%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
	住宅改修等の件数	成果実績	件	71	225	221	100	元
		目標値	件	60	130	130	100	2
		達成度	%	118.3	173.1	170	100	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項（有）無　（平成30年度行政評価において、より効果的となるような施策の改善を検討するとの意見あり） 利用者アンケート及び施工事業者アンケートを踏まえ、市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、雪対策外構工事を対象とし、移住や空き家の有効活用を促進するなど、令和元年度から事業内容を拡充して実施する。

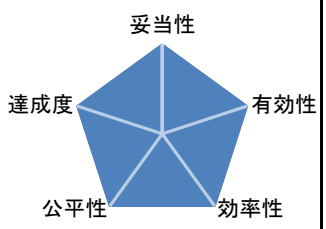
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の住宅改修ニーズに応える事業内容であり、高い利用実績となっている。 平成28年度　71件　交付決定額　11,900千円（10月～3月） 平成29年度　225件　交付決定額　36,700千円 平成30年度　221件　交付決定額　37,700千円
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながる施策として、施工事業者からも高い評価を得ている。施工事業者アンケートでは、88%の事業者が改修工事等を受注し、77%の事業者が人材育成の効果を実感している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	交付決定額の約10倍の直接的経済効果があり、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながっている。 平成28年度　総事業費（改修工事費用）　100,347千円 平成29年度　総事業費（改修工事費用）　360,426千円 平成30年度　総事業費（改修工事費用）　437,497千円
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助対象者を、市内に住宅を所有し、かつ、居住している者としている。補助金の額は50万円～100万円は定額10万円（補助率10/50～10/100）、100万円以上は定額20万円（補助率20/100～）としていることから、公平性は保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度、多くの利用実績があり、更に利用者アンケート及び施工事業者アンケートからも高い評価をいただいている。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、雪対策外構工事を対象とし、移住や空き家の有効活用を促進するなど、令和元年度から事業内容を拡充して実施する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　194

令和元年度行政評価調書

事業名	中小企業経営等融資事業・特別融資利子・保証料補給事業	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	根拠法令
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号） 名寄市中小企業特別融資及び信用保証料等補給制度に関する要綱（平成22年3月18日告示第1006号） 名寄市小規模事業者経営改善資金融資制度に係る利子補給要綱（平成25年3月26日告示第1008号）
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	商業の振興		
基本事業	金融の円滑化		
基本計画事業	融資制度の充実		
実施計画事業	中小企業経営等融資事業・特別融資利子・保証料補給事業		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小企業振興を総合的に推進し、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。 事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図るため、融資の斡旋及び信用保証料並びに利子の補給を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援（名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容） 名寄市中小企業特別融資及び信用保証料等補給制度に関する要綱に基づく支援 ①中小企業特別融資制度 ②信用保証料補給 ③利子補給 ④小規模事業者融資利子補給

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	440,000	475,230	443,300	452,400	599,000
	一般財源	7,200	8,500	9,500	9,133	10,700
事業費計		447,200	483,730	452,800	461,533	609,700
決算額		445,726	482,898	451,964	461,289	0
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
	特別融資制度（設備資金）の新規貸出件数	成果実績	件	39	25	32	25	元
		目標値	件	20	32	30	25	2
		達成度	%	195	78.1	106.7	25	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟

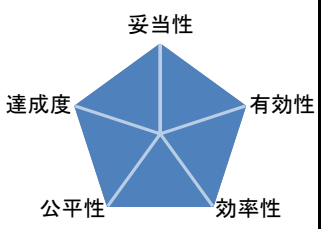
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図るうえで、融資のあっせんは重要な位置を占めている。また、信用保証料補助・利子補給は中小企業の負担軽減に寄与している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内金融機関へ原資を預託し、各種資金を設定し融資のあっせんを行っている。金融機関を通じることで、資金管理及び経営指導が徹底される。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	特別制度融資(経営資金・設備資金)件数及び融資額、信用保証料補助件数、利子補給件数も一定程度の実績を出しており、中小企業の資金需要の運用に成果が出ている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	預託額は市内金融機関と協議のうえ設定されており、信用保証料補助・利子補給は要綱に基づいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	特別融資制度・信用保証料補助・利子補給の利用実績は順調に推移している。今後は各補助メニューと連携し、更なる中小企業の振興を図る。

1次評価

評価結果	理　由
A	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、融資のあっせんは重要な位置を占めており、今後においても、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化に向けて重要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　285

令和元年度行政評価調書

事業名	事業承継事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤　篤
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	商業の振興	
基本事業	商業経営基盤の強化	
基本計画事業	起業化支援と人材育成	
実施計画事業	事業承継事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

根拠法令	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(承継円滑化法)」(平成27年経済産業省令第32号)」

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本市の大多数が中小企業・小規模事業者であり、これら事業者は雇用の担い手・多様な技術・技能の担い手として、本市経済・社会において重要な役割を果たしている。しかし、経営者の高齢化及び後継者不在により、廃業する事業所が増加しつつある。事業承継は家族内の問題という考え方から、適切な専門家の相談を受けれなかったり、起業希望者とのマッチングの機会を逸している状況にある。これら課題を解決し、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

事業承継には家族内・家族外相続や合併・買収の手法がありますが、承継を望む事業者への制度上の理解の向上が必要。商工団体等が実施する事業承継の早期準備の必要性を周知するためのセミナー開催や専門家派遣による相談指導体制の構築等への取組へ支援を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	500	500
事業費計		0	0	0	500	500
決算額		0	0	0	500	0
執行率（%）		－	－	－	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績	件	－	－	－	－	元
		目標値	件	－	－	－	－	2
		達成度	%				－	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
名寄商工会議所に加入する市内事業所・個人事業主に対して実施する事業承継に関する実態調査（アンケート調査）の回数	実績	回	－	－	1	
	当初見込み	回	－	－	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

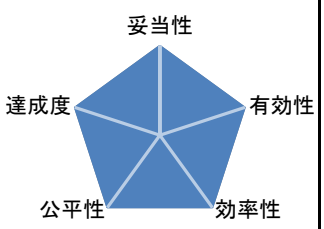
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（ 関係機関との幅広い連携が必要 ）

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	後継者不在等による市内事業所の廃業・事業所数の減少は、、市の経済基盤の弱体化を加速化するのみならず、市民生活に直結する課題である。また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから強力に推進していく必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成30年度は、名寄商工会議所が主体となり実施する事業承継事業への支援を実施。今後も事業承継ガイドラインや事業承継補助金など国の動向を注視しながら事業を構築していく。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成30年度は、商工団体が実施する事業費(セミナー等)の一部を支援している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内事業所の減少は、地域経済・市民生活に直結する課題であり、地域全体の課題である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	国の動向を注視しながら商工団体と連携し、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こすなど、今後の増加を見込む。

1次評価

評価結果	理　由	
A	市内事業所数の減少・事業承継は喫緊の課題であり、継続して事業を推進する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 商工団体が実施する事業承継アンケートを踏まえ、今後の取組を検討する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　196.200.201

令和元年度行政評価調書

事業名	既存企業の育成強化・各種助成制度の拡充・新商品開発推進・異業種交流の推進（中小企業振興条例）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分　一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	工業の振興	
基本事業	技術開発の支援	
基本計画事業	新製品・新技術の開発促進	
実施計画事業	既存企業の育成強化・各種助成制度の拡充・新商品開発推進・異業種交流の推進（中小企業振興条例）	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

根拠法令	名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号）

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

中小企業振興を総合的に推進し、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。
①地域資源を活用した商品のブランド力の向上・市場競争力を生み出すため、新商品開発・販路拡大への支援を行う。
②経営者などが共同で技術研究、商品開発、経営研修などを実施する事業に対して支援を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援（名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容）
①販路拡大事業
(1)地場企業が新たな市場の開拓と販路の拡大のため、展示会、物産展、見本市等に参加する事業
(2)新製品の開発並びに自社製品の改良及び品質向上のため、試験研究機関等に試験及び分析を依頼する事業
②異業種交流事業
(1)経営者などが共同で技術研究、商品開発、経営研修などを実施する事業

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	500	500	400	300
事業費計		500	500	500	400	300
決算額		324	98	100	155	0
執行率（%）		65%	20%	20%	39%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
	販路拡大事業の利用実績	成果実績	件	5	2	5	6	元
		目標値	件	10	10	8	6	2
		達成度	%	50	20	62.5	6	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

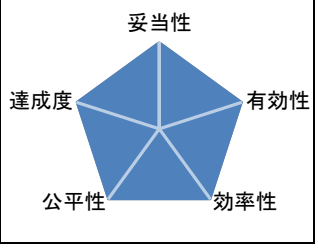
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域資源等を活用した新製品開発及び販路拡大による地域経済の活性化を目指した事業は、中小企業支援として重要である。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	人口減少等により商圏が縮小傾向にある中、積極的な事業展開を計画する中小企業を支援することは地域経済の活性化につながる。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年度、一定程度の利用実績があり、中小企業の振興につながっている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各年度により、補助金の活用に偏りがあるものの、一定程度の利用実績がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	人口減少等により商圏が縮小傾向にある中、積極的な事業展開を計画する中小企業を支援することは地域経済の活性化につながり、現状の支援は必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	中小企業のニーズに合った事業内容の検討や周知方法を工夫してほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	ワーキンググループ評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	外部評価のとおり。

番号　197.198.199.202

令和元年度行政評価調書

事業名	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進・産業集積の促進（企業立地促進条例）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	工業の振興	
基本事業	企業立地の推進	
基本計画事業	企業誘致の推進	
実施計画事業	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進・産業集積の促進（企業立地促進条例）	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

根拠法令

名寄市企業立地促進条例 （平成18年3月27日条例第176号）
名寄市企業立地促進条例施行規則 （平成18年3月27日規則第158号）
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）
過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内の企業立地の促進及び既存企業の近代化、市外からの企業誘致並びに新たな起業の促進を図り、地域経済の活性化かつ雇用機会の拡大を図るための事業に対して支援を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

企業立地促進条例補助金
　市内において工場等又は旅館等を新設、移転又は増設に要する費用に対して助成及び課税の免除を行う。最低事業費:2,500万円
　①工場等設置補助金　補助率:30／100　補助限度額:2,000万円・5,000万円
　②工場等建設用地取得補助金　補助率:30／100　補助限度額:2,000万円・5,000万円
　③環境緑化整備事業費補助金　補助率:30／100　補助限度額:100万円
　④雇用奨励補助金　定額30万円／人　最大2ヵ年
　⑤課税免除　過疎法又は地域未来投資促進法による課税免除　期間:3ヵ年

予算額・決算額（単位:千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	24,407	600	0
事業費計		0	0	24,407	600	0
決算額		0	0	24,407	600	0
執行率（%）		－	－	100%	100%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
	企業立地・企業誘致件数	成果実績	件	0	1	0	－	元
		目標値	件	－	1	－	1	2
		達成度	%		100		－	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

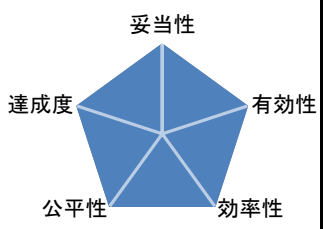
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内事業所数は減少しつつある中での、市内での企業立地及び市外からの企業誘致は、市内経済基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大に繋げることができることから本市の地域ニーズに適合している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市企業立地促進条例及び施行規則、地域未来投資促進法、過疎法に基づいた補助金支援・固定資産税の減免支援となっていることから有効である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金支援は名寄市企業立地促進条例に基づいた支援となっており、また、課税免除は国の法律に基づき市町村減収分の75%は地方交付税により補填される。平成18年(合併以降)～活用実績9件(補助支援・課税免除含む)となっている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助金については、2,500万円以上の投資に対して30／100の補助率・限度額2,000万円、5人以上の雇用で限度額5,000万円となっており受益者負担は適正である。また、対象者も条例により工場等・旅館等を設置・増築等と定められており、名寄市中小企業振興条例による支援対象と区分けされている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成18年(合併以降)～活用実績　9件(補助支援・課税免除含む)となっており、事業成果は発揮されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	企業立地促進条例に基づく支援は、中小企業振興条例に基づく支援に比べ、多くはないものの、一定程度の利用実績がある。企業立地促進法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、企業の掘り起こし、企業訪問等の強化が必要と考えるが、事業は本市発展に寄与。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　204.205

令和元年度行政評価調書

事業名	退職金制度普及及び促進事業・事業所内福祉施設支援事業（中小企業振興条例）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	根拠法令
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	雇用の安定		
基本事業	福利厚生の充実		
基本計画事業	勤労者福利厚生の充実		
実施計画事業	退職金制度普及及び促進事業・事業所内福祉施設支援事業（中小企業振興条例）		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境の構築、中小企業の退職金制度への加入を促進することにより、労働意欲の向上を図る。また、労働環境の向上と雇用の安定を図るため、事業所内の福利厚生施設設置を補助する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援 名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容のうち中小企業勤労者福祉推進事業 ①勤労者福祉事業 （事業所内福祉施設設置補助） ②退職金制度普及促進事業 （中小企業退職金共済制度加入事業・特定退職金共済制度加入事業・パート労働者退職金制度加入事業）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	300	300	264	120	60
事業費計		300	300	264	120	60
決算額		0	0	0	98	0
執行率（%）		0%	0%	0%	82%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
	中小企業退職金共済制度加入事業の利用社数	成果実績	社	0	0	2	1	元
		目標値	社	1	1	1	1	2
		達成度	%			200	1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項（有・無）（平成30年度行政評価において、より効果的な周知方法を検討することとの意見あり） HPによる周知に加え、商工団体と連携した周知を実施。

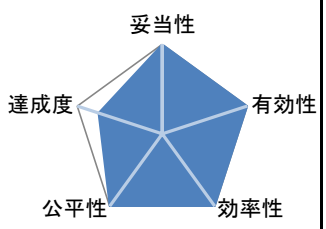
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	安心して働ける労働環境を構築のため、中小企業の退職金制度への加入促進は重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築する観点から退職金制度普及促進事業及び事業所内福祉施設支援事業は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	中小企業退職金共済制度加入事業については、制度の周知により利用実績があり、一定程度の成果を上げはじめている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	中小企業退職金共済制度加入事業については、制度の周知により利用実績があり、一定程度の成果を上げはじめている。

1次評価

評価結果	理　由
A	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築するため、労働者の福祉施策の充実は不可欠である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　206

令和元年度行政評価調書

事業名	中小企業勤労者福祉推進事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤　篤
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	雇用の安定		
基本事業	福利厚生の充実		
基本計画事業	勤労者福利厚生の充実	根拠法令	名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号） 名寄市勤労者福祉（生活・住宅）資金融資要綱
実施計画事業	中小企業勤労者福祉推進事業		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

勤労者の生活の安定と健全化に必要な資金（生活資金・住宅資金）の融資あっせんを行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市勤労者福祉（生活・住宅）資金融資要綱に基づく支援
融資の運用原資として、毎年度予算の範囲内において一定の金額を北海道労働金庫名寄支店に預託する。
金融機関は勤労者の生活の安定と健全化を配慮し、適正かつ迅速に融資を行う。
①生活資金
②住宅資金

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
	一般財源					
事業費計		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
決算額		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	100%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
	名寄市勤労者福祉（生活・住宅）資金を利用した者	成果実績	人	0	0	0	－	元
		目標値	人	－	－	－	－	2
		達成度	%				－	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	金融機関の低金利貸付や消費者金融の進出等により、ここ数年利用実績はない。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

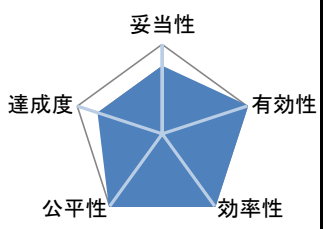
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	金融機関の低金利貸付や消費者金融の進出等により、ここ数年利用実績はないが、勤労者福祉の観点から重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	勤労者福祉の観点から融資のあっせんは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ここ数年利用実績はないが、勤労者の生活の安定と健全化のためのセーフティネットとして必要である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	預託金額は金融機関と協議のうえ設定され、融資の条件は要綱にて定められていることから、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	ここ数年利用実績はないが、勤労者の生活の安定と健全化のためのセーフティネットとして必要である。

1次評価

評価結果	理　由
B	今後、消費増税による負担増や金融政策による金利上昇などに対応する必要があり、勤労者セーフティネットとして継続することが望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 中期実施計画において、「雇用促進事業及び勤労者福祉推進事業」に統合。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　208

令和元年度行政評価調書

事業名	なよろ健康の森管理事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	冬季スポーツ	
主要施策	観光の振興	
基本事業	観光開発	
基本計画事業	観光資源の活用・充実と開発整備	根拠法令
実施計画事業	なよろ健康の森管理事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自然の中に整備された施設を用い、市民の憩いの場となるよう施設の維持管理を行い、適切な施設運営をめざす。 また、冬期間はクロスカントリーコースとして大会等で使用できるよう管理に努める。
事業概要（5行程度以内。別添可）	施設の運営は、指定管理者を公募する指定管理方式で行なう。 また、維持管理については、1件200千円以上の修繕等は市が行うほか、指定管理者と協議し事業を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債		37,200			
	その他	704	4	4	4	3
	一般財源	53,135	49,596	49,760	52,305	61,599
事業費計		53,839	86,800	49,764	52,309	61,602
決算額		53,357	84,551	48,791	51,574	
執行率（%）		99%	97%	98%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
利用者数	施設の年間利用者数	成果実績	人	100,462	96,824	90,101	95,000	元
		目標値	人	100,000	100,000	100,000	95,000	2
		達成度	%	100.5	96.8	90.1	95,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
指定管理者によりイベントの開催	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	スポーツ合宿誘致のための中心的な役割を担う。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

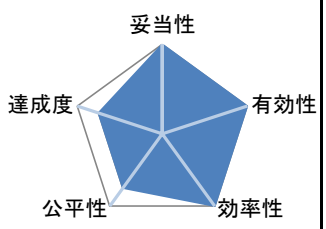
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	施設運営は、指定管理方式を採用。 施設利用者らにより、パークサポートクラブが設けられ、施設を利用する団体等からの要望も受け施設修繕等を実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の憩いの場であり、健康の保持増進にも有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費の大半が、人件費(指定管理料)と修繕に係る経費である。 隣接するサンピラーパークの指定管理も振興公社が行っていることから、連携を図ることで一部コスト削減が行なわれている。 また、施設は開園から20年以上が経過し、木を多く使った施設でもあり、腐食や破損が目立つため修繕が必要な状況にある。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	利用料条例に基づき、パークゴルフコース利用者から利用料を徴収しているが、基本的には、無料で利用できる施設であり、幅広い年齢層に利用いただいている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指定管理者である名寄振興公社によりパークゴルフ大会が開かれているが、更に利用者が増えるよう施設を有効に活用したイベントなどの開催が必要。

1次評価

評価結果	理　由
B	農林業予算で施設が整備されたため耕地林務課の所管となっているが、スポーツ施設が併設されているほか、観光施設でもあり、関係する部局が複数にまたがっているため、スポーツ合宿拠点化事業の推進と合わせ、所管見直しなどの検討が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** スポーツ合宿拠点化事業と連動し、施設の整備を行い交流人口の拡大を図る。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市民の憩いの場として役割を十分に果たしているが、利用者が減少しているのでPR等の進め方に工夫が必要かもしれない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	外部評価を参考とし、スポーツ合宿拠点化を中心に交流人口の拡大に努めること。

番号　209

令和元年度行政評価調書

事業名	道の駅管理事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課		室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市観光振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	観光の振興			
基本事業	観光開発			
基本計画事業	観光資源の活用・充実と開発事業	根拠法令	名寄市道の駅条例	
実施計画事業	道の駅管理事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市の観光振興と交流人口の拡大を図る拠点として、各種サービスや情報を提供する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	施設の維持管理を指定管理者へ委託。施設設備などの修繕・更新。道の駅での特産品販売、道路・観光情報の提供、イベントなどの実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	1,218	1,218	1,218	1,218	1,205
	一般財源	12,209	11,502	12,251	23,069	14,638
事業費計		13,427	12,720	13,469	24,287	15,843
決算額		13,467	13,607	12,788	22,207	
執行率（%）		100%	107%	95%	91%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
	施設利用者数	成果実績	人	521,474	471,074	462,886		元
		目標値	人	470,000	470,000	500,000		2
		達成度	%	111	100.2	92.6		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

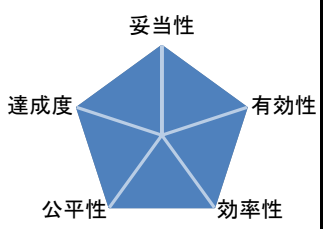
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	観光、交通において拠点となる施設である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	南の玄関口として、特産品販売、観光・交通情報の発信など多くの方が利用している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	建設から10年が経過し各種設備更新時期を迎えており、計画的な修繕・更新を行っている。 指定管理者については、魅力ある道の駅づくりへ向けた運営を実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	南の玄関口として、特産品販売、観光・交通情報の発信など多くの方が利用している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄市南の玄関口として、多くの方に利用いただき交流人口拡大に寄与している。

1次評価

評価結果	理　由
A	指定管理者により、地場産品の販売や飲食の提供、イベントの企画・実施、交通・観光情報の提供などを行い、全道的にも人気の高い道の駅として、交流人口拡大に寄与している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　210

令和元年度行政評価調書

事業名	望湖台自然公園整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課		室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市観光振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	観光の振興			
基本事業	観光開発			
基本計画事業	観光資源の活用・充実と開発事業	根拠法令	名寄市ふうれん望湖台自然公園条例	
実施計画事業	望湖台自然公園整備			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域住民の健全な発展と豊かな森林環境による、地域の憩いの場として自然公園を維持するとともに、コテージ・キャンプ場などの運営により交流人口の拡大を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	自然公園の維持管理 ・業務委託によるコテージ、キャンプ場（オートサイト、フリーサイト）、風扇館の運営。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債				1,000	
	その他	724	724	675	260	343
	一般財源	12,148	11,358	10,500	11,092	11,184
事業費計		12,872	12,082	11,175	12,352	11,527
決算額		57,466	11,765	10,967	12,096	
執行率（%）		446%	97%	98%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
	施設利用者数	成果実績	人泊	474	150	418		元
		目標値	人泊	450	453	335		2
		達成度	%	105.3	33.1	124.8		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	望湖台センターハウスの解体後、利用人数は減少傾向にあり、近年は熊の出没も多くなってきている。
改善点	指摘事項　有（　　） ◎無

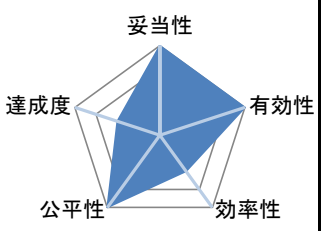
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	風連地区の3大イベントである「白樺まつり」が開催され、地域の憩いの場としての役割を果たしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	「白樺まつり」には、交流自治体である杉並区から例年「阿波踊り団」が訪れるなど、交流人口拡大に寄与している。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	望湖台センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある中、現状の維持管理に約1,000万円を要しており、更に熊出没に対応するためのパトロールなど、内部コストは増加傾向にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	キャンプ場、コテージなど維持管理に係る利用料を徴収している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	望湖台センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある。

1次評価

評価結果	理　由
C	望湖台センターハウスの閉鎖、取り壊し以降、利用人数は減少傾向にあるため、費用対効果を見極め野草園や管理区域の規模など見直しが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 地域等との協議の上、方向性を検討する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	熊も出没するなど安全面も含めて利用者のニーズに応えていくことが難しいこと、また、維持管理費も高額となっているから、廃止も選択肢のひとつとして検討していくことが必要であると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	費用対効果を含めて、地域と十分に協議して今後の方向性を検討。オートキャンプ場の需要はあるが、設備を整える必要がある。公園を維持する場合は利用者増、収入増につながる活用方法を検討しなければならない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	外部評価のとおり。

番号　211.212.217

令和元年度行政評価調書

事業名	観光事業推進団体支援事業・地域特性イベント実施事業・観光振興事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	産業振興室産業振興課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市観光振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ			
主要施策	観光の振興			
基本事業	観光事業の充実			
基本計画事業	観光組織の充実	根拠法令		
実施計画事業	観光事業推進団体支援事業・地域特性イベント実施事業・観光振興事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

まちづくり観光組織の充実を促進し、広域観光の推進や各種イベントの活性化を図る。
本市における各種観光振興事業の推進に民間の発想を取り入れ、地域イベントの開催、宣伝誘致活動など観光事業全般を実施し交流人口の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各観光団体への補助金・負担金の支出。平成14年度から27,000千円の負担金とともに観光事業全般を市から「なよろ観光まちづくり協会」へ移管した。平成24年度までの11年間、時代背景や観光事業、人員の配置等変化の中にあっても市からの負担金は同額であった。平成23年度からは一括負担金から管理運営費と事業費に分けて助成を行っている。また、風連地区のイベント、観光振興に伴う管理運営費と事業費を助成する。
　また、平成24年度に「ALLなよろ」体制での観光推進を行うため設立した「名寄市観光交流振興協議会」の実施する事業に対して支援を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	26,246				
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	21,016	47,296	46,965	45,345	46,178
事業費計		47,262	47,296	46,965	45,345	46,178
決算額		48,262	47,945	46,965	44,808	
執行率（%）		102%	101%	100%	99%	0%

予算・決算額は観光協会（名寄・風連）、名寄市観光交流振興協議会の負担金・補助金額
H27年度は地方創生加速化交付金（繰越明許事業）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	485	446		569	元
		目標値	千人	498	521	545	592	2
		達成度	%	97.4	85.6		616	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向け国は全国で4,000万人、道は全道で500万人のインバウンドを目標とした。
改善点	指摘事項　有（イベントは、市民満足度向上に努めると共に、観光誘致活動は広域連携も含め、さらなる交流人口へ向けた取組みが必要） イベントは実行委員会が中心となり、多くの市民が参加いただけるイベントを企画し満足度向上につなげる。市外や訪日外国人へ向けての観光推進事業については、道の事業を活用し本市の観光調査を実施。結果を基に効果的な観光事業へと繋げる。

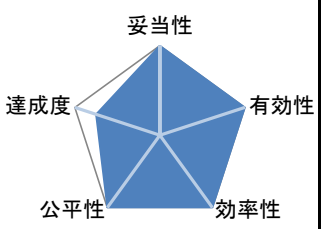
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	観光入込客数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力の構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。 また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズも高く、市民満足度＝まちづくりに繋がっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	観光振興事業は、名寄市観光振興計画においても民間の発想を取り入れ、官民一体となって振興していくこととしていることから、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、訪日外国人の増加等の効果が発揮できている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	イベントについては観光事業推進団体が中心となる実行委員会が実施しており、多くの市民に参加いただき市民満足度向上に寄与している。市外や訪日外国人へ向けての観光推進事業については誘客へ向けたパンフレットの作成、PR事業、広域観光などを実施。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	全体的な観光入込客数は年度により増減があるが、宿泊や訪日外国人は着実に増加している。

1次評価

評価結果	理　由
A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　213.214

令和元年度行政評価調書

事業名	スキー場事業（圧雪車・リフト修繕）			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	産業振興室産業振興課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ		
主要施策	観光の振興		
基本事業	観光事業の充実		
基本計画事業	観光客など受入れ環境の充実	根拠法令	特定特殊自動車排気ガス規制法（オフロード法）
実施計画事業	スキー場事業（圧雪車・リフト修繕）		
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内外から多くのスキーヤー、スノーボーダーが訪れる「名寄ピヤシリスキー場」の運営に際し、リフト設備などの修繕を行い安心・安全に利用いただけるよう維持管理に努めるとともに、早期オープン、集客増加に向けたゲレンデ整備を行うことにより利用の促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

【圧雪車】
現在4台の圧雪車を所有（内1台はジャンプ台）
安心・安全にスキー場を利用いただくためのコース整備を行うため、圧雪車の定期的なメンテナンス、更新を行う。
【リフト修繕】
「名寄ピヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト（平成5年）、第2リフト（平成6年）、第3リフト（平成15　年）、第4ロマンスリフト（昭和61年）と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					68,100
	その他	16,530		15,510	10,000	
	一般財源	2,725	11,692	7,619	7,412	7,372
事業費計		19,255	11,692	23,129	17,412	75,472
決算額		22,362	22,334	24,477	39,451	
執行率（%）		116%	191%	106%	227%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
	リフト輸送人数	成果実績	千人	442	431	408		元
		目標値	千人	473	456	446		2
		達成度	%	93.4	94.5	91.5		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国内でのスキー、スノーボード競技人口の減少。一方、外国人を含め深雪を求めたバックカントリースキーのニーズが高まっている。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

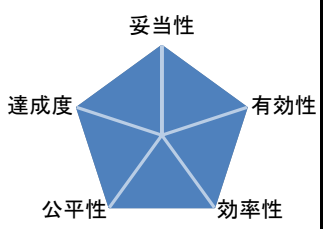
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	リフト、圧雪車の設置・購入年次からの経過により、修繕費用が増加傾向にあるため、修繕計画を基に整備を実施。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の健康増進など多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っている。また、未圧雪コースを設けるなど、訪日外国人を含めた市外からの利用者も増えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	未圧雪コースを設けるなど訪日外国人を含めた市外からの利用者の増加や、スキー以外の楽しみとして雪遊び体験や、スノーモビルなど、スキー以外のアクティビティの充実により利用者増加へ向け取組んでいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	雪質日本一のスキー場として、市民や訪日外国人を含めた市外から多くの方に利用いただいている。安心・安全に利用いただけるよう、各種整備を行っている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** スキー場整備については、国、道などの特定財源の活用も検討する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　215.284

令和元年度行政評価調書

事業名	道北観光連盟事業の推進・広域観光事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	産業振興室産業振興課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	観光の振興	
基本事業	観光誘致宣伝	
基本計画事業	広域観光の推進	根拠法令
実施計画事業	道北観光連盟事業の推進・広域観光事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本市単独の地域資源・観光資源による観光振興では、魅力的な観光商品の構築には限界があることから、近隣市町村・上川管内及び道北地域が連携し、各地域の観光資源を繋いで広域的に取組を推進することで、より魅力ある観光商品を構築し、効果的な情報発信を行うことが可能となり、広域連携による名寄市観光振興計画に掲げる目標達成を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

加盟広域観光団体・事業等
（1）道北観光連盟（上川北部9市町村）　（2）上川地方観光連盟（上川管内23市町村）　（3）あさひかわ観光誘致宣伝協議会（11市町）（4）北海道観光振興機構（全道市町村）（5）きた北海道エコ・モビリティ（5市町）　（6）道北着地型観光プロモーション推進協議会（5市町村）　（7）きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会（13市町）　（8）名寄川地区かわまちづくり（名寄・下川）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	746	746	734	674	674
事業費計		746	746	734	674	674
決算額		746	746	734	674	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	485	446		569	元
		目標値	千人	498	521	545	592	2
		達成度	%	97.4	85.6		616	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	2020年の東京オリンピックへ向け国内で4,000万人、道内で500万人のインバウンドを目標とした。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

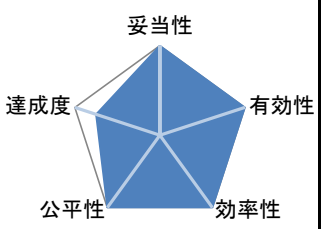
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、観光事業の振興は地域経済の活性化に寄与することができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	広域連携による観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、政策体系の中での優先度は高い。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	スポーツ合宿・大会、各種会合など全道・全国規模の大会などが開催され、宿泊を伴う滞在が増加傾向にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各団体とも各自治体等が応分の負担をしており、また、担当者会議及び総会において各市町村へ事業計画案を提案し承認のもと事業を実施している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	全体的な観光入込客数は年度により増減があるが、宿泊や訪日外国人は着実に増加している。

1次評価

評価結果	理　由
A	各地域の資源を繋ぐことにより、魅力を増す観光となる。各観光組織が役割を担い事業を推進している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　216

令和元年度行政評価調書

事業名	なよろ温泉整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	産業振興室産業振興課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ	
主要施策	観光の振興	
基本事業	観光誘致宣伝	
基本計画事業	観光客の誘致促進	根拠法令
実施計画事業	なよろ温泉整備事業	名寄市ピヤシリスキー場条例
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

当該施設は名寄市ピヤシリスキー場条例に基づき設置している施設で「観光事業の発展及び地域の活性化に寄与し、冬季スポーツの振興と市民が自然に親しみながら健康の増進を図る」ことを目的としている。
施設の維持管理と老朽化した施設の改善・機能向上へ向けた改修による、市民の満足度向上、交流人口拡大に寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

施設維持管理に係る修繕費及び老朽化した施設の改善・機能向上へ向けた改修。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					54,000
	一般財源	4,926	1,466	1,000	1,000	1,000
事業費計		4,926	1,466	1,000	1,000	55,000
決算額		5,757	3,231	496	15,297	
執行率（%）		117%	220%	50%	1530%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
	日帰り入浴利用人数	成果実績	人	59,541	59,311	59,712		元
		目標値	人	63,880	60,732	59,904		2
		達成度	%	93.2	97.7	99.7		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

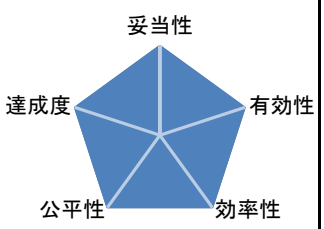
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　○　）

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	温浴施設の利用者は約7割が市民利用であり、合宿利用者の体調管理にも不可欠な施設である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の健康増進、冬季スポーツの振興など必要不可欠な施設である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設の老朽化によりメンテナンス箇所は増えており整備を実施。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市ピヤシリスキー場条例に基づき利用料金及び宿泊料金を定めており適正。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	温浴施設については人口減少の中、利用者数を維持しており、宿泊については増加傾向にある。

1次評価

評価結果	理　由	
A	市民の福利厚生、健康増進、冬季スポーツの振興などに寄与している。利用促進へ向けた日進ピヤリシ線バス無料化も実施。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 施設の老朽化、機能改善を目的に施設改修を予定。30年度:基本設計、31年度:実施設計、32年度以降:工事着工	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　220

令和元年度行政評価調書

事業名	教育改善プロジェクト委員会推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度		担当課室	学校教育課	千葉　良彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市学校教育推進計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			
基本計画事業	確かな学力を育てる教育の充実	根拠法令		
実施計画事業	教育改善プロジェクト委員会推進事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全小中学校の教諭等で組織する教育改善プロジェクト委員会の取組を通して、教育活動等の改善充実を図るため、生きる力を育む学校経営や学級経営、インクルーシブ教育システムの構築を目指す特別支援教育、地域と共にある学校づくりなど、今日的な教育課題に対応する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	教育経営の充実に関する研究グループ、教育研究（研修）の充実に関する研究グループ、教育指導の充実に関する研究グループの3つの研究グループにより、本市共通のモデル的な学校経営計画及び学年・学級経営計画の検証・改善、社会に開かれた教育課程の実現、コミュニティ・スクール、小中一貫教育の推進、教員の資質・能力の向上を目指す研修（研究）の推進、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組む。

予算額・決算額（単位：千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	0
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
名寄市の児童生徒の確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査の結果を全科目全国平均以上にする	成果実績	%	50	62.5	80	100	元
		目標値	%	100	100	100	100	2
		達成度	%	50	62.5	80	100	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

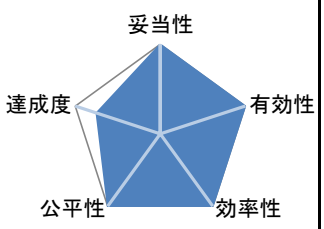
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒の学力の向上は、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育改善プロジェクト委員会による全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全小・中学校が一体となった学校改善を図る取組は全ての児童生徒の学力向上に貢献している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成31年4月に実施される全国学力・学習状況調査においては、小学校2科目、中学校3科目全てで全国平均を上回るよう取組の充実が必要である。

1次評価

評価結果	理　由
A	授業改善と望ましい生活のリズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中学校が一体となった学力向上の取組を進めてきた成果が、実績として現れてきているため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　221

令和元年度行政評価調書

事業名	栄養教諭の配置			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	学校給食センター	小笠原　弘
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			
基本計画事業	豊かな心と健やかな体を育てる教育の充実	根拠法令	・教諭の配置根拠 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第8条の2による定数	
実施計画事業	栄養教諭の配置			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

・栄養教諭の配置により児童生徒が健康で豊かな食生活や食習慣を身につけることができるよう食に関する指導を実施する。

・栄養教諭は栄養基準をみたした給食献立の作成や給食提供の際の衛生管理を指導・監督する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

栄養教諭による配置校及び各連携派遣校での食に関する指導の他、給食を生きた教材として献立表や給食だよりを活用しながら、食育を推進する。
給食においては地産地消を推進し児童生徒の地域産業への理解や郷土愛を育む。また、専門知識を生かした献立作成や給食だよりの作成。調理全般の衛生管理を統括するほか、食材の発注、検収等の業務を担う。

予算額・決算額（単位：千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
栄養教諭一人当たりの配置校及び、連携派遣校における「食に関する指導」の時間数	栄養教諭一人当たりの配置校及び、連携派遣校における「食に関する指導」の時間数	成果実績	時間	40	40	40	40	元
		目標値	時間	40	40	40	40	2
		達成度	%	100	100	100	40	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
栄養教諭の配置人数 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第8条の2による定数	実績	人	2	2	2	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	№223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」は栄養教諭の配置により達成されるものであり、両事業は相互に深く関連することから、統合を検討する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○ 関連性の高い事業内容であることから、№223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」と統合し、新しい事業名は、「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進と栄養教諭の配置」とする。

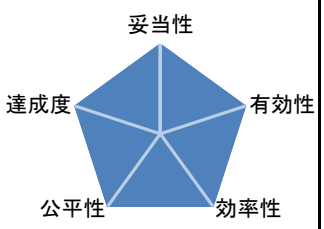
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	食育の関心は高く児童生徒数から2名の配置は必要。指導要領に基づいたものであり主体的に実施すべきである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	食育指導のニーズは高く、給食センターでの業務も含めて必要な事業である
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	配置基準による2名の配置は最低限必要である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は児童生徒であり、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	食に関する指導により食への関心が高まっており、目標は達成されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	基準どおり2名の栄養教諭が配置されており、食育や給食センターでの業務も順調に経過していることから、A評価とするが、改善点の項目の記載どおり№223「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進」と統合し継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　222

令和元年度行政評価調書

事業名	学校給食における地場産食材の活用			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	学校給食センター	小笠原　弘
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	小中学校教育の充実	
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進	
基本計画事業	豊かな心と健やかな体を育てる教育の充実	根拠法令
実施計画事業	学校給食における地場産食材の活用	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

・学校給食において地場産食材の使用を推進することにより児童生徒は地域の農産物や産業について学び、郷土への理解や愛着を深める。
・生産者の顔が見える地元食材の使用により安全・安心な給食提供を図る。
・地場産品の使用により地域経済・産業の振興を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・地域の食材納入業者や生産農家等と連携し、地場産食材の積極的な使用を推進し、安全・安心な給食提供を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
給食における地場産食材の使用推進	生鮮食品等における地場産食材の使用率（食材の重量割合）	成果実績	地産地消率	63.4	67.3	65	60	元
		目標値	地産地消率	60	60	60	60	2
		達成度	%	105.7	112.2	108.3	60	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
平成29年度から地場産品のみを使用した「名寄給食の日」を実施開始。 時期は名寄産農産物が豊富に供給される9月～11月上旬頃。	実績	日	0	1	2	
	当初見込み	日	0	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

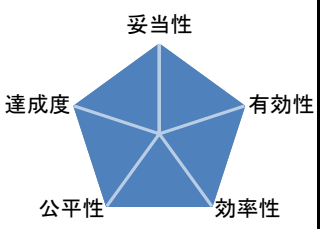
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地産地消の推進は地域産業への理解や関心を深める機会にもなり、食育の面でも大切である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	第3次の名寄市食育推進計画の基本目標の一つとしても掲げられており、優先度は高い。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地場産品の使用により、地域経済への波及効果や、より安全な給食が図られており成果は高い。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は児童・生徒であり、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	地産地消において使用率の目標は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	地場産使用率は毎年、若干の変化はあるが目標値を超えて推移していることから事業の手法等、現状のまま継続が望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	No.221と関連付けて事業を実施してみてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　223

令和元年度行政評価調書

事業名	望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	学校給食センター	小笠原　弘
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	小中学校教育の充実		
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進		
基本計画事業	豊かな心と健やかな体を育てる教育の充実	根拠法令	
実施計画事業	望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進		
総合戦略			

栄養教諭の配置

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

健康で豊かな食生活や食事マナー等も含めた食習慣を身につける力を育む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

栄養教諭による食に関する指導のほか、給食を生きた教材として活用しながら食育を推進する。

予算額・決算額（単位：千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	学校給食を活用した食育の推進は栄養教諭の配置により図られる。№221「栄養教諭の配置」との関連性が高く、事業内容も重複することから、両事業の統合について検討する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○ 関連性の高い事業内容であることから、№221「栄養教諭の配置」と統合し、新しい事業名は、 「望ましい食習慣などを身につけることができる食育の推進と栄養教諭の配置」とする。

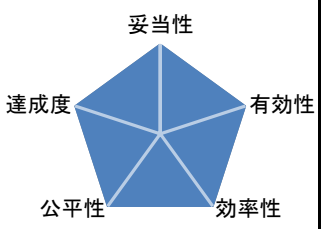
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校給食を生きた教材として利用することから、学校給食の実施主体である市により実施すべきである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	多くの食材が出回る、現代社会において、食への関心を高め、栄養バランスに優れた食事により心身ともに健康で、楽しく暮らすためには食育が必要であり、有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各校の要望や発達段階に応じ、栄養教諭が食に関する指導を実施しており、経費に見合った成果が得られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	義務教育の一貫である。負担は適正であり、偏りもない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	数字に表わしにくいものであるが、小学生の給食センター見学の際も、多くの質問があり、日々の給食を通じて、自分たちが食べている物やその調理工程への関心や興味が高まっており、食育による成果といえる。、達成度はa評価である。

1次評価

評価結果	理　由
A	A評価とするが、改善点の項目でも述べたように、№221「栄養教諭の配置」と統合とし継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　225

令和元年度行政評価調書

事業名	心の教室相談員配置事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課		荒井　昭典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市教育委員会教育推進計画(単年度)	
重点プロジェクト				
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			
基本計画事業	特別支援教育の充実	根拠法令		
実施計画事業	心の教室相談員配置事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

中学校に心の教室相談員を配置し、生徒が悩み等を話せる環境を整え、不登校やいじめ等の問題早期発見・早期解消を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市内中学校3校（名中・東中・風中）に相談員を配置する。1校1,000円×4時間×175日（35週）＝700,000円　（700千円×3校＝2,100千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	3,150
事業費計		2,100	2,100	2,100	2,100	3,150
決算額		1,400	1,324	1,360		
執行率（%）		67%	63%	65%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
心の相談員を名中・東中・風中に各1名を配置し、1校当たり175日（一日当たり4時間）勤務で対応する。	実績	人	2	2	2	
	当初見込み	人	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

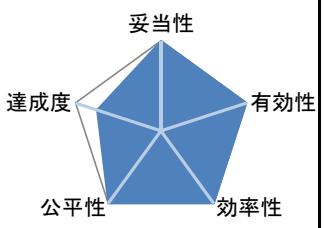
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	心の相談員の配置については市が主体的取り組むべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	担当教諭や家族に相談できない生徒もいることから、気軽に相談できる体制を整えることにより、問題が深刻化する前に教諭等と連携し解決に導ける。また、友人関係の問題についても教室に入れなくなるなど一定の距離感が必要な場合は、相談室で対応する等有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	一日当たり1,000円×4時間の勤務で、年間175日対応しており、十分な成果があったと判断しているが、学年の状況によっては相談件数が増減することもあり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄中学、名寄東中学、風連中学に配置されており、全校生徒対象となっており偏りはない。智恵文中学校は生徒数が20名以下の小規模校であり、教職員の目が行き届くことから配置していない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	名寄中学校、名寄東中学校、風連中学校の3校に各1名配置し取り組む計画であったが、相談員の要件として一定の知識や経験が必要なことから適任者が見つからず、1名の相談員が名寄中学校と名寄東中学校を兼務し実施している。

1次評価

評価結果	理　由
B	近年小学生の不登校事案もあり、その兄妹が中学校で不登校状態や家庭内で課題がある等、相談員が小学校の教諭と情報交換や面談をするなど、問題解決に向けた体制整備が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 令和元年度から、相談員の勤務時間を延長し小学校へ出向き小中相互の情報交換を実施し連携した対応をしていく。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。アウトカムの提示。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　226

令和元年度行政評価調書

事業名	小中学校情報機器整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	教育部学校教育課		荒井　昭典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市学校教育推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			
基本計画事業	社会の変化に対応する力を育てる教育の充実	根拠法令		
実施計画事業	小中学校情報機器整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

文部科学省が定めた第3期教育振興基本計画では、ICTを活用した、児童生徒の情報収集、判断、表現・処理・創造し、情報の発信伝達能力の育成や、教職員の業務改善に向けた教科等の指導時の活用、教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上が重視されている。このことから市では、ICT環境の整備を図り、学校におけるICTの積極的・効果的な活用を推進し、児童生徒の「確かな学力」を育成や業務軽減を目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成30年度に、学校教育情報化推進モデル事業を取り組み、効果的な指導や特別支援教育における活用促進などの実践と検証を行い、令和元年度中に児童生徒の「確かな学力」を育成するための環境整備の在り方について検討し、今後効率的に情報化を推進していく。

主な整備内容：各校の無線・有線LANの整備、教科等の支援ソフトの導入、タブレットPCや大型モニターの整備、新学習指導要領に対応した校務支援システムを導入することにより校務負担の軽減が図られる。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	20,450	20,430	10,426		1
	一般財源				13,149	33,297
事業費計		20,450	20,430	10,426	13,149	33,298
決算額		20,450	20,430	20,410	7,001	
執行率（%）		100%	100%	196%	53%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
・校務支援システムの導入 ・国の整備目標(3学級に1学級分の可動式PCの配置) ・電子黒板の整備(普通学級に1台) ・無線LAN環境の整備 ※実績は校務支援システム導入校	実績	校	－	－	1	
	当初見込み	校	－	－	1	11

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	文部科学省はICTを活用し、効果的な学力の育成と業務負担の軽減、校務支援システムの導入による校務負担軽減を目指している。
改善点	指摘事項　有（　　）　無

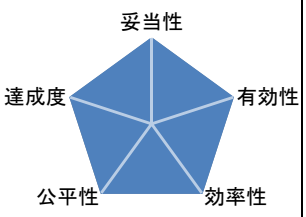
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	文部科学省が定めた第3期教育振興基本計画では、ICTを活用した、児童生徒の情報収集、判断、表現・処理・想像し、情報の発信伝達能力の育成をするため市が主体的に整備する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	児童生徒が高度情報機器を通じて情報活用能力の育成を図るうえで必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要となる情報機器を整備する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全ての児童生徒が高度情報機器を活用するため偏りない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ICT環境の整備に向け、平成30年度と令和元年度にモデル事業を実施、校務支援システム導入は東小学校、普通学級のモデル校は風連中学校、特別支援学級のモデル校は名寄南小学校で実施し、令和2年度以降のICT整備に向けた検証を実施。

1次評価

評価結果	理　由
A	情報機器は年々高性能化進んでおり、更に、耐用年数やPCを活用するための基本OSもサポート期限が定められている等、定期的な情報機器の更新が必要となる事から継続して取り組む必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。事業実施におけるアンケート等を行ってみてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　229

令和元年度行政評価調書

事業名	教職員への研修の充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課		千葉　良彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市学校教育推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	「生きる力」を育てる教育の推進			
基本計画事業	確かな学力を育てる教育の充実	根拠法令		
実施計画事業	教職員への研修の充実			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

教育改善プロジェクト委員会による取組や各種研修会への参加などを通して、教職員の専門性や指導力を高める研修を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

学校教育は、保護者や地域住民との信頼関係が基盤となることから、教職員の資質の向上については、名寄市教育改善プロジェクト委員会による全小中学校共同で行う研修会や中堅教職員のマネジメント力を高める研修会などを通して、教職員のキャリアステージに応じて求められる資質能力を高めるとともに、外国語教育の教科化、プログラミング教育の必修化、ICTの活用などの新たな課題に対応できる力量を高める研修の充実に努める。

予算額・決算額（単位：千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	0
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
教育改善プロジェクト委員会の全体会議を年3回、加えてグループ会議、研究授業、教育研究集会等を随時実施する	実績	回	8	6	6	
	当初見込み	回	8	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

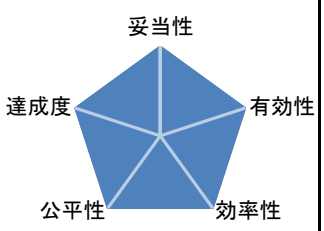
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校教育は保護者や地域住民との信頼関係が基盤となることから、教職員の資質の向上については、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育改善プロジェクト委員会の取組や各種研修会への参加などを通した教職員の専門性や指導力を高める研修の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	教職員の資質の向上を図る取組は、保護者や地域住民との信頼関係の構築に貢献している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	教育改善プロジェクト委員会の全体会議を年3回、加えてグループ会議、研究授業、教育研究集会等を当初見込み通り実施できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	教職員の資質能力を高めるとともに、外国語教育の教科化、プログラミング教育の必修化、ICTの活用などの新たな課題に対応できる力量を高める研修機会の充実が図られているため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　230

令和元年度行政評価調書

事業名	地域110番の家の配置・不審者対策		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課	荒井　昭典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市学校教育推進計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	安全安心な教育環境の整備			
基本計画事業	危機管理体制の確立	根拠法令		
実施計画事業	地域110番の家の配置・不審者対策			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

児童生徒の安全確保のため、生命の尊さを自覚し、校内外の事故や交通事故から自らを守る能力や態度を身につけさせる安全指導の充実を図るとともに、地域各団体及び関係機関の連携のもと、各種対策を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・小学校校区を中心に設置されている安全安心会議と連携した子どもの見守り体制の充実を図る。
・「いかのおすし」対策の徹底等、各学校における危機管理意識の高揚を図る。
・関係機関と連携し安全な通学路の確保や青色回転灯車の巡回等各種対策を進める。
・通学路の安全確保に向け、警察署、道路管理者、校長会、PTA、等を構成員とした「名寄市通学路安全推進会議」を設置し、継続的に通学路の合同点検や、効果的な対策の検討を実施し安全性の向上を図ります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
平成30年度に設置した「名寄市通学路安全推進会議」において、各学校から危険個所等重点課題個所を集約し、合同点検や効果的な対策等継続的に取り組む。 ※数値は点検個所数	実績	個所	0	0	12	
	当初見込み	個所	0	0	0	15

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	通学路の交通安全の確保に加え、登下校時の児童が犠牲となった痛ましい事件があったことから、防犯の観点も含めた通学路の緊急合同点検を実施するよう通知があった。
改善点	指摘事項　有（　　） (無) 防犯と交通安全の両方の観点から、通学路の安全確保のため警察や道路管理者等の関係機関を構成員とした「名寄市通学路安全推進会議」を設置し、合同点検や効果的な対策の実施に向け協議検討を行う。

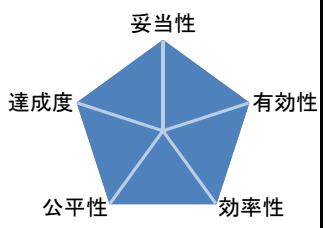
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域では防犯対策として、各小学校ごとに地域と連携した安全安心会議が設置されており見守り活動等取り組まれている。また、警察署の巡回や、児童センターでの不審者対策時の青色回転灯車の巡回を実施するとともに、環境生活課を中心に市の公用車による青色回転灯車の出動要請等取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	特に防犯には地域の目が有効であり、不審者対策には学校と地域だけではなく関係機関が迅速に連携し巡回等を取り組む必要がある。交通安全対策では、交通安全意識の高揚と危険個所の改善等を関係機関と連携し取り組む必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学校教育としての経費は見込んでいないが、危険個所の改善には、道路管理者や警察署等が共通認識を持つとともに、所管する担当部署で対策を講ずる必要がある。また、学校や地域との連携による見守り等の活動は、不審者に対する予防効果がある。今後とも関係機関や地域と連携し各種対策を取り組む。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	これまでの学校・地域との連携の他、平成30年度には、警察署や道路管理者、校長会やPTA、市の防災担当、防犯・交通安全担当などの関係機関で構成した「名寄市通学路安全推進会議」を設置し「名寄市通学路安全プログラム」を策定、危険個所の合同点検の実施や対策の協議を継続的に取り組むこととなった。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後も、学校における安全教育を推進するとともに、安全安心会議による見守りや、通学路安全推進会議を継続的に開催し関係機関と連携し防犯、交通安全を推進する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	アウトカムの提示及び地域110番の家配置について記載。また、他の事業との統合は可能か？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　233

令和元年度行政評価調書

事業名	市内小中学校改築事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課	荒井　昭典
国・道の事業名	公立学校施設整備補助金		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市教育委員会教育推進計画 名寄市立小中学校施設整備計画	
重点プロジェクト				
主要施策	小中学校教育の充実			
基本事業	安全安心な教育環境の整備			
基本計画事業	学校施設・設備の整備	根拠法令		
実施計画事業	市内小中学校改築事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

児童生徒が快適で安全な学校生活を送るため、老朽化した校舎・屋内体育館等の改築を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①風連中央小学校校舎・屋内運動場の改築（平成27年度～平成30年度）
②旧中央小校舎・屋体解体、屋外運動場の整備(平成31年度)

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	739,814		150,150	393,412	70,768
	道支出金					
	地方債	1,520,000	247,800	344,850	1,116,800	270,652
	その他					
	一般財源	103,289	92		19,058	
事業費計		2,363,103	247,892	495,000	1,529,270	341,420
決算額		2,335,918	484,129	584,872	1,503,038	
執行率（%）		99%	195%	118%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
名寄市立小中学校施設整備計画に基づき耐震化率100%を目指す。 平成30年度に風連中央小学校の校舎・屋内運動場の改築完了 令和元年度に旧校舎解体と屋外運動場の整備	実績	%	70.9	70.9	77.4	
	当初見込み	%	70.9	70.9	77.4	79.3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の課題として、名寄中学校、名寄東中学校、智恵文小学校が耐震化が未完了となっている。今後も市内小中学校耐震化に向けた改善等を進める必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒が快適・安全な学校生活を送るため、老朽化した校舎・屋内体育館の改築を進める必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	老朽化に加え未耐震化の施設の改築を進める必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	中央小学校校舎・屋内運動場の改築にあたり、東日本大震災後の学校施設の安全性が問われる中、耐震化がされていない東風連小学校と統合することで地元合意がなされ、平成30年度に新校舎の完成に向け事業を取り組む。改築の基本設計はプロポーザル方式により実施し、自然災害時における機能や防犯対策、環境負荷の低減を重視した施設、オープン教室の導入、児童や地域住民の利用しやすい施設配置等考慮し進めてきた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市が設置している学校施設の改築であり、受益者の負担や偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画通り中央小学校校舎・屋内運動場が平成31年1月に供用開始となった。

1次評価

評価結果	理　由	
A	市内にはまだ耐震化が完了していない学校があることから、今後も小中学校改築事業は継続して取り組む必要がある。 未耐震学校施設:名寄中学校、名寄東中学校、智恵文小学校	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　235

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市高校生資格取得支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	教育部学校教育課	荒井　昭典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	高等学校教育の充実		
基本事業	就学機会の確保		
基本計画事業	間口の確保	根拠法令	
実施計画事業	名寄市高校生資格取得支援事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市内の高校に在籍する学生が、就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料を一定の基準で助成することにより、安定的に学生を確保し、間口の維持につなげる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料の2分の1の経費を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			500	500	500
事業費計		0	0	500	500	500
決算額				312	398	
執行率（%）		－	－	62%	80%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
市内の高等学校に通学する高校生のための助成	利用者延べ人数150人	成果実績	人		166	194	180	元
		目標値	人		150	150	200	2
		達成度	%		110.7	129.3	200	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
中卒者の減少が進む中、魅力ある高等学校づくりの支援と、名寄高校と名寄産業高校の間口維持対策として実施する。	実績	人		166	194	
	当初見込み	人		150	150	200

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	中学校卒業者の減少が進む中、令和2年度には名寄産業高等学校の間口が1減少する。
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中学校卒業者が減少する中、魅力ある高校づくりに対し、行政が何らかの対策を実施することは、必要なことと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	魅力ある高校づくりを進め、生徒数を確保するために必要な取組である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	利用者数は年々増加傾向にあり現行制度が機能している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内2高等学校に通う生徒全てを対象としており偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	助成制度がスタートし2年であるが傾向としては利用者数が増えてきている。今後は資格の種類の見直しなど高等学校と連携し生徒の要望なども把握しながらよりよい制度にしていく必要がある。

1次評価

評価結果	理　由	
A	利用者数が増えてきており有効な制度である。対象となる資格種類等について高等学校と連携し検討していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	間口維持に向けて要検討。事業の精査。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　286

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄産業高等学校入試受検者交通費等支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課	荒井　昭典
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	高等学校教育の充実	
基本事業	就学機会の機会の確保	
基本計画事業	間口の確保	根拠法令
実施計画事業	名寄産業高等学校入試受検者交通費等補助事業	
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

この地域の基幹産業である農業従事者の人材育成・確保には、産業高校の酪農科学科の存続が重要であり道外から生徒を呼び込み間口維持に向けた新たな制度が必要。名寄産業高等学校の酪農科学科は全国から入学できる高校で、近年、道外から産業高校への入学者が増加傾向にある。平成29・30年度の入試において道外から各年度3人が入学していることから合格者に交通費補助し受験しやすい環境を作り入学者の確保を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

○道外からの産業高校の推薦及び一般入試を受験し、合格・入学するものに対し、受験の際に要した交通費及び宿泊費を補助する。
○平成29・30年度は、10人×100千円＝1,000千円
○平成31年度は、5人×100千円＝500千円

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,000	1,000	500
事業費計		0	0	1,000	1,000	500
決算額				166	131	
執行率（%）		－	－	17%	13%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
産業高校酪農学科の道外出身学生受検者数の増を見込む。	一人でも多くの入学者を確保する。	成果実績	人		3	3	5	元
		目標値	人		10	10	5	2
		達成度	%		30	30	5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	中学校卒業者の減少により、令和2年度から市内名寄産業高等学校が間口1減が予定されている。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中卒者が減少する中、道外からの入学希望者を確保するため、行政が何らかの対策を実施することは必要と考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生徒数を確保するためには必要な取り組みである。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道外からの入学希望者に対し、受検の際に要した交通費及び宿泊費を補助することにより、保護者の経済的負担を図り入学定員の充足と酪農科学科を存続させるため、現状の制度を継続する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	同校を受検し入学する生徒に対し助成するものであり偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成29年度からの取組で過去の道外受検者数などを参考としたが、中卒者の減少を勘案し見込み数を見直す必要がある。

1次評価

評価結果	理　由	
A	間口確保には、道外からの入学希望者も積極的に受け入れる必要があることから本制度を現状のまま継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	間口確保のため、道内受験者も助成対象に入れてみてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	間口拡大のため、さらなる方策の検討を。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	基幹産業である農業後継者の育成のため酪農科学科の維持に向け、道教委、名寄産業高等学校と連携し検討する。

番号　236

令和元年度行政評価調書

事業名	保健福祉学部新学科設置事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	大学事務局総務課	久光　雅彦
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	名寄市立大学特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市立大学の将来構想（ビジョン2026） （基本構想・基本計画　前期実施計画）	
重点プロジェクト				
主要施策	大学教育の充実			
基本事業	校舎及び環境等整備事業			
基本計画事業	保健福祉学部新学科設置事業	根拠法令		
実施計画事業	保健福祉学部新学科設置事業			
総合戦略	5　小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきていることを踏まえ、保健福祉学部に子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置し、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職を養成する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市立大学に併設する名寄市立大学短期大学部児童学科を改組・発展し、市立大学保健福祉学部に子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置する。保育系学科の設置は道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大やこの地域で慢性的に不足している専門職の定住化を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債		45,900	1,023,300		
	その他					
	一般財源		12,800	307,163		
事業費計		0	58,700	1,330,463	51,909	0
決算額			229,248	1,186,313	45,258	
執行率（%）		－	391%	89%	87%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	卒業生の15%（令和元年度）	成果実績					7	元
		目標値					7	2
		達成度	%				7	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

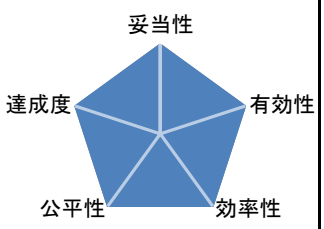
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市立大学であり施設整備は、市の責任により行うものである。また、名寄市立大学は専門職を養成し、地域へ人材を輩出していくことが使命であり、今回の学部再編でこの地域で慢性的に不足している保育職、特にリーダー的役割を担う人材の養成は重要な地域貢献の一つとして有効である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	保育の現場において、学士課程教育を受けた保育専門職は、論理的思考力、言語能力、人間的な幅の広さなど、様々な点で優れていると評価されており、全国的にも保育専門職養成を4年生大学で行うことは大きな流れとなっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	有利な財源を活用しながらの施設整備であり、一部施設では、ハード分の地方創生推進交付金の対象となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	有利な財源を活用しながらの施設整備であり、公平性については妥当と考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今年度卒業生から専門職として卒業生を送り出す見込み

1次評価

評価結果	理　由
A	地域で慢性的に不足している専門職の定住化が期待される。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　237

令和元年度行政評価調書

事業名	既存校舎等改修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	大学事務局総務課	久光　雅彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	名寄市立大学特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市立大学の将来構想（ビジョン2026） （基本構想・基本計画　前期実施計画）	
重点プロジェクト				
主要施策	大学教育の充実			
基本事業	校舎及び環境等整備事業			
基本計画事業	大学改修事業	根拠法令		
実施計画事業	大学改修事業			
総合戦略	5　小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

昭和35年に前身の名寄女子短期大学が開学し昭和62年に新校舎（3号館）完成以降、平成5年に看護学科設置に伴う3号館増設分（看護学科）整備、平成8年に学生寮整備、平成17年に大学4大化に伴う1号館整備、昭和59年建築の2号館（恵陵館）の活用などその都度、建物の整備を行ってきたが、老朽化著しい施設も多いため、大学図書館の整備や社会保育学科設置に伴う5号館整備を行ってきており、建替えや大規模修繕は困難なため、優先順位をつけながら対応していく。

事業概要（5行程度以内。別添可）

当面の工事計画
(1)トイレ及び空調環境等の計画的整備
(2)研究室の整備
(3)暖房設備改修
(4)学生寮外壁塗装
(5)恵陵館多目的ホール（体育館）屋根改修工事

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,150	15,455	23,131	19,200	115,682
事業費計		3,150	15,455	23,131	19,200	115,682
決算額		3,208	15,334	23,131	17,107	
執行率（%）		102%	99%	100%	89%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
学生の確保	学生数	成果実績	人	651	692	736		元
		目標値	人	690	796	796		2
		達成度	%	94.3	86.9	92.5		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

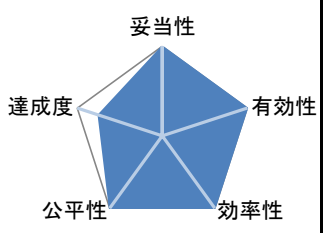
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市立大学であり設置者として必要な改修と考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市立大学の将来構想でも確認され有効と思われる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高等教育を修学するうえで必要な事業であり役割を果たしていると考える
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	設備投資に係る運営慶経費の面からも妥当と思われる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	優先順位をつけながら適宜、必要な改善を進めている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　238

令和元年度行政評価調書

事業名	校舎バリアフリー化推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	大学事務局総務課		久光　雅彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	名寄市立大学特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市立大学の将来構想（ビジョン2026） （基本構想・基本計画　前期実施計画）	
重点プロジェクト				
主要施策	大学教育の充実			
基本事業	校舎及び環境等整備事業			
基本計画事業	大学改修事業	根拠法令		
実施計画事業	校舎バリアフリー化推進事業			
総合戦略	5　小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成28年4月の障がい者差別解消法の施行により、大学等については差別的取り扱いの禁止が法的義務となり、合理的配慮の不提供の禁止についても国立、公立の大学等は法的義務、市立大学等は努力義務となった。また、国立大学等は、障がい者差別解消への教職員対応要領の作成と公表が義務付けられ（公立大学は努力義務）、市立大学等については、文科省の対応方針を参考に取組みを積極的に進めることとされた。全ての大学等で障がい学生支援のための体制整備が求められる中、本学でも学内に障がい学生支援ワーキング会議を設置し、平成28年度に対応要領を作成、平成29年度から施設のバリアフリー化を進めるものである。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	（1）1号館-東出入り口自動ドア （2）3号館南-出入り口スロープ、自動ドア、2階多目的トイレ、学生通用口ドア （3）3号館北-エレベータ、出入口スロープ、自動ドア （4）その他-てすりなど

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			17,700		
事業費計		0	0	17,700	0	0
決算額				16,902		
執行率（%）		－	－	95%	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

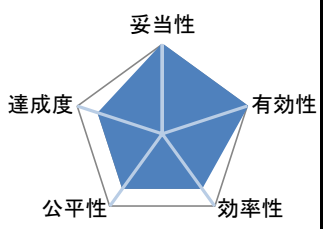
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障がい者差別法により大学等は、障がいのある学生の個々の状況により合理的配慮を行うものとされ、施設整備は、合理的配慮の基礎となる環境整備と位置づけられ、過重な負担は求められないものの一般的なバリアフリー化は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市立大学であり市は、設置者として施設整備の責任があり、また、保健・医療・福祉の専門職を養成する大学として施設のバリアフリー化は必要。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	限られた財源の中で効果が上がるように取り組んでいる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	設備投資に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	適宜、必要な改善を進めていく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。計画的に進めていく。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　239

令和元年度行政評価調書

事業名	情報及び実習環境整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	大学事務局総務課		久光　雅彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	名寄市立大学特別会計

総合計画			
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市立大学の将来構想（ビジョン2026） （基本構想・基本計画　前期実施計画）
重点プロジェクト			
主要施策	大学教育の充実		
基本事業	校舎及び環境等整備事業		
基本計画事業	情報及び実習環境整備事業	根拠法令	
実施計画事業	情報及び実習環境整備事業		
総合戦略	5　小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学生への情報提供、学務業務、学外への情報提供やPRの基幹となるシステムであり更新の実施は重要となる。4学科体制となり学生の学習環境の維持、向上及び教育効果への波及を目指す
事業概要 （5行程度以内。別添可）	平成29年度 〇新規学務システム更新 〇大学サーバ更新 〇学内無線LANアクセスポイント更新 平成30年度 〇学内無線LANアクセスポイント更新

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			42,536	3,384	28,531
事業費計		0	0	42,536	3,384	28,531
決算額				48,348	3,384	
執行率（%）		－	－	114%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
学生の確保	学生数	成果実績	人	651	692	736		元
		目標値	人	690	796	796		2
		達成度	%	94.3	86.9	92.5		3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

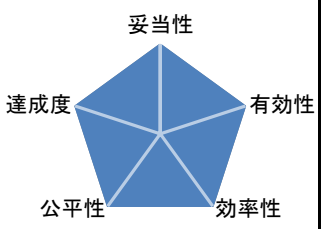
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	保守サポート対象外となるとシステム対応が困難となり、学生の学習環境及び教職員の業務にきわめて深刻な影響が生じることから更新の実施は重要となる
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	更新と予備機器導入の双方で環境変化を見極めながら行うことが有効となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	セキュリティの面から必要な事業であり役割を果たしていると考える
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	設備投資に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	適宜、必要な改善を進めていく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　240

令和元年度行政評価調書

事業名	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	市立大学コミュニティケア教育研究センター	若林　智
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	名寄市立大学特別会計

総合計画			
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市立大学の将来構想（ビジョン2026） （基本構想・基本計画　前期実施計画）
重点プロジェクト			
主要施策	大学教育の充実		
基本事業	大学を活かしたまちづくり・地域との連携		
基本計画事業	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業	根拠法令	
実施計画事業	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業		
総合戦略	5　小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策課題解決に向けた助言等を行う。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	大学と地域の橋渡し拠点として、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱とした活動を行う。 「教育」では、ケア専門職を対象とした研修・セミナーの開催、対象を特定せず広く地域への情報発信や研究成果の公表を行う市民公開講座を開催する。 「研究」では、本学教職員を対象とした地域課題に関する研究への研究費配分による研究活動の促進、外部資金による地域課題に関する研究活動、地域課題の解決に向けた先駆的実践活動を行う。 「地域交流」では、学生・教職員による多様な地域交流活動、地域交流イベントの開催・協力を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	2,000	2,600	2,600	2,800
事業費計		1,000	2,000	2,600	2,600	2,800
決算額		1,065	1,196	2,605		
執行率（%）		107%	60%	100%	0%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
公開講座の参加人数	1年間に開催する市民向け講座の参加延べ人数	成果実績	人	214	337	255	250	元
		目標値	人	100	100	100	250	2
		達成度	%	214	337	255	250	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市民向け公開講座の開催数	実績	回	2	4	4	
	当初見込み	回	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

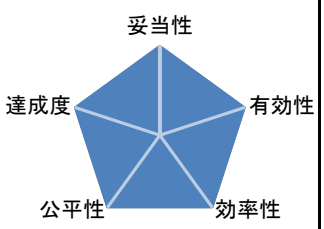
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	大学の教育研究成果を社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する活動であるため、大学(市)が主体的に実施すべきものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	大学の教育研究成果を社会に還元するため、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱として活動を行い、あらゆる方法によって地域への貢献を行うことは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	外部資金を獲得しての研究活動を行うことで経費の節減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	大学が持つ知的・人的財産を地域社会に還元するために、健康・医療・福祉・子育て等幅広いテーマでの市民公開講座を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標ともに目標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取り組みを行っている。また、2018年度に受審した大学評価(認証評価)において、コミュニティケア教育研究センターの活動を中心とする「社会連携・社会貢献」分野は、4段階で最高の「S」評定を受けたことからも、活動を継続する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　244

令和元年度行政評価調書

事業名	社会教育施設間の連携と情報の共有		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課	白井　薫
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	生涯学習社会の形成		
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援		
基本計画事業	社会教育施設間の連携と情報の共有	根拠法令	
実施計画事業	社会教育施設間の連携と情報の共有		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会教育施設間の連携や情報共有を図るとともに、施設間が相互協力できる体制づくりに努める。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会教育施設及び教育部各課の連携強化のため、毎月、施設及び各課の行事等を取りまとめ、一覧表にしている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
毎月、行事予定を作成	実績	回	12	12	12	
	当初見込み	回	12	12	12	12

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

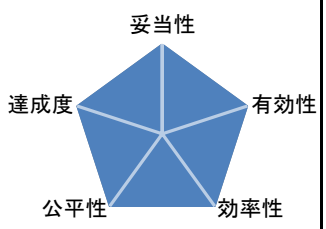
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への生涯学習機会の提供に当たり、社会教育施設及び教育部各課がそれぞれの行事予定を把握しておく必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	毎月、定期的に一覧となった行事予定を作成することにより、情報共有しやすい。毎月、定期的に施設及び各課の行事等を取りまとめ、一覧表を作成することは、施設間の連携や情報共有を図る上で、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎月、統一された様式で一覧表を作成しており、効率的に情報共有を行っているほか、経費は掛かっていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	職員間の情報共有の手段ではあるが、施設間の連携等が図られ、市民が文化に親しみ、生涯のそれぞれの時期に豊かな学習活動を行うことができる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後とも社会教育施設間が相互協できる体制づくりに努めるため、継続する。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 毎月、翌月の行事予定を共有しているが、事業日程の重複を防ぐことを考えると、さらに長期間分の情報を共有できるとなおよい。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　246

令和元年度行政評価調書

事業名	生涯学習フェスティバル事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課		若林　和紀
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市社会教育推進計画		
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	生涯学習社会の形成					
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援					
基本計画事業	学習相談窓口の確立		根拠法令			
実施計画事業	生涯学習フェスティバル					
総合戦略						

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生涯学習フェスティバルでは、市内で活躍する団体・サークル・個人の皆様に、日頃の活動や趣味、特技を展示やコンサート形式で発表していただくとともに、様々な生涯学習の取組に触れられる市民参加型のイベントとすることで、相互の交流を深めたり、活動の輪を広げることを目的に開催している。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	文化協会各種団体で構成する「市民文化祭・生涯学習フェスティバル実行委員会」が、名寄市民文化センター東館を会場に、模擬店舗、体験教室、発表会を実施している。 （平成30年度実績） 日時：平成30年9月30日（日）　場所：名寄市民文化センター 出会いの広場の出演（発表会）9団体、ワークショップブースの出展（模擬店）13団体、体験教室の開催（14団体）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	300	300	350	300	300
	その他	50				
	一般財源		50	50	50	50
事業費計		350	350	400	350	350
決算額		350	350	349	348	
執行率（%）		100%	100%	87%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
来場者数	市民参加	成果実績	人	450	450	500	500	元
		目標値	人	400	400	400	500	2
		達成度	%	112.5	112.5	125	500	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
出会いの広場件数+ワークショップブース件数	実績	件	23	20	22	
	当初見込み	件	20	20	20	20

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

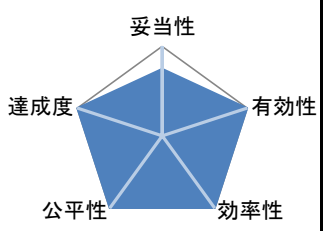
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	市民等で構成された実行委員会が中心となり、多くの市民が日頃のグループ、サークル活動等の成果発表をしているが、生涯学習の質の確保を図るため、実行委員会への補助をしたり、率先して市民参加の場の確保に努めることは、行政の役割であり、市は、市民とともにイベントを実施する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日頃の活動の成果発表を行うことは、市民の生きがいや生活の励みになるとともに、活動意欲がより一層高まることから、有効である。 また、多くの方々が来場することから、人々の触れ合いや仲間づくりの機会となっており、出展団体と参加者をつなぐイベントとして有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市は、成果発表の場の提供、イベント周知等の側面的支援に止まっているほか、事業予算が変わらない中、来場者を増やしている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	原則無料のイベントとしており、出展者の出展料及び参加者の参加料など、双方の徴収はない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度から体験型イベントとして体験教室を拡充し、多くの参加者を得た。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成30年度に体験型イベントを実施し、来場者を増やしたほか、市内のグループ、サークル等の成果発表の場や活動の場の開発のため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の必要性は感じるが、内容の精査が必要か。(若干のマンネリ化)

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　248

令和元年度行政評価調書

事業名	生涯学習推進アドバイザーの設置		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	名寄市社会教育推進計画
重点プロジェクト		
主要施策	生涯学習社会の形成	
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援	
基本計画事業	学習相談窓口の確立	根拠法令
実施計画事業	生涯学習アドバイザーの設置	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

生涯学習体系の移行に向けて、多種多様化してきた市民の学習要求に応えるため、生涯学習に係る専門的な知識及び技能を有する人材をアドバイザーとし、指導者の充実を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

生涯学習に関し、地域の実情に応じて高齢者学級への直接指導、学習相談等を行う。
社会教育関係団体の育成等を行うこと。
アドバイザーの配置数：4人（名寄地区１人、智恵文地区１人、風連地区２人）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
	その他					
	一般財源	299	446	2,560	2,680	663
事業費計		8,099	8,246	10,360	10,480	8,463
決算額		7,971	8,167	8,578	8,334	
執行率（%）		98%	99%	83%	80%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						元
		目標値						2
		達成度	%					3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
アドバイザー配置数	実績	人	4	4	4	
	当初見込み	人	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

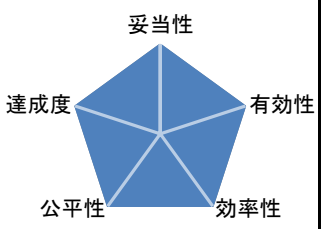
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が生涯学習を推進する上で、その体制や環境を整備していくことが重要であることから、アドバイザーを配置し、市民のニーズに応える各種プログラムの企画や実施に加え、相談体制を整える必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生涯学習に係る専門的な知識等を有する人材をアドバイザーとすることは、市民の生涯学習に生涯学習に対する相談体制の充実等つながり、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	アドバイザーは嘱託職員ではあるものの、学習プログラムや市民講座の立案等を行い、効果的な事業展開が図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	3地区それぞれにアドバイザーが配置されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	3地区それぞれにアドバイザーが配置され、高齢者学級の円滑な運営等、生涯学習の推進が図られている。

1次評価

評価結果	理　由
A	生涯学習プログラムの整備と学習への支援を図る上で、生涯学習推進アドバイザーを設置することは、必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムの提示。風連地区のみ2人の理由は？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　249

令和元年度行政評価調書

事業名	公民館分館事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課		若林　和紀
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市社会教育推進計画		
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	生涯学習社会の形成					
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援					
基本計画事業	公民館活動の推進		根拠法令	教育基本法 社会教育法		
実施計画事業	公民館分館事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地域の特性を活かした活動をする中で、地域での連帯感の向上を図るとともに、農閑期を学習等で有効活用する中で、心の豊かさや教養を高めるほか、次世代に地域の歴史を継承する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市公民館、名寄市智恵文公民館、名寄市風連公民館の各分館に交付金を支出、各分館が自主的な活動を実施している。
【名寄市公民館】中名寄、曙、共和、瑞穂、弥生、日進の6分館が運営されている。
【名寄市智恵文公民館】智北、智南、八幡の3分館が運営されており、1分館（智西）が休館中
【名寄市風連公民館】日進、東風連、下多寄、西風連、旭の5分館が運営されており、1分館（中央）が休館中

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,583	2,771	2,677	2,106	2,155
事業費計		2,583	2,771	2,677	2,106	2,155
決算額		1,996	2,243	1,920	1,944	
執行率（%）		77%	81%	72%	92%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
分館事業参加者数（名寄市公民館）		成果実績	人	531	649	565	550	元
		目標値	人	550	550	550	550	2
		達成度	%	96.5	118	102.7	550	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
分館数（名寄市公民館）	実績	館	6	6	6	
	当初見込み	館	6	6	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

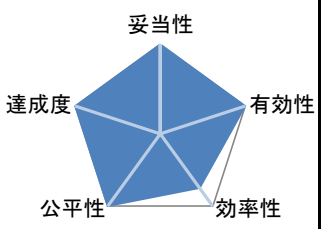
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会教育法の規定に基づき、公民館は市が設置し、住民のために各種事業を行うことになっている。公民館事業を全市的に推進していくために、分館を設置しているが、市が分館事業に対する交付金を交付することで、地域住民が主体的に分館事業を行い、分館が地域住民のつながりをつくる場としての役割を果たしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生涯学習活動への奨励及び支援を行うために、交付金を交付することは、分館での定期的な活動がなされ、地域での連帯感の向上や心の豊かさを高めることにつながり、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	分館活動は、地域住民によって自主的に行われているが故、地域の人口減少や高齢化に伴い、町内会活動に類似した活動が見受けられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	分館活動の対象は、地域住民全体であり、公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理　由
A	人口減少等にも関わらず分館事業への参加者は、安定的に推移しており、分館は地域における生涯学習の拠点として重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していくことは必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　251

令和元年度行政評価調書

事業名	開かれた研究観測事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	天文台	村上　恭彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	名寄市社会教育推進計画
重点プロジェクト		
主要施策	生涯学習社会の形成	
基本事業	天体観測を活かしたまちづくり事業	
基本計画事業	世界に向けた交流推進及び情報発信	根拠法令
実施計画事業	開かれた研究観測事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

日進月歩の天文科学分野において、常に新たな観測・研究を行っていける体制づくりが必要となっている。多くの方に「なよろ市立天文台」について知ってもらい、全国に誇れる天文台であるために、名寄の優れた天文観測環境を利用し、様々な観測を行うことで、観測・研究においても全国の先端を走る天文台であることを目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

職員による名寄市の望遠鏡群を使っての観測のほか、北海道大学のピリカ望遠鏡を利用した観測・研究を行い、その成果を論文と言う形で広く公開していく。また、プラネタリウムやポラリス2号を活用した天文普及事業を進めていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	600	600	600	600	600
	その他	4,932	5,980	6,402	5,742	5,972
	一般財源	32,235	28,244	27,788	28,705	28,751
事業費計		37,767	34,824	34,790	35,047	35,323
決算額		36,889	33,633	33,408	34,017	
執行率（%）		98%	97%	96%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
論文提出、学会発表等	5件	成果実績	件	4	6	9	5	元
		目標値	件	5	5	5	5	2
		達成度	%	80	120	180	5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
観測日数（観測日数、捜索日数、太陽観測）昼と夜の重複、複数観測者の重複含む	実績	日	353	245	264	
	当初見込み	日	250	250	250	250

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	北海道大学のピリカ望遠鏡が入ったことにより、職員も、より高度な観測・研究を行う事が出来るようになってきている。また本格的な職員が率先して、論文を投稿している。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

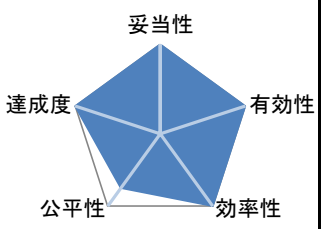
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は名寄市と北海道大学との連携の下、より高度な観測・研究を行うことで、日本のみならず、世界へ向けてその成果を発表している。また、協定を結んでいる国立天文台石垣島天文台や台湾台北市天文科学教育館との協定に基づく研究や協力を行っており、木原天文台から引き継がれた、市民の天文台であると同時に、最先端の天文台として注目を浴びている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	天文台は、全国初の大学との連携により事業運営している施設であり、2番目に大きな望遠鏡(口径1.6mのピリカ望遠鏡)を有していること、廻りに光の根源が無く、また空気が澄んでいることなど、全国でも有数の天文観測に優れた天文台になっている。その優位性を利用し、職員による観測・研究において成果を出してきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	もう一つの柱の事業である、天文普及事業を維持していくために、昼間の来客者対応などの通常業務をこなして夜間に観測を行うなどの実態にあり、コストを削減していく余地はない。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	研究成果は、世界レベルの論文発表という形で公表してきており、観測成果についての説明も行ってきている。また、その成果をより多くの人に届けるため、市民講座などで還元していく。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	本格的な専門職員がリードする形で、全国的な場で発表などを行ってきている。それに伴い、外国の専門誌などにも投稿を行い出版もされてきている。「研究」という中身から、ただ単に件数をのばすという類のものではなく、世界レベルのクオリティを維持しながら発表を行っていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館、また他の研究機関と協力しながら、成果を発表してきている。その成果を、より広く知ってもらうよう検討しながら、取組を継続していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカム、アウトプットの見直し。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　274

令和元年度行政評価調書

事業名	公民館市民講座			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課		若林　和紀
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市社会教育推進計画		
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	生涯学習社会の形成					
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援					
基本計画事業	公民館活動の推進		根拠法令			
実施計画事業	公民館市民講座					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域における生涯学習活動の拠点である公民館では、趣味や教養を深めたり、実生活の課題を解決するような学習の場を提供するため、市民講座を開設している。
事業概要（5行程度以内。別添可）	趣味、教養、文化、生活などに係る多種多様な講座やまちづくりを意識した講座を開設している。また、講座は、講義だけではなく、施設見学や体験等も取り入れている。 （平成30年度の主な実績） 「エンレイカレッジ初級編」「エンレイカレッジ中級編」「エンレイカレッジ公開編」「札幌交響楽団とうたおう」 「手芸アクセサリー教室」「豆腐・みそ作り教室」「作って学ぶ料理教室～ワイン編」「大人のスモークづくり教室」

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	120	120	127	252	178
	一般財源	278	278	292	507	180
事業費計		398	398	419	759	358
決算額		278	299	333	698	
執行率（%）		70%	75%	79%	92%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
市民講座の参加者数	参加者数	成果実績	人	137	173	345	180	元
		目標値	人	180	180	150	180	2
		達成度	%	76.1	96.1	230	180	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
市民講座開設数	実績	講座	11	10	12	
	当初見込み	講座	7	7	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年8月に名寄市少年少女オーケストラを設立したが、団の開設に伴い、市がバイオリン体験教室を開催するのではなく、団の開催に切り替える等、自走できる組織への育成が必要となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無 平成30年度からは、市ではなく、団の主催でバイオリン体験教室が行われる等、市は側面的な支援に止めいてる。

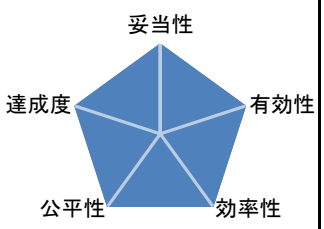
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多彩な内容で幅広く学ぶことができる市民講座は、生涯学習の根幹であり、市が生涯学習社会を実現するために必要である。 市民講座の受講者へのアンケートを毎回実施し、ニーズの把握に努めている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民講座は、教養性の高い講座から日常生活で実用性の高い料理教室や趣味の教室まで、幅広く設定されているとともに、市民のニーズにも即しており、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費の主なものは、講師謝礼であるほか、講師は市内在住の専門家、行政や公的機関の関係者、又は各種団体サークルに依頼する等しており、コストの削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受講に係る経費を参加者から徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後も公民館事業として、市民ニーズ対応した講座を開設し、市民の学習意欲の向上を図るとともに、実生活の課題解決につながる学習機会を充実していかなければならない。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　252

令和元年度行政評価調書

事業名	家庭教育学級事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課		若林　和紀
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市社会教育推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	家庭教育の推進			
基本事業	家庭と地域の教育力の向上			
基本計画事業	家庭教育に関する学習機会 及び情報提供や相談体制の整備	根拠法令		
実施計画事業	家庭教育学級事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

子どもの人間形成を図っていく上で、乳幼児期の家庭教育が重要であるが、少子高齢化や核家族化の進行により、家庭での教育力低下が課題となっていることから、保護者同士の交流及び自発的な学習を促すことにより、家庭の教育力向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

すべての教育の出発点である家庭での教育機能を高めるため、市内の幼稚園に家庭教育学級を設置し、家庭教育に関する学習や保護者間の交流等を行う。
（1）市内の2幼稚園に家庭教育学級を設置
　名寄カトリック幼稚園：ひまわり学級、光名幼稚園：めばえ学級
（2）家庭教育事業の実施（家族の触れ合いを深めることができる学習等を行う。）
（3）合同研修会の開催（家庭教育学級以外の子育て世代にも広く参加を呼び掛ける。）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	201	201	201	120	120
事業費計		201	201	201	120	120
決算額		168	196	124	120	
執行率（%）		84%	98%	62%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
学級事業参加者数	参加人数	成果実績	人	467	374	359	300	元
		目標値	人	300	300	300	300	2
		達成度	%	155.7	124.7	119.7	300	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
家庭教育学級設置数	実績	団体	3	2	2	
	当初見込み	団体	3	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

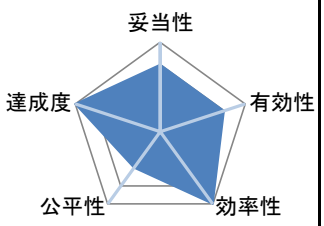
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	家庭での教育力向上を図るためには、家庭、幼稚園、市等が協力し、学習機会や情報交換の場を設定する必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	幼稚園単位で行われている家庭教育学級では、幼稚園の年間行事と組み合わせて事業が実施されており、保護者同士の交流や親子の触れ合いが図られているが、事業内容に偏りが生じている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各学級に交付金を交付しているが、低額であり、これ以上の削減は、事業実施への取組が消極的になる恐れがあるため、難しい。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	市内5幼稚園のうち、2幼稚園での開設となっており、受益者に偏りが生じているが、他の幼稚園については開設の希望がない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標を達している。

1次評価

評価結果	理　由
B	家庭の教育力向上のためには、様々な事業を実施する必要があるが、交流や触れ合いの機会に重点が置かれ、勉強会等はほとんど行われていない。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 家庭教育の推進を図る上で、事業内容の偏りを減らし、継続して事業実施ができるよう、2幼稚園と今年度中に協議を行う。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価でも示されているが、より抜本的に事業見直しが必要では。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　253

令和元年度行政評価調書

事業名	家庭教育支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課		若林　和紀
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市社会教育推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	家庭教育の推進			
基本事業	家庭と地域の教育力の向上			
基本計画事業	関係機関のネットワークづくりの推進	根拠法令		
実施計画事業	家庭教育支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

子どもの人間形成を図っていく上で、乳幼児期の家庭教育が重要であるが、少子高齢化や核家族化の進行により、家庭での教育力低下が課題となっていることから、関係機関と連携し、保護者の教育力を向上する機会を提供するとともに、子育て中の家族同士の交流を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

親の学習機会や情報交換の場として、親子がふれあう学習の機会や講演会の開催を行い、家庭教育の普及を図ります。
また、市民相互の理解と協力が不可欠であり、北海道が勧める家庭教育サポート企業登録制度を普及を図ります。

(1)親子ふれあい体操など学習機会の提供
(2)家庭教育支援講座の開催
(3)家庭教育サポート企業登録の推進

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他				300	
	一般財源	117	117	117	200	68
事業費計		117	117	117	500	68
決算額		70	88	100	481	
執行率（%）		60%	75%	85%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
支援講座参加者数	参加人数	成果実績	人	94	84	132	150	元
		目標値	人	150	150	150	150	2
		達成度	%	62.7	56	88	150	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
実施講座数	実績	回	2	2	2	
	当初見込み	回	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

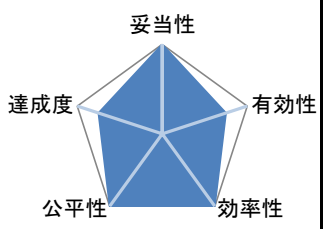
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	家庭教育への支援は、社会教育に関する事務に位置付けられており、市が主体的実施する必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっており、市民ニーズを把握した上で、より効果的な支援講座を実施する必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は、講師謝礼及び講師旅費のみであり、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	支援講座の実施に当たり、材料費等の経費が掛かる場合は、参加費を徴収している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	子育て支援センターとの共催することで、参加者の増加に努めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	家庭教育学級以外でも家庭の教育力向上の機会を設けるため、子育てに不安を抱える保護者等を対象とした支援講座の実施は、引き続き必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。予算の減が気になるが。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　255

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	昭和45年度	事業終了（予定）年度	担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田　俊一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点プロジェクト	冬季スポーツ		
主要施策	スポーツの振興		
基本事業	スポーツ施設の整備		
基本計画事業	スポーツ施設の改修と適正配置	根拠法令	
実施計画事業	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業		
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市ピヤシリシャンツェは（公財）全日本スキー連盟の競技施設公認を継続しており、国内トップレベルの選手強化活動及び全国規模の大会運営を円滑に図るとともに、本市合宿に訪れる約半数が本施設を利用しており、合宿誘致拡大施策の重要なコンテンツとなっていることから適正な整備を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

ピヤシリシャンツェ（ノーマルヒル）は昭和45年、ミディアムヒルは平成7年に設置され、その後、平成14年にノーマルヒルの大改修が行われているが老朽化が進行している。名寄市体育協会により管理されてきたが、平成27年度より名寄振興公社が指定管理者となったこともあり、全体の破損・老朽化所を把握した上で、適正な修繕計画を作成し、適宜修繕を行う。
また、ミディアムヒルについてはほぼ利用されていない状況もあり、（下川・朝日と連携する等）今後の在り方を検討していく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,430	11,340	7,237	2,625	0
事業費計		9,430	11,340	7,237	2,625	0
決算額		9,430	11,340	6,372	2,484	
執行率（%）		100%	100%	88%	95%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
施設利用人数	施設利用人数	成果実績	人	2,337	3,144	2,730	3,000	元
		目標値	人	3,000	3,000	3,000	3,000	2
		達成度	%	77.9	104.8	91	3,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
大会開催数	実績	回	7	9	7	
	当初見込み	回	7	7	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツ拠点化事業による合宿誘致の結果、（大会開催により利用者の変動はあるものの）合宿等利用者が増加しており、本市の合宿（交流・関係）人口の重要なコンテンツとなっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

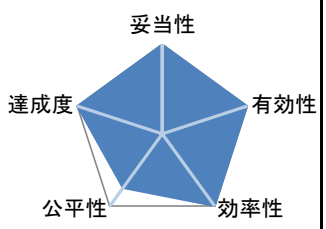
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	冬季スポーツ拠点化事業による合宿誘致の結果、合宿者が増加しシャンツェが重要なコンテンツとして役割を果たしており、本市の合宿（交流・関係）人口の拡大は大きな経済波及効果を与えている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬季スポーツ拠点化事業における合宿誘致による、交流・関係人口の増加及び地域経済活性化を振興するため、重要コンテンツの本施設の適正な整備は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	リフトについては設置者のみの整備となってしまうが、適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 また、合宿誘致の結果、市内経済波及効果に大きな効果を与えている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	現在、設置条例により利用者からの利用料を徴収していないが、他地域の状況も調査しながら、一定程度の利用料徴収も検討すべき。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	大会の誘致状況により成果に偏りが出てしまうため、利用者数は若干達成していない状況にある。しかし、合宿利用者数は増加及び中国ジャンプチームをはじめ、海外合宿も増加しつつあり、冬季拠点化事業と連携させ増加を目指して事業を推進していく。

1次評価

評価結果	理　由
A	冬季スポーツ拠点化事業によるスポーツを通じた地方創生を目指す上で、本施設は必要不可欠となっている。ただし、老朽化が進行していることもあり、また、ミディアムヒルの活用状況も踏まえ、今後の修繕・整備の方向性・スケジュール及び活用の方向性は検討していく必要がある。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　256

令和元年度行政評価調書

事業名	体育施設整備改修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課	池田　俊一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点プロジェクト	冬季スポーツ	
主要施策	スポーツの振興	
基本事業	スポーツ施設の整備	
基本計画事業	スポーツ施設の改修と適正配置	根拠法令
実施計画事業	体育施設整備改修事業	
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

各体育施設の整備・改修を適正に行い、市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興（市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育の場の創出）を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市民皆スポーツを推進するため、スポーツの場を提供するため、各市営競技施設（プール、野球場、テニス場等）を適正に整備・修繕を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		31,969	2,180	1,200	1,397
事業費計		0	31,969	2,180	1,200	1,397
決算額		9,430	29,933	2,030	1,167	
執行率（%）		－	94%	93%	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
人口1人当たりに対する利用回数	人口1人当たりに対する利用回数	成果実績	回	4.8	5.2	5	5	元
		目標値	回	4.8	4.8	4.8	5	2
		達成度	%	100.5	108.4	104.4	5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
体育施設利用人数	実績	人	141,453	144,068	137,213	
	当初見込み	人	137,000	137,000	138,000	138,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	各施設とも老朽化が進んでおり、破損・老朽化所に応じた修繕を行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無○

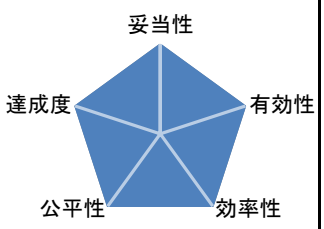
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の生涯スポーツを振興する上での施設管理は、市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツ環境を提供する施設管理は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 施設の老朽化に伴い、必要な整備・修繕といった延命整備を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	現在、設置条例により適正な利用料となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	大会の有無により年度ごとの変動はあるが、冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、市民利用者が増加傾向にある。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのフィールドとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、全体的に老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら適所配置・延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　257

令和元年度行政評価調書

事業名	スポーツセンター改修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	昭和50年度	事業終了（予定）年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課	池田　俊一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点プロジェクト	冬季スポーツ	
主要施策	スポーツの振興	
基本事業	スポーツ施設の整備	
基本計画事業	スポーツ施設の改修と適正配置	根拠法令
実施計画事業	スポーツセンター改修事業	
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

スポーツセンターの老朽化に伴う整備及び機器更新を実施し、市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興（市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育等）、スポーツ人口の拡大を図り、また、大会運営・誘致を推進し交流・関係人口の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

スポーツセンターの老朽化に伴い施設の長寿命化を図るため、適正な修繕・整備を行い、市民の利用促進を図る。

○予算額
H28　759千円（ボイラー修繕508　配管修繕251千円）
H29　1,928千円（券売機826千円　ドレッドミル1,102千円）
H30　55,000千円（トイレ改修費）
H31　6,588千円（キュービクル修繕）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					6,500
	一般財源	4,899	759	1,928	55,000	88
事業費計		4,899	759	1,928	55,000	6,588
決算額		4,899	759	1,928	51,624	
執行率（%）		100%	100%	100%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
人口1人当たりに対する利用回数	人口1人当たりに対する利用回数	成果実績	回	2.3	2.3	2.4	2.5	元
		目標値	回	2.2	2.3	2.4	2.5	2
		達成度	%	104.5	101.9	98.5	2.5	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
体育施設利用人数	実績	人	65,641	64,874	64,756	
	当初見込み	人	62,000	63,000	64,000	65,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	昭和50年に設置され（築44年）老朽化が進んでおり、破損・老朽化所に応じた修繕により延命化を行っている。
改善点	指摘事項　有（　　）　(無)

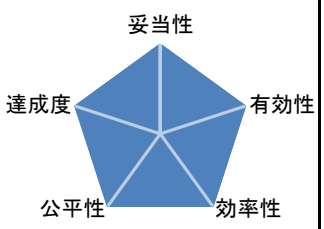
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツセンター管理は、市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツ環境を提供するスポーツセンター施設管理は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 施設の老朽化に伴い、少ない財源の中で優先順位をつけながら必要な整備・修繕を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	設置条例により適正な利用料となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、利用者が増加傾向にある。 アリーナ利用は大会の有無に大きく左右されるが、トレーニングルームは利用状況は増加している。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、築44年と老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　258

令和元年度行政評価調書

事業名	各種大会開催事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課	池田　俊一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助38.4% 充当率23.8%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 名寄市過疎地域自立促進市町村計画	
重点プロジェクト	冬季スポーツ			
主要施策	スポーツの振興			
基本事業	スポーツ振興事業			
基本計画事業	各種スポーツ大会の開催及び誘致	根拠法令		
実施計画事業	各種大会開催事業			
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民皆スポーツを目指すための取組みとして、市民が参加可能なスポーツイベントを開催する。また、全道・全国規模の競技大会の開催する競技団体・実行委員会等へ支援を行い、競技力の向上及び交流人口の拡大に繋げる。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	市民参加型のスポーツイベントしてなよろ憲法記念ハーフマラソンや市民スキーの日などを開催（実行委員会事務局）。また、各競技団体へ市民大会や全道・全国規模の競技大会の開催へ支援を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債		3,300	1,700	2,200	1,900
	その他			998	3,200	3,070
	一般財源	4,957	4,135	3,907	2,649	3,005
事業費計		4,957	7,435	6,605	8,049	7,975
決算額		4,957	5,625	4,905	7,894	
執行率（%）		100%	76%	74%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
イベント・大会等の参加者数（交流人口数）	イベント・大会等の参加者数（交流人口数）	成果実績	人	4,189	3,640	3,136	3,000	元
		目標値	人	2,400	3,000	3,000	3,000	2
		達成度	%	174.5	121.3	104.5	3,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
イベント・大会等開催または補助事業数	実績	回	15	11	11	
	当初見込み	回	11	11	11	13

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツ拠点化事業の冬季スポーツ大会誘致事業により、ジュニアオリンピックや全国規模カーリング大会等の新規大会誘致に繋がっている。
改善点	指摘事項　有(○)・無（　　）

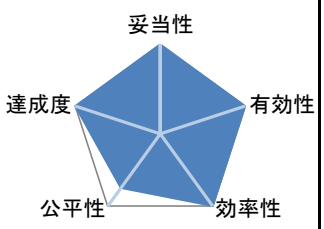
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各競技団体化主催大会については、競技団体の要望(市民ニーズ)に沿った事業化を行っている。また、市が実行委員会事務局を務めるハーフマラソンや市民スキーの日等は市民参加型スポーツ及び市外参加者誘致大会として、ジュニアオリンピック等については交流関係者人口の増加による経済効果等に繋がっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	各競技団体主催大会については競技団体の要望(市民ニーズ)に沿った事業化、ハーフマラソンや市民スキーの日については実行委員会による協議により開催している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄市スポーツ大会開催事業補助金交付要綱に基づき支援を行っているが、本要項の整理・見直しは必要。また、ハーフマラソン・ジュニオリ等については北海道交付金・toto助成を活用する等、経費の圧縮に努めている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	競技会の参加料等は、一般的な料金設定となっているが、競技団体等への補助金の支出については、補助率の詳細な取り決めがないことから、要綱の見直し等が必要である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業の大会誘致に及び市民のスポーツ大会参加意識の向上等により、目標は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	スポーツによる地方創生を推進している本市としては、市民のスポーツ参加率を高める各種大会への支援や新たな大会誘致は、市民の健康増進・交流関係人口の拡大による経済の活性化等大きな効果を生み出している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	改善点の見直し。(公平性の評価説明のとおり)

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　259

令和元年度行政評価調書

事業名	学校開放事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課	池田　俊一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	スポーツの振興	
基本事業	スポーツ振興事業	
基本計画事業	学校開放事業の推進	根拠法令
実施計画事業	学校開放事業の推進	
総合戦略		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民皆スポーツを目指すための取組みとして、学校体育施設をスポーツフィールドとして開放し、市民に広くスポーツ活動の場を提供する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	開放する施設の環境整備及び利用する団体間の調整を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		96			
事業費計		0	96	0	0	0
決算額			96			
執行率（%）		－	100%	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							－	年度
延べ利用人数	延べ利用人数	成果実績	人	31,154	33,610	34,639	34,000	元
		目標値	人	30,000	30,000	30,000	34,000	2
		達成度	%	103.8	112	115.5	34,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
延べ利用団体	実績	団体	2,181	2,372	2,344	
	当初見込み	団体	2,300	2,300	2,300	2,300

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

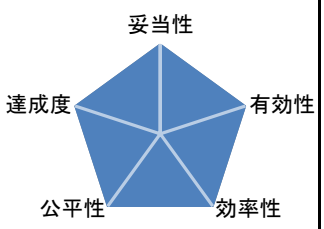
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民のスポーツ参加が向上しつつあり、学校開放の申し込みが増加、特に冬季に利用調整も行っており、施設の有効利用という観点からも市民ニーズに沿っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内学校体育施設の有効活用及び簡易に市民がスポーツを実施できる場所の提供という点で有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学校体育施設を活用することでコストの低減につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市学校開放利用条例に基づいた受益者負担となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業の大会誘致に及び市民のスポーツ大会参加意識の向上等により、利用者・利用団体は増加傾向にある。

1次評価

評価結果	理　由
A	スポーツによる地方創生を推進している本市としては、既存学校体育施設を活用しコストを抑えた形での市民のスポーツ参加率を高める施策として有効な施策となっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　260

令和元年度行政評価調書

事業名	生涯スポーツ推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課	池田　俊一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点プロジェクト		
主要施策	スポーツの振興	
基本事業	スポーツ振興事業	
基本計画事業	生涯スポーツの推進	根拠法令
実施計画事業	生涯スポーツ推進事業	
総合戦略		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民が生涯にわたってスポーツを親しむきっかけとなる機会を増やす。また、スポーツを通じた健康づくりの推進を図る。スポーツ団体等への支援・連携を通じ、スポーツ人口の拡大と指導者の育成・確保を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本事業は産官学金参画で設立されたNスポーツコミッションの4つの柱事業のうち「①青少年教育・人材育成」「②健康増進・生きがいづくり障害者スポーツ振興」として、ジュニア育成、スポーツ講習会・教室、指導者育成事業として実施している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		96			
事業費計		0	96	0	0	0
決算額			96			
執行率（%）		－	100%	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
スポーツ講演会・講習会への参加人数	スポーツ講演会・講習会への参加人数	成果実績	人	449	332	560	500	元
		目標値	人	400	400	500	500	2
		達成度	%	112.3	83	112	500	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
スポーツ講演会・講習会の開催数	実績	回	10	12	16	
	当初見込み	回	10	10	10	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年度より「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」、平成30年度に「Nスポーツコミッション」により事業展開されている。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

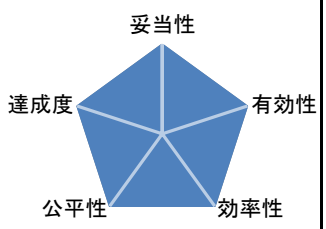
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	冬季スポーツ拠点化事業の展開に伴い、スポーツ講演会・講習会の開催も増加、多くの市民が参加するようになっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民のスポーツの知識の向上・参画意識の向上のツールとして非常に有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	冬季スポーツ拠点化事業の目標でもある「人づくり」事業として実施されており、参加者も増加しつつある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広報・新聞等により広く市民に呼びかけて参加者募っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬季スポーツ拠点化事業の展開に伴い、スポーツ講演会・講習会の開催も増加、多くの市民が参加するようになっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民が生涯にわたってスポーツを親しむきっかけとなり、スポーツを通じた健康づくりの推進を図るために必要な事業となっている。また、スポーツを通じた人材育成を図るため、指導者の育成・確保も推進していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　261

令和元年度行政評価調書

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援等事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課	池田　俊一
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	名寄市過疎地域自立促進市町村計画
重点プロジェクト		
主要施策	スポーツの振興	
基本事業	スポーツ振興事業	
基本計画事業	総合型地域スポーツクラブの拡大	根拠法令
実施計画事業	総合型地域スポーツクラブ支援等事業	
総合戦略		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	総合型地域スポーツクラブを支援することで、地域におけるスポーツ活動の活性化、スポーツ意識高揚、スポーツ人口の拡大が図られる。上川北部広域スポーツクラブの活動を通じ、冬季スポーツにおける子どものタレント発掘・育成や交流及び体力の向上を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	風連スポーツクラブ「ポポ」への補助や開催事業への協力を行う。上川北部広域スポーツクラブの活動を支援する。また、JOCの支援を受けているタレント発掘・育成事業に子どもたちをナショナルトレーニングセンターでの研修に派遣し、スポーツに対する意識改革や競技力の向上を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	600	600	600	600	600
	その他					
	一般財源	100	100	100	100	100
事業費計		700	700	700	700	700
決算額		700	700	700	650	
執行率（%）		100%	100%	100%	93%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
上川北部広域スポーツクラブ及び風連スポーツクラブ「ポポ」の実施事業の延べ参加人数	上川北部広域スポーツクラブ及び風連スポーツクラブ「ポポ」の実施事業の延べ参加人数	成果実績	人	2,246	2,284	2,625	2,400	元
		目標値	人	900	900	900	2,400	2
		達成度	%	249.6	253.8	291.7	2,500	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
上川北部広域スポーツクラブ及び風連スポーツクラブ「ポポ」の会員数	実績	回	191	228	215	
	当初見込み	回	140	190	190	190

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） (無)

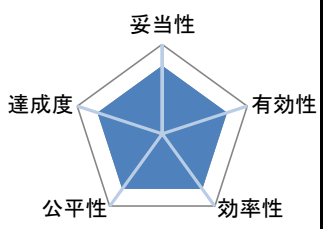
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	風連スポーツクラブ「ポポ」については、市民の主体的活動を支援するものであり、また、総合型スポーツクラブは現在の社会ニーズに適合している。 ただし、上川北部広域スポーツクラブ(事務局:美深町)については平成30年度より活動実績が見られず、開催・事業変更等の協議が必要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民の自主的スポーツ活動は、今後のスポーツによる地方創生とも目標が一致しており、連携した事業展開としては有効である。 上川北部広域スポーツクラブについていは、Nスポーツコミッション事業内での広域事業連携で名寄市が中核として展開する必要がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	自主活動に対する運営補助金となっており、適正といえる。 上川北部広域スポーツクラブについていは、平成30年度未執行となっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	運営の多くは受益者負担により賄われている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	風連スポーツクラブ「ポポ」については増加しつつあるが、上川北部広域スポーツクラブについていは組織の在り方を検討する必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
B	風連スポーツクラブ「ポポ」については積極的な活動を行っているが、上川北部広域スポーツクラブについては組織の在り方を検討する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 上川北部広域スポーツクラブの発起者であり事務局である美深町の動きが見えず、平成30年度にいたっては総会すら開催されていないことから、今後、参画5市町村と協議を行い廃止も含めた方向性を出す必要がある。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　269

令和元年度行政評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	教育部児童センター		芝野　美記
国・道の事業名	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）		補助率 起債充当率	補助　2/3	会計区分	一般会計
総合計画 基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画		
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	青少年の健全育成					
基本事業	子育て支援の推進					
基本計画事業	放課後児童健全育成事業の推進		根拠法令	児童福祉法（昭和22年法律第164条）第34条の8の規定		
実施計画事業	放課後児童クラブの充実					
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち					

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	児童の放課後における安全安心な居場所をつくり、子育て支援を推進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	保護者の就労などを理由とし、放課後の時間帯や学校休日において家庭が留守となる児童を支援することにより、子育てと就労の両立支援、児童の健全育成を図る。また、「放課後児童健全育成事業」を運営する民間組織に対し、運営費の一部を補助し運営の安定、事業の質の向上を図っていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金	11,147	30,843	17,830	36,360	18,932
	道支出金	41,147	18,361	18,117	21,756	18,932
	地方債	400	200	100	200	300
	その他	5,016	6,320	7,560	7,560	7,680
	一般財源	80,550	27,393	19,036	22,237	19,169
事業費計		138,260	81,917	62,643	88,113	65,013
決算額		135,466	79,429	60,136	86,034	
執行率（%）		98%	97%	96%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標 ー	目標 年度
放課後児童クラブ登録児童数	学校児童数からみた放課後児童クラブ登録児童数	成果実績	人	283	274	273	290	元
		目標値	人	290	290	290	290	2
		達成度	%	97.6	94.5	94.1	290	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
公設児童クラブ、民間学童保育所の設置数	実績	箇所	5	5	5	
	当初見込み	箇所	5	5	5	5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	児童クラブが設置されていなかった東小学校区に新たに児童クラブを設置し、児童が安全安心に通所することができた。
改善点	指摘事項　有（　　）

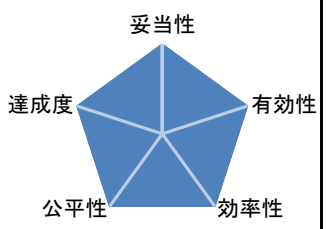
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公立の学童保育所(児童センター)については市が主体として、民間学童保育所は民間が主体として実施していく。また、民間の多様なサービスも併せ、市民のニーズに合った運営を行うことにより適合していることになる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	基本的に国のガイドラインに沿って運営しており、安全安心な学童保育所として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国や道の補助金を積極的に活用していくことで、経費削減になっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	民間と公設の学童保育所(児童クラブ)利用料の格差が課題となっていたが、民間学童保育所に対し市単独の基準額を設定し運営補助金の追加交付を行うことで、利用料格差が緩和され、名寄市放課後児童健全育成事業の平等性と安定的な運営を図ることができた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに、公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域に子育て支援の施設として必要であるため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　270

令和元年度行政評価調書

事業名	放課後子ども教室の充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度		担当課室	学校教育課	千葉　良彦
国・道の事業名	放課後子どもプラン推進事業費補助金			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	青少年の健全育成	
基本事業	子育て支援の推進	
基本計画事業	放課後児童健全育成事業の推進	根拠法令
実施計画事業	放課後子ども教室の充実	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小中学生を対象とした放課後子ども教室の取組を通して、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組を推進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・放課後等に社会教育施設を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点を設け、勉強や文化活動、地域との交流活動の取組などを実施し、自ら学ぶ姿勢を高め、学習習慣の定着を図る。 ・名寄地区と風連地区において、それぞれ小学生・中学生教室を開講し、各教室で自学自習やテーマ学習に取り組んでいる。

予算額・決算額（単位：千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	773	739	753	635	682
	地方債	1,150	500			
	その他	107	126	78	39	60
	一般財源	178	565	937	669	1,554
事業費計		2,208	1,930	1,768	1,343	2,296
決算額		2,208	1,930	1,768	1,343	0
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合を高める	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合	成果実績	%	67	79	92	80	元
		目標値	%	80	80	80	80	2
		達成度	%	83.8	98.8	115	80	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
放課後子ども教室の実施回数	実績	回	36	37	35	
	当初見込み	回	36	37	35	32

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

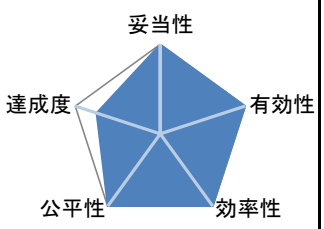
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	放課後子ども教室は、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点となっており、安全で安心な場所での子育て支援の充実につながることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	授業の前半では自学自習を、後半ではテーマ学習を行った。児童生徒は、前半の自学自習では自分の課題にしっかり取り組み、後半の書道教室や英語教室などのテーマ学習では個性を発揮して取り組むなど、自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身に付けることができた。また、ものの見方・考え方に広がりが見られるようになった。以上のことから、放課後子ども教室の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用しており、経費に見合っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は、放課後子ども教室の運営費として3000円を負担している。運営費は、問題集を購入したり、ファイル、用紙など消耗品の購入にあてており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指導者が不足している。放課後子ども教室の指導内容をより充実させ、児童生徒がこれまで以上に興味をもって参加できる教室となるよう、現在の指導者に加えて新たな指導者の発掘が必要である。

1次評価

評価結果	理　由
A	年35回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けたりしている様子が見られることから。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	登録者減の要因の精査が必要では。他事業との連携は可能か？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	放課後子ども教室の周知に努め、引き続き児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組をしたい。

番号　271

令和元年度行政評価調書

事業名	児童館の整備			新規/継続	新規	作成責任者
事業開始年度	平成31年度	事業終了（予定）年度		担当課室	教育部児童センター	芝野　美記
国・道の事業名	次世代育成支援対策施設整備事業 国道補助金			補助率 起債充当率	充補助　2/3	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画		
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり						
重点プロジェクト	安心子育て						
主要施策	青少年の健全育成						
基本事業	子育て支援の推進						
基本計画事業	児童館の整備			根拠法令	児童福祉法（昭和22年法律第164条） 第35条第3項及び第40条		
実施計画事業	児童館の整備						
総合戦略							

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自由に来館できる施設であり、放課後などの時間帯に児童生徒や保護者にとって安全安心な居場所として提供している。また、社会性、協調性、自主性など児童生徒たちの成長の手助けとなるよう、日常の活動を通じて指導しており、少子化・核家族化が進む現在の中で、施設の果たす役割は大きくなっている。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	現在の施設は昭和47年（体育室は昭和42年建築）に建築され老朽化がすすんでおり、児童生徒の安全面からも建替が必要である。また、現在の建設位置は市街地西側に位置しており、利用する小学生は決められた校区の子どもたちが多いのが現状であり、多くの児童が利用できるような建設場所が望ましいと考える。 市内には児童センターのほかにも多くの公共施設があり、児童にとって様々な人や物と触れ合うことができ、保護者にとっても子育てや教育などに関するサービスの拠点となるような複合施設を視野に入れた検討が必要である。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
入館者数	児童センター自由来館者及び貸館利用者数（延数）	成果実績	人	8,525	6,895	8,430	7,000	元
		目標値	人	7,000	7,000	7,000	7,000	2
		達成度	%	121.8	98.5	120.4	7,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
児童館の設置数	実績	箇所	1	1	1	
	当初見込み	箇所	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

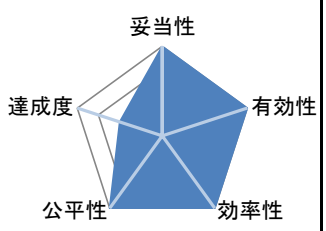
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市全域の児童生徒・幼児(保護者同伴)が対象であり、各種行事や体育館などの施設機能を生かした遊びの場を提供するとともに、放課後等の児童生徒や保護者にとって安全安心な居場所となっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	立地場所を含めた建て替えを実施することにより、児童・生徒や保護者にとって安全安心な居場所として提供することができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	児童にとって様々な人や物と触れ合うことができ、また、保護者にとっても子育てや教育などに関するサービスの拠点となるような複合施設を検討することにより、管理費等の経費節減を期待できる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	児童館の利用は無料である。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	現在の建設場所は市街地西側に位置しているため、市内全域の児童生徒が利用できるような建設場所を考慮しなければ、利用数の増加にはつながらないと考える。

1次評価

評価結果	理　由	
A	建物の歪みや雨漏り(すが漏り)など老朽化が年々酷くなっており、子どもたちが安全安心に生活できる居場所をつくるには早急に改修が必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	他施設との共有、連携は可能か？検討が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	建物の老朽化含め、建替えが必要。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	複合施設を視野に入れた建替えを検討していく必要がある。

番号　273

令和元年度行政評価調書

事業名	市民と協働による文化芸術推進事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課	鷲見 良子
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市社会教育推進計画 名寄市文化芸術の振興に関する基本方針
重点プロジェクト			
主要施策	地域文化の継承と創造		
基本事業	文化芸術振興事業		
基本計画事業	市民と協働による文化芸術の推進	根拠法令	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
実施計画事業	市民と協働による文化芸術推進事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

人々が芸術文化に親しみ、集い、そして新しい見方や感じ方を発見する機会づくりとして、アウトリーチを含め、参加しやすい鑑賞型の事業を実施するとともに、参加型の事業を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市民との協働により名寄市民文化センターEN－RAYホールを核に舞台芸術の鑑賞機会の提供、市民参加の促進を図っている。
具体的には市主催・共催の事業については、名寄市民文化センター事業企画委員会となよろ舞台芸術劇場実行委員会との連携により、事業を実施している。
また、市民や市内団体の主催事業について、文化芸術振興助成金を支出し、事業の開催を支援している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債			300	1,000	1,000
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源	5,750	2,000	1,700	1,000	1,000
事業費計		15,750	12,000	12,000	12,000	12,000
決算額		12,672	9,676	10,326	10,498	
執行率（%）		80%	81%	86%	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							ー	年度
主催・共催事業来場者数 ※主催・共催事業来場者アンケートによる満足度（H31～）	来場者数 ※満足度（H31～）（単位：%）	成果実績	人	7,347	5,543	5,033	85	元
		目標値	人	7,000	8,000	8,000	85	2
		達成度	%	105	69.3	62.9	85	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
主催・共催事業実施回数	実績	件	22	18	17	
	当初見込み	件	20	21	18	18

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

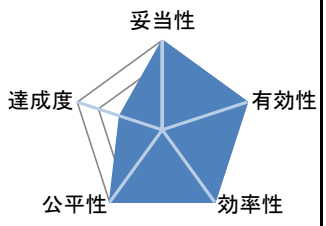
情勢の変化	平成27年度EN-RAYホール完成。市民会館からホールへ移行。
改善点	指摘事項　有（　　） （無） 来場者アンケートを指標とし実施事業の見直しを図っているが、年度内の対応が厳しい場合もあるため、次年度の実施事業への反映を心がけている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民で構成される実行委員会等と連携し、市主催・共催事業を行っており、市民文化センター等を核とした文化芸術の振興を図るためには、実行委員会に補助したり、市民が文化芸術に親しむ環境づくりに積極的に取り組むことは、行政の役割であり、市はより市民目線に沿った多様なジャンルの公演を行う必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	実行委員会等と連携し、鑑賞機会の提供や市民参加の促進を図ることは、市民への芸術文化の浸透やEN－RAYホール等の稼働率の向上に寄与している。今後とも地域の文化芸術の拠点であるEN-RAYホール等の特性を活かした、参加しやすい鑑賞型の事業等を多くの市民に提供するため、自主事業である市主催・共催事業に加え、アウトリーチやワークショップを積極的に実施する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	来場者数が減少しているが、回収率や娯楽性のだけを求めるのではなく、芸術性の高い公演も行っており、来場者アンケートの満足度は、85%と高い評価を受けている。 可能な限り、HPや広報など、費用対効果の高い方法で宣伝することで、事業費を抑えことができるよう努めているほか、これまでに文化財団等の特定財源を活用し、一般財源の縮減に努めてきている。 実行委員会への補助金の残金は、戻入している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業(公演)ごとに適正な入場料を設定している。また、来場機会に偏りがでないよう、市の広報掲載やチラシ配布、ポスター掲示、マスコミ媒体による周知をしているとともに、鑑賞機会の少ない分野の公演等と来場者数の確保は相反する面もあるが、多様なジャンルの公演を行っており、幅広い年齢層が興味を持って足を運んでいる。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	市主催・共催事業来場者数が年々減少しているため。 なお、市主催・共催事業については、文化センター事業企画委員会から提言をいただきながら実施しているが、事業計画を作成するに当たり、多種多様な公演の実施や事業の質を求められることがある。

1次評価

評価結果	理　由	
B	成果指標の達成度が低いため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 開館から4年しか経過しておらず、ホールとしての機能や身の丈に合った事業の実施の可否について総合的に判断するには、さらに一定期間の経過が必要であるが、来場者アンケートを活用し、市民要望を取り入れる等、事業の見直しを行っていくほか、中期基本計画において、成果目標の設定を変更した。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。長い目で見た方が良い。来場者数は提示。来場者以外へもアンケートを実施してみてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　275

令和元年度行政評価調書

事業名	市民文化祭事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	生涯学習課		白井　薫
国・道の事業名			補助率 起債充当率	充当率100%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等	名寄市社会教育推進計画		
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	地域文化の継承と創造					
基本事業	文化芸術振興事業					
基本計画事業	文化活動の奨励、発表の場の提供		根拠法令			
実施計画事業	市民文化祭事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民が行う各種文化活動を全市的に発表する場をつくり文化活動への意欲を高め、市民交流の中から文化の創造を促し、地域文化の発展及び市民生活の充実に資する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市民文化祭・生涯学習フェスティバル実行委員会において、芸能発表・展示発表を実施している。
・芸能発表～主に伝統芸能団体や様々なジャンルの団体が日々活動している成果を発表する。文化の日を基準として開催。
・展示発表～様々なジャンルのサークル団体や個人が日々の活動で制作した芸術作品を発表する。併せて喫茶コーナーやお茶席を実施し、優雅な芸術鑑賞の機会を提供する。文化の日を基準とし、3日間開催。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	300	300	350	300	300
	その他	50				
	一般財源	0	50	30	50	50
事業費計		350	350	380	350	350
決算額		350	350	349	348	
執行率（%）		100%	100%	92%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
文化祭来場者数	来場者数	成果実績	人	2,790	2,501	2,498	3,000	元
		目標値	人	3,000	3,000	3,000	3,000	2
		達成度	%	93	83.4	83.3	3,000	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
参加団体数（50団体）+個人参加者数（15人）	実績	件	76	69	58	
	当初見込み	件	50	50	50	50

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	開催日を11月1日～3日（祝日）に固定すると、年度によっては平日開催となり、来場しにくい場合がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無（○） 実行委員会において、11月3日開催を基準としつつ、平成30年度は週末等休日の開催とした。

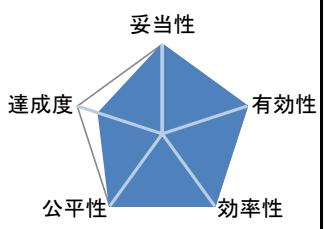
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民文化祭は、市民の文化芸術活動の発表及び鑑賞の機会として、市の文化振興に大いに寄与しており、市は積極的に実行委員会を支援する必要があるとともに、文化祭は収益性がなく、また、文化祭は文化活動のすそ野を広げていく役割を担っており、補助していくことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民文化祭は、市民文化醸成の原点ともいえる事業であり、地域の伝統行事としても確立されている。文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することで、市民の芸術文化に対する意識高揚への効果が期待できるとともに、文化芸術活動を行うきっかけとなっていることから、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	生涯学習フェスティバル事業と実行委員会を統合して実施しており、会議の回数の低減や同時広報の実施など効率化が図られている。 運営に必要最低限の物品の購入と効率的な周知を心がけ、補助金の残金は戻入している。 参加団体・個人、来場者が減少傾向であり、周知に工夫が必要。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	参加料や出展料を無料としているが、広く市民に日頃の文化芸術活動を発表する場や鑑賞機会を提供しており、公平性は保たれている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	多くの市民が出典、出演、鑑賞、運営等、様々な形で文化芸術活動に参加する機会を提供しているが、参加者や来場者数が、年々減少傾向となっている。

1次評価

評価結果	理　由
A	市内で活動する文化芸術団体にとって、貴重な活動発表の場であるとともに、多くの市民が文化芸術に触れる機会であることから、予算の範囲内で継続して事業を実施する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 周知の方法を改善することで、参加者や来場者の増を図りたい。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。参加者の減少の検討が必要。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　277

令和元年度行政評価調書

事業名	文化財の保護と伝承活動の支援			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度		担当課室	北国博物館	吉田　清人
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市社会教育推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域文化の継承と創造			
基本事業	歴史や文化財の継承			
基本計画事業	文化財の保護と伝承活動の支援	根拠法令		
実施計画事業	文化財の保護と伝承活動の支援			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市の指定文化財など、市民共有の文化財を保護し、また次世代へ継承する必要のある伝承活動を支援する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市内各所に設置されている文化財・史跡の解説看板の補修や立て替えなどを年次的に実施する。またテーマを絞った出版物を発行することにより文化財保護の普及啓発活動を行う。市の有形・無形の指定文化財については、次世代へ引き継ぐための財政措置を含めた支援を行う。なかでも風連獅子舞保存会への補助金の交付など地域文化継承への支援を行う。市内最古の木造西洋建築物である「名寄教会」も、将来にその姿を残していくため大規模補修の際に財政支援を行っていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	496	579	508	508	1,962
事業費計		496	579	508	508	1,962
決算額		429	320	337	270	
執行率（%）		86%	55%	66%	53%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
							―	年度
補助金交付件数	1件	成果実績	件	1	1	1	1	元
		目標値	件	1	1	1	1	2
		達成度	%	100	100	100	1	3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
文化財啓発展示会、史跡めぐり、講座の実施回数	実績	件	2	3	3	
	当初見込み	件	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	文化財の保護については基本的に普遍的なものであるべき
改善点	指摘事項　有（　　） 無

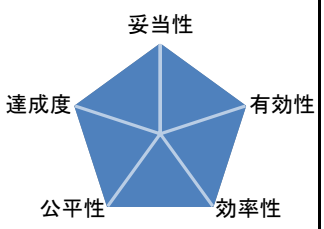
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市の指定文化財など、市民共有の財産は市が主体的に保護すべきである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	文化財保護と伝承活動の支援をするため各種ソフト事業を開催し、市内の文化財史跡の普及啓発に努めるとともに、伝承活動を支援するため補助金を支出している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要最低限の経費を予算措置している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助金の支出は団体(風連獅子舞保存会)への支出である。名寄市の文化財・史跡を扱った出版物については希望者が実費で購入している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	補助金の交付やソフト事業として展示会、史跡めぐりなどを計画どおり実施するとともに、市民の求めに応じて講演会を行うなど、文化財の保護や普及啓発に努めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	次世代へ名寄市民共通の文化財を引継ぐためには現状維持が望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。アウトカムは、アウトプットの実績数にする。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

名寄市行政評価実施要領

（目的）

第１条　この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（評価の組織）

第２条　行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

２　前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。

３　行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

（評価の対象）

第３条　評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

（評価の方法）

第４条　行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「１次評価」という。）、名寄市総合計画審議会（名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「２次評価」という。）とする。

（１次評価）

第５条　１次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

（外部評価）

第６条　外部評価は、１次評価に対する行政評価とする。

（２次評価）

第７条　２次評価は、１次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

（結果の公表と反映）

第８条　市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

（事務局）

第９条　行政評価の実施に関する事務局は、総合政策部総合政策課とし、事務局長には総合政策部長があたる。

（その他）

第 10 条　この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附　則

この要領は、平成 30 年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成 31 年４月１日から施行する。